

令和6年度

研 究 紀 要

第23集

調 査 研 究 部
生 徒 指 導 委 員 会
教 育 改 革 委 員 会
学 力 向 上 推 進 委 員 会

 沖縄県小・中学校長会

発刊にあたって

沖縄県小学校長会

会長 田島 正敏

沖縄県中学校長会

会長 新地 康秀

令和6年度も沖縄県小・中学校長会研究大会の日に各部、各委員会が、調査・研究した成果を「研究紀要第23集」として発刊することを会員と共に喜びたいと思います。

本紀要には、次の内容がまとめられています。

調査研究部

「働き方改革の推進」～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～

生徒指導委員会

メインテーマ：「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：「チーム学校」としての機能する組織の活性化

教育改革委員会

小学校：「持続可能な魅力ある学校づくりをめざして」～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

中学校：部活動の適正化について ～「働き方改革」への取り組み～

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

小学校編

国頭地区（宜野座村立松田小学校）

中頭地区（読谷村立渡慶次小学校）

那覇地区（那覇市首里ブロック小学校）

島尻地区（南城市立馬天小学校）

宮古地区（宮古島市立北小学校）

八重山地区（石垣市立大本小学校）

中学校編

国頭地区（伊江村立伊江中学校）

中頭地区（うるま市立与勝中学校）

那覇地区（浦添市立浦添中学校）

島尻地区（南城市立知念中学校）

宮古地区（多良間村立多良間中学校）

八重山地区（石垣市立川平中学校）

この紀要が、多くの会員に活用され、各学校の課題解決に寄与されることを願っております。

本紀要発刊にご協力いただきました各部、各委員会の委員、調査実施校、そして各学校の特色ある取組をご紹介いただきました会員の皆様に心より御礼申し上げます。

総目次

調査研究部

「働き方改革の推進」

～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～

……………調査研究部…………… 1

生徒指導委員会

メインテーマ：「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：「チーム学校」としての機能する組織の活性化

……………生徒指導委員会……………21

教育改革委員会

小学校：「持続可能な魅力ある学校づくりをめざして」

～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

中学校：部活動の適正化について

～「働き方改革」への取り組み～

……………教育改革委員会……………45

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

……………学力向上推進委員会……………77

調 査 研 究 部

働き方改革の推進
 ～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～
 (小学校・中学校)

I はじめに..... 1

II 調査の目的..... 1

III 調査概要..... 1

IV 調査結果および考察..... 2

V まとめ..... 20

調 査 研 究 部 ◎は部長

小 学 校	氏 名		所属校	中 学 校	氏 名		所属校
		前 川 恒 久	金 子 雅 仁		有 銘 小		根 路 銘 国 哉
	美 差 淳 司	◎慶田盛 元	小 禄 小		◎馬 上 晃	德 元 清 政	石 嶺 中 知 念 中
	根 間 正 人	與世山 操	城 辺 小		下 地 直 樹	比 嘉 正 樹	久 松 中 川 平 小 中

働き方改革の推進

～「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとに～

令和6年度 沖縄県小・中学校長会
調査研究部

I はじめに

子どもが予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、学校教育の改善・充実が求められている。学校においては、学習指導だけでなく、学校が抱える課題はより複雑化・困難化している状況である。

日本は、OECDによる2013年(平成25年)の国際教員指導環境調査(TALIS)で、参加国34か国のうち、「教師の勤務時間が最長であり、かつ授業時間が短く、学業以外の事務・会議・部活動などでの時間が長い」ことがわかった。

このような中、文部科学省は、2016年(平成28年)「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」を行い、看過できない教師の勤務実態が明らかとなった。2023年(令和5年)は、例年同様の「学校・教師が担う業務に係る3分類(「基本的には学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務)」)のフォローアップを行っている。それに加え、令和5年8月の中央教育審議会特別部会緊急提言においてフォローアップの必要性が指摘された事項(「登下校に関する対応」「学校徴収金の徴収・管理」など14項目)を中心に調査を実施している。

このような世界的な調査や国の動向を踏まえ、沖縄県教育委員会では、子供たちの未来を創る持続可能な学校を目指し、公立学校における働き方改革を推進する包括的な取り組みとして、「沖縄県公立学校における働き方改革推進計画『みんなの学校！ピースフル・プラン』」を2024年(令和6年)3月に策定をしている。

学校における働き方改革は、勤務時間や業務量を削減することだけでなく、「3軸・6視点」の実感の向上を図る教育環境を整えることが、今後の学校経営・学校づくりの根幹となる考え(理念)としている。

調査研究部では、沖縄県の「みんなの学校！ピースフル・プラン」に示されている「3軸・6視点」を基にして22項目でアンケートを作成・調査し、その結果から考察等を行うこととした。

本調査が、県が推進している学校における働き方改革に向けた参考資料として活用され、全県小中学校の働き方改革の一助になることを期待する。

II 調査の目的

本調査は、「働き方改革の推進～『みんなの学校！ピースフル・プラン』をもとに～」について、県内各小中学校の取り組み・現状・工夫や課題をまとめ、その現状と対応策を小中校長会へ提案することにより、沖縄県が進める「みんなの学校！ピースフル・プラン」をもとにした「働き方改革」の推進に資することを目的に行う。

III 調査概要

- | | |
|--------|---------------------------|
| 1 調査項目 | 22項目(選択肢:うち1項目中学校のみ、自由記述) |
| 2 調査期間 | 令和6年7月22日～8月14日 |
| 3 回答校数 | 341校 |
| 4 回答率 | 91.6% |

IV 調査結果および考察

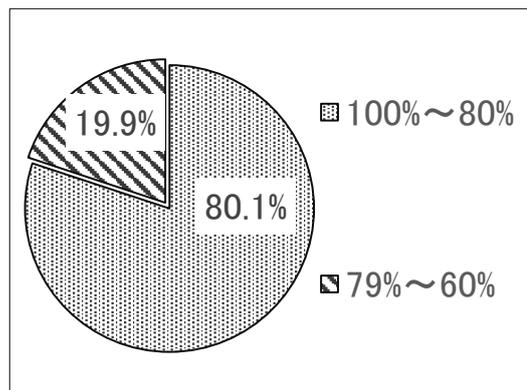
1 働きやすさ

(1) 同僚・管理職との良好な人間関係の構築

<設問1> 貴校の学校評価アンケート(職員向け)等で「同僚・管理職との良好な人間関係の構築ができている」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。(右グラフ)

【結果概要】

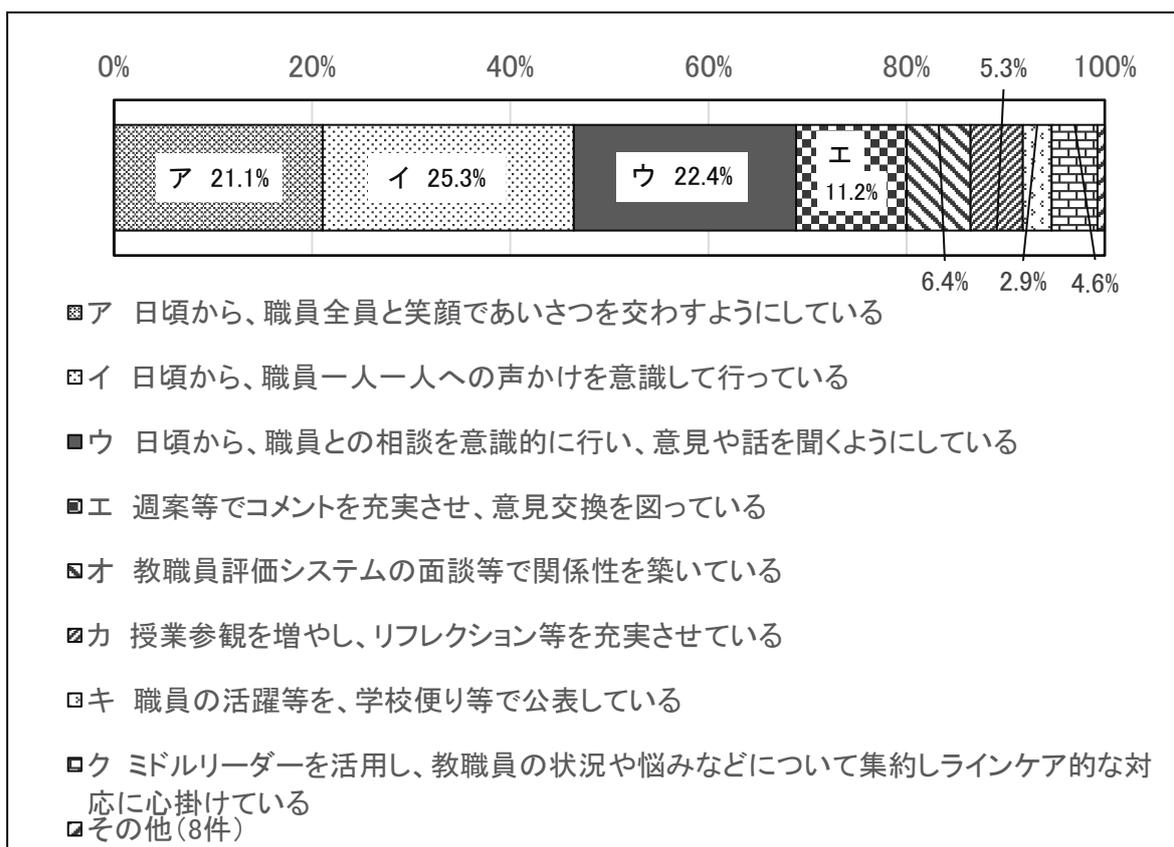
- ① 回答のうち肯定的な割合は約80%弱となっており、現時点では「みんなの学校！ピースフルプラン」(令和6年3月、沖縄県教育委員会)の成果指標の目標値に達している。
- ② 「59%～40%」および「39%～0%」の回答数はゼロであった。



【考察】

今後も、学校評価アンケートにより、本設問に関する職員の実態(考え)を継続的に行い、学校経営における働き方改革の根拠や成果とする必要がある。

<設問2> 学校長として、職員との良好な人間関係を築くために取り組んでいることについて教えてください。(最も近いものを3つ回答)



- ア 日頃から、職員全員と笑顔であいさつを交わすようにしている
- イ 日頃から、職員一人一人への声かけを意識して行っている
- ウ 日頃から、職員との相談を意識的に行い、意見や話を聞くようにしている
- エ 週案等でコメントを充実させ、意見交換を図っている
- オ 教職員評価システムの面談等で関係性を築いている
- カ 授業参観を増やし、リフレクション等を充実させている
- キ 職員の活躍等を、学校便り等で公表している
- ク ミドルリーダーを活用し、教職員の状況や悩みなどについて集約しラインケア的な対応に心掛けている
- その他(8件)

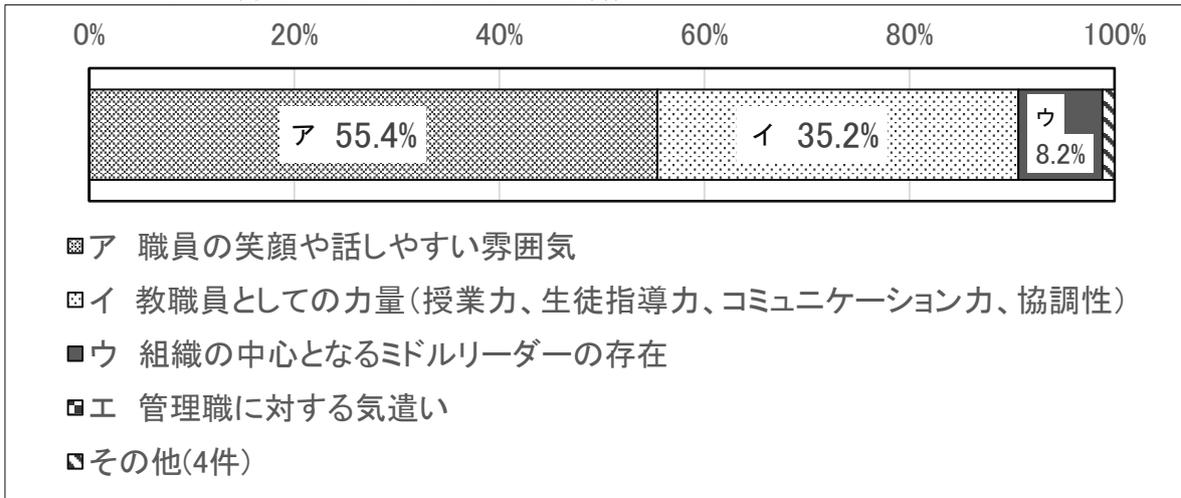
【結果概要】

- ① 選択肢ア、イ、ウの回答がそれぞれ同じ割合で、エの回答を合わせると約80%である。
- ② その他(8件)については、「業務を任せる」等、前向きな働き方を促すものであった。

【考察】

- ① 校長として、日常的に職員と積極的に関りをもつようにしていることがうかがえる。
- ② 職員の働きに対して、結果をリフレクションしたり、働きを認めたりする等、職員個々の良さを「認め、励ます」取組を継続していく必要があるのではないかと考えられる。

<設問3> 学校長として、職員との良好な人間関係を築くために、職員に期待することについて教えてください。(最もあてはまるものを1つ回答)



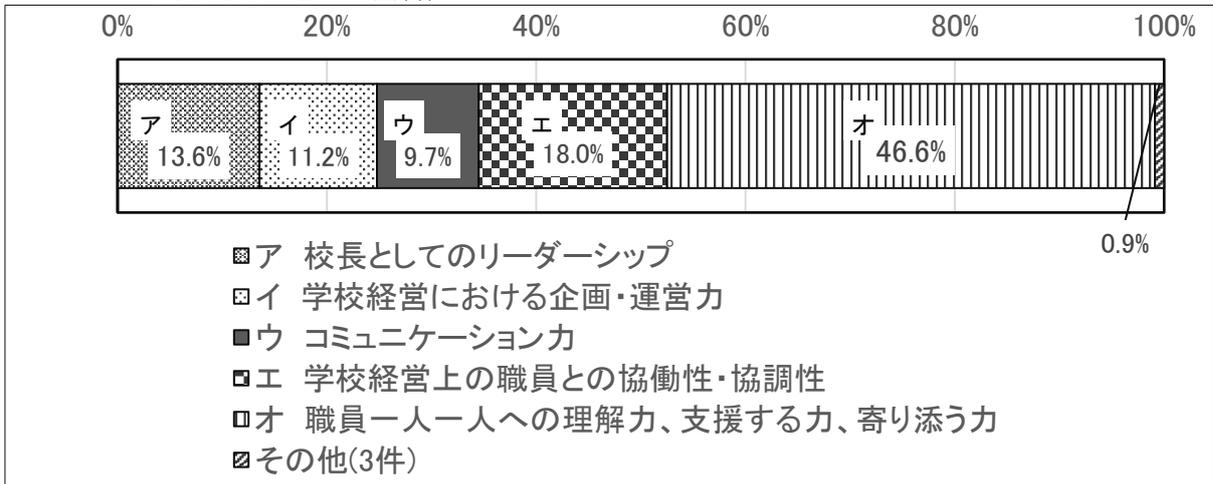
【結果概要】

- ① 回答アおよびイが多くを示している。良好な人間関係構築のために管理職が職員に期待するのは、教職員としての力量(指導力等)よりも、他者と円滑にかかわる力のほうが大きい。
- ② その他(4件)については、「業務を任せる」等、前向きな働き方を促すものであった。

【考察】

- ① 校長として、個々の教職員との穏やかな人間関係を望んでいる。質の高い(協働的等)組織づくり(学校づくり)には、より良い人間関係が必要だと考える校長が多いことを示していると考えられる。
- ② ミドルリーダーによる関係構築よりも、個々の教職員に求める資質のほうが大きく、教職員個々の資質・能力の向上が必要だと考えているようである。

<設問4> 職員から信頼されるために、管理者に求められることや必要なことは何ですか。(最もあてはまるものを1つ回答)



【結果概要】

- ① 選択肢オの回答(職員を理解・支援・寄り添う力)が約50%と、最大である。

【考察】

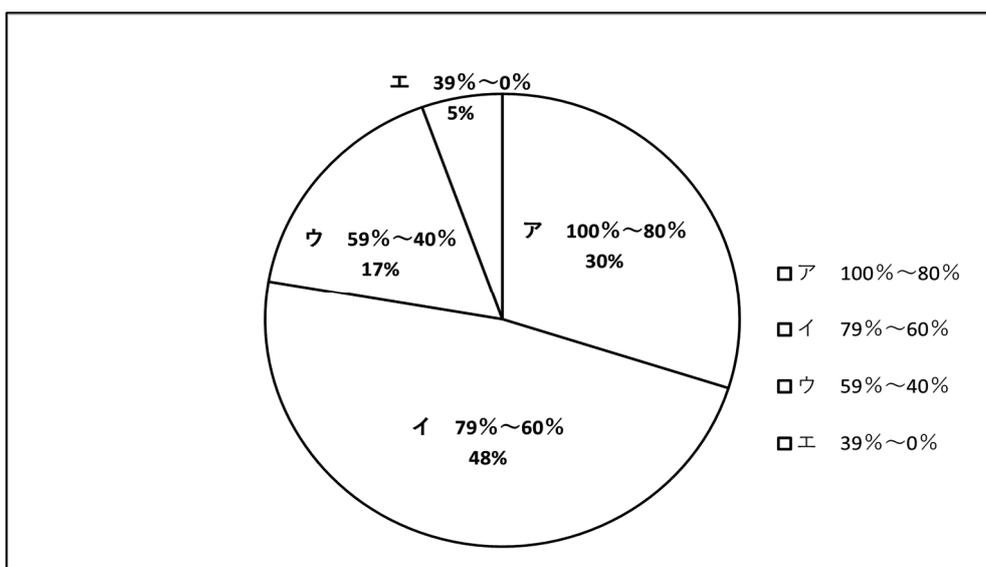
- ① 校長として自身に求める(必要と考える)力が、相手を理解することが最大になっていることから、校長は管理職として、組織の長として、各教職員の職能や困り感も含め、個々の理解に努めていることがわかる。これまでの設問の結果も踏まえると、良好な人間関係を構築するには、職員との相互理解と共通理解が必要不可欠だと考えられる。

- ③ 「その他」における記述からみられる悩んでいること(困っていること)は多種多様であるが、
- ・一部の職員(支援を要する職員、課題があると思われる職員)への対応
 - ・職員と向き合う時間の確保
 - ・組織体制の構築
 - ・コミュニケーションの困難さ
 - ・地域や保護者とのかかわり
- 等に大別されるようである。組織の長である校長であっても、校長どうしの横の連携や情報交換、教育委員会等の関係機関と連携に努めて対応することが必要だと考えられる。

2 働きやすさ

(2)個人の裁量(ゆとり)ある時間の確保

<設問6> 個人の裁量(ゆとり)ある時間の確保はできていますか。



【結果概要】

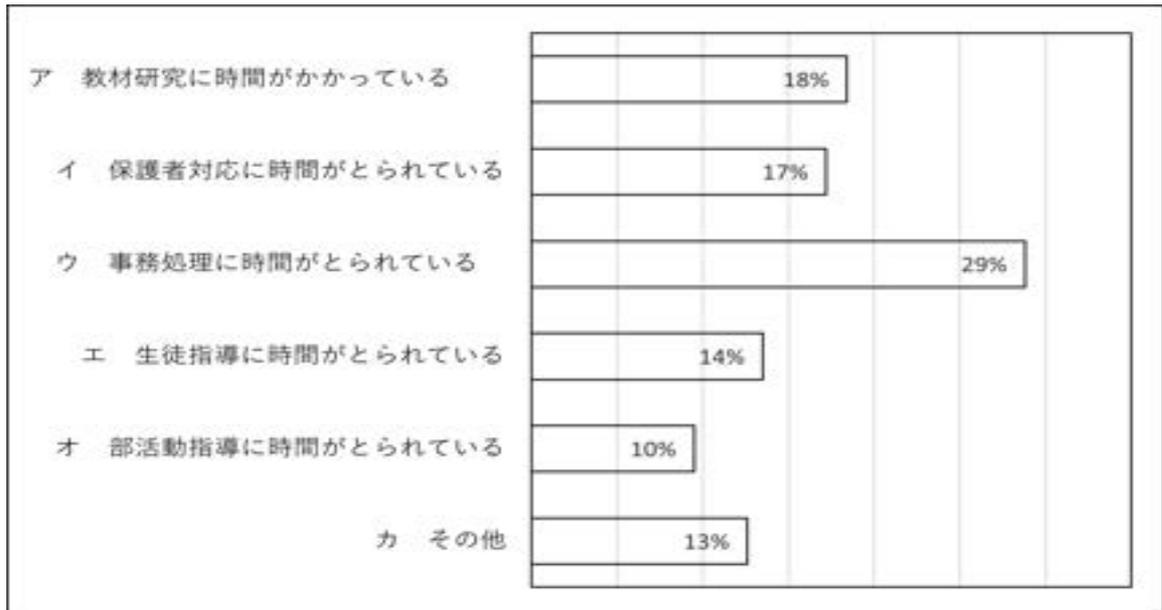
- ① 最も多かったのが「イ 79%~60%」で47.8%であった。次いで、「ア 100%~80%」が29.9%、次いで「ウ 59%~40%」が16.8%であった。最も少なかったのが「エ 39%~0%」が5.5%であった。

【考察】

- ① 設問についての回答は、「イ 79%~60%」(48%)、「ア 100%~80%」(30%)合わせて、77.7%となり、近年の働き方改革の推進等による効果なのか比較的高い数値となった。しかし、「ウ 59%~40%」(17%)、「エ 39%~0%」(5%)との回答があり、更なる個人の裁量(ゆとり)ある時間の確保のための取り組みが必要である。

個人の裁量(ゆとり)時間の確保は、教職員のメンタルヘルスの確保からも重要である。また、質の高い授業づくりや児童生徒と向き合う時間の確保等にも大きく影響すると考えられ、更なる個人の裁量(ゆとり)の時間の確保が望まれる。そのために、今後も行政や管理職による教職員への指導支援が必要である。また、教職員一人一人の業務に対するタイムマネジメントの適正化を図るような取り組みも必要である。さらに、教職員の働き方改革の推進には、保護者・地域の理解と協力が必要であると考え。今後は、学校運営協議会や様々な場において、教職員の働き方改革の取り組みの周知等を行っていく必要があると考える。

<設問7> 職員のゆとりが無い原因は、何だと思いますか。(最もあてはまるものを1つ回答)



【結果概要】

- ① ウの授業以外の事務処理等に時間がとられている項目が、もっと多く、29%であった。
- ② 2番目の多い項目がアの教材研究に時間がかかっているが、18%である。
- ③ 3番目に多い項目は、保護者対応であった。
- ④ 「部活動の指導に負担がある」の項目が少ない。

【考察】

- ① 教師一人一人が真面目さと使命感を持って、日々の教育活動に一生懸命であることが伺える。
- ② 「働き方改革」の視点からも、管理者が調査物等、取捨選択できるようにして、本来やるべき教育活動業務に専念できる環境にしていくべきと考える。
- ③ 教員自身にも、従来通りの働き方ではなく、健康的な働きができる工夫をさせることが課題と考える。

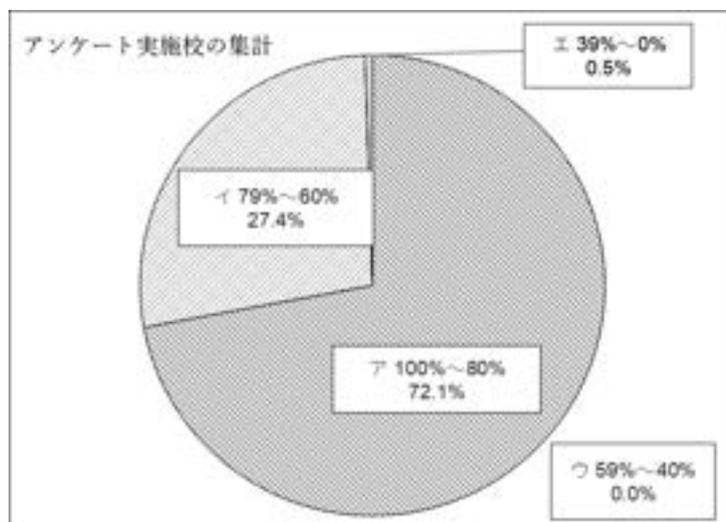
3 働きがい

(1) 児童生徒・保護者との信頼関係の構築

<設問8> 貴校の学校評価アンケート(職員向け)等で「一人一人の児童生徒との信頼関係を深めることができている」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。(本年度学校評価アンケート実施校のみ回答)

【結果概要】

- ① 沖縄県公立学校における働き方改革推進計画の目的実現のための「3軸・6視点」の「児童生徒・保護者との信頼関係の構築」について、令和6年7月の段階で、アンケート実施校(197校)の集計では肯定的回答が



80%以上の学校が72.1%、79%～60%の学校が27.4%、59%～40%の学校が0%、39%～0%の学校が0.5%となっている。

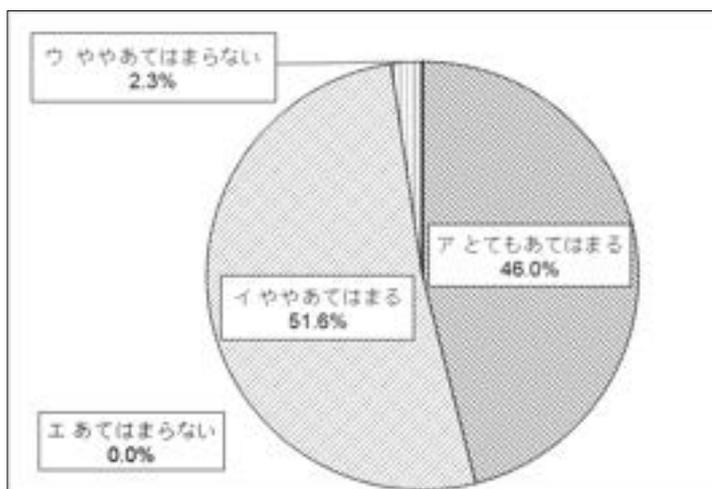
【考察】

- ① 同項目の県の目標値である肯定的な回答 80%の達成に向けて、児童生徒との信頼関係の構築のみならず、保護者との信頼関係を築くことができるよう、日常的に保護者への情報提供と、児童生徒を支援する方向性を保護者と揃えることから取り組んでいく必要があると想定される。

<設問9> 教職員が児童生徒と良好な信頼関係を築けるよう、管理職が児童生徒理解の視点を教職員へ伝えていますか。

【結果概要】

- ① とてもあてはまる(46.0%)、ややあてはまる(51.6%)、ややあてはまらない(2.3%)、あてはまらない(0%)となっている。



【考察】

- ① 教職員が児童生徒と良好な信頼関係が築けるよう、管理職による助言がある学校が9割を超えている。

教職員の働きがい、働く意欲向上のためにも、管理職が教職員一人ひとりの教育活動の様子を見取り、支援の方向性を伝えていく必要がある。

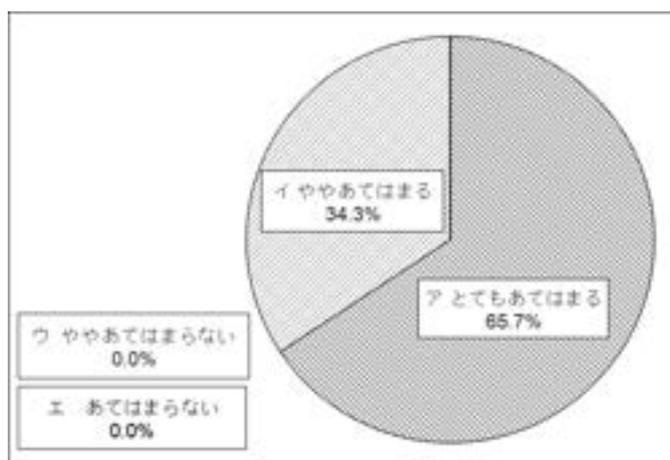
<設問10> 教職員が、児童・生徒の指導上の問題を抱えている場合、相談しやすい職場の雰囲気がありますか。

【結果概要】

- ① とてもあてはまる(65.7%)、ややあてはまる(34.3%)、ややあてはまらない(0%)、あてはまらない(0%)となっている。

【考察】

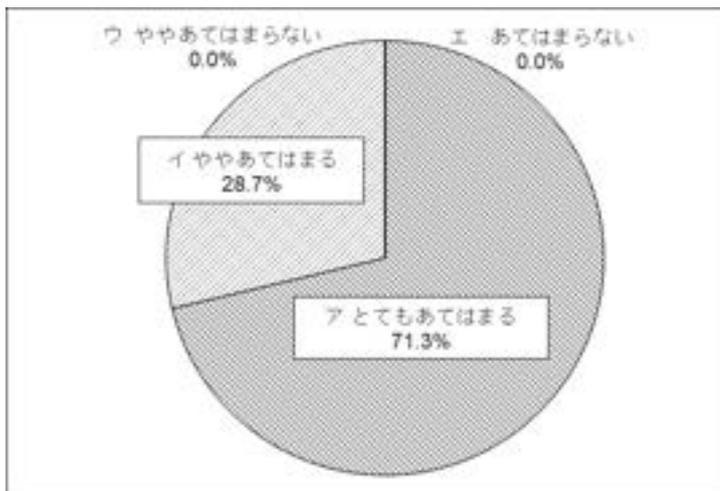
- ① 教職員が児童・生徒の指導上の問題を抱えている時、職場内に相談しやすい雰囲気があると回答した学校100%である。指導に苦慮している職員への同僚からのサポートや管理職との関わり等、教職員が一人で抱え込まない職場の雰囲気と組織力を維持・推進していき、教職員の働きがいにつなげていく必要がある。



<設問 11> 教職員が保護者との関係性の構築の上で悩んでいるとき、管理職が相談にのったり、助言をしたりすることで、教職員の心労負担軽減に努めていますか。

【結果概要】

① 教職員が保護者との関係性の構築の上で悩んでいるとき、管理職が相談にのったり、助言をしたりすることで、教職員の負担軽減に努めていますかという設問に対して、「ア とてもあてはまる」と回答した学校が小中 341 校中、243 校で全体の 71.3%と最も多い。次に「イ ややあてはまる」が 98 校で全体の 28.7%となっている。「ウ ややあてはまらない」と「エ あてはまらない」と答えた学校は 0 校で回答があった。

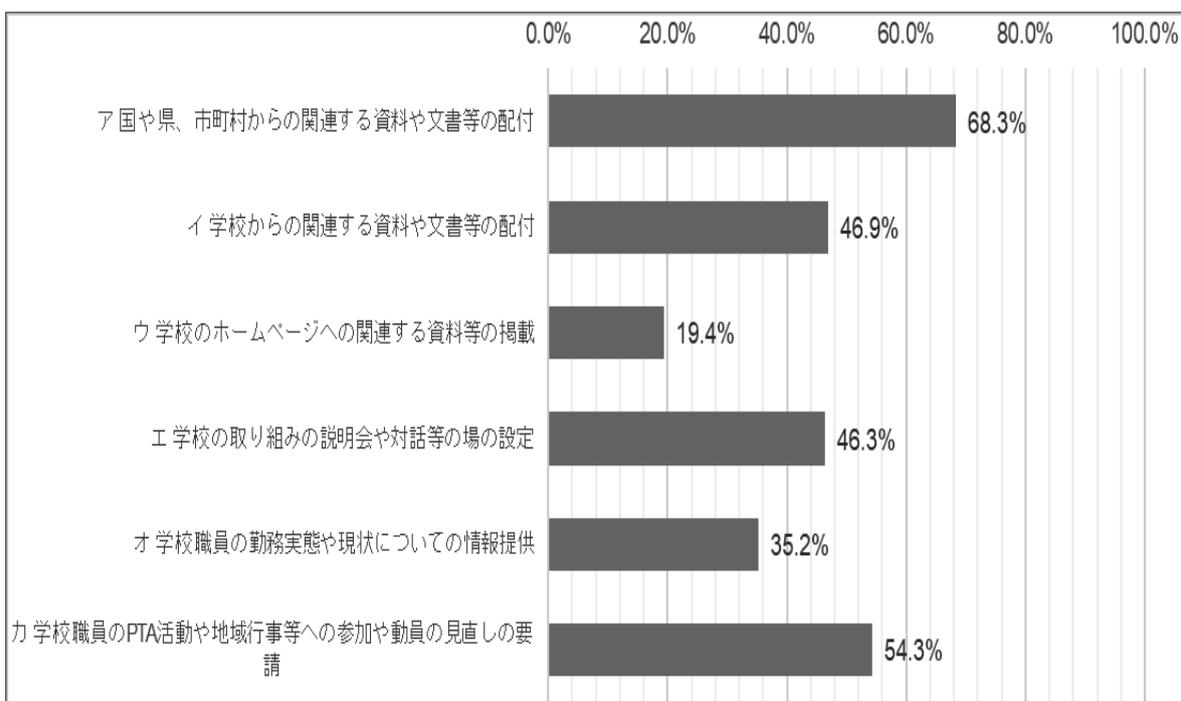


また、341 校全校で、教職員が保護者との関係性の構築で悩んでいるとき管理職が相談にのったり、助言をしたり、心労負担の軽減のために関わっている。

【考察】

① 「ア とてもあてはまる」回答した学校が小中 341 校中、243 校で全体の 71.3%と最も多くなっており、「イ ややあてはまる」、98 校(28.7%)と合わせると全校で管理職が心労負担の軽減のために関わっており、管理職が保護者との関係性を重要視し、積極的に職員の精神面のサポートを行っているといえることができる。

<設問 12> 学校における働き方改革について、保護者や地域等の理解を得るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。(最も近いものを 3 つ回答)



「その他、保護者や地域等の理解を得るために必要があれば記入」〈自由記述〉

〈教師自身に関わること〉

○学校における働き方を改革するには、そのための時間や労力等の負担が教員にかかるので「負担感は結局、同じ。」にならない為の工夫や負担感が軽減できる見通しを示すことが必要。

○業務を自己調整させること

○職員同士の共通理解

○教師と子どもの信頼関係

〈コミュニティ・スクール等に関わること〉

○コミュニティ・スクールの推進

○学校運営協議会の活用

○CSの実施およびCSにおける学校の働き方を考える場づくり

○地域社会関係の構築

〈行政等の取り組みに関わること〉

○関係者との軋轢回避のため学校任せでなく、中立的な行政から推進の意図説明や役割の整理をお願いしたい。

○市町村教委や県教委等行政による情報発信(説明会や広報)

○行政(市町村教育委員会)支援、保護者・地域・学校の役割の明確化を示す。

○自治体(教育委員会)からの広報、周知徹底

○子供の教育を充実させようといった機運を高めるメディアを使った周知が不足→ただ、楽しんで働き方改革ではないことを裏付ける

【結果概要】

- ① 保護者や地域等の理解を得るために必要なこととして「ア 国や県、市町村からの関連する資料や文書等の配付」と回答した学校が小中 341 校中、233 校で全体の 68.3%と最も多く、次に「カ 学校職員の PTA 活動や地域行事等への参加や動員の見直しの要請」の 177 校(54.3%)となっている。また、半数以下ではあるが「イ 学校からの関連する資料や文書等の配付」160 校(46.9%)、「エ 学校の取り組みの説明会や対話等の場の設定」158 校(46.3%)、「オ 学校職員の勤務実態や現状についての情報提供」120 校(35.2%)、「ウ 学校のホームページへの関連する資料等の掲載」66 校(19.4%)の順となっている。
- ② 「その他、保護者や地域等の理解を得るために必要があれば記入」〈自由記述〉には、教師の側に必要なこと、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に関わること、行政にお願いしたいことなどの視点からの意見が回答されていた。

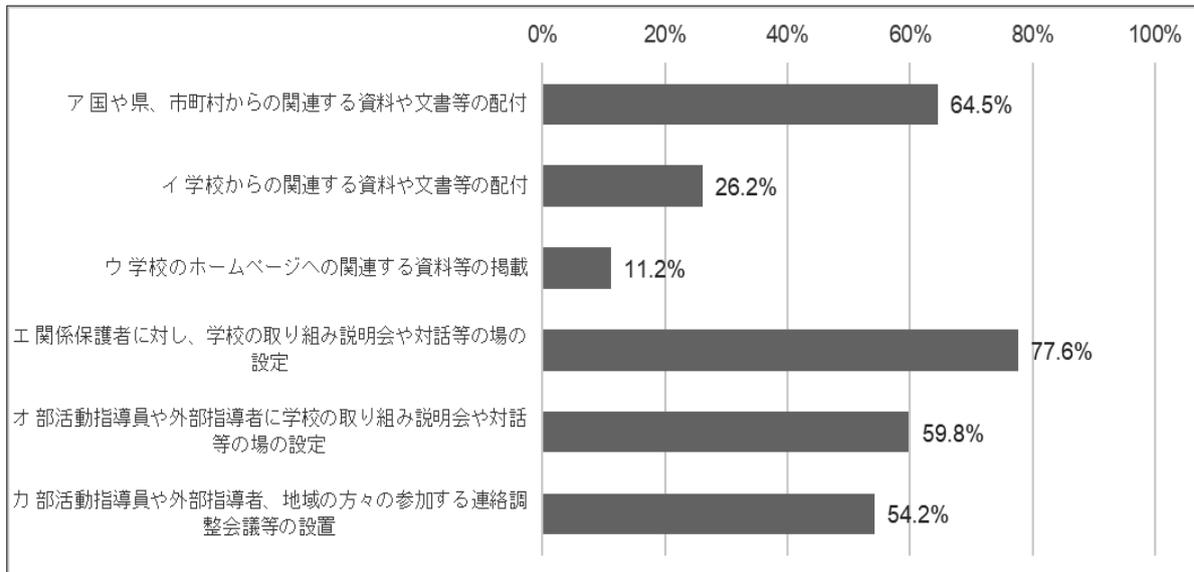
【考察】

- ① 学校における働き方改革について、保護者や地域等の理解を得るために必要なこととして特に多くの学校で「ア 国や県、市町村からの関連する資料や文書等の配付」が多かった点は、国や県、市町村の大きく関わった改革であるということを資料や文書をとおして保護者や地域に周知するということを意識していると捉えることができる。
- ② 複数回答で数値の差はあるが、どの項目においても保護者や地域等の理解を得るために必要なこととして回答している学校が一定数あることから、さまざまな視点から理解を得るための手段を検討していることが伺える。

- ③ その他の自由記述にもあるように教師(学校)側、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)関係や行政など、それぞれの立場で、常に改善に向けた取り組みが必要である。

(中学校のみ)

<設問13> 部活動の負担軽減を図るため保護者や地域等の理解を得るには、どのようなことが必要だと思いますか。(最も近いものを3つ回答)



「キ その他、保護者や部活動指導員、外部指導者、地域の方々の協力を得るために必要なこと」
 <自由記述>

(教育委員会や行政への要望や意見等)

- 公的に部活動指導者を雇用できないか
- 教育委員会が地域向けに説明会を持つ
- 市町村教育委員会による説明会
- 市町村教育委員会等による地域の状況に合わせた部活指導の人材獲得とそれに伴う予算整備
- 全校の部活に部活指導員の予算を付けるのは不可能だと思うので、小学校のように地域や保護者に委ねる。
- 行政が率先して方針を決めて進めてほしい。
- 自治体(教育委員会)の方針策定、周知広報
- 本市においては、部活動指導員が配置されていない。早急に配置していただきたい。

【結果概要】

- ① 部活動の負担軽減を図るため保護者や地域等の理解を得るために必要なこととして「エ 関係保護者に対し、学校の取り組み説明会や対話等の場の設定」と回答した学校が中 107 校中(小中併置校含む)、83 校で全体の 77.6%と最も多く、次に「ア 国や県、市町村からの関連する資料や文書等の配付」の 69 校(64.5%)、3 番目が「オ 部活動指導員や外部指導者に学校の取り組み説明会や対話等の場の設定」64 校(59.8%)、4 番目が「カ 部活動指導員や外部指導者、地域の方々の参加する連絡調整会議等の設置」58 校(54.2%)の順となっている。また、半数以下ではあるが「イ 学校からの関連する資料や文書等の配付」28 校(26.2%)、

「ウ 学校のホームページへの関連する資料等の掲載」12校(11.2%)となった。

- ② 「その他、保護者や部活動指導員、外部指導者、地域の方々の協力を得るために必要なこと」〈自由記述〉には、教育委員会や行政への要望や意見等の記載がある。

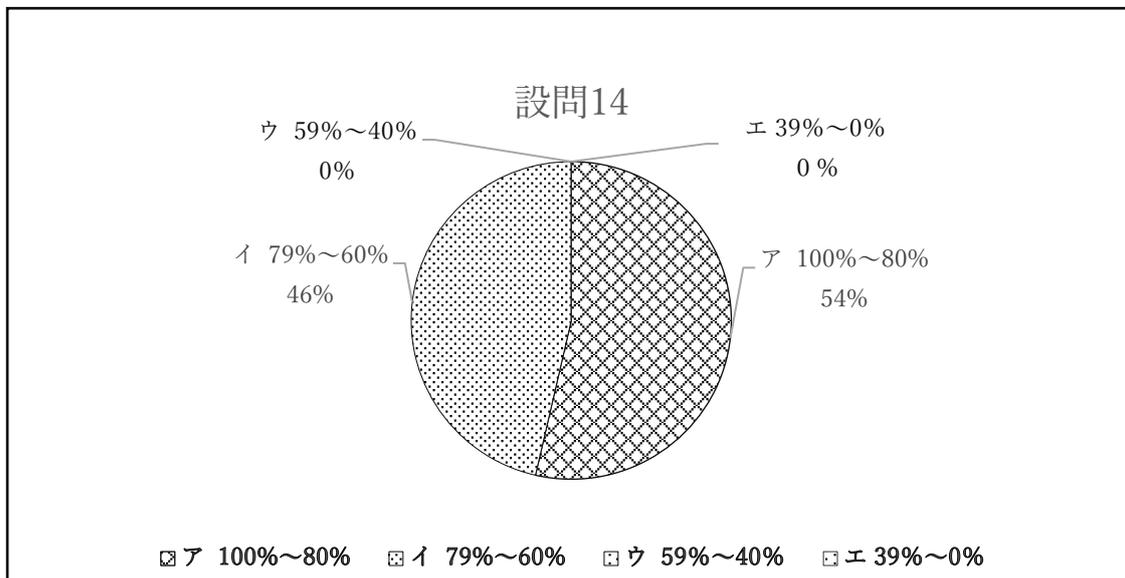
【考察】

- ① 部活動の負担軽減を図るため保護者や地域等の理解を得るために必要なこととして多くの学校で「エ 関係保護者に対し、学校の取り組み説明会や対話等の場の設定」と回答した学校が8割近くあり、「オ 部活動指導員や外部指導者に学校の取り組み説明会や対話等の場の設定」も6割近くあることから、学校側から保護者や地域、部活動指導員や外部指導者等に対して説明、対話の場を通して理解、協力してもらうということが大切であると捉えている。
- ② 複数回答で数値の差はあるが、どの項目においても部活動の負担軽減を図るため保護者や地域等の理解を得るために必要なこととして回答している学校が一定数あることから、さまざまな視点から理解を得るための方法を検討していることが伺える。
- ③ その他の自由記述では、保護者や部活動指導員、外部指導者、地域の方々の協力を得るために、教育委員会や行政の支援も欠かせない。

4 働きがい

(2) 資質能力の向上や専門性の発揮

〈設問14〉 貴校の学校評価アンケート(職員向け)等で「より専門性を発揮するための研修や教材研究等が充実している」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。(本年度学校評価アンケート実施校のみ回答)



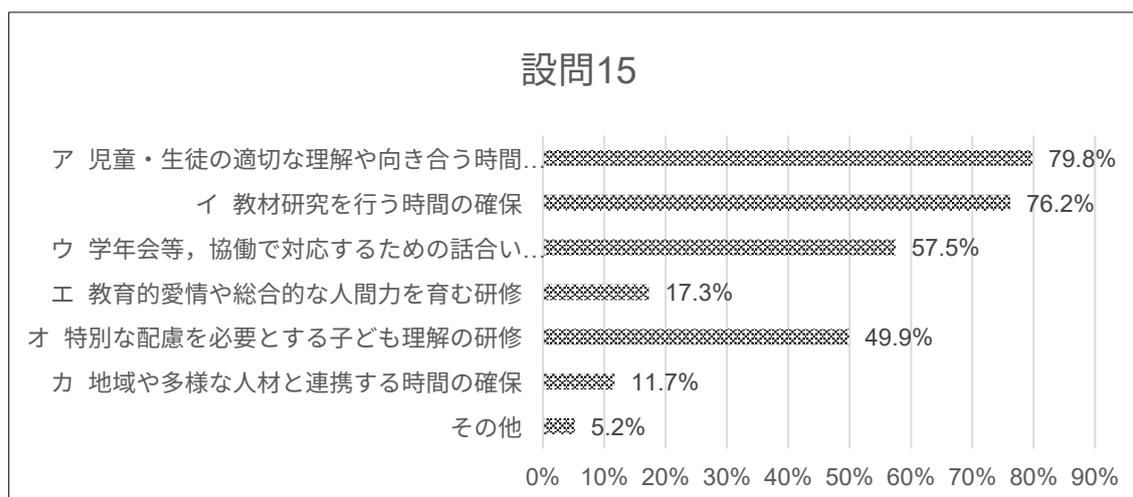
【結果概要】

- ① 沖縄県公立学校における「みんなの学校！ピースフル・プラン」における「より専門性を発揮するための研修や教材研究等の充実」について、アンケート実施校の肯定的回答がアンケート実施の8月時点において、学校評価アンケートを実施した学校は、54.5%(341校中186校)で未実施校は45.5%であった。
- ② アンケート実施校における肯定的な割合が、80%以上と回答したのは、全体の54%であり、「59%~40%」および「39%~0%」の回答数はゼロであった。

【考察】

- ① 肯定的な評価が小中共に50%近くあり、「専門性を発揮するための研修や教材研究が充実している」と回答している。このことより、学校が専門性を重視していることが伺える。今回、アンケート参加校341校中、学校評価アンケートに位置付けて回答した学校は 176 校と少なかった。時期的に学校評価の集計時期であったため、約半数の学校からの回答が得られなかったと推察する。

<設問15> 教職員が資質能力の向上や専門性発揮させるために、重要だと考えるものは何だと思いますか。(最も近いものを3つ回答)



その他<自由記述>

- 目指す教師像の共有とそのための支援・相談
- 日課表の工夫
- 同僚性
- 他校の取り組みの参観・その後の協議への参加
- 先生方のニーズにあった研修
- 新しい学校の学びについての教師一人ひとりの意識改革が必要。
- 自立した学習者になること
- 自主研究会への参加
- 持ち時数の軽減(専科導入)
- 指導力不足等の教員の資質能力の向上には限界があります。職場環境や教員の待遇を改善し優秀な学生・人材が教員を志す環境を整備すること。
- 校内研修の充実
- 校外の研修に積極的に参加させる
- 個々の教師の長所を活かす校内人事や校務分掌
- それぞれの専門性を向上させる研修
- 教師としての使命感や学校の意義について話し合う研修
- 教科等専門性を高める研修
- 教員になる前の研修の充実(基本的な教員研修が不足している)

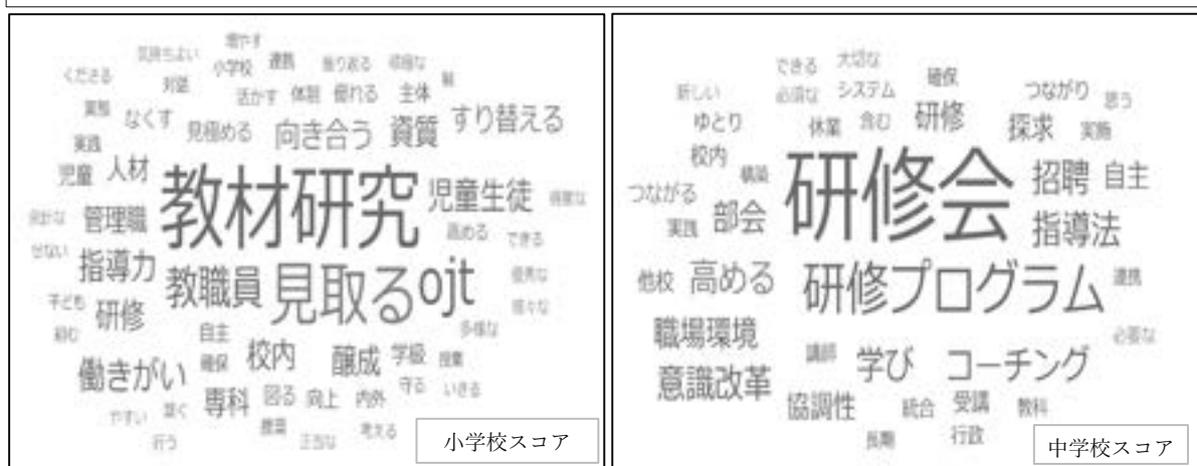
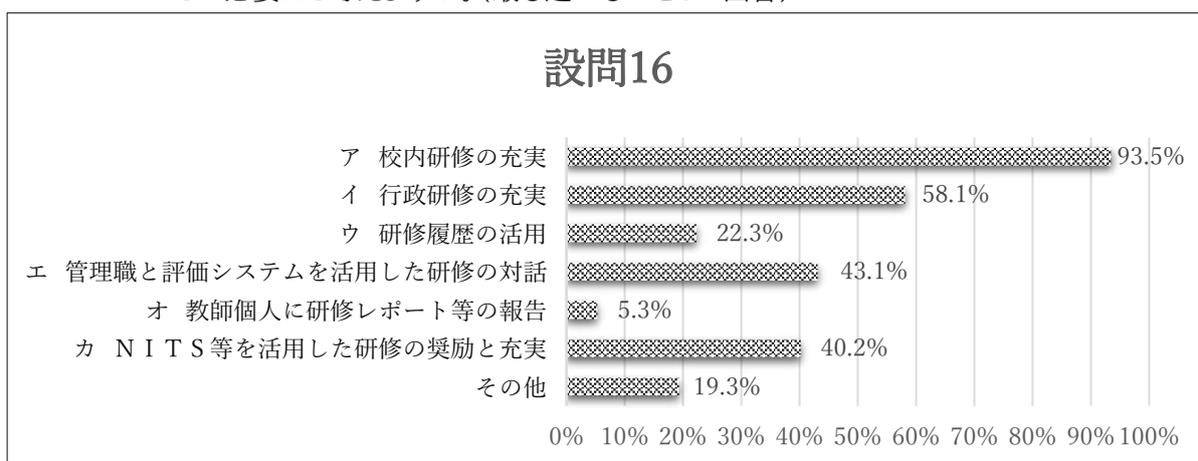
【結果概要】

- ① 教職員が資質能力の向上や専門性発揮させるために、重要だと考えるものとして、「ア 児童・生徒の適切な理解や向き合う時間」と回答した学校が、79.8%(341校中273校)と最も多い。次に、「イ 教材研究を行う時間」と 76.2%(341校中260校)と多く、続いて「ウ 学年会等、共同で対応するための話し合いの時間の確保」が 57.5%(341校中197校)となっている。
- ② 選択として半数以下の回答であるが、「オ 特別な配慮を必要とする子どもの理解と対応についての研修」が 49.9%(341校中271校)、「エ 教育的な愛情や総合的な人間力を育む研修」が 17.3%(341校中59校)、「カ 地域や多様な人材と連携する時間の確保」が 11.7%(341校中40校)となっている。

【考察】

- ① 多くの選択項目から、ア・イ・ウ・オに回答が集まり、児童・生徒の適切な理解や向き合うための時間の確保が79.8%で1位となり、教材研究を行う時間の確保が76.2%で2位となっている。これは教職員が専門性を発揮するために重要視していることを示している。
- ② 「特別な配慮や支援を必要とする子ども理解や対応するための研修」に回答が49.9%と集中しているのは、多様性を尊重し、すべての子どもに適切な教育を提供するため、教職員がこの分野の理解が求められているからだと考えられる

<設問16> 管理職として、教職員の資質能力の向上や専門性の発揮させるために、今後どのようなことが必要だと考えますか。(最も近いものを3つ回答)



その他の自由記述について、小学校と中学校によりテキストマイニングにより表示し、傾向を分析した。

【結果概要】

- ① 管理職として、教職員の資質能力の向上や専門性の発揮させるために、今後必要だと考えていることとして、「ア 校内研の充実」と回答した学校が、93.5%(341校中 319校)と最も多い。次に、「イ 行政研修の充実」が58.1%(341校中199校)となっている。
- ② 選択として半数以下の回答として、「エ 管理職と評価システムを活用した研修についての対話」が43.1%(341校中147校)、「カ NITS等を活用した研修の奨励と充実」が40.2%(341校中138校)、「ウ 研修履歴の活用」が22.3%(341校中77校)、「オ 教師個人に研修レポート等の報告」が5.3%(341校中19校)となっている。

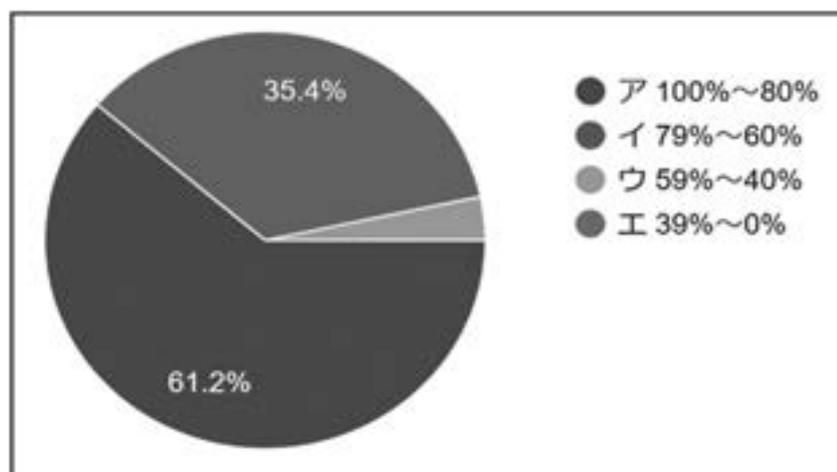
【考察】

- ① 校内研修の充実についての重要性を示す形となった。今後、小学校の教科化が進んだ場合、中学校のような専門教科の研修会も必要と考えられる。意外と多かったのが独立行政法人のNITSの認知度・活用度が高かったことである。ウの研修履歴については制度的に始まったばかりなので今後、活用度が高くなっていくと思われる。オの教師個人に研修レポート等の報告課すことや、自主的な研修の推進については、NITS等を活用した研修の奨励と充実と関わらせ、研修記録として位置付けて記録されていくと、教職員の自主的・主体的な学びにつながっていくものとする。
- ② その他の自由記述については、校種ごとに様々な記載が見られ、41校の学校からの記載が見られた。特に小学校からの記載が多く、全体の88%が小学校の記載であった。これは、中学校は専門的な教科の研修は充実しているが、小学校においての研修への積極的な意識の表れだと思う。

5 心身の健康

(1)心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成

＜設問17＞ 貴校の学校評価アンケート(職員向け)等で「心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成ができています」に対して、肯定的な割合はどれくらいですか。(学校評価アンケート実施校 52%(341校中 178校))



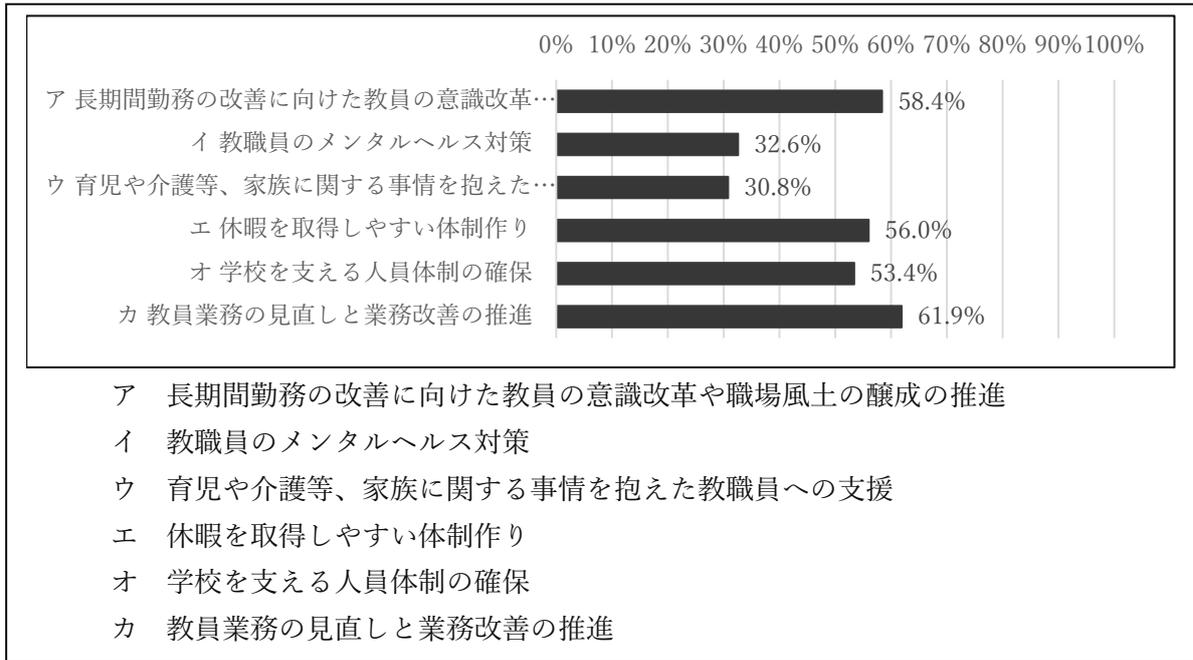
【結果概要】

- ① 本年度8月時点での学校評価実施校においては、「ア とてもあてはまる」(61.2%)、「イ ややあてはまる」(35.45%)合わせて 96.65%と高い数値を示している。

【考察】

- ① 学校評価実施校においては、県の目指す全教職員の「3軸・6視点」の実感向上を目指し成果指標の肯定的回答の割合を8割としているが、96.65%と大きく上回っており、心身の健康の確保と安全・快適な職場環境を形成するための取り組みが県全体で進んでいる事が伺える。

<設問18> 心身の健康を確保するために効果的と感じる取り組みを選んで下さい。(複数回答可)



<その他 キ 自由記述より>

- 教育課程の見直し
- 自己有用感、肯定感の高揚
- 支え合う職員集団としての醸成
- 職場内での心理的安全性を確保しエンゲージメントを高める
- 風通しのよい職場の雰囲気作りで気軽に相談できる職員同士の支持的風土の醸成
- 保護者対応の学校支援
- 教職員が、「何があっても、自分は守ってもらえる」と感じることができる学校の支持的風土
- 産業医等による定期的な面談の実施
- 現在の教育課程を支える教職員の増員
- 生徒指導等に係る対応にチームとして取り組む体制づくり(一人で抱え込ませない同僚関係の構築)
- 日課表の工夫
- 職員間の雑談も含めた日常的な対話(会話)を楽しむ雰囲気醸成

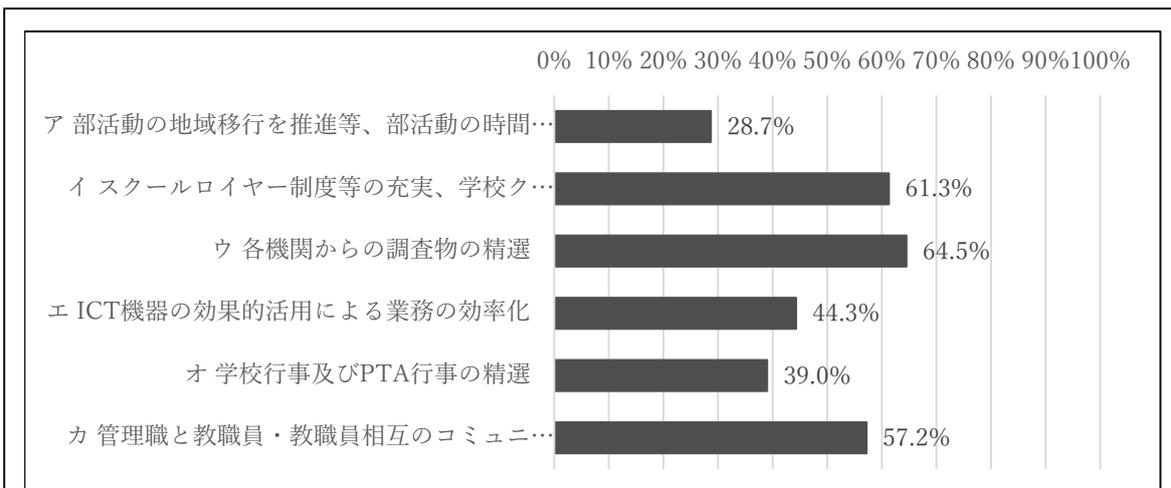
【結果概要】

- ① 全体の5割以上の学校が効果的と感じている取り組みは多い順に次の4つであった。「カ 教員業務の見直しと業務改善の推進(61.9%)」「ア 長期間勤務の改善に向けた教員の意識改革や職場風土の醸成の推進(58.4%)」「エ 休暇を取得しやすい体制作り(56%)」「オ 学校を支える人員体制の確保(53.4%)」。

【考察】

- ① 心身の健康を確保するために、教師の日常の業務を見直し業務改善を推進する。休暇の取りやすい体制作り。人員体制の確保等の実務面での取り組みと、教員の意識改革や職場風土の醸成といった精神面での取り組みが全体的に多かった。多くの学校での取り組みを見ていると職員のメンタルケアに対する意識の高まりと、取り組みが充実してきている事が感じられる。

<設問19> 安全・快適な職場環境を形成するために効果的だと思う取り組みを選んで下さい。



ア 部活動の地域移行を推進等、部活動の時間を削減する

イ スクールロイヤー制度等の充実、学校クレームへの対応の他機関の協力・連携

ウ 各機関からの調査物の精選

エ ICT機器の効果的活用による業務の効率化

オ 学校行事及びPTA行事の精選

カ 管理職と教職員・教職員相互のコミュニケーションの場を増やし風通しの良い職場環境を整える

<その他 自由記述より>

- 教員の人員増
- 学級担任の負担軽減
- フリー教員の配置
- 教員の日々の用務の平均化
- 日課表の工夫
- 教職員一人一人の分掌業務を減らす
- 教職員定数の見直しなどによる教職員の増員

【結果概要】

- ① 全体の5割以上の学校が効果的と感じている取り組みは多い順に次の3つであった。「ウ 各機関からの調査物の精選(64.5%)」、「イ スクールロイヤー制度等の充実、学校クレームへの対応の他機関の協力・連携(61.3%)」、「カ 管理職と教職員・教職員相互のコミュニケーションの場を増やし風通しの良い職場環境を整える(57.2%)」。

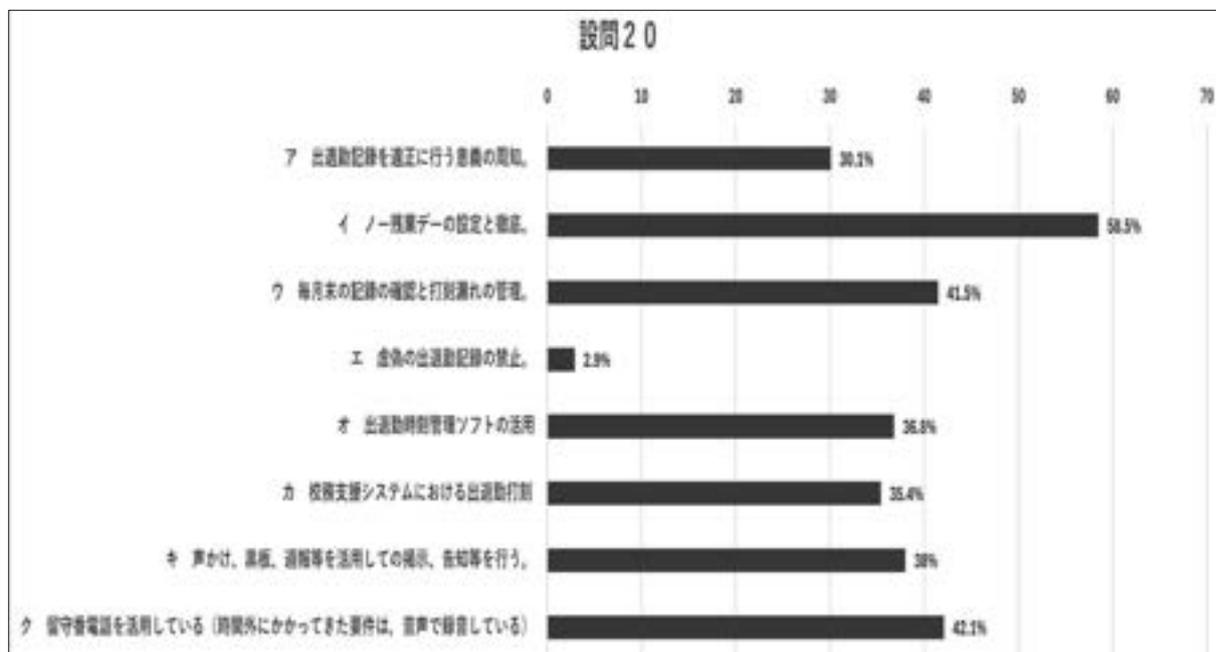
【分析】

- ① 安全・快適な職場環境を形成するために効果的だと思う取り組みでは、やはり調査物の精選やスクールロイヤー制度等の充実、学校クレームへの対応の他機関の協力・連携といった取り組みの必要性を感じている学校が6割を超えていて関心の高さが分かる。
また、普段の仕事で調査物や学校クレームに多くの時間とエネルギーを使っていることが想像できる。そのような多忙な中でも管理職や職員等のコミュニケーションと風通しの良い職場環境を整える事が安全・快適な職場環境を形成するために効果的、かつ重要であると半数以上の学校が感じている事が分かる。

6 心身の健康

(2)長時間勤務の改善

<設問20> 貴方の学校において職員の出退勤時間の管理で工夫していることはありますか。(3つ選んでください)



< 自由記述 >

- 行政による出退勤システムの構築が是非とも必要である
- 毎月の労働安全衛生委員会で時間外勤務状況を把握し、時間外勤務が多い職員に声かけや相談を行っている。
- 時間外通話制限(時間外電話はアナウンス対応で音声録音はしない)
- 留守番電話を活用(勤務時間に近い時間までに受信を留める)
- 部活の終了時刻を早め、18時にした(以前は19時だった)
- 業務の精選による教職員の多忙感や多忙化改善
- 月々の超勤時間の職員個々へのフィードバックによる超勤を減らそうという意識化、電話の音声案内(時間外は電話をとらない)
- 定時退勤時刻にチャイムを鳴らすようにしている。
- 勤務時間外労働の精選

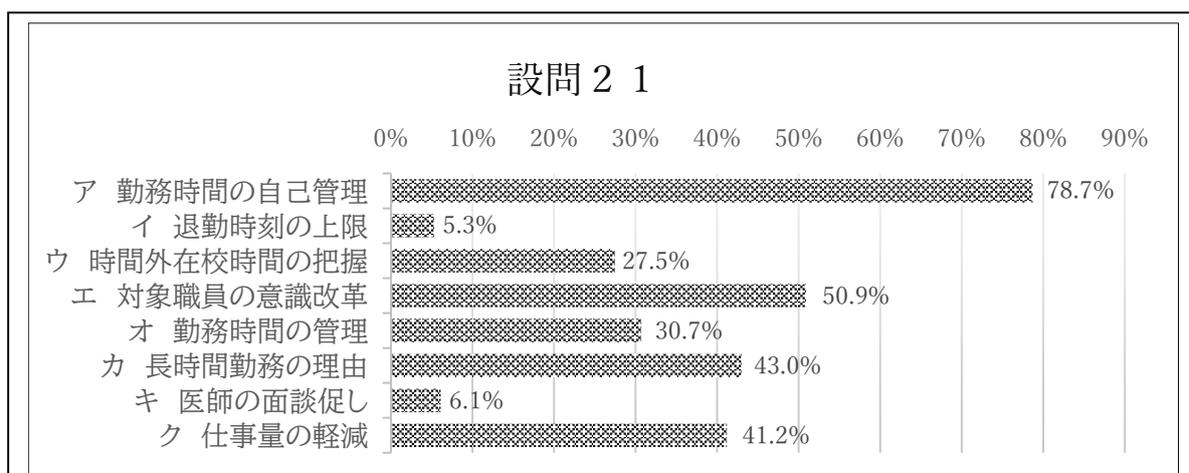
【結果概要】

- ① 全体の6割がノー残業デーを設置し、出退勤管理ソフト等により職員の出退勤時間を把握し、長時間勤務をなくすよう努めている。学校の工夫として管理職からの声かけや黒板掲示、定時退勤時刻にチャイムを鳴らすなど職員の出退勤時間を意識させている。

【考察】

- ① 出退勤管理システム等の導入により実態を把握し、学校独自のノー残業デーやノー部活動デー、留守番電話の導入などの方法を適切に組み合わせ、市町村教育委員会と連携しながら取り組む必要がある。

<設問21> 管理職の立場で、長時間勤務の職員に対しての指導・改善に向けた支援等で工夫していることは何ですか。(3つ選んでください。)



- ア 心身の健康保持のための勤務時間の自己管理を声かけ
 イ 全職員へ勤務日における退勤時刻の上限を設定
 ウ 面談により時間外在校時間の要因等の把握と対策を話合う
 エ 対象職員の意識改革を気持ちに寄り添っての支援
 オ 管理職が職員の勤務時間を管理し、面談や相談、声かけ、指導助言等を行うことで改善を図る
 カ 長時間勤務の理由を面談により聞き取りながら、改善に向けた指導・助言を行う
 キ 長時間勤務の多い職員に対しては、医師の面談を受けるように促す
 ク 職員個々の仕事量の軽減(分掌、人的配置等も含む)

< 自由記述 >

- 同学年職員同士による声かけ(コミュニケーションの充実)
- 在校等時間を減らしても、結局は持ち帰りの業務が増えるだけであるため、ただ「帰れ」という指導はしていない。
- 働き方改革(業務改善)に向けて、校内研修を行い(現任校の現状把握、改善案の検討)実践する
- 日課表の見直し
- 各月の時間外労働時間がみえる個票の作成と配布時の声かけ
- 整理整頓やヒヤリハットの意識、予防・早期対応
- 部活動の時間を短縮及び外部指導者等の積極的な活用で教材研究など業務を行う時間の確保
- 管理職による職員への寄り添い
- 業務が負担感にならないよう、管理職の配慮
- 長時間勤務を継続した場合の疾患について説明する。
- 校内人事配置、及び校務分掌への配慮など、校内協働体制が図られるよう適材適所となるようにしている。

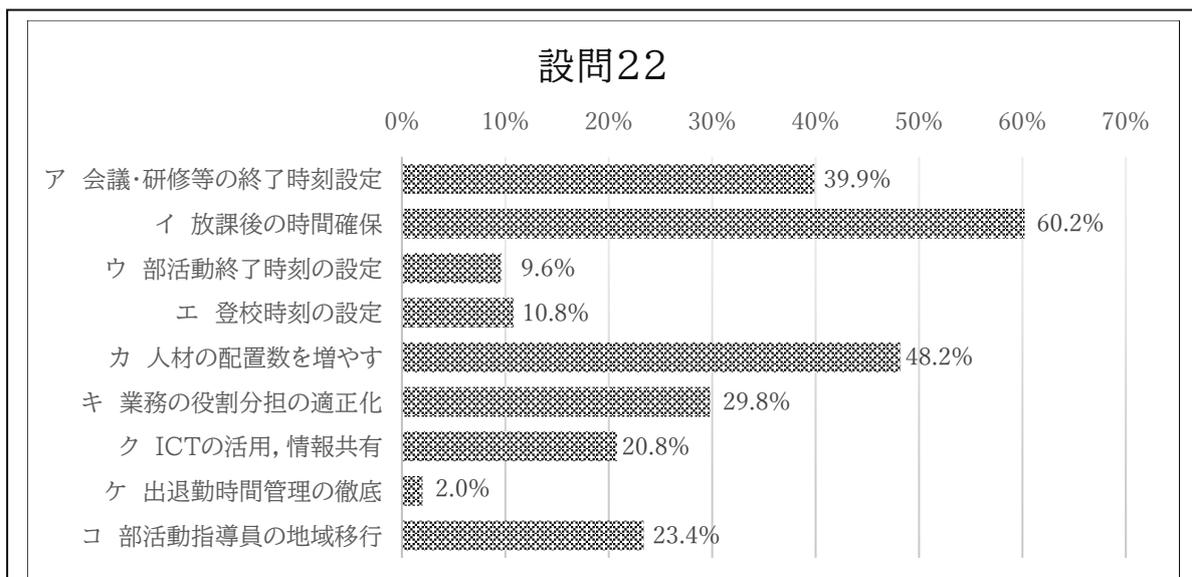
【結果概要】

- ① 約79パーセントの学校が心身の健康保持のための勤務時間の自己管理について管理職が声かけを行い、長時間勤務の職員に意識改革を気持ちに寄り添って支援している。

【考察】

- ① 大多数の管理職が長時間勤務の解消に向け、職員の勤務時間を把握及び管理し、面談や相談、声かけ、指導助言等を行うことで改善に努めている。
- ② 今後も引き続き、学校全体、各職員の業務の軽減や職員自身の長時間勤務における意識改革についての継続指導を行政と共に行う必要がある。

<設問22> 長時間勤務を改善するために必要なことは何だと思えますか。(3つ選んでください)



- ア 会議・研修等の終了時刻の設定と徹底
- イ 日課表の工夫による放課後の時間の確保(教材研究等)
- ウ 部活動終了時刻の設定の工夫
- エ 児童の登校時刻の設定と保護者への協力依頼
- オ 見通しをもった計画的な業務実行の推進
- カ 人材配置数を増やす
- キ 業務の役割分担の適正化
- ク ICTを活用して校務を改善するチームを組織し、情報共有を効率化させ働く環境の整備
- ケ 出退勤時間管理の徹底
- コ 部活動指導員や外部人材の活用と地域移行

サ その他、必要だと思われる取組があれば教えてください。(自由記述)

- 教育環境整備に向けての行政による迅速な対応。学校による整備面積等の違いを考慮した支援。
- そもそも学校が掲げる業務量の絶対数を削減しなければ在校等での長時間労働は減らせても持ち帰りの仕事が増えるだけである。業務量を減らさずに早く帰れというのはパワハラである。
- 本人の時間外の業務はやらないという意識と周囲の許容
- 各種加配職員の配置(教職員の増員)
- 教育課程、標準時数の見直し。教育課程、標準時数の見直し。
- 学級の児童数を減らす
- 学校における教員数や学習指導要領を含む教育課程のボリュームが教員の業務時間や教職調整額の範囲で収まるか否かの検証と検討が全体的に必要
- 週案等を活用し、「やるべき事」を勤務時間内にスケジュール化し、「目標退勤時刻」を各自で設定、記入し、仕事のマネジメント力を身につける。
- 勤務時間外での保護者対応をなくす
- 本人の意識改革
- シンプルで安定したスケジュールの実施。
- 教職員定数の大幅な改善。授業等の受け持ち上限は週14時間以内
- 職員個々の意識改革も重要
- 勤務内容に合わせた振り替えがとれるように明確にしていく(行政職のように)
- 教職員が自分事として捉えることができるような取り組み

【結果概要】

- ① 選択3つの結果として、最も多かったのは、60.2%の「イ 日課表の工夫による放課後の時間の確保(教材研究等)」であった。

次に、「カ 人材の配置数を増やす(48.2%)」が挙がり、「オ 見通しを持った計画的な業務実行の推進(47.1%)」が続いた。さらに、4番目に多かったのは、「ア 会議・研修の終了時刻の設定と徹底について(42.1%)」で、その他の選択肢は、40%未満の回答であった。

ア～コまでの選択肢以外では、その他の自由記述で、15の回答があった。行政の教育環境整備、校内の教育課程の見直し、マネジメント力の向上、授業時数の上限設定、本人の意識改革、時間外勤務等の振り替え措置、業務量の削減、学級の児童数を減らす、教職員の増員等、必要だと感じている様々な取組が挙げられた。

【考察】

- ① 長時間勤務になる要素として、児童・生徒の下校後の時間が少ない場合には、個々の教材研究等の時間に充てることのできるよう学校の日課表の見直しを図ると同時に、人材の確保による十分な配置による負担軽減が求められている。

そして、教職員個々の工夫・改善の手立てとして、見通しを持った計画的な業務実行の推進も長時間勤務改善のためには、必要だと考える意見が上位に挙げられた。

また、出退勤時間の管理の徹底は、選択率が最も低く、時間の管理だけでは、根本的な解決策としては十分で無く、管理職として現状における徹底の難しさが反映されているように感じた。

V まとめ

今回の「働き改革の推進『みんなの学校！ピースフル・プラン』をもとに」について、調査結果および分析から、沖縄県小中学校の現状や課題、取り組み状況が見えてきたと考える。学期末の多忙な中、忌憚のない貴重なご意見を回答していただいた全県小中学校の校長先生方に心より感謝申し上げます。

本調査の結果概要・考察が、今後の沖縄県内の小中学校の「働き方改革」に向けた一助になればと思います。

生徒指導委員会

「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：

「チーム学校」としての機能する組織の活性化

I	はじめに	21
II	研究の進め方	21
III	実践事例紹介校	21
IV	実践事例	21
V	まとめ	44

生徒指導委員会

◎は部長

	氏名	所属校		氏名	所属校
小 学 校	比 嘉 豊	瀬喜田小	中 学 校	松 本 優一郎	今帰仁中
	宮 城 政 光	北:島袋小		伊 波 努	具志川中
	金 城 一 石	仲 西 小		◎島 袋 勝 範	首 里 中
	◎上江洲 学	新 城 小		平 良 真 也	糸 満 中
	前 川 和 昭	福 嶺 小		濱 川 泰 成	鏡 原 中
	名嘉眞 功 基	上 原 小		手登根 広 幸	久部良中

メインテーマ：「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：「チーム学校」としての機能する組織の活性化

I はじめに

県小中学校学校長会生徒指導委員会は、平成28年度から以下のテーマを設定して研究を進めてきた。

令和6年度、沖縄県生徒指導推進全体構想図では、総括目標として「魅力ある学校づくり」を推進し、中卒進路未決定率を全国平均以下に抑え、全ての児童生徒の社会的自立を推進する。と掲げられている。

また、指導方針として「不登校、いじめ等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応のと取組を幼少中学校、保護者・地域・関係機関と連携し『チーム学校』として組織的に展開する。」と示された。

これらの実現には学校内外の連携・協働に基づく「チームとしての学校」が求められている。

そこで、本生徒指導委員会では「チーム学校」としての機能する組織の活性化をサブテーマとして位置づけ、地域と協働で作上げる「チーム学校」としての取り組みの実践事例を紹介することとした。全ての児童生徒が「明日も行きたくなる」魅力ある学校を目指して、実践事例をもとに、各学校の実践の充実に資することを目的とする。

II 研究の進め方

本研究ではサブテーマに沿って県内6地区の小・中学校で取り組まれている実践についてとりまとめ、校長の関わり、指導性について考えることとする。

III 実践事例紹介校

《小学校》

名護市立瀬喜田小学校・北中城村立島袋小学校
浦添市立仲西小学校・南城市立船越小学校
竹富町立上原小学校・宮古島市立福嶺小学校

《中学校》

金武町立金武中学校・うるま市立具志川中学校
糸満市立糸満中学校・宮古島市立鏡原中学校
与那国町立久部良中学校・那覇市立首里中学校

IV 実践事例

1 名護市立瀬喜田小学校の実践

(1)はじめに

本校は、名護市の南側に位置し、喜瀬、幸喜、許田の3地区を校区にもつ創立136年の歴史と伝統ある学校である。正門前には国道58号線をはさんで名護湾（ビーチ）が広がり、裏手は山に囲まれ自然に恵まれた環境の中にある。児童数は45名、学級数7学級（うち特別支援学級2、複式学級1）の小規模校である。

全校児童、互いに気心が知れ仲が良く、校庭のシンボルツリーであるせんだんの木（市指定天然記念物）の下で、異学年児童が一緒になって仲よく遊んでいる。体験活動や異学年交流など少人数を生かした教育活動を工夫している。少人数ならではの課題もあり、児童減少も課題のである。

「全職員で全校児童を見守る」を合い言葉に、チーム学校で魅力ある学校づくりにむけてさまざまな教育活動に取り組んでいる。

(2)実践内容

①生徒指導教育相談体制の構築

諸生徒指導課題へ対処するために担任が一人で抱え込まず組織的な対応が求められる。日常的に生徒指導観を統一し共通理解・実践を行っていくことが大切である。

○担任会、終礼での情報共有（迅速化）

担任会（隔週）、終礼（毎週）で、各学級の生徒指導についての報告等を行い、迅速化を図っている。所定時間内での会議にむけ報告事項の要約化を心がけている。

○生徒指導委員会での連携

毎月の生徒指導委員会では各学級の生徒指導についての報告・連絡・提案等を行っている。検討事案を精選し、より細やかな情報共有・共通理解を行っている。

○校内ケース会議による組織的対応

より細やかな支援が必要な場合は、校内ケース会議を行っている。関係職員、SSW、SC等により課題の整理・対応について検討協議する。

②信頼し安心して学べる学級経営

児童の自己指導能力の育成に向け生徒指導の実践上4視点をふまえた学級づくりが求められる。

ア自己存在感の感受 イ共感的な人間関係の育成 ウ自己決定の場の提供 エ安全安心な風土の醸成

本校では全職員で年度当初、県の魅力ある学校づくりの指標をもとに、支持的風土のある学級経営の充実に向けて共通理解を図った。まず教師がよりよい信頼関係を築くことからスタートすることの共通理解を図った。1年生においては、名護市の推進しているスタートカリキュラムを導入している。児童が小学校生活に段階的に適応し学びに向かおうとする姿が見られた。

児童理解の手段として全児童にQUを実施した。本校ではクラス替えはないが、児童の発達段階による意識の変容や担任との関係など児童の満足度や意欲、学級集団の様子を客観的・多面的に理解するのに役立っている。

③同僚性を生かした日常的な生徒指導体制 (学級担任間の交換授業)

授業の中で日常的に児童の様子を捉え、指導に生かすことは大切である。また複数教師の関わりにより、児童の様子をより多面的に捉えることで充実した指導を行うことができる。

本校では複式学級において、学年の発達段階に応じた学習指導を行い、複式授業解消をめざし学級担任間で交換授業を行っている。どの学級でも、3～6教科を担当以外の教員(2～3名)が受け持ち、分担して学習指導を行っている。(1年生は担任のみが指導)

休み時間や放課後には教員が児童の情報交換を頻繁に行っている。授業での児童のよさや頑張ったこと、エピソードなどを気軽に話し情報共有している。また、児童にとっては、複数の教員が日頃から授業で関わることで、校内で教員がより身近な存在となっている。他学年の先生から気軽に声をかけられたり、児童の方から教員へ楽しそうに話しかけたりする様子が校庭で見られる。



④関係機関・団体との連携の強化

生徒指導で対応の難しい課題に直面することがある。外部関係機関・団体と連携し、より広い支援や踏み込んだ支援が必須である。

本校でも諸課題に対し、市教育委員会、市の相談機関社会教育関係機関・団体等と連携し、指導支援を行っている。

連携する上で、スクールソーシャルワーカー(SSW)やスクールカウンセラー(SC)の役割が重要な役割を担っている。校内の教育相談・生徒指導担当と管理職が日常的にSSW・SCとしっかりと連携を図ることで、外部機関・団体と円滑につながるができる。

その際、校内でのケース会議をしっかりと行うことを心がけている。事前の校内ケース会議で、校内での情報共有、課題の整理をしっかりと行い、対応の方向性について共通理解を図っている。

⑤特別活動の充実 児童主体の教育活動

学びに向かう集団づくり、支持的風土のある学級・学校づくりをめざし、学校全体で取り組むことは生徒指導の充実につながる。本校では、少人数を生かし、児童の自発的、自治的な活動を推進し特別活動の充実へ取り組んでいる。

○異学年による教育活動の充実

本校では、年間を通し、たてわり班活動を実施

している。週に1回、朝のたてわり班清掃や児童会行事等で、5・6年リーダーを中心にたてわり班による清掃活動を行っている。行事などでもたてわり班での取組を進めている。また、日頃の教科等の学習活動や学校生活で、学年間の交流が行われている。



○自主的な児童会活動の充実

学級での特別活動や児童会活動では、児童の自主性を重視した活動を推進している。全児童での遠足や1年生を迎える会、学校かくれんぼなど、児童会が自主的に企画し実施している。今後も服のちからプロジェクトなど児童が中心になって計画している。



(3) 校長の指導性(リーダーシップや関わり)

①管理職自らが支持的な風土のある学校をめざす。特に教頭が要となり職員に寄り添い信頼関係を築くことが大切である。日常的な報告・連絡・相談体制の構築により、諸課題に対し迅速な対応や円滑な連携へとつながる。

②諸課題に対し、生徒指導主任・教育相談担当・ミドルリーダーを中心にした組織的な対応を常に心がける。職員が主体的に解決に向けて協働し、多様な対応が検討される。その中で同僚性が高まり、職員個々の資質能力が向上する。主任・ミドルリーダーの人材育成およびチームとしての課題対応力の向上へつながる。

(4) チーム学校(機能する組織体制づくり)

①同僚性を高める日常的な情報交換

チーム学校としての組織体制の構築には、高い同僚性が不可欠である。職員と管理職・関係職員が互いに信頼し合あう支持的な風土の中で、日常的に情報共有をしていくことで、生徒指導の課題についても円滑な対応が可能となる。

②生徒指導・教育相談主任を中核とした組織体制

生徒指導・教育相談主任を中心に複数の職員による組織的な対応をすることで、より多面的・多角的な視点からの対応へつなげることができる。職員個々の資質向上同僚性の構築、組織自体の向上へとつながる。

(5) 成果

○自治的・自発的活動を積極的に取り入れ、児童が主体的に活動を行い所属観が高まることで、学校全体が活性化していく。

○より多くの職員が学級・児童に関わることで、多面的・多角的な児童理解が深まり、より丁寧な指導支援へとつながる。また、職員間の情報共有の場が増え、同僚性の深まり、さらに授業改善へとつながっていく。

○支援体制（チーム）を構築（生徒指導・教育相談担当）し、迅速な生徒指導を行うことで、児童・保護者・地域・職員にとって安心・安全な学級・学校づくりを行うことができる。

○外部機関との連携により、より専門的な支援につなげることができた。

（6）課題

○今後も児童の減少が続く見込みである。複式学級が増えることも予想される。中学校区運営協議会と連携し、魅力ある学校づくりへの取組の工夫が必要である。

○今後も継続支援を行いながら、改善に向けて新たな支援の工夫が必要である。

○職員の生徒指導・教育相談に係る研修等を実施して、個々のさらなる資質向上に努めていく必要がある。

2 島袋小学校の実践

（1）はじめに

北中城村は、沖縄本島の中部に位置する緑豊かな村で地形は起伏に富み、風光明媚な自然と優れた伝統文化、世界遺産に認定された中城城址や、国指定重要文化財の仲村家住宅などの歴史的遺産が多く残された魅力ある村である。

本校は全児童435名、職員数38名の適正規模の小学校で、村内では3番目に設立。保護者や地域は協力的であり、県外や外国籍の移住者も多い。学校周囲は緑に囲まれ、北側は沖縄子どもの国、南は中城湾を有し、隣接する島袋学童園と連携しながら学校運営を行っている。

本校の不登校児童数は30日以上欠席者が5名、10日以上30日未満の不登校者数は7名、そのほとんどの要因が「人間関係」「無気力」「家庭環境」となっている。

現在、特に大きな生徒指導上の課題はないが、子供達の不適切な言葉遣いや思い込み、発達上困り感を抱えている児童と交流学級の児童とのトラブルが時折見られる。

（2）実践内容

① 自立支援教室（レインボー教室）の設立

今年度から、本校では不登校や登校しぶりの児童支援を目的に校内に自立支援教室が設立された。一人一人の実態に合わせた様々な支援のあり方について、村教委や関係機関との連携を図りながら、児童、保護者の思いに寄り添いながら不登校への対応を行っている。

○レインボー学級とは

様々な事情により、「学校に行けなくなった」「教室に入れなくなった」「勉強の遅れが気になる」「人との関わりがうまくいかない」など、困っていることや不安を抱えている子どもたちにとって、安心できる居場所となることを願って、開設された学級。入級する場合には、児童理解会

議（ケース会議）を経て入級する。

○目標

不登校の状態にある児童に対して、情緒安定や生活意欲向上を図る中で、自立への支援を行い、学校生活への復帰を目指す。

○指導の重点

一人一人の課題克服を目指した適応指導をするため、次の4つを重点とする。

『人とかかわり』

・場に応じたあいさつや相手を思いやる「行動」ができるようにする。

・表現力を高めることにより人とかかわる力をつける。

『やりぬく気持ち』

・自分なりの目標を立て、失敗を恐れず挑戦する。

・最後まで継続して取り組む。

『規則正しい生活』

・時間を意識した行動を積み重ね、生活リズムを整える。

『学習への興味や関心』

・体験学習に参加したり学習の習慣を身に付けたりすることにより、計画的に学習する力を付ける。

○活動内容

(ア)午前は、原則個別活動の時間。

・国語や算数・社会、特別活動など教科の学習を中心に行う。

・学級の単元テストや学力テストを受けることができます。

・各自に合わせた進度で学習します。

(イ)午後は、集団活動の時間です。

・調理実習、制作活動等、みんなと一緒に活動します。

(ウ)その他の活動

・教室の清掃、朝の会、帰りの会等を行う。

○その他

・所属学級の教材費を徴収します。

・レインボー学級単独で行う体験学習に係る費用は別途徴収する。

・レインボー教室に通うことができる児童を対象とする。



② 「北中城村グッジョブ連携事業」の推進

本村は、平成27年度よりキャリア教育の一環で、小学校から高等学校まで連携して、職場体験（ジョブシャドウイング）を実施している。産官学と地域が連携したキャリア教育を通じて、キャリアパスポートを効果的に活用し児童の自己実現につなげていく。

○ジョブシャドウイングとは

働く大人を影のように寄り添って観察するキャリア教育である。働く人の思いや、仕事に取り組む姿勢を観察し、職業観・就業感

を育むとともに、「将来の夢や目標のために今何をすべきか」を意識させ、学校での学ぶ意義を考えるきっかけとする。

本校では本プログラムを通して、不登校児童の興味関心を引き出し、登校につながるよい機会と捉え支援体制の充実を図る。

○取り組みについて

■体験学習（ジョブシャドウイング）

目的：①村内外の業種や職業にふれることで職業選択の幅を広げる。

②働く大人にふれることで、働くことについて考える機会とする。

対象：島袋小学校 6年生

内容：村内の事業所を中心にジョブシャドウイング（観察型キャリア教育）を実施。また、事前学習として動機づけの授業やマナー学習、職業人講話を行う。

実施日程

島袋小学校		
事前学習	動機づけ	5/30 第1回
	職業人講話	6/15 第2回
	マナー学習 観察の視点	6/29 第3回
保護者説明会		6/20
ジョブシャドウイング実施		7/4
発表会		7/11

③ 特別支援教育の視点を生かした発達支援

現在、本校では特別支援学級4学級（知的1学級、自情2学級、病弱1学級）を設置し、子供の教育的ニーズを把握し、よりよいインクルーシブ教育を推進していくために以下の取り組みを行っている。

【学校経営目標】

・子供が楽しいという学校の実現

【特別支援教育の目標】

・児童の良さを伸ばし、生き生きと学校生活を送るため

の手立てを工夫する。

【取り組み内容】

ア 特別支援教育を組織的・計画的に位置づけ、全職員の共通理解のもと推進する。

イ 児童の障がいの実態及び特性を的確に把握し、実態に即した教育課程を編成し支援計画等に基づく指導支援を行う。

ウ 特支コーディネーターを中心に全職員と連携し通常学級に在籍する児童にも支援ができるようにする。

エ 家庭・各事業所とのモニタリングを充実させ、連携した支援を構築する

【支援の実際】

〈児童の実態〉

5年男子自閉症スペクトラム。集中して学習に取り組むことが苦手。離席が多く、一方的に話すことが多く、興奮すると周囲とトラブルにつながることもある。

〈実際の対応〉

4月の当初は、特別支援学級で本児の学習のゴールを丁寧に確認し、モニタリングを通じて学校、家庭、事業所での一貫した指導体制を構築した。また支援学級、交流学級での学習カリキュラムを見直し、ICT機器を活用した学習を進めた結果、集中して学習する時間が増えていった。通常学級でのトラブルも少なくなり、学習に集中できる時間が増え、毎日登校することができるようになった。

【支援で大切にしたいこと】

- ・支援児童の将来を考えながらの支援体制を築く。
- ・児童の実態を三者（家庭・事業所・学校）で共有し支援計画に反映させる。
- ・保護者の心情に配慮し、支援について確実に理解させ同意を得る。
- ・その子にあった支援を全校体制で粘り強く続ける。

(3) 校長の関わり

- ① 学校課題に対し組織としてどう動くかを全体会や校内研修等で共有させた。
- ② 多忙な教職員へ業務の負担を軽減するため若手とベテラン教諭をチームとして配置した。
- ③ 支援の輪を学校内にとどめず、関係機関を活用し、情報の伝達を確実にを行うため教務会を設置し、PDFCサイクルの機能化を図った。
- ④ 教職員集団の温度差を最小限にとどめ、継続した取り組みが行えるようTeams等を活用し全職員が関わりを持つよう工夫した。

(4) 成果

- ① 不登校児童との信頼関係を築くことができ、支援カリキュラムが確実に実施することができた。
- ② 特別な支援を要する児童が、安心して学びに向き合えたことで、いじめ等の生徒指導課題が減少し子供達の笑顔が増えてきた。

- ③職員が「チーム学校」としての成果を実感することができ、全校体制で推進する意識が高まった。
- ④教育相談を通じて、より児童の変容が見取りやすくなり、児童の人間関係づくりへの丁寧な支援を図ることができた。

(5) 課題

- ①校長の経営方針や学校課題解決の取り組みに職員間で温度差があり、推進の仕方を定期的に見直す必要がある。
- ②校内だけでは難しい事案がでてきており、村教委や関係機関及びSC、SSW等との連携や必要に応じて医療機関との連携を模索していく。
- ④取り組みの成果を次年度以降も持続可能な取り組みとして機能化する。

3 浦添市立仲西小学校の実践

(1) はじめに

本校は、全校児童568名29学級（うち特別支援学級12学級）の適正規模の小学校であり、令和3年度に創立120周年の大きな周年行事を終えた歴史と伝統のある学校である。

学校教育総括目標に「自ら進んで学習し心身ともに健康で人間性豊かな子どもの育成」を掲げ、【笑顔で登校 満足の下校 みんなの笑顔が仲西の太陽】を合言葉に、魅力ある学校づくりに向け諸教育活動に取り組んでいる。

(2) チーム学校（機能する組織体制づくり）

① 強みを生かす

本校は特別支援学級が12学級あり、特別支援教育ヘルパーも4名配置されている。特別支援学級に在籍している児童が交流学級で授業を受けている時には、特別支援学級担任も各教室を巡回し、必要に応じて児童支援に入っている。

そのため、管理職やヘルパー、特別支援学級担任が複数名で校内を巡回する体制を構築することができ、様々な理由から落ち着いて授業に参加できない児童に個別対応が可能となっている。場合によっては別室で対応することもあり、児童の心が安定できる居場所づくりに努めている。

② 生徒指導主任の配置

本校は教務主任（5，6年理科）の他に理科専科が配置されている。（3，4年理科）校務

分掌を生徒指導主任とセットにすることで、学校全体を把握し、早期対応できる体制を整えている。そのため、教育相談支援員（週4日勤務）がお休みの月曜日は授業を組まずに生徒指導上の諸課題対応や登校支援等に対応している。今年度は教室になじめない2名の児童の支援をお願いし、登校後は心の教室にて静かな環境で個別対応→教室での授業という流れを構築して毎日の登校の実現に尽力している。

③ 外部関係機関との情報共有

毎週木曜日の4校時の時間に合わせて関係者会議を設定している。構成メンバーは、教頭・生徒指導主任・教育相談支援員・SSW・家庭児童相談員・てだこ未来応援員である。それぞれが関わっている児童について、近況や進捗状況等について報告し、情報共有・共通実践に努めている。

(3) 不登校児童支援の実践

① A児のケース

担任、管理職、SSW、教育相談支援員

担任やSSWによる定期的な家庭訪問で関係性を構築することができた。A児のコレクションであるフィギアの話からA児の心が開かれ、毎週木曜日午後1時間程度の登校に繋がった。校長室での談笑→心の相談室でSSWと過ごすルーティンを決め、継続することができた。焦らず、同じルーティンを続けているうちに、本人の意思で朝から登校できるようになり、今年度はほぼ皆出席である。

② B児のケース

担任、管理職、SSW、教育相談支援員、支

教育コーディネーター、臨床心理士
市の相談機関である「くくむい」で定期相談を受けていたが、夏休み期間に担当の臨床心理士と学校での支援に切り替えたところ、学校へ気持ちが向くようになった。夏休み以降は、週1回の午後登校を継続しながら、保護者・特支教育コーディネーターと連携し、今年度の特別支援学級への入級へ繋げることができ、今では週3回の終日登校に改善さ

れている。

③C児・D児姉妹のケース

担任、管理職、教育相談支援員、臨床心理士の相談機関である「くくむい」で定期相談を受けていたが、支援場所を学校内に切り替え家庭科室を活用しながら支援を継続した。担当の臨床心理士と一緒に様々なお菓子づくりに挑戦し試食を通して職員と関わり、居場所づくりと絆づくりに努めているところである。C児とD児の笑顔も増えており、引き続き粘り強く、焦らずに支援を継続していく。

(4)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

①週案コメントや教職員評価システム面談

「和顔愛語」を合言葉にして、児童や保護者に寄り添った支援方法等を情報発信し、面談においては職員の困り感を積極的に聞き、打開策・改善策について適宜助言している。

②職員との連携

毎週木曜日に開催している関係者会議において、情報共有・進捗状況を確認したことをもとに、明確な役割分担を指示し、管理職も積極的に児童や保護者と関わっている。

（校長室も児童の居場所として開放）

(5)成果

○教頭・生徒指導主任が要となり、不登校児童支援や生徒指導上の課題解決、家庭支援等、多岐にわたる諸問題の支援の進捗状況を関係者全員で共有することで常に組織で対応する体制が整い、生徒指導観を揃えた指導ができています。

○特別支援教育の視点をもった学級・学校経営を通して、常にこどもを主体とした寄り添った支援を心がけることで、焦らずに子どもの成長を見守ることができている。その結果、令和5年度の新規不登校出現率を低く抑えることができた。

(6)課題

- 不登校や生徒指導上の諸問題に関する教職員個々の生徒指導力の向上
- 登校復帰できた児童の学習支援体制づくり

4 船越小学校の実践

(1)はじめに

本校は、南城市玉城地区の中央に位置し、船越、愛地、前川の3集落から構成されている。普通学級13、特別支援学級5、児童数407名の地区内では中規模校である。令和4年度から沖縄県教育委員会指定「体育・スポーツに関する実践校」として、児童の体力の向上・教師の指導力向上の実践に努めている。体育活動を中心に、自己決定の場や対話的な活動を多く取り入れる活動を行っている。

本校児童の課題としてあげられているのは、QUアンケート（学級満足度尺度）の結果から、「学校生活や学級の集団の中で行われている子ども同士の協同活動において、人間関係の軋轢が生じやすい状況」が見られた。自己主張ができ、自分の思い通りに活動できる子どもたちが満足している反面、自分の思いをうまく伝えることができない子どもたちは、活動や対人間関係の面で自己表現ができない思いをすることがある。児童一人ひとりが所属している集団の中で、子ども同士で互いに認め合える場面を設定する支援が必要であると分析した。

そこで、課題解決の方策として学校の一事徹底を「当たり前が当たり前でできるようにしよう（ふなっ子5ルール）の徹底」として掲げ、教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、全校体制の教育活動の推進を図った。ここでは、実際の取組から、子どもたちの変容（自己肯定感）と校長の役割を明らかにした組織的な取組を紹介する。

(2)実践内容

①『支持的風土ある学校づくり』の実践

児童一人ひとりに寄り添い、個の能力を伸ばす教育を推進するため、「学校づくり・学級づくり」を重点におき、新年度を迎えた。学校では、「ふなっこ5つのきく」がこれまでも取組まれていた経緯もあり、これを引き継ぎながら、子どもたちが毎日楽しいと思える学校づくりに励んでいる。



ふなっこ5つのきく

ふなっ子5（ファイブ）ルール

1. じょうずなあいさつができる。
2. 時間のけじめがつけられる。
3. はきものがそろえられる。
4. 時間いっぱいそうじができる。
5. ていねいな言葉づかいができる。

(ア) 全児童が一体となった朝の活動

子どもたちが安心して学べる環境づくりを整え学校生活を安心して過ごせるように児童会役員と給食時間に作戦会議を開催し、アイデアを出し合った。その中から、体育委員会を

中心に月曜日と火曜日には、登校している児童と職員で、朝のラジオ体操を実施している。もうひとつは、「あいさついっぱい学校にしたい」という思いから、「あいさつ名人カード」を作成してのあいさつ運動も展開している。大切にしていることは、学校をよりよくするためにどんなことができるか、自分と向き合い、児童主体で考え協力とコミュニケーション能力を高める提案をしていくこと。

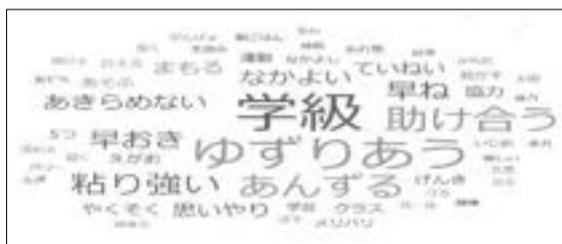


(イ) 児童会による「よりよい学校・学級づくり」

学校の一員として、安心できる集団をつくる中で、6年生の委員会活動を中心に、各学年・学級での自治的な活動ができる環境を整えることで、所属意識を持たせた。



中規模校の良さを活かし、児童会が積極的に関わられるよう、体力テストにおいて高学年と低学年をペアで組み実施。そうすることで高学年に自己有用感を持たせた。自分の行動や貢献が学校のため、他者にとって意義があると認識しその結果、自己価値観や満足感が高まった。また、校長講話の中で、各学級の学級目標をテキストマイニングから掘り出し、よりよい学級づくりへのしかけを行う。



(ウ) スタートカリキュラムの充実

1年生が入学後いきなり小学校の学習活動にあてはめるのではなく、幼児期におこなっていた活動を思い出したり、遊びの中に学習的要素(国語・算数、生活科)を少しずつ取り入れたりしながら、徐々に慣らしていった。(GW明けまで実施)幼児期の経験活動を意識して取り入れることによって児童が安心感をもち、自分のやりたいことや活動の見通しをもちやすくなった。

校長の方針のもと1年担任が理解を示し、入学式当日からスタートカリキュラムを取り入れてくれた。



(エ) 児童の居場所づくり

登校しても教室に入れない、授業中教室から飛び出す児童も少なからず存在した。気持ちの切り替えが苦手な児童の居場所として、職員会議や部会等での話し合いの結果、一時的な対応策として、校長室も支援室として活用した。小さな目標を設定し、それを達成することで認められ、褒められ自信をつける。小さな成功体験を積み重ねることで自己肯定感を高められた。



(オ) 積極的な外部人材の活用

著名人や芸術家の発信する影響力を児童に感じさせ、学習意欲や理解を深めるだけでなく、将来の生き方や価値観に気づかせる取組を実施。教育活動の中に、「本物を見る・本物を知る」ことを意識させた取組を積極的に行った。



竜馬、キロロ(玉城千春)、SHOGEN、ハイサイ探偵団他多数

②『組織的な取組』を推進する実践

(ア) スクリーニング会議の充実

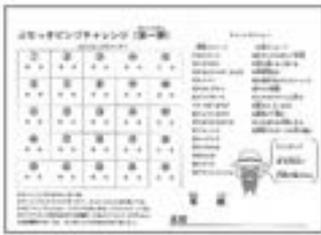
全児童の欠席や身だしなみ、健康面など25項目を数値化して分析するスクリーニング会議を積極的に活用している。南城市教育委員会のコーディネーターと連携、校長が県外でのマイスター資格講習会に参加をし、ファシリテーターとして、会議をリードすることで、支援の方向性が決まり、児童理解や関係機関への保護者支援に繋げることができた。



(イ) 一事徹底の推進「体力の向上」

一校一運動に縄跳びを奨励しているが、より継続的に運動の機会を増やすねらいとして、「ふなっこビ

「ビンゴチャレンジ」を体育主任と子どもたちにしかけてみた。学校メニュー15、お家メニュー10をつくり、3列ビンゴになると校長から達成賞の授与と写真撮影



(3) 関係団体との連携強化

学校運営協議会（CS）や学童職員との連絡会を定期的に行うことで、学校の課題や困り感等協力連携を強化している。学校運営協議会委員には、イモリの研究者もおり、3年生への学習に講師として講話をしていただいた。学童連絡会は定期的の実施をすることで、学校・保護者・学童のトライアングル体制が整っている。



(4) 成果

職員が学校経営に参画したり、連携の大切さを意識したりすることができ、組織的な取組を推進することができた。また、児童も委員会活動・係活動を積極的に行うことで、自己肯定感の高まりが見られた。職員も取組の意義やゴールを共有することで、学級担任や校務分掌の計画的な役割を明確化することができた。結果、児童課題の早期対応・解決、保護者支援がチーム学校で進めることができた。

(5) 課題

持続可能な組織づくりと連携が課題である。今後も、学校運営協議会を含め、保護者・地域・学校・関係機関と一緒に知恵を絞っていききたい。

まとめ

校長が教職員とともにビジョンを明確化にし、協働・連携の取組をより一層推進していきたいと改めて感じる事ができた。年間を見通した適切な指導目標設定をはじめ、育てたい資質・能力の明確化等保護者や地域に対して積極的に情報発信（学校ホームページ等）・説明を行い、ビジョンを共有化していく。教職員の得意なことや専門性をいかんなく発揮・活かせる研修等に積極的に参加させることにより、教職員の職能成長につなげていき、研修成果を組織力の向上につなげていくことが大切である。

また、取組を推進していく中で、教職員の努力

や働きに対して価値づけ（評価）していくことも校長としての重要な役割だと考える。（まさに、ウェルビーイングづくりである。）

5 上原小学校の実践

(1) はじめに

本校は西表島の北西部に位置し、校区は船浦・上原・中野・住吉・浦内の五集落からなっている。戦後多くの地域や他府県からの入植者によってできた比較的新しい地域である。学校創立76年目であり、普通学級6（全学年単式）、特別支援学級2、児童数72名の小規模校であるが、島内では最も児童数の多い小学校である。

基本的に明るく素直な子ども達が多く、保護者も学校に関心をもって行事の際は協力的である。島内に高校がないことから、ほとんどの子ども達は中学校を卒業すると親元を離れていく。それを意識した幼小中連携の取り組み事項が、地区の「島立ちの地図」として提示されている。



自然豊かな環境にある本校だからこそできる取り組みとして、「海洋教育」が挙げられる。身近な存在である海についての学習を深めていくことで、地元を誇りを持ち、様々な視点を持って外部とも関わり発信していくことができる児童の育成を図っていくものである。

魅力ある学校づくりとして、「児童が今もっているよさを伸ばしつつ、さらにひかり輝く」ことができるように行ってきたこれまでの取り組みは以下の通りである。

(2) 実践内容

① 学校行事を通して成長を目指す

(ア) 海洋教育における活動を通して

本校では令和3年度から文部科学省特例校指定を受けて海洋教育に取り組み、「結ぬ海科」という名称で教科指導を行っている。豊かな自然と文化に恵まれた環境に生まれ育ったことを誇りとして本校の教育目標の実現を目指す中で、「ビーチクリーン」「魚まき集会」「防災学習」の3つの内容を学んでいる。この学習を通して、自分達の地域（人・もの・こと）から「我が島」「社会全体」へのつながりを意識し、地域の一員としての自覚をもって学び関わり、主体的に活動していきける児童の育成を目指す。

【ビーチクリーン】

「海を守る」ことをねらいとして実施。年に2回学校近くの海岸で清掃活動に取り組み、そこで回収したゴミの分別を行う。その結果から再度課題を見つけて、新たに学習を進めていく。



【魚まき集会】

「海の恩恵に感謝する」ことをねらいとしている。地域の伝統行事として行われていた追い込み漁を体験し、一日の中で「魚を獲る・捌く・調理する・食べる」ことを通して、生き物の命を頂くことについて考える機会をもつ。さらに事前学習として、危険生物の生態や魚の捌き方を地域の方から教わったり、漁で使用する網の点検や修理なども行っている。



【防災学習】

過去に地震が多発している地域でもあるため、地震や津波などの自然災害から「命を守る」ための学習を行っている。防災に関する講話以外にも、避難所体験や防災バッグの中身の点検等も行い、意識の高揚を図っている。



（イ）縦割り班での活動を通して

本校では週1回（主に木曜日）に朝のボランティア活動に取り組んでおり、その際の班編制は1～6年生を縦割りにして行っている。各班の高学年児童が他学年の児童をリードし、作業等に取り組む際に自然と声かけをまとめる姿が見られる。先述した海洋教育における活動も、この班で行っている。児童は学年が上がるにつれて、徐々にみんなをまとめる立場になることを見て学び、リーダーとしての自覚を持つようになっていく。



② 職員研修の実施

令和6年度は校内研究のテーマを「『誇れる我が島』づくりについて問いを持ち主体的に活動する児童の育成～『結ぬ海科』の充実と実践を通して～」と設定し、取り組んでいる。令和5年度には「評価項目が多すぎる」ことが課題として挙げられたため、全体計画を見直して再度の作成作業を経て改善を図っている。



③ 幼小中連携の取り組み

（ア）幼小連携

本校に隣接するうえはら幼稚園と連携し、職員は相互の授業（保育）参観、児童・園児は年間に数回の交流行事や日常の関わりを大切にしている。「わくわく昼休み」という名称で各学年児童と園児との交流を行っている他、幼稚園児の活動における依頼を小学生児童が快く引き受けて手を貸してあげる等の対応で、よい関係性ができている。

（校長は同園の園長を兼務。）

（イ）小中連携

本校児童の卒業後の進学先である船浦中学校との連携で、小中共通実践の項目を設定。今年度は「あいさつ・返事・後始末」を掲げている。各種課題についても情報共有に努め、小中が対応をそろえることで児童生徒が戸惑い無く学校生活を送ることができるように取り組んでいる。定期的授業参観には相互に参観し合い、小中のつながりを意識している。

（3）児童の変容

①自己肯定感の向上

自分の住む島や地域の素晴らしさに気づき学んでいくことで、地元や学校に愛着と誇りを持つようになってきた。

②発表力の向上

全校体制で取り組み学ぶ中で、調べてわかったことを相手に伝える活動が定着し、発表力が身につくようになってきた。

③リーダーとしての意識の向上

班活動を通して、自分自身や学級における役割の他、他学年児童（下級生）をまとめて諸活動に取り組もうとする姿勢が身につくようになってきた。

（4）成果

①児童が身近にある自然環境に興味を持ち、

それらを含めた身の回りの事柄を大切にしていこうとする気持ちが育ってきた。

- ②取り組みを数年間継続することで、よりよい授業づくりが充実してきた。
- ③小学校の6年間だけでなく、幼稚園・中学校を含めた10年間余の期間で指導を継続していく体制が整ってきている。

(5) 課題

- ①離島の小規模校であり、短いサイクルで職員が入れ替わっていくため、確実な引き継ぎや資料の保存が必要である。さらに実際に経験してからしかわからない部分も多く、新規の職員が運営にあたる場合に大きな不安を抱えることになる。年度が変わっても児童が混乱せずに学びを継続していけるよう、細かい部分まで確実に反省や対応策を記録し、動画による資料保存等も検討していく必要がある。
- ②数年間の取り組みの中で、児童が活動を理解して慣れてきた一方、学習内容がパターン化していないか、これによって身につけた力が他方面でも活かしているか、検証が必要である。

6 宮古島市立福嶺小学校の実践

(1) はじめに

本校は、宮古島の最東端にある約2kmの美しい岬。太平洋と東シナ海を一望にできる日本都市公園百景にも選ばれている東平安名崎(ひがしへんなぎ)に最も近い学校で、全児童11名の複式3学級・特支1学級の極小規模校である。低中高学年児童が行事や総合的な学習の時間、その他に異学年で交流・活動する機会が多い。その活動は学校全体の支持的風土を醸成させる効果があり、魅力ある学校づくりに向けた重要な取り組みとなる。しかし、学校だけでの取り組みでは限界がある。そこで、地域の多様な人材を有効活用し、組織としての結束が必要である。その中でも地域ボランティア(約30名)の役割は大きい。「チーム学校」を基盤とした「魅力ある学校づくり」を展開している。

(2) 実践内容

① 福嶺小 IT 部

地域ボランティアの方の協力で福嶺小 IT 部を結成。

【ロボット制作中】 【ドローンやロボット】



放課後、ドローン操作や、プログラミング教育用ロボットの制作に取り組んでいる。また、保護者からの提案で、IT部の時間を利用して福嶺小学校オリジナルTシャツ作りも行った。

【保護者指導の下、Tシャツづくり】



② 総合的な学習の時間(福嶺小農業プロジェクト)

総合的な学習の時間では、異学年合同で野菜作りから販売(無人販売)、お金の教育(売り上げの管理)を行っている。また地域ボランティアの方が経営するマンゴー農園やモリンガ農園の見学から、特産物や農業の魅力を感じ取る体験活動を実施。



【マンゴー農園・モリンガ農園の見学】

縦割り班を3つに分け、子会社をつくり責任を持って野菜作りを行う。多くの野菜が収穫されている。



【畑】



【会社経営】

収穫した野菜は子ども達が梱包し、メッセージを添えて販売。収穫された野菜は、正門前の無人販売で販売される。その情報もIT部で培った技術を使い、子ども達自らブログ(キッズブログ)で販売予定の紹介。

【地域の方がブログを確認し購入】



③福ペイの発行と福ペイマートの開催

家庭学習（自学自習）を一週間提出（校長確認）できたら10ペイ。読書量が月の目標冊数に達したら50ペイ。自主的活動が見せたら5ペイ等その他いろいろなところでペイの発行がされる。児童は、ペイを福ペイ銀行（養護と図書館司書担当）に入金し現在いくら貯まっているかを随時確認。

貯まったペイは福payマートのセール日に商品と交換する。（商品は、地域ボランティアの方々からの提供）



【福ペイが発行】 【地域から提供された商品】

【福pay マートで商品と交換する様子】



【地域ボラの方からぬいぐるみ提供】

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

学校だけでは、負担が大きくなる。そこで地域ボランティアを結成し、それぞれの専門性を活かしながら多くの体験活動を取り入れることができています。キャリア教育の観点から、職業観・勤労観を持たせ、職業に対する見方、考え方等の価値観を培えるように取り組んでいます。

(4)チーム学校（機能する組織体制づくり）

本校は学校教育全体を通したキャリア教育を推進し、全職員が、ベクトルを揃え「めざす子ども像」「めざす学校像」「めざす教師像」に向けて一丸となって取り組んでいる。そこには地域との交流を通しながら協働することで無理のない組織体制がつけられている。

また、IT部や野菜作りの活動を全児童で行う

ことで、異年齢の壁を超え協働する力、相手を思いやる心も同時に育成できている。

(5)成果

「チーム学校」としての機能する組織の活性化を図るため「福嶺小学校地域ボランティア」を結成。その他にも、5つの区長さん達とで結成する「福嶺小学校存続を考える会」や保護者とで結成する「校長とおしゃべりをする会」がある。その組織に学校の取り組みを常時報告しながら、課題解決のための相談を行ってきた。その結果、多くの方から協力を得ながら学校内外での体験活動が充実している。また、今後のことについて常に相談できる体制が整ってきた。

また、異学年での交流や協働での活動を通して児童間でのトラブルがほとんどない。いじめ・不登校に関しては学校が楽しい場であることが解消の糸口であることを実感できた。

キャリア教育の視点から、職業観やお金の教育に取り組んできた。今後の児童の自己実現を支える教育活動が展開できたと感じる。

(6)課題

地域ボランティアのさらなる活性化のため、コミュニティースクールの結成と役割分担の伝達会の実施が必要。また、今後の「魅力ある学校づくり」にするため、宮古島市の行政と協力した計画と実施が必要。

現在、廃園になった幼稚園の利活用について、「地域ボランティア」「福嶺小学校の存続を考える会」「校長とおしゃべり会」を一つにまとめ、福嶺学区民による、さらなる魅力ある学校づくりに取り組む必要がある。

7 金武中学校の実践

(1)はじめに

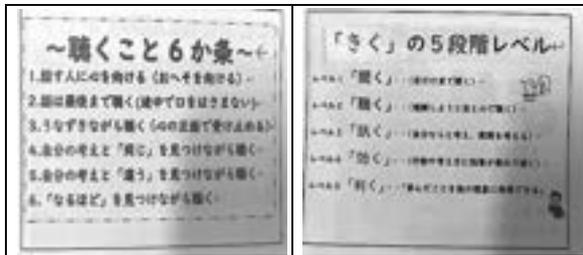
本校は金武町に所在し、沖縄本島のほぼ中央部に位置している。行政区は、中川、並里、金武、伊芸、屋嘉の5区があり、その中で中川を校区に中川小学校、並里、金武を校区に金武小学校、伊芸、屋嘉を校区に嘉芸小学校の3小学校から本校に入学している。本校は全校生徒413名で普通学級12学級、特別支援学級5学級である。学校スローガン「文武挑戦」を掲げ、学習面をはじめ部活動、地域活動など前向きに取り組む生徒が多い。部活動はスポーツ系が12文化系が2で子どもたちが一生懸命活動している。一方で、生徒指導上の課題も見られ、特に問題行動を含む不登校生徒は複数名おり、反社会的行為を繰り返した。学校では受け入れるための教室不足や人的不足などもあり、問題行動が頻発したことやその対応が優先されたこともあり、学校全体として子どもたちの自己肯定感の低さを感じた。そこで、学校の方針として、「子ども達が大人を信じている学校づくり」「自分たちの学校に誇りを持てる学校づくり」を掲げ、「子どもに寄り添う」を合言葉に「勇気づけ教育」を取り入れ、「褒める・認める」を全職員が共通実践し教育活動を進めた。令和6年度は問題行動を含む不登校生徒への対応として自立支援教室や相談室を利用した受け入れを始め、子ども達に寄り添う体制の強化に努め、一時徹底事項として「勇気づけ教育」の中の「聴く」を共通実践している。

本実践報告では「生徒への寄り添い」をもとにした学校の取組を紹介する。

(2) 実践内容

① 「勇気づけ教育」の実践

生徒指導上の問題行動や子どもたちの授業に向かう姿勢等、叱る場面の多い現状があり、そこを一新させ、自己肯定感の高揚をねらいとして「勇気づけ教育」による「褒める・認める」を全職員の共通実践に設定した。互見授業では、お互いに褒める・認める場面があったかを共有、振り返りながら共通実践を続けた。また、今年度は「聴く」に焦点を当て実践。

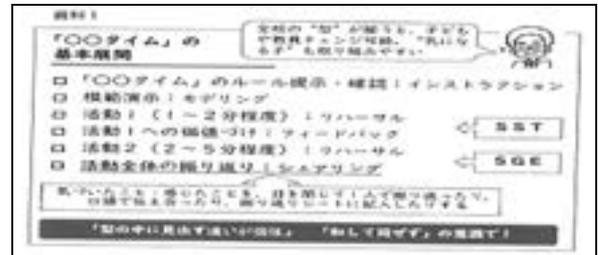


共通実践している「聴く」



② 「Simple プログラム」の実践

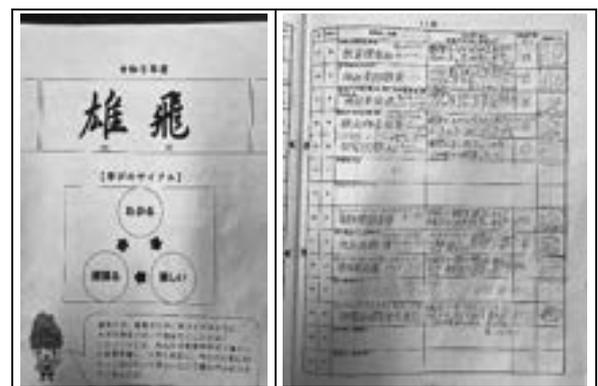
支え合い、学び合いを実践するために、コミュニケーション能力の向上を図る意図で隔週の水曜日、朝の20分で実践。そこに会話が生まれ、表情も豊かになり、学び合いの土台づくりを行い、授業や様々な活動に生かされている。



Simple タイムの様子

③ 雄飛ノート(生活記録)の活用

キャリア教育の一環で、日々の生活記録(予定・学習記録・自学自習記録)をとり、自分の成長の足跡を残すことにより「なりたい自分」に近づけていく。担任からのコメントもあり、信頼関係の構築や自己肯定感の高揚につながっている。



④ 自治の力の育成

子ども主体の活動を推進し、子ども達に自治の力を育むため、生徒会による主体的な生徒会行事の実践を推進。新入生歓迎レク大会の企画・運営や運動会の企画・運営を子どもたち自らが創り上げていく活動を行っている。また、タブレットのルールについても各学級からの意見を中央委員会で審議し生徒会の意見として学校に提出。実際に採用され現在もそのルールで運用している。

＜生徒会の取組＞



新入生歓迎レク大会①

新入生歓迎レク大会②



生徒総会①



生徒総会②

⑤ 自立支援教室の活用

不登校生徒の自立活動と登校復帰を目的とした自立支援室を活用し、登校支援、活動支援を実施。学習の補填や勤労生産活動等を通して学校で活動している。



⑥ その他の「寄り添う」活動

(ア) 生徒理解の共通確認

「寄り添うとは」ということについて共通理解を図った。生徒指導のテーマにも「そろえる・つなぐ・寄り添う」を設定し、「寄り添う」ということばがさかんに聞かれる。「寄り添う」とは単に子どもと会話をするとか相談に乗るだけではなく、この子が生きてきた人生をある程度知らなければならない。その上で意図的な寄り添いを目指すことが生徒理解につながることを確認し実践につなげている。

(イ) 「ことば」を通しての寄り添い

各学年の掲示板に毎日「ことば」でのメッセージが掲示され、子ども達を勇気づけている。



各学年掲示板の「ことば」のメッセージ

(ウ) 朝の活動

朝のボランティア清掃やあいさつ運動を野球部、生徒会執行部を中心に活動。登校後は全校生徒、全職員で読書活動を推進。



朝のボランティア

朝のあいさつボランティア

先生方も廊下で読書

朝の散水ボランティア

(3) 校長の指導性(リーダーシップと関わり)

- ① 学校経営の方針として「子どもたちが大人を信じている学校づくり」「自分たちの学校に誇りを持てる学校づくり」を掲げ、何度も確認しながら教育活動を進めていった。
- ② 運営委員会や生徒指導委員会等の機能化を図り、組織的に動けるよう助言した。
- ③ 「寄り添う生徒指導」を全職員で共有し、実践できるよう、教頭を核として生徒指導主任やミドルリーダーと対話しながら実践を進めた。

- ③ 町教育委員会と連携し、人材確保に努めた。(支援員の配置等)

(4) チーム学校(機能する組織体制)

- ① 生徒指導委員会の機能化を図り、「チーム」で生徒指導を実践できるよう、町教育委員会とタイアップしてSSWや教育相談員もメンバーに入れ、情報連携・行動連携に努めた。
- ② 生徒指導上の情報や実践事項を全職員で共有し、「チーム金武中」で共通実践できる体制づくりを行った。

(5) 成果

- ① 学校評価アンケートや諸調査の結果に基づき、生徒の実態把握と課題解決に向けた指導改善が図られた。
- ② 校内研修を通して、学校課題に即したテーマや実践をする事により全職員が課題を把握し共通実践できた。
- ③ 生徒指導上の問題行動の減少につながった。

(6) 課題

- ① 生徒指導上の課題が低年齢化しているため、小学校との連携が必要。
- ② 貧困を含めた家庭支援が必要で、関係機関との連携が必要。
- ③ 学校外での問題行動が多いため地域との連携が必要。
- ④ 教職員の指導力の向上が必要。

8 うるま市立具志川中学校の実践

(1) はじめに

本校は、生徒数 698 名（3 学年 7 クラス、2 学年 7 クラス、1 学年 6 クラス、特別支援学級 5 クラス）、職員数 63 名（管理職 2 名、本務 29 名、臨任 15 名、事務 5 名、支援員等 12 名）の大規模の中学校です。

数年前までは、生徒指導上の問題行動が多く見られましたが、生徒個々の状況を受け入れ、課題に対して丁寧に対応することで解決に導き、学校全体が落ち着きを見せています。次なる課題として浮上しているのが、不登校の問題です。

全国的にも近年の小・中・高の不登校は約 30 万人と増加しており、その中でも 90 日以上の不登校があるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けられていない小・中学生が 4.6 万人に上ることが明らかとなりました。このため、文科省から「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた不登校対策「COCOLO プラン」が取りまとめられました。

本校においても令和 5 年度は、52 名の 30 日以上長期欠席者が存在しています。令和 6 年度において「誰一人取り残されない魅力ある学校づくり」に向け、「チーム学校」として機能する組織体制づくりを進めています。その際、「COCOLO プラン」に示された視点に地域とのつながりを加えた四つの視点で本校の取り組みを整理しました。

また、内閣府の調査によると、全国的に引きこもりの中高年が増加しており、沖縄県も例外ではありません。本校としては、「将来、引きこもりにさせない」ことを最終目標として取り組みを展開していきます。

(2) 実践内容

① 【実態の把握】

出席状況を以下の分類表に基づき生徒を分類しました。



全校では「学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けられていない生徒」課題となっている。このように分類表に当てはめることで、生徒全体の支援状況が把握でき、支援の取りこぼしを防ぐことを狙っています。また、状況が似ている生徒をグループ分けすることで、対応する担当が明確

になり、効率的な対応策へと結びつけることができます。さらに不登校の要因を以下の表をもとに分析し適切な支援へとつなげる手立てとします。

② 【支援に関わる環境】

不登校の理由	対応策	
1 病気	本人が心身の苦痛を訴え、これにより、入院、退院、言語療育の場がある場合のほか、自宅療育を行うことが必要	
2 経済的理由	家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助ける	
3 不登校	ア いじめ	本願で定着するいじめに類するもの（定着させない）
	イ いじめを除く友人関係をめぐる問題	仲違い等
	ウ 教職員との関係をめぐる問題	教職員の強い叱責、注意等
	エ 学業の不慣れ	成績の不慣れ、授業がわからない
	オ 進路にかかる不安	将来の進路希望が定まらない
	カ あそび・旅行	遊ぶためや旅行グループに入る
	キ 無気力の傾向がある	無気力でなんとなく登校しない
ク 不安の傾向がある	登校の意思はあるが畏れ多い	
ケ 家庭にかかる状況	家庭の生活環境の急激な変化	
コ その他	本人や保護者と話をしてもよ	
4 その他	上記以外の理由で不登校を繰り返している生徒	

ア 学校への人的配置

- ・生徒指導主任
(加配あり、持ち授業：特支 2 時間)
- ・教育相談担当
(加配なし、週 3 時間授業あり)
- ・[県配置] スクールカウンセラー [SC]
1 名 (年 30 回)
- ・[県・市配置] スクールソーシャルワーカー [SSW]
2 名 (①月火午前、木 ②水)
- ・[市配置] 青少年支援員 1 名 (週 3 日)
- ・[県警] スクールサポートスタッフ 1 名
- ・地域ボランティア 1 名
- イ 3 つの教育相談室の設置
それぞれの生徒の状況やその時々ニーズに合わせて相談室を利用できる体制を整える。



[赤の相談室]

- ・集団でのゲームなどの活動ができる生徒

[青の相談室]

- ・仕切りのある個別の机で学習に取り組みたい生徒

[緑の相談室]

- ・一人の空間でしかいられない生徒
- ・カウンセラーとの面談

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

学校で取り組む不登校対策を整理するにあたりにおいて次の三つの視点をもっている。

- ①やるべきことを絞り焦点化し、「誰のどのような課題を解決するのか」とねらいを明確にして整理・設定した。
- ②取り組みを体系化し、各担当者の役割を明確にし、連携を強化した。
- ③学校のニーズをしっかりと伝えたいうで地域自治会や不登校対応、福祉等の関係機関との連携を深め、包括的な支援体制を築くように働きかけた。

これにより、生徒一人ひとりに対する個別支援が効果的に実施され、「誰一人取り残されない支援体制」がつけられる。

(4) チーム学校（機能する組織体制づくり）

- ①登校の生徒の全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える
 - ア 教育相談室の設置と活動内容の拡充
 - ・本校における教育相談室は、登校することはできるが教室に入れない生徒に学びの場を提供するものである。対象の生徒は計画されたプログラムでの対応が難しい生徒もあり、突発的な対応も求められてきます。以前は加配教諭が配置されていましたが、現在は配置されていません。しかし、必要性は依然として高いため、授業時数を軽減した担当教諭を配置し、教育相談室を管理運営しています。
 - ・対象生徒は、相談室内での活動にとどまらず、室外での活動や校外での体験活動等を積極的に展開します。
 - イ 市適応指導教室等との適切な連携
 - ・学校へ登校することができない生徒は、関係機関へつなぎ連携を密におこなうことで適切な支援へをおこなう。
- ②心の小さな SOS を見逃さずに、「チーム学校」で支援する
 - ア SCの効果的な活用
 - ・これまでは主に学級担任等が窓口となって面談を設定する仕組みでしたが、支援が必要と思われる生徒や保護者に対して、SCが直接ファーストコンタクトを取り、面談へつなぐ体制を整えます。
 - イ SSWの有効活用
 - ・学校および福祉の立ち位置で連携し、保護者を支援します。
 - ・主体的なSSWの取り組みを支援し、情報共有や連携した取り組みを適切に行います。
 - ウ 教育相談部会の効果的な運営
 - ・「全体把握」や「学年を絞った情報共有と検討」などのテーマを設定し、効果的に会議を運営します。
 - エ 生徒指導部会での定期的な「いじめ問題対策委員会」の実施
 - ・調査によると、中学校の不登校の要因に「友人関係をめぐる問題」があります。新たな不登校を生まないための仕組みとし

て、定期的に位置付けます。

- ・学校生活アンケート実施後に会議で情報・対応の共有を行い、確実な対応につなげます。
 - ・事案について継続的に進捗を確認し、「解決」から「解消」までを見届けます。
- ③学校校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなで学べる」場所にする
 - ア「アセス」に基づいた教育相談の実施
 - ・教師による思い込みを避け、表に見えない生徒の変化に気づく体制を整えるため、調査結果の分析を学年で行い、面談実施につなげる体制を整えました。
 - イ 諸学力調査の分析に基づく授業改善
 - ・中学校の不登校の要因の一つに「学業の不振」があります。新たな不登校を生まないためには、学び残しの生徒が出ないようにする仕組みが必要です。
 - ・授業改善の方向性を共有しながら、学級ごとに生徒の学力分布の状態に合わせた授業改善につなげます。
 - ウ 1人1台端末を利用した諸アンケートによる生徒の実態把握
 - ・端末の積極的な活用によって生徒の実態把握を進め、個々の支援に活かします。
 - ④地域自治会と連携をとり、地域一帯となって対象生徒を見守る体制を整える。



未来を担う人材を育成し、中学校卒業後の居場所づくりにつなげるため、地域との連携を強化します。

ア「地域生徒会」の再結成

- ・学校運営協議会からの要望もあり、未来をつくる人材育成のため、地域との連携を充実させます。

イ 教育相談室利用生徒が各自治会を訪問

- ・教育相談室利用生徒が各自治会を訪問し、自治会長や地域住民との接点をつくることで、今後の関係性を構築していきます。

(5) 成果

- ・教育相談室の運営は順調に進んでおり、生徒が安心できる居場所が確保されています。
- ・支援員の主体的な関わりにより、迅速な対応がなされています。
- ・地域の理解が進み、新たな支援者が増加しています。

(6) 課題

現在すすめている体制づくりを広げ、持続可能にするための人財確保が必要である。

9 糸満市立糸満中学校の実践

(1) はじめに

① 学校の概要

本校は、昭和 23 年の学制の施行により、糸満中等学校として設立し、本年度（令和 6 年度）で 77 年目を迎える。

糸満市では「糸満ハーレー」や「糸満大綱引き」の 2 大伝統行事が現在でも盛大に行われており、生徒もその伝統行事へ参加している。卒業後も積極的に参加し、地域の歴史文化を継承・発展させてきた。

また、本校卒業生で結成されている『糸中 OB40 歳以上野球同好会』があり、多くの卒業生が参加し長年交流を深めているところが、他校には見られない本校の大きな特徴である。本同好会では卒業生の交流をとおして、本校の教育にも多大なる支援を行っており、学校と地域との深い繋がりが感じられる。

② 生徒・教職員数

生徒数 598 名、23 学級（うち特別支援学級 5）、教職員 56 名（含支援員等）の学校である。

③ 学校経営の基本理念

『安全・安心で楽しい学校』づくり

生徒・保護者・教職員・地域の相互信頼関係（支持的・協働的風土）を基盤とした学校経営を行う。

(2) 実践内容

① 教職員をワンチームにする取り組み

今年度、56 名の教職員のうち、校長を含め、約半数に近い 24 名の教職員が人事異動により入れ替わった。そのため、新たな教職員チームを確立し、協働体制を構築する必要がある。

② 生徒の自己肯定感を高める取り組み

昨年度の全国学力・学習状況調査の全国質問紙調査から、本校生徒の自己肯定感の低さが明らかとなった。自己指導能力や自己実現をするための資質・能力を育成する生徒指導の視点からも、自己肯定感を高める取り組みが必要である。

③ キャリア教育の推進

授業に参加しようとしてせず校内を徘徊する生徒や、また不登校となり地域での不良行為を繰り返す生徒に対し、社会の一員としてよりよく生きていくための、規範意識や勤労観・職業観を育てる必要がある。

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関り）

上記の課題解決に向けて、校長として下記のことに取り組んでいる。

ただし、下記の③については、校長としての構想であり、これからの取り組みとなる。

- ① 教職員をワンチームにするため、管理職を含めた全教職員の『行動指針』を提示した。
- ② 生徒の自己肯定感を高める取り組みの一つとして、新聞投稿を推奨している。
 - 生徒の学びを感想・意見文にまとめさせ、新聞投稿するよう教職員に提案した。
 - 掲載記事を編集し、新聞掲載当日の朝には、校舎入口に表示(写真 1)している。
 - 過去の記事は校舎入口フロアの掲示板に掲示(写真 2)している。



(写真 1)

(写真 2)

- ③ 学校教育に馴染めず授業を拒む生徒を支援するために、学校運営協議会の取り組みとして、地域の協力を得たキャリア教育の構築を図る。

(4) チーム学校（機能する組織体制づくり）

① 『行動指針』の提示

生徒指導上の課題の多い学校においては、教職員が疲弊し、互いの指導に不満を募らせてしまう。そのことが教職員同士の関係に軋轢を生じさせ、その結果、生徒の問題行動に拍車がかかり歯止めのきかない状況に陥る。逆に協働的風土のある教職員体制の下では、どんなに荒れた状況においても、お互いに支えあい協力して、粘り強く生徒指導に取り組むことができ、学校も徐々に落ち着きを取り戻すことができる。そこで、協働的風土のある組織体制を構築するために、校長として本校教職員の『行動指針』（資料 1）を示した。

ア 『行動指針』とは

学校経営の基本理念である『安全・安

心で楽しい学校』を実現するために、本校教職員としてどのように行動すべきかを定めた。

イ 行動指針を定めることで得られるメリット

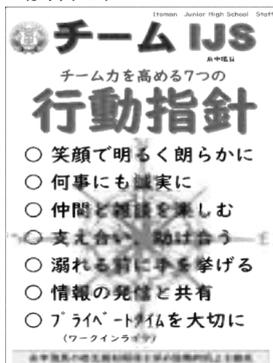
- 教職員の行動に基準が生まれる
教職員の個性や多様性は尊重されるべきだが、向かうべき方向がまとまっていなくてはせっかくの個性を活かした仕事ができない。明確な行動指針があれば、教職員にとっての「やるべき行動」の基準ができる。
- 教職員のウェルビーイングの向上
共に働く教職員同士が同じ方向を向いているという一体感によって、仕事に対してポジティブで充実した心理状態となり、教職員のウェルビーイングを向上させる。

② 時間外在校等時間の削減に向けた取り組み

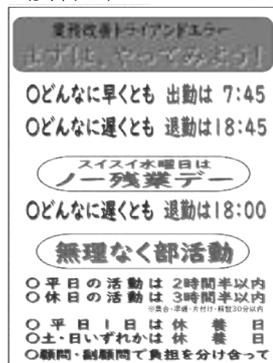
教職員のウェルビーイングを向上させるためには、仕事と生活が一体となって満たされていく生き方（ワークインライフ）を示す必要がある。勤務時間終了後のプライベート時間を確保し、教職員が充実した生活を送ることも、ワンチームにするためには欠かせない要素である。

ICT を活用した校務の効率化や行事の精選、部活動の適正化等の業務改善により、以前に比べ時間外在校等時間は減少してきたものの、未だ 70～80 時間の教職員が多い。また、多くの教職員が職員室に残っているため、帰宅し辛い雰囲気もあることから、『行動指針』とともに、『業務改善トライアンドエラー』（資料 2）として、勤務時間の上限を示した。

（資料 1）



（資料 2）



③ 学校運営協議会による地域連携組織体制づくり

授業に参加せず校内を徘徊する生徒の対応、地域で不良行為を繰り返す生徒への対応は大き

な課題である。教職員が対応にあたるも、なかなか改善が見られず、当該生徒の卒業後の進路や生き方について危惧するところである。

そこで、8月の学校運営協議会に、課題解決に向けた取り組みとして、校長から下記の3つを提案し、今年度中に体制を整え、次年度からの取り組みを目指す。

ア 生徒支援室の運営

学級に入ろうとしない生徒への相談活動や基礎学力向上への取り組みをとおして、学習意欲を高め学級復帰を目指す。

- ・生徒支援室を開設・運営
- ・地域ボランティア員の募集

イ 地域パトロール隊の設立

授業時間や放課後に学校外で発生する不良行為に対応し、相談活動をとおして自主自律を促し、登校復帰を目指す。

- ・地域ボランティア員の募集
- ・授業時間帯や放課後のパトロール活動
- ・地域からの連絡に対応

ウ 地域キャリア教育プログラムの構築

学校教育に馴染めない生徒の職場体験活動をとおして、職業観・勤労観を育成し、ソーシャルスキルと学習意欲の向上及び登校復帰を目指す。

- ・実施要項や趣意書等の作成
- ・生徒を受け入れる地域企業等のリスト作成
- ・生徒及び保護者へのプログラム説明

(5) 成果

- 新聞掲載された生徒の自己肯定感を高めるとともに、他生徒の自分の考えを文字にすることへの意欲も向上している。
- 『行動指針』を示したことで、教職員間のコミュニケーションが増え、担任と副担任、顧問と副顧問、教科や学年等の小集団単位においても、方向性に統一感が生まれ、チームとしての協働体制が確立されてきた。

(6) 課題

- 新聞投稿の取組状況から掲載される学級や学年に差が出てきたため、今後はNIE担当教諭中心に取り組みを行う必要がある。
○ 学校運営協議会の3つの取組事項について、それぞれに中心的役割を担う運営委員を決定できるか、また地域ボランティア員や協力企業の確保ができるかが課題となると予想される。

10 宮古島市立鏡原中学校の実践

(1) はじめに

本校は、宮古空港の東方に隣接し、宮古島のほぼ中央に位置している。元来、農村地域であるが、保護者の職業は多岐にわたっている。近年、団地の増加や交通の便、自然環境が良いことから他地区からの移住がみられ生徒数も増加している。

校区民は、勤勉実直で本校教育への関心が高く、行事等への参加協力は、本校教育の発展に大きく貢献している。そうした地域の教育に寄せる熱意が生徒の活動意欲を促し、スポーツ・文化面で対外的に優秀な成績を上げている。

学級数は、普通学級（6学級）・特別支援学級（2学級）生徒数125名の小規模校である。部活動も盛んで野球部、女子バスケットボール部、男女バレーボール部、男女バドミントン部、柔道同好会の運動部のほか、科学クラブ、郷土芸能同好会、美術同好会などの文化系の活動も行っている。

準要保護世帯は約20%程度、不登校生徒や学級に入りきれない生徒も数人いる。

今年度は、「チーム体制による連携・協同」を学校経営方針の基盤として、全教師の共通理解のもとに、チームとして学級担任と教科担任、生徒指導委員会、運営委員会、学年会の情報交換を密に生徒一人一人の理解に努め、役割を明確にして、組織的に生徒支援、保護者支援にあたっている。

(2) 実践内容

① 授業スタイルの統一

全職員が組織的に関わり、めざす授業像として、同じスタンスの協働的な学びである「チーム学習」の共有し、子ども達を授業に参加させている。

「チーム学習」では、個人で考える時間とチームで考える時間をしっかり確保し、子ども達に充実感や自己有用感を味わせ、自己肯定感の高まりを図っている。同時に支持的な学校風土の構築につなげている。

② ICTの有効活用

チャットを活用し、休みがちな生徒の近況や気になる生徒の実態把握、現在の学年の様子について情報交換・共通理解を行うと共に、生徒指導個人カルテを作成し、今

後の取り組みについて確認している。

チャットにあがった情報を、学年会⇒生徒指導委員会⇒職員朝会で組織的に共有している。

(ア) 「生徒指導委員会」

毎週水曜日に生徒指導委員会を開催し、連絡確認事項、各学年からの報告、保健室からの報告、管理職の指導助言等で今後の方針や対応・改善策等を確認している。対応・改善策等については、生徒指導個人カルテにリンクさせ、「だれが」・「いつ」・「何をする」を明確にさせている。

更に、その内容を生徒指導主任がまとめ、職員朝会で全職員に共通確認・理解を行っている。

(イ) 「職員朝会」

職員朝会は毎週金曜日に開催し、生徒指導主任が生徒指導委員会での内容・確認事項を伝達し共通確認・理解を図っている。資料は、電子媒体で提供している。

(ウ) 保護者連絡ツール「テトル」の活用

学校行事や対外行事、PTA行事、授業の様子、給食の献立変更等に至るまで、普段の学校生活の様子を情報発信し、学校・家庭・地域が三位一体となり「チーム」として子ども達を育てていく協働体制の構築を図っている。

③ 特色ある学校行事「菊まつり」

本校は、昭和52年に「菊まつり」を始めてから、今年で47回目を迎える。この行事は、開かれた学校づくり一環として、学校・保護者、地域が一体となり特色ある学校づくりの要として教育活動の中に脈々と息づいている。継続的に取り組んでいるまさに学校の誇りとする伝統行事になっている

(ア) 縦割り班の実施

「菊まつりの」取り組みは、保護者や地域の協力を仰ぎながら、異学年の縦割り班で行われ、土づくりから、苗作り・冠水・鉢替え・摘心等を行っている。生徒の情操教育やキャリア形成を育むとともに、学校・家庭・地域の相互理解と協働体制の確立や開かれた学校づくりへの教育効果にも多大なものがある。

(イ) 「菊まつり」のねらい

◇ 勤労生産や環境美化への関心を高め、

勤労・奉仕を尊ぶ心を育てている

◇ 自然を愛する心、思いやりの心、感動する心、生命尊重の心などの豊かな情操と感性を育てている。

◇ 異学年との関わりや、学校、家庭、地域が一体となった伝統ある取組を継続・展開することにより、連携・連帯・協働の教育活動を推進し、人間関係の構築を目指すとともに、協働体制の構築を図っている。

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

① 校長としてのビジョンを明確にし、生徒理解や授業作り、生徒の資質能力の向上への取り組みをしっかりと示している。

② 不登校生徒や気になる生徒、保護者の把握をし、具体的な対策や組織的に関われるよう指導助言を行っている。

③ SSW、SC、市から配置の教育相談員、特別教育支援員、学習支援員等との連携協力して、具体的な対応策の指導助言を行っている。

④ 「チーム学校」としての連携・協働をPTA行事や地域の会合において、理解と協力を仰いでいる。

(4) チーム学校（機能する組織体制づくり）

教育相談、生徒指導、個別の相談会等を行う際には、必ず『チーム』で行うこととしている。メンバーもその会に応じて替わるが、関係する教職員だけでなく、SC・SSW・市の教育相談員等を加えている。今後さらなる組織体制の活性化には、コミュニティスクールの運用も大きなカギとなると捉えており、そのための組織体制づくりを現在行っている。

① 個別の支援シートの作成・活用

生徒の指導支援カルテと併せて、生活環境や育ちの背景などの、個別の支援シートを作成することで、誰が、いつ、どのような具体的な対応策を明確にすると同時に、生徒・保護者との信頼関係の構築にも繋がり、現状と見立てがスムーズになっている。

② 個別の相談会の実施

不登校生徒や教室に入りきれない生徒、気になる生徒・保護者に対して、個別の相談を行い、困り感に寄り添い具体的な支援の場を設けている。時間はかかるが、それによ

りチャレンジルームへの登校、教室への復帰ができるようになった生徒も出てきている。また、市の福祉担当へ繋がられたケースもあり、担任だけが関わるのではなく、『チームで関わり支援』することで生徒、保護者の不安要素が減少できつつあると感じている。

③ 校内適応教室の経営

不登校や教室に入れないなど諸課題を抱えている生徒の状況に応じて、情緒の安定、基礎学力の定着、集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善のための相談などの指導を行う教室『チャレンジルーム』の場を設けている。

(5) 成果

① 「チーム学習」の推進により、生徒が授業に参加するとともに、自己肯定感が高まり、支持的な風土が構築できつつある。

② ICTの活用により、より細かい情報が得られ組織として、スムーズな見立てや具体的な対応策を実施することができた。

また、協働体制の構築が図られた。

③ 適応教室の目的や組織体制が確立でき生徒にとって『安心できる居場所、学習できる場所』として活用できた。

④ 「菊まつり」において、自治的能力の情操が図られ、主体性が育まれてきた。

(6) 課題

① 普段の学校生活における縦割り班の活用。

② クラウドにおける生徒個人情報の管理。

③ 個別の指導計画の加筆、修正等より効果的に活用するためにさらなる計画書づくりが必要。

④ 校内適応教室での学習をサポートできる人材の確保。

⑤ 発達障害を抱えた生徒への関わり方や、支援の仕方の等の知識を全職員で深め、共通実践を図る必要がある。

11 与那国町立久部良中学校の実践

(1) はじめに

本校は、創立 68 年目を迎える日本最西端の学校です。気象条件の揃った日には台湾を眺めることができ、青い海、緑に生い茂る自然や、貴重な動植物を身近に感じられる恵まれた環境の中にあります。

校訓である「世界雄飛」と、教育目標の具現化を目指し、生徒 25 名 (21 世帯)、教職員 11 名でベクトルを一つに、「15 の島発ち (自立・自律)」を意識しながら、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいます。

また、すべての教育活動の実践においては、離島・へき地、小規模校という強みと弱みを生かし、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善・学校改善に努めているところです。

特に、自分の考えや意見を持ち、人前で堂々と伝えることや、正解がない、変化が激しい社会を生き抜く力、他者と協力・協働して最適解を求め続けることができる力や態度が身に付くよう、生徒・保護者、教職員、地域が一致協力して、島の宝である生徒 (子ども) たちの人材 (財) 育成に努めている。

(2) 実践内容

① 「15 の島発ち」に向けた組織的な取組

(ア) 学校キャッチフレーズの機能化

令和元年 5 月末に設置された看板には「みんなで考え、みんなで取り組み、みんなで創る久部良中学校」という学校キャッチフレーズが掲げられており、生徒会活動をはじめ、あらゆる教育活動との整合性と機能化が図れるように努めている。



図 1 (本校の学校キャッチフレーズ)

(イ) 生徒会スローガン【合い(愛)言葉】

今年度の生徒会スローガンは「志 (こころざし)」となっており、日頃支えてくれる人へ感謝するとともに、生徒全員が目標や夢に向かって努力し続け、毎朝、元気に登校し、楽しいと思える久部良中学校を創ることを目指すと、生徒会長が宣言している。

(ウ) 気持ちのよいあいさつ

いつでも、どこでも、誰にでも、明るく、元気に、大きな声で自ら進んで、あいさつすることを習慣づけており、職員が率先垂範し、「語先後礼」や立ち止まりあいさつ、あいさつプラスワン (雑談) するなど、コミュニケーションの原点であることや、自己尊重につながるあいさつの効果や意義についても共通理解し、共通実践している。

(エ) 体温測定及び健康チェック

自分の命 (健康) は自分で守るという自己管理能力の育成のため、生活・保体委員会が主体となり、登校後の体温測定と健康チェック表の記入を各自で行うとともに、日々の生活習慣を振り返らせ、課題があ

れば生活習慣を見直し改善策を講じている。

また、生徒の授業参加の様子や、保健室利用など、気になる状態がある場合は、チェック表を活用し、すぐに健康相談等を行っている。

(オ) ラジオ体操第一 (一校一運動)

校長発案で職員及び生徒に検討してもらった結果、ゴールデンウイーク明けより、毎朝の美化活動開始 5 分前 (7 時 55 分) に図書・広報委員会によるアナウンスと、ラジオ体操第一の CD (ドゥナン語: 与那国方言バージョンも交互に使用) を流し、自由参加 (任意) で取り組んでいる。

(カ) スピーチ集会和新聞投稿

身近な問題や話題に対する自分なりの考えや意見を持ち、人前で堂々と発表したり、他者にわかりやすく伝える力を育成するため、全体朝会におけるスピーチ集会和、学校生活の充実と向上及び各種行事等の前後に書かせる意気込みや振り返りについては、読み手を意識した文章を作成させ、全生徒の新聞投稿 (掲載) を目指している。

② 「生徒理解・支援」の充実に向けた組織的な取組

(ア) 美化活動 (自主ボランティア活動)

毎朝 (8:00~8:10) の 10 分間、全生徒・全職員による校内美化活動に取り組んでいる。生徒自ら気づき→考え→行動 (実践) できるよう、決められた場所や活動内容以外に、「人手が必要」、「優先して活動が必要」などの判断に至ったら、臨機応変に対応するよう努めている。

(イ) 週 1 回の ICT 活動

毎週火曜日の (8:15~8:35) の 20 分間、一人一台端末を活用し、タイピング力を向上させるとともに、AIドリルを活用することにより、基礎学力の定着や、学び直し、自学自習力の育成につなげたり、スピーチ集会和新聞投稿等の原稿作成に取り組んでいる。

(ウ) 週 2 回の促進タイム

毎週火・木曜日の (16:05~16:25) 20 分間、生徒個々の学力課題に応じた「補充的な学習」と「発展的な学習」の機会と時間を確保し、国語・数学・英語 (3 教科) のローテーションで取り組んでいる。

(エ) 交流・全体 (ふれあい) 給食

毎週火曜日の給食 (5 月から実施) は、学級担任以外の教員 (管理職、養護教諭、県費事務も含む) が学級に入る。また、毎週金曜日の給食 (6 月から実施) は、ランチルームにて全員が一堂に会し、食育を推進しながら、生徒理解に努めている。

(オ) 目標達成シート (マンダラチャート)

キャリアパスポートと連動した目標達成シート (ロサンゼルス・ドジャース: 大谷翔平氏マンダラチャートがモデル) を作成。三者面談までに「私の理想的な夏休みの過ごし方」について仮作成し、生徒・保

護者、担任で共有する。担任はコピーを取り、原本は各家庭へ持ち帰る。2学期開始後、目標達成具合を確認し、学活などを活用して発表したり、2学期以降の活動に役立てる。

(カ) 運動部と吹奏楽部の二刀流

本校の部活動は、全員入部制（全員顧問制）を原則としており、運動部（卓球、バドミントン）と吹奏楽部（楽器演奏）を1日交替で、バランスよく練習する時間と機会を確保している。特に、吹奏楽部の成果発表（披露）の場として、地域行事（学校・家庭・地域との共催行事）である海神祭（ハーリー）、国際カジキ釣り大会における演奏（出番）があり、保護者や地域からの期待も大きい。

③地域人材・学習素材を生かしたキャリア教育（特色ある教育課程）の推進

本校の総合的な学習の時間は、与那国島（地域）の人・もの・ことを教材化し、人と関わる体験活動を充実させている。

(ア) 「久中プロジェクト」



図2（そばづくり）
(イ) 「郷土芸能」



図3（民具づくり）



図4（棒術）



図5（三線）



図6（笛）



図7（踊り）

(ウ) 「職業人講話など」



図8（役場：産業振興課長）

(エ) 「産業体験（洋上体験学習）」

本校は、漁業が盛んで栄えた地域であるため、昭和62(1987)年より、洋上体験学習を継続実施している。保護者はもちろんのこと、漁協組合や船主（地域）の理解と絶大な協力・支援が得られるからこそ、長きにわたって取組充実している。

④保護者・地域との連携・協働について

(ア) 夜間パトロールの見直し

長期休業中における中学校区生徒指導連絡協議会主催の夜間パトロールについて、地域の実情や、保護者（各家庭）の責任の下、児童生徒の在宅確認を行うなどの共通理解が図れたことから、今年度より夜間パ

トロールを休止し、代替の取り組みとして薬物乱用防止教育やSNS・ネット・ゲーム依存などの保護者等の学習会を企画することとなった。

(イ) 学校・家庭・地域との共催行事



図9（海神祭：ハーリー）

吹奏楽部の演奏に加え、中学生ハーリー競漕にも参加する。



図10（国際カジキ釣り大会）

地域行事の式典などに吹奏楽演奏の機会（出番）がある。

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

- ①学校グランドデザインを明確に示し、事あるごとに共通確認・共通理解を図る。
- ②教職員向けの校長だより（1～2週間に1回）を発行し、ベクトルをそろえる。
- ③報告・連絡・相談・確認の周知徹底。
- ④週案へのコメント及び各種たより等での叱咤激励や労いの言葉かけを欠かさない。
- ④ 育成・評価記録書を基に、ステージに合った職能成長につながる指導助言を行う。

(4) チーム学校（機能する組織体制づくり）

- ①すべての教職員が、保護者や地域の願いや思いを十分に理解するとともに、校長が目指す「地域とともにある学校づくり」及び学校教育目標の具現化に向けて、組織（チーム）として取組の充実に努めている。
- ②離島・へき地（久部良中学校）ならではの働き方改革について、知恵を出し、共に汗をかきながら、働きやすい（働きがいのある）職場環境づくり及び風通しの良い人間関係の構築に努めている。
- ③教育課程の編成は、校長のみが行うのではなく全教職員が編成者であるという気概を持つとともに、不断の教育活動（実践）に当たっては適正な業務推進に努めている。

(5) 成果

- ①学校アンケート（生徒用：7月より）
 - (ア) 設問：「自分には、良いところがあると思いますか」よく当てはまる66.7%、当てはまる33.3%
 - (イ) 設問：「先生は、あなたの良いところを認めてくれていると思いますか」及び、設問：「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれると思いますか」よく当てはまる79.2%、当てはまる20.8%

(6) 課題

- ①学校アンケート（生徒用：7月より）設問：「学校に行くのは楽しいと思いますか」当てはまらない8.3%

12 那覇市立 首里中学校の実践

(1)はじめに

本校の所在する那覇市首里は、琉球王国時代、政治、経済、文化の中心地であり、首里城を拠点として、海外貿易も展開され、沖縄の歴史・文化の中核となっていた地域である。

本年度は、在籍 703 名、普通学級 20、特別支援学級 4 の学級編制となっている。

今年で創立 76 年目を迎えており、部活動においては第 1 回九州軟式野球大会優勝をはじめ、第 1 回九州中学校女子テニス大会で優勝するなど、県大会や九州大会で上位入賞の実績を残している。

教育目標「ふるさと首里を誇り、志高く未来の可能性に挑戦する生徒を育む」を掲げ、その具現化に向けて家庭、地域、関係機関と連携を図りながら「変化の激しい時代を生き抜いていく力の土台づくりに取り組んでいるところである。76 年の長い歴史の中では生徒による様々な問題行動等が健全な学校運営、教育活動を妨げている時期もあった。そのような中で教師や保護者・地域が立ち上がり、安心安全な、よりよい学びの環境作り、教育活動の充実に向けた体制づくりがスタートしている。魅力ある学校づくりに取り組んできた流れは現在も続いている。しかしながら現在も不登校の増加をはじめ、SNS 等による人間関係のトラブル、基礎学力の定着など、様々な課題に対して、学校は未然防止や指導・支援等の対応に追われているのが現状である。

そのような現状を踏まえ、課題解決に向けた一方策として、校長のリーダーシップのもと、主体的な生徒会活動の推進や校内適応指導教室の運営、小中一貫教育に取り組んできている。小中学校で足並みの揃えた取組みを継続的に実践し生徒の自己指導能力等の育成を図っているところである。また、今回の研究テーマである「魅力ある学校づくり」の推進、サブテーマの～「チーム学校」として機能する組織体制づくり～の視点から、本校の課題解決に向けた取組みの実践例を提示することで会員の皆様から更なるご指導ご助言を賜うこと期待するものである。

(2)実践内容

①主体的な生徒会活動の推進

校長として魅力ある学校づくりを進めていくうえで大切にしたいことの一つに主体的な生徒会活動がある。

生徒自らが自分の通う学校に愛着と誇りを持

ち、よりよい学校生活を送ろうとする態度や実践は学校全体を明るくし、生徒が通いたい学校、保護者が通わせたい学校、地域が応援したい学校へとつながると考えている。

○今年度、生徒会がスローガン「Active」に込めた思い。(生徒会提案原文)

【首里中生の一人一人が「積極的」な行動を心がけることで首里中学校は活発化し、首里中生はより安心した学校生活を過ごせるようになると考えました。例えば「積極的」にあいさつや発言をしてみると、それを見た人は自分も頑張ってみようと思いきな気持ちになり、ちょっとした勇気を出すきっかけになるのではないのでしょうか。すると、最終的に首里中学校は元気なあいさつが飛び交い独創的なアイデアが湧き出す学校となるでしょう。以上のことから首里中生徒会は学校がより活発になるべく「Active」をスローガンとして掲げたいと思います】

と自らの活動をさらに活発にしたい、積極的に、もう一步前へ進んでいこうとする想いが込められている。生徒会の主体性を育む活動となるよう、「まずは、やっごらん」「自分たちでできることは自分たちでやる」ことを校長から常に発信しながら主体性と自己肯定感の向上に期待している。

②那覇市においては小中一貫教育を推進しており、本校でも城南小学校、城西小学校と授業研究や合同研修会に取り組んでいる。

主な取り組み内容としては、学習規律や授業の進め方、生活習慣の確立に関する事項などを共通実践事項としている。また、学力向上部会、生徒指導部会、特別支援部会で構成されており、授業づくりの実践強化、小中で連携した生徒指導の実践、配慮の必要な児童生徒への適切な支援のあり方についての連携などに取り組んでいる。義務教育 9 カ年を見通した教育実践を行うことで様々な課題解決へつながるものと捉えている。

③適応指導教室「ゆうあい」について

本校では不登校生徒及び諸事情により教室に入れない生徒への校内における支援体制を確立し、生徒の社会的自立を促すことを目的に「適応指導教室「ゆうあい」が設置されている。

積極的な活用とスピード感を持った対応を促すため、生徒の状況などに応じて面談や教育相談部会における審査等を後回しにして仮入級や校長が入室を許可するケースもある。

専任の支援員が配置され、生徒や保護者からの相談、学習のサポート、見守り、登校支援等、学級担任や教育相談担当、SSW等と連携し、生徒に寄り添った支援を続けている。校内における居場所の一つとして機能させながら社会性やコミュニケーション能力等の向上を図り教室復帰を目指している。

また、不登校生徒が教室に入れるようになるまでの相談活動や学習等の場としての機能を有しているが、今年度は加配教員が配置されていないため、担当者が常時相談室に関わることで厳しい状況にある。そのため、時には学級担任をはじめ、SSWや支援員が対応にあたるなど、生徒の居場所の確保と運用に努めている。

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

学校経営を進めるうえでキーワードとなっているのが「教師は授業で信頼を得る」ことである。わかる楽しい授業実践が魅力ある学校づくりの土台である。生徒の主体的な活動、学びを促すことを意識した授業づくりや行事等、すべての教育活動をとおして実践、支援できるよう指示すると共に校長講話やリーダー研修において主体的な生徒会活動の意義等について理解を求めてきた。

自分達の問題は自分達で決める、自分達でできることは自分達でやる、教師が関わりすぎないこと、学校の都合ではなく生徒が何を求めているのか見極めること、寄り添うこと、失敗をさせない導き方もあるが、失敗を恐れず、そこから成長する生徒の力を信じるなどが大切だと考えている。

適応指導教室の運営に関しても、常に関係職員と情報の共有を図り、必要な対応・支援について指導助言を行うと共に当該生徒や保護者との面談をとおして学校は全力で支援することを常に伝えている。

また、企画委員会、生徒支援委員会等において、当該生徒や家庭等の現状、経緯、課題等について情報を共有すると共に支援の方針の決定及び関係機関との連携の在り方、交渉等にも直接関わっている。

校長はあらゆる場面で指導助言、決断をしなければならないが、その根拠を分かりやすく明確に示し、学校経営を円滑に効果的に進めることで生徒の成長及び職員の資質能力の向上に反映させていきたいと考えている。

(4) チーム学校（機能する組織体制づくり）

目指す学校像の一つに「安心・安全で信頼され

通いたい、通わせたい学校」を掲げている。

本校では管理職を含む教職員45人の他、生徒サポーター、SSW、SC、特別支援補助員（2人）学習支援員（2名）、教育相談支援員が配置されており、様々な事情を抱えた生徒・保護者に対して、その特性や状況などに応じた支援・指導に取り組んでいる。また、必要に応じて、那覇警察署、児童相談所、児童館、公民館、青少協、那覇市子育て応援課、那覇市自立支援教室「あけもどろ学級」「きら星学級」等と連携し、生徒及び家庭等への支援の充実を図っている。

(5) 成果

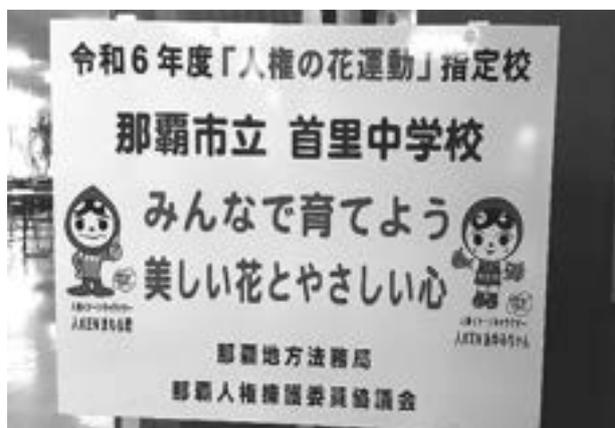
①生徒会がこれまでの「求めてくるもの、要求するものから、様々な学校課題に気づき自分達に何ができるのか考え、実践しようとする態度が徐々に育ってきた。

②小中一貫教育に関する取り組みについては職員が肯定的に捉えており、今後の小学校を含めた組織的、継続的な実践によって、さらに生徒の学ぶ力や自己指導能力、自己肯定感、社会性等の向上へつながることが期待できる。

(6) 課題

①主体的な生徒会活動や特別活動を進めていくうえで教師が先に計画を決め、生徒の意見や考えなどが活動等に反映されないケースがまだ見られることから教員の更なる意識改革が必要。

②適応指導教室の運営を進めていくうえで、担当教諭が授業を持ちながらの運営は厳しい面がある。「チーム学校」が健全に機能していくためには必要な人材が適切に配置されることが重要であると考える。また、チーム学校は学校内外の人材を如何に有効に適切なタイミングで活用できるかが課題の一つだと考える。



V まとめ

令和4年12月に生徒指導提要が12年ぶりに改訂され、内容として「積極的な生徒指導の充実」、「個別の重要課題を取り巻く社会環境の変化の反映」、「学習指導要領やチーム学校等の考え方の反映」が改訂のポイントとなっている。

その中で、チーム学校とは、「校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」と定義されている。

文部科学省は、子供たちが今後、変化の激しい社会の中で生きていくためには、時代の変化に対応して、様々な力を身に付ける必要があるとしている。

そのためには教育課程の改善のみならず、それを実現する学校の体制整備が不可欠なため、指導方法の見直し等による授業改善と「カリキュラム・マネジメント」を通じた組織運営の改善に一体的に取り組むこと、さらに、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や様々な地域人材等との連携・協働を通して、保護者や地域の人々を巻き込み教育活動を充実させていくことを求めている。

そして、そのような状況に対応していくには、個々の教員が個別に教育活動に取り組むのではなく、校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが必要であり、学校や教員が心理・福祉等の専門家（専門スタッフ）及び専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化していくことが重要であるとしている。

このような「チームとしての学校」の体制を整備することによって、教職員一人一人が、自らの専門性を発揮するとともに専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補い、子供たちの教育活動の充実が図られていくことを期待している。

今年度の本研究における各学校の実践も上記のような施策を背景に、校長のリーダーシップのもと、それぞれの学校や地域の実態を踏まえた持続可能な取り組みがなされ、「魅力ある学校づくり」、「チーム学校」として機能する組織体制づくりが進められてきています。

しかしながら、学校が抱える課題は年々複雑・多様化し、人材離れに歯止めがかからない状況が続いている。

「チーム学校」が効果的な組織体制づくりと教育活動の充実を更に進めていくためには、教職員定数や加配教員、各種支援員、連携が必要とされる専門家の増員等、根本的な教育課題の解決が図られることが望まれる。

生徒、保護者、職員、地域にとって、ウェルビーイングな学校及び社会の実現に向けて、国をはじめとする関係機関の特段の支援に期待するものである。

結びに、大変お忙しい中、本研究紀要に実践事例を寄稿していただきました校長先生方、また、とりまとめの各地区担当の校長先生方に感謝を申し上げますとともに、今後の各校長先生方のご活躍を祈念してまとめとさせていただきます。

令和6年9月 沖縄県小中学校長会 生徒指導委員会

教育改革委員会

【小学校】

「持続可能な魅力ある学校づくりをめざして」 ～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

I	はじめに	45
II	調査研究の進め方	45
III	調査項目の結果及び考察	46
IV	業務改善の取組	52
V	おわりに	63

【中学校】

部活動の適正化について ～「働き方改革」への取り組み～

I	はじめに	65
II	中学校体育連盟・中学校文化連盟現状及び 那覇地区の取組状況等の紹介	65
III	考察	76

教育改革委員会

◎委員長

小 学 校	氏名		所属校	中 学 校	氏名		所属校
	氏名	所属校	氏名		所属校		
	平 良 智	大宜味小		謝 花 しのぶ	緑風学園		
	前 原 博 光	高江洲小	◎由 博 文		宜野湾中		
	◎上 間 幹 夫	大名小	仲 間 健		城北中		
	高 良 美奈子	米須小	當 間 保		与那原中		
	上 田 達 大	西城小	崎 山 用 彰		下地中		
	田 嶋 文 彦	大原小	宮 良 健		船浦中		

「持続可能な魅力ある学校づくりをめざして」

～業務改善に向けた効果的な取組を通して～

沖縄県小学校長会 教育改革委員会

I はじめに

平成 31 年 1 月 25 日、中央教育審議会において「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」が取りまとめられた。更に、国は令和 5 年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針 2023」及び新たな「教育振興基本計画」(令和 5～9 年度)において、令和 6 年度からの 3 年間で集中改革期間とした働き方改革の更なる加速化の方針を打ち出している。

これまで学校現場においては様々な働き方改革の取組が実施され、積み重ねられてきているところではあるが、令和 5 年度の文部科学省が実施した調査において、自治体や学校間での取組状況には差が見られ、改革の取組を更にスピード感を持って計画的・段階的に推進していく必要があることが明らかになった。

本県においても、そのような国の動向も踏まえて、令和 6 年度から「『みんなの学校！ピースフル・プラン』～子供達の未来を創る持続可能な学校を目指して～」とした新たな働き方改革推進計画が策定され、確実な実施が望まれている。

しかしながら、学校の取り巻く状況はますます多様化・複雑化が進んでおり、まだまだ厳しい現状であることも事実である。そのような中、業務の負担を軽減し、教育の質を高めながら、教職員の健康を守っていくために、私達校長はリーダーシップを発揮し、これまでの働き方改革を今一度見つめ直し、チャレンジしていくことが必要である。

そこで、本調査では本県各地区の小学校における働き方改革の現状を把握すると共に、各地区における先進的な実践をそれぞれ紹介・共有することを目的とし、その集約結果が自校の更なる働き方改革の一助となることを期待するものである。

II 調査研究の進め方

1 目的

教育改革の観点から、業務改革や魅力ある学校づくりをめざした取組について事例を収集し、効果的な教育活動につながる事例を共有し、働き方改革の視点から持続可能な取組の考察を行う。

- 2 対 象 県内全小学校(小中併置校・教育一貫校を含む)
- 3 調査方法 各地区小学校長への web アンケート方式
- 4 アンケート実施期間 令和6年7月 24 日(水)～8月2日(金)
- 5 調査項目

(1) 貴校の本年度の「業務改善」の取組を記入してください。

*複数回答可

- ① ICT の効果的な活用
- ② 業務の見直し・分担
- ③ 教職員サポート(人材の活用)
- ④ 業務環境の改善
- ⑤ コミュニケーションの強化
- ⑥ 児童の自治活動の推進
- ⑦ その他、特色ある取組

(2) 上記で回答した取組の中から、重点的に取り組んでいる具体的な内容と、その取組をどのように推進しているか、または、しようと考えているかの詳細を教えてください。

(3) 「業務改善」を進めるにあたり、工夫や留意していることや推進上の課題、困難さを感じていることはどんなことですか。

(4) 他校に紹介したい取組があれば記入をお願いします。特に力を入れて取り組んでいる実践、まだ、あまり取り組まれていない特色ある実践等。

Ⅲ 調査項目の結果及び考察 (回答 212 校)

1 貴校の本年度の「業務改善」の取組を記入してください。

*複数回答可

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) ICT の効果的な活用 | 167校 (78.7%) |
| (2) 業務の見直し・分担 | 165校 (77.8%) |
| (3) 教職員サポート(人材の活用) | 99校 (46.7%) |
| (4) 業務環境の改善 | 165校 (56.1%) |
| (5) コミュニケーションの強化 | 116校 (50.0%) |
| (6) 児童の自治活動の推進 | 79校 (37.3%) |
| (7) その他、特色ある取組 | 28校 (13.2%) |

【考察】

文部科学省においても令和5年3月に「校務の情報化の在り方に関する専門家会議」を開催し、ICTによる教育の効率化、校務のデジタル化等を取り入れる構想を推進している。市町村教育委員会も、出退勤や年休等のデジタルシステム化やポータルサイト作成における業務負担減に向けて動き出している。

アンケート結果から学校現場でもICTの活用が意識され、業務改善の要となっていることが分かる。また、学校の実態に合わせた行事の精選や教育改革、数回の業務を一本化するなどの様々な工夫がなされている。

2 上記で回答した取組の中から、重点的に取り組んでいる具体的な内容と、その取組をどのように推進しているか、または、しようと考えているかの詳細を教えてください。(市町村によって、支援員や補助員の業務可能内容は違います)

(1) ICTの効果的な活用

【具体的な取組や推進方法】

- ① 保護者配布資料や職員会議の紙媒体廃止(ペーパーレス化)。
- ② 保護者へのメーリングソフト(スクリレや学びポケット等)の活用。
- ③ 職員間の伝達等はgoogleチャットやgoogleクラスルームを活用。
- ④ ミライムの活用により公文受付、学校からのお知らせ等を行う。

また、ミライムで出退勤や年休等の管理を行う。

- ⑤ Teamsでの情報共有。
- ⑥ デジタル教科書やタブレットドリルなどでの個別最適化の学習。
- ⑦ クラウドの活用。
- ⑧ 宿泊学習、修学旅行、入学説明会等をオンデマンドで実施。

など

(2) 業務の見直し・分担

【具体的な取組や推進方法】

- ① 週時程や日課表を見直し、空き時間を増やし教材研究等ができるようにした。
- ② 行事の見直し、運動会は午前中終了、学習発表会廃止、家庭訪問廃止。学習発表会ではなく、総合等の発表など、授業参観で実施。
- ③ 通知表の学期ごとの総合所見を、年度末のみの記載とした。
- ④ 学期末や年度末に午前中授業を設定し、午後に事務処理期間を設けた。
- ⑤ 隣学年での合同学習や一部教科担任制の実施。
- ⑥ 会議の精選や時短。職員会議は長期休暇に行う。
- ⑦ 過剰な予備時数を削減することにより、教材研究や校務分掌の確保。
- ⑧ 準備時間10分を5分にして、放課後の時間を確保。

- ⑨ 教材費等、学校徴収金の保護者口座振替を導入。担任は現金を集めない。
- ⑩ PTA作業や総会の平日開催や日曜授業参観後にPTA作業を入れる。
- ⑪ 通知表を見直し、児童の自己評価力向上を目的に、学期毎の通知表から単元テストの結果をグラフ化した個票へ変更した。
- ⑫ 児童の登校時間の見直し。児童玄関オープンを8時～8時10分に設定。
- ⑬ 自学自習ができるよう導き、家庭学習や宿題を廃止した。長期休暇宿題なし。
- ⑭ モジュール学習を取り入れ、週1回6校時カットによる放課後の時間確保。
- ⑮ 第4金曜日を4校時に設定し放課後の時間確保をしている。
- ⑯ 通知表全所見欄削除し、保護者面談で伝える。
- ⑰ 体育や理科、音楽等の専科を置き担任の負担軽減に努めている。
- ⑱ 働き方推進委員会を置き、実施要項を策定し、職員と共通理解をする。
など

(3) 教職員サポート(人材の活用)

【具体的な取組や推進方法】

- ① ICT 支援員や教師業務支援員等を効果的に活用している。
- ② 学校運営協議会で地域人材を紹介してもらい、授業等で活用している。
- ③ すべてのクラブの指導者を地域の方々で行っている。
- ④ 放課後学習室では、学習支援員が塾を開き指導している。
- ⑤ 水泳学習や総合学習に地域人材を活用している。
- ⑥ 授業の教材づくりや学校評価入力等を学習支援員が行う。
- ⑦ スクールサポートスタッフが休み時間の児童の見守りを行っている。
- ⑧ 保護者や地域の方から苗をもらい花や野菜の栽培の指導を受けている。
- ⑨ JA の協力で農業の学習を進めている。

など

(4) 業務環境の改善

【具体的な取組や推進方法】

- ① 職員間の「ゆんたく」の機会を増やすようにしている。
- ② 先生方は熱心なので、必ずやらなければいけないという意識が強いと感じる。よって、思い切ってこれまでの取組を見直す勇気が必要。
- ③ 職員室を支持的風土のある場所になるように互いに助け合って、一人で悩みを抱え込まないように取り組んでいる。
- ④ 行事の担当を個人に任せるのではなく、複数名でチームを編成して協働している。
- ⑤ 週時程や過剰時数の調整で授業以外の業務時間の確保をしている。
- ⑥ 校内各種委員会において、必要最小限の人数で開催している。

- ⑦ 校長の方針を週案のコメント等機会あるごとに発信し、評価システムの目標連鎖で職員の参画意識も高められるようにする。
- ⑧ キャリア教育と学力向上推進を統合し、目的意識を持たせ、やり抜く力を醸成する。
- ⑨ 会議内容の電子化、ペーパーレス。会議の時間短縮。
- ⑩ 時間外勤務の把握と効率化の検討を教員へ促し、改善の方向へつなげる。
- ⑪ 特別支援コーディネーター以外に副を 2 名配置。体育主任も副を配置。
- ⑫ 校内 OJT(On the Job Training)の強化。
- ⑬ 校内業務改善委員会の設置。一学期は整理整頓から開始。「引継ぎ」を意識したデータ等の整理。

など

(5) コミュニケーションの強化

【具体的な取組や推進方法】

- ① コミュニケーションの強化を行い、会話や話を重ねる。対話と自己開示で支援体制を構築。
- ② お互いに助け合いながらの業務遂行することによりケアリング効果増。
- ③ 小規模校により、一人の校務分掌が多いため、コミュニケーションをとり、お互い忙しいときは協力し、支え合い、負担感を持たせない。
- ④ NPO法人「学校の話しよう」と協力し、対話の時間を設定し、対話力等のスキルアップを学んでいる。職員の連携を強化することで、相談や支え合う土台の構築。
- ⑤ 当初面談は本務以外にも行い、頑張ったことにねぎらいの言葉をかけ、いろいろなご意見をいただいた。
- ⑦ 職員が職員室にいる時間は、校長はなるべく職員室にいるようにしている。
- ⑧ 報連相を重視している。
- ⑨ 相談等がしやすい雰囲気づくり。
- ⑩ 校内に(メンターチーム)を結成し、学び合いを通して意識高揚と実践欲を高め授業改善を図っている。

など

(6) 児童の自治活動の推進

【具体的な取組や推進方法】

- ① 学級会活動、児童会活動の充実を図るよう方針を示して取組んでもらう。
- ② 児童の自治的活動の推進により、企画から運営、実行等ができています。
- ③ 児童会や委員会の連動、各担当者が話し合っ定期的に「こども会議」を開催し、児童の自治、主体的な活動へと導く。
- ④ 児童会や委員会の自主的な挨拶運動から他委員会への自主的清掃活動

への連鎖が生まれた。

- ⑤ 児童会主催による全校一斉かくれんぼの開催
- ⑥ 児童会主催による「ドロボーと警察」の開催

など

(7) その他、特色ある取組に関して

上記2の(1)～(5)の取組とする意見が多かった。

【考察】

具体的な取組等に関しては、ICTの活用で特に多かったのが、業務におけるペーパーレス化やシステムでの出退勤、年休や伝達事項等を一元化で管理できるプログラムであった。その場合、デジタル発信の内容を各職員が確実に読み、確認することが必須である。その懸念もあるということで、紙媒体とのバランスをとっている学校もある。

また、クラウドにすると、自宅でもどこでも確認することができるが、個人所有のスマホやパソコンを使うことになり、なるべく業務時間内での確認が望ましいのかもしれない。

「業務見直し・分担」と「業務環境改善」は重なる内容があると感じる。週時程の工夫での予備時数調整を行い、午後の業務の確保に努めている。

人材活用では、地域の人材活用が多い。そうすることで地域の方々が児童とのふれあいや学校運営に参画できる状況をつくりだしていると感じる。学校運営協議会や地域コーディネーターの活躍も後押ししている。

風通しのよい職員室に努め、対話を通し、職員の健康状態や悩みを抱え込ませない取組もあり、人手が少ない今、欠員を出さないようにコミュニケーションを大切にしている。

3 「業務改善」を進めるにあたり、工夫や留意していること、推進上の課題、困難さを感じていることはどんなことですか。

- ① 労働時間の短縮が業務改善に単純に結びつかない。
- ② 個人情報管理
- ③ コミュニティ・スクールを推進しているがゆえの地域との折り合いのつけ具合。
- ④ 予算をつけ、人員を増やして欲しい。
- ⑤ 一部職員の負担過剰。
- ⑥ 全体的な公文や調査ものアンケートが増えている気がする。
- ⑦ 保護者対応や児童対応に苦慮している。
- ⑧ 職員の意識向上、意識改革。働き方改革をはき違えている職員がいる。
- ⑨ 業務の精選、ミドルリーダーの不在。

- ⑩ 学校行事について、職員、保護者、地域との認識のずれがある。
- ⑪ 他団体からの配布物が多い。
- ⑫ 教育効果とのバランスを考えたうえでの負担軽減。
- ⑬ ペーパーレスと紙媒体での伝達のバランス。
- ⑭ 行政側の学校理解の支援を現場目線で行って欲しい。
- ⑮ 本来やるべき児童のための業務が改革の名のもと削減されている。
- ⑯ 職員間の関係性。
- ⑰ 残業する職員が減らない。
- ⑱ 「働きがい」などをどのように捉えるか。
- ⑲ 人員不足による一部職員の負担増。不適格な職員の存在。

など

4 他校に紹介したい取組があれば記入をお願いします。特に力を入れて取り組んでいる実践、まだ、あまり取り組まれていない特色ある実践等。

- ① 職員室での座席配置の工夫。
- ② 3学期制であるが、2学期の所見欄の削除。
- ③ 野菜づくりプロジェクトや福 Pay マート(ポイント制)の取組。
- ④ コミュニティ・スクールの推進。
- ⑤ 毎週火曜日朝の時間に高学年が低学年の学習を教える取組を行っている。
- ⑥ 児童を「管理」する意識ではなく、「寄り添う」「任せる」という職員への意識の共有。
- ⑦ 隣学年を意識した体制づくり。
- ⑧ 児童の完全下校時間を6校時終了後で15時15分設定。
- ⑨ 5、6年の総合の授業でPBL(探究、追求型学習)を取り入れている。
- ⑩ 大きな行事がある週は1校時開始を早めて放課後の時間確保。
- ⑪ 働き方や業務改善に関して、職員からの意見を共有ホルダに入れる。
- ⑫ 毎月4校時に帰ることができる「Happy Day」を設定し、そこに「対話の時間」を入れ、負担感の削減に取り組んでいる。
- ⑬ 清掃活動を週2回にし、縦割りで取り組んでいる。
- ⑭ PTA 作業への職員の任意参加。学年レクの平日開催。
- ⑮ 学年ごとに業務を洗い出し、「やめる」「まとめる」「改める」視点での業務改善。
- ⑯ 修学旅行や部活動での児童同士のお土産の廃止。
- ⑰ 児童会活動の見える化。
- ⑱ 各会議等は開始終了の時間厳守。職員のスプレッドシートの記入による情報伝達や共有の徹底。
- ⑲ PTA 行事などは、授業参観形式で行う。

- ⑳ ふるさと(首里)を誇りとする地域学習(琉球紙での卒業証書作成等)
- ㉑ 職員会議記録や備品台帳の電子化。
- ㉒ 公文のデジタル化。 など

【考察】

「業務改善」や工夫や「課題や困難さ」では、様々な取組を通し、努力をしているのがわかる。通知表の記載の工夫や各学校行事やPTA行事等の工夫した開催方法は参考になる。コミュニティ・スクールであれば、学校運営協議会委員の承諾を得れば、かなりの実効性を持つ取組となる。

IV 業務改善の取組

金武町立 金武小学校 校長名 伊藝 剛
(国頭地区)

(1) 取組内容

① 取組名 業務の見直し・分担について

② ねらい

原則高学年においては、一部教科担任制(交換授業)を導入し、学力の向上を図ると共に児童の育成を学年体制で取り組み、働き方改革の一助とする。

③ 取組内容

ア 6学年においては、3学級を担任3名で一部教科担任制と交換授業を行う。

A 教諭・・・国語(5時間) B 教諭・・・算数(5時間)

C 教諭・・・社会、外国語(5時間)、道徳は交換授業を行う。

イ 5学年においては、2学級(1学級は初任者研修のため実施無し)を担任2名で一部教科担任制を行う。

A 教諭・・・国語(5時間) B 教諭・・・算数(5時間)

(2) 取組の様子



- ・原則、午前中の2～3コマで時間割を組む。
 - ・学習や児童の様子は、学年会や放課後等の時間で共有する。
 - ・教材研究は各担当が行うが、単元によっては学年全体で行う場合もある。
 - ・家庭学習などの課題は、教科担任が主となり提案、準備を行う。
 - ・各学級の掲示物も全学級で揃える。
 - ・通知表の所見はデータで共有を図る。
- (よさや課題をその都度、各担当で共有ファイルに入力していく。)

(3) 取り組んだあとの効果

- ①児童や保護者にとっては、担任以外にも気軽に話をしたり相談したりできる教員が増え、安心して学校生活を送ることができるようになってきた。
- ②学級担任と学級担任以外の複数の教員で児童を見守ることができるため、生徒指導や教育相談等も学年チームで対応することができるようになった。また、「学級の児童」から「学年の児童」へと意識が変化してきた。
- ③特定の教科の教材研究に専念できるようになった。また、数回授業を行うことで日々の授業改善にもつながってきた。
- ④教科担任制である中学校への接続がスムーズになると期待できる。

うるま市立 赤嶺小学校 校長名 城間 修司
(中頭地区)

(1) 取組み内容

- ① 取組名 「学期末における学習評価の工夫・改善」
～通知表の代替手段の工夫を通して～
- ② ねらい
これまでの「通知表(よい子の歩み)」では、学期末の学びを振り返る際、評価活動に重要な「フィードバック」を十分行うことが難しかった。そこで、評価活動の手段を「通知表(よい子の歩み)」から「個票」へ変更することにより、学びを振り返る指導の工夫改善を行い、児童一人ひとりの「自己評価の力」を育む。
- ③ 対象学年 「全学年」
- ④ 主な内容
ア 7月を「漢字カパワーアップチャレンジ月間」とし、1学期の漢字のまとめのテストを通して、フィードバックの方法(プレテストから課題を見つけたり、課題を解決す

るため自学自習計画を立てたりする)を学ぶ。

イ 終業式の日に関票をもとにして、1学期の学びを振り返り、頑張ったところや課題を見つけ、夏休みの自学自習計画表を作成する。

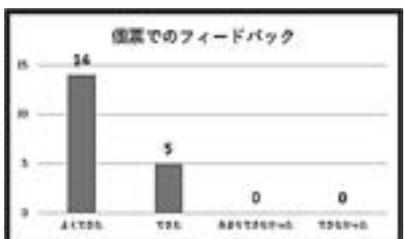
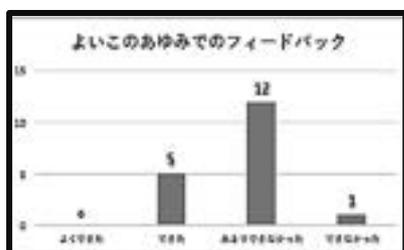
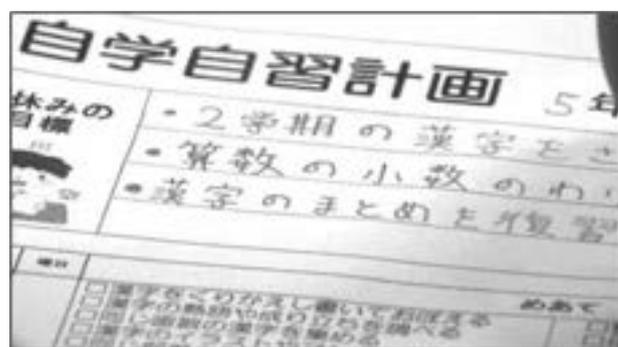
ウ 児童・保護者・教師、による三者面談において学習課題の共有と長期休業中の自学自習計画を確認する。

エ 学校運営協議会で「学期末における学習評価の工夫・改善」について、その趣旨と具体的な方法について説明し、理解を図る。

(2) 取組の様子

●令和6年度1学期末に活用した個票

●自学自習計画表



個票の活用で、精神的なゆとりが生まれ、フィードバックのための時間が確保されたり、より丁寧な振り返りができたりしたことが分かる。今年からの取組みなので、今後は子どもにとってどのような効果があるのかを検証していきたい。

昨年度の2学期に通知表から個票に変更し、試験的に実践した。その後、フィードバックの効果についてアンケート調査を行い、以下のような結果を得ることができた。

個小学校における「個票」評価導入に対する教師アンケートのまとめ

【「個票」評価のメリット】

- 子どもの課題意識向上
 - 子どもが自分の苦手な点を具体的に確認し、それに向き合う意識が高まる。
 - 課題が視覚化されることで、子どもたちが「頑張ろう」という意欲を持つようになる。
 - フィードバックにより、次の学期への課題意識が早期に形成される。
- 教師と子どもとの対話の充実
 - 一人一人に時間をかけ、丁寧に評価を伝えることが可能になり、教師と子どもとの対話が深まる。
 - 普段あまり話す機会のない子どもとも、じっくり話し合う時間が確保できる。
- 評価の具体性と理解のしやすさ
 - 「個票」は単元ごとの評価が明確であり、子どもたちにとっても、自分がどの単元で苦手意識を持っているかが分かりやすい。
 - 従来の「よい子のあゆみ」では把握しづらかった単元ごとの到達度が明確に示されるため、復習の焦点を絞りやすい。
- 時間的余裕の確保
 - 校務支援システムを活用してデータを早めに引き出すことで、評価に時間をかけて取り組むことができる。
 - 通常の終業式の日だけでなく「よい子の歩み」を渡す形ではなく、個票を用いることで、じっくりと話し合う時間が確保できる。
- 次のステップへの見通し
 - 次に取り組むべき課題が明確になり、教師と子どもが次の学習に対して見通しを持てるようになる。

【「個票」評価の改善点】

- 1年生への適用の難しさ
 - 1年生にとっては、表形式の説明が分かりにくいケースもあるため、テスト結果を見せながら苦手箇所を確認する方法も検討が必要。
- 科目の拡充
 - 次年度には理科と社会についてもフィードバックを行い、さらに質の高いフィードバックを目指すことが望ましい。

【総評】

「個票」評価の導入により、子どもたちの学習意欲や課題意識が向上し、教師と子どもとの対話が深まるとともに、評価に対する具体性が高まった。時間的な余裕を持って評価に取り組むことで、子どもたちの成長をサポートする環境が整い、今後はさらなる改善を加えて、より充実したフィードバックを提供することが求められる。

(1) 取組内容

① 取組名 : 「地域人材や企業と連携した取組を通して」

② 設定理由とねらい

担任の負担を軽減し、児童の教育的効果を最大限に高めるには、人材の投入が一助になる。さらに、企業とコラボした取組は児童の体験的意識を刺激する効果があると考えます。

本校は、那覇市で一番小さな小学校で、各学年1クラスしかないため、外部からの人材活用が効果的であると思い、実践を試みた。

児童の変容を見取り、自己有用感と自己肯定感を高めることを目指す。

③ 対象 6学年28名(6学生全児童)

④ 取組内容

総合的な学習の時間と特別活動の時間を活用し、キャリア教育の一環として琉球放送(RBC)と本校がコラボレーションした取組である。RBCにおいては、創立70周年記念番組の一つとなる。

本校6年生が RBC スタッフから指導を仰ぎながらテレビ番組を制作するといった内容である。

作成したテレビ番組は、RBCで全県民に向け8月25日(日)に放送された。

(2) 取組の様子

- ・番組作成のテーマを二つにした。(食育チームと地域の魅力チーム)
- ・RBC スタッフからアドバイスを受け、6年生全児童に役割を与える。
- ・カメラ、カンペ、レポーター、ディレクター、音声等の実際の機材を使った番組制作に取組んだ。
- ・振り返りのワークシートで児童の変容を確認する。



調理員へのインタビュー。すべて6年生



地元の商店への取材



児童が制作した番組をガレッジセールさんが評価やコメントをしてくれました。
(川田さんは大名小出身でもあります)

(3) 取り組んだ後の効果

① 児童への効果

ほとんどの児童が自分の役割について自身を持つようになり、自己有用感が向上した。

また、自信がないと一貫して思っていた女兒は最後にこの取組について満足であると振り返りに書かれていることから、すべての児童において自己肯定感等に有効であったと考えることができる。

マスクをなかなか外すことができなかった児童が、マスクを外し笑顔でカメラに映し出されている場面があり、心の変容が見て取れた。

顔出し NG と言っていた児童が、メインの発言者として顔出し OK に心が動いた。



② 教職員への効果

給食の人気メニューアンケートを中高学年に ICT を活用して行った。先生方の協力を得て実践できた。教職員の皆様も協力的に取り組むことができ、全校児童の間接的な参加に喜んでもらった。

特に6年担任の先生は子供の成長に驚いている。

児童の指導も RBC スタッフが多く関わることで教師指導の負担感を感じなかった。

③ 保護者や地域への効果

保護者や地域の反応はかなり大きく、ある児童の保護者は、テレビに映る自分の子供を観て泣いていたそうである。

地域の方々も、6年生全員がまんべんなく映し出されていることに感動していた。大名小の今後の繁栄に結びつくすごい取組みだと感想を述べていた。

【その他】

PTCA 作業について、スポーツ少年団の野球部が、学校の依頼なく、PTCA 作業の前に率先して草刈りをしてくれた。学校との信頼関係ができていると感じた。その野球部児童は挨拶が上手で、野球以外でも成長を遂げている。その甲斐あって、那覇市代表で広島大会に参加し、見事優勝を果たした。

那覇市で1番小さな学校のチームが大きな希望を獲得した。



広島での優勝写真（上左）と地域の夏祭りでの報告（上右）



← 野球部保護者の積極的草刈りで、PTCA 作業の約6割の草を刈ってくれました。

糸満市立 米須小学校 校長名 高良 美奈子
(島尻地区)

(1) 取組内容

- ① 取組名 : 「業務環境の改善」
- ② ねらい : 登校時間を見直すことで、児童の安全確保、教職員の勤務時間の適正化及び授業準備等の時間を確保することで業務環境の改善を図る。
- ③ 取組内容 : 「児童玄関解錠時刻及び登校時間の見直し」
本校では働き方改革の一環として、限られた時間の中で教員が専門性を発揮し教育の質を高めることができるようにするため、令和5年度から「業務の適正化」を進めている。

これまで、児童玄関解錠時刻を7:45に設定していたが安全管理の面で課題があった。

また、職員の勤務時間前の児童玄関解錠や委員会活動等は、一部の職員の負担になっていたことから、令和5年度2学期から児童玄関解錠時刻と登校時間を変更した。

(2) 取組の様子

① 検討・周知 … 職員会議、学校運営協議会、PTA 役員会、臨時保護者会

② 日課表

時間	月	火	水	木	金	水曜日課 (特日課)
8:15	登校児童玄関開放					8:15
8:30～8:40	健康観察8:30 朝の会					8:30～8:40
	開始 8:30			開始 8:30		
8:45～9:30	1校時					8:45～9:30
9:40～10:25	2校時					9:40～10:25
10:30～10:40	終 時 10:30	開 時 10:30	終 時 10:30	開 時 10:30	終 時 10:30	10:25～10:35
10:45～11:30	3校時					10:35～11:20
11:40～12:25	4校時					11:30～12:15
12:25～12:45	給食準備					12:15～12:35
12:45～13:05	食事					12:35～12:55
13:05～13:15	片づけ・遊びがき					12:55～13:05
13:15～13:35	ぞうじ					13:05～13:15
13:35～14:05	掃除日					13:15～13:35
14:05～14:50	5校時					13:35～14:20
14:50～15:00	朝の会(5校時の時)					14:20～14:30
15:10	下校時刻(5校時の時)					14:40
15:00～15:45	6校時					14:30～15:15
15:45～15:55	朝の会(6校時の時)					15:15～15:25
16:05	下校時刻(6校時の時)					15:35

③ 変更内容

R5年度	児童玄関解錠時刻	登校時間
事前 (～1学期)	7:45	8:15
事後 (2学期～)	8:15	8:30

④ その他(令和6年度の取組)
週時数29時間 → 週時数28時間

⑤ 児童への効果

登校時の安全確保及びスキマ時間(8:15～8:29)を活用した児童の主体性の育成。

⑥ 教職員への効果

朝の時間にゆとりができ、授業準備や教材研究の時間を確保することができている。また、毎朝、担任がゆとりを持って教室で児童を迎えることができるようになった。さらに、登校時間を変更したことで児童と接する時間が増え、学級経営に生かすことができている。

⑦ 保護者・地域への効果

安心・安全な学校運営への理解・協力を頂いている。

(1) 取組内容

① 取組名 「働きやすい職場づくり」

② ねらい

- ・業務環境の改善として、日課表や学校行事の見直し、持ち時数の調整等を行うことで、教材研究や話し合いの時間を確保し、時間的・精神的にゆとりのもてる「働きやすい職場づくり」を行う。

③ 取組内容

ア 日課表の改善【業務の見直し・分担】

- ・放課後の話し合いや教材研究等の時間確保のため、日課表を改善した。(1校時の開始を早める。休み時間の短縮。週2日キープクリーンデーを設けて全校集会や読書の時間に活用。休憩時間の分割。)
- ・始業前に実施していた運動(持久走)の時間を2校時休み時間(20分)に変更し、「うるかつ子運動」としてみんなが楽しめる内容にした。(サーキット運動・縦割り班対抗ドッジボールや鬼ごっこ等)

イ 学校行事の見直し【業務環境の改善】

- ・ゆとりを持って教育活動に取り組むため、行事の見直しを行った。(家庭訪問をやめて全体での学校説明会を開催。運動会の午前中開催。学習発表会の隔年実施と内容の見直し。)

ウ 職員の勤務・業務マネジメント支援【業務環境の改善】

- ・校務分掌を考慮しながら、教師の持ち時数の偏りを少なくした。(交換授業、隣学年合同体育、教頭や専科の複式学級への協力、理科専科による1・2年体育への協力、音楽非常勤講師の活用等)
- ・学期末成績処理等の時間確保のため5校時授業実施(学期末に1週間)。
- ・通知表の所見は3学期(学年末)のみ記入。
- ・年休や子の看護休の取得、研修会への参加に向けて、全職員分担で補充に入ったり、専科と相談して授業変更したりする。
- ・職員間のコミュニケーションやOJT推進のため、各種部会の活性化を図った。(学年部会、学推部会(知・徳・体)、学推・校内研推進委員会、支援委員会等)

(2) 取組の様子（学校説明会・うるかつ子運動・日課表）



	月	火	水	木	金
1	自主活動 (10分)				
2	朝会 朝歌・朝の会 (10分)				
3	運動・準備 (5分)				
4	1	2	3	4	5
5	学習の準備・図書館利用 (5分)				
6	6	7	8	9	10
7	4-1 国語 国語教科書 (15分)	4-2 算数 算数教科書 (15分)	4-3 英語 英語教科書 (15分)	4-4 理科 理科教科書 (15分)	4-5 社会 社会教科書 (15分)
8	11	12	13	14	15
9	学習の準備・図書館利用 (5分)				
10	16	17	18	19	20
11	給食準備 (15分)				
12	給食 (20分)				
13	給食片付け① (5分)				
14	休み (5分)				
15	給食片付け② (5分)				
16	清掃 (20分)	4-7 国語 国語教科書 (15分)	4-8 算数 算数教科書 (15分)	4-9 英語 英語教科書 (15分)	4-10 理科 理科教科書 (15分)
17	休み時間・図書館利用 (25分)				
18	21	22	23	24	25
19	学習の準備(5分)				
20	朝の会(10分)				
21	26	27	28	29	30
22	朝の会(10分)				
23	4-11 国語 国語教科書 (15分)	4-12 算数 算数教科書 (15分)	4-13 英語 英語教科書 (15分)	4-14 理科 理科教科書 (15分)	4-15 社会 社会教科書 (15分)
24	完全下校(15分)				
25	マラソン大会(20分)				
26	片付け・退校確認(5分)				

(3) 取り組んだあとの効果

① 児童への効果

・授業の準備時間(5分)と休み時間(20分)の過ごし方を理解し、メリハリのあ
る行動ができるようになった。

(授業の準備やトイレを先に行う。外遊びは休み時間にする。)

・全校運動の時間や内容を変更したことで、児童は楽しく運動に親しむとともに、
高学年が中心となって異学年交流を行うことができている。

② 教職員への効果

・日課票等の見直しにより、教材研究等の時間が確保され、時間外勤務が減少
した。(昨年度の同時期と比較して平均で、1時間～1時間30分の減少)

・放課後の職員室において、授業の進め方や児童の指導(支援)について、各
種取組や行事についての相談や話し合いが日常的に行われるようになって
きた。

③ 保護者・地域への効果

・学校説明会で、今年度の教育活動について校長や各担当者が説明したこと
により、各種取組や学校行事の改善点等についての理解と協力を得ることが
できた。

(1) 取組内容

- ① 取組名 校内研修を通じた教員の研修と教育環境の整備
- ② ねらい 教師の専門性を高めるための定期的な研修の実施と、ICTの効果的な活用を通じた、教育の質の確保と教師の負担の軽減をねらう。
- ③ 取組内容(具体の説明)
 - ア 校内研修・研究授業を通しての複式学級・特別支援学級における授業改善と校内支援体制の推進
 - イ ICT機器等の効果的な活用による、授業の質の確保と教師の負担の軽減に向けた取り組み

(2) 取組の様子

校内研修・研究授業における取組(ワークショップ型研修とICT機器の活用)
本校は離島へき地校であるため、教諭8名のうち5名が採用2校目の教諭である。そのため、5年目研修と校内研修を兼ねた研究授業を年間3回行っている。

ア 学校の実態に応じた研究授業の実施

2・3学年と5・6学年が複式学級であり、情緒と知的支援学級も各1学級設置されている現状より、今年度は「特別支援学級」「複式学級」「外国語」での研究授業を行っている。

イ 授業研究会は3～4名のグループで、ICT機器を活用したワークショップ型で行い、多様な意見の交流を図っている。



図1 複式学級研究授業



図2 ワークショップ型授業研究会

ウ 授業における ICT 機器の活用

整備された ICT 機器を効果的に活用するために、タブレット端末とアプリケーションの活用について、外部講師を招いての講習を行っている。主に思考場面における子供の意見や考えの可視化ツールとしての活用を図っている。

また、校務のペーパーレス化を推進し、職員会議や職員連絡会では、PC ネットワーク上で資料や情報の共有を行い、日々の連絡についても板書の代わりに液晶テレビを活用している。さらに、保護者への連絡は、スマートフォンで使えるアプリケーションを活用し、家庭からの欠席連絡、学校からのお知らせの配布を行っている。



図3 教員の ICT 研修



図4 職員室液晶テレビの活用

(3) 取り組んだあとの効果

① 児童への効果

授業における ICT 機器の活用を進めることで、子供一人一人が自分の考えを持ち、主体的な態度で学習に取り組む姿が見られ、電子黒板とタブレット端末を連動させて活用することで、思考が視覚化され、話し合いが活発になり、考えが深まるなどの成果が見られる。

② 教職員への効果

校内研修などを通して、授業改善に生かす具体的な方法が明確になり、職員に試みようとする姿が見られる。さらに、業務改善としての ICT 機器の有効な活用方法を探りたい。

③ 保護者・地域への効果

アプリケーションを通して、学校からの連絡を随時行うことで、保護者への連絡の周知が円滑に行えるようになった。

V おわりに

はじめに、県内全小学校の校長先生へ調査へのご協力大変感謝申し上げます。
働き方改革のまっただ中、本調査や資料提供誠にありがとうございます。

おかげさまで、多くの工夫した取り組みや実践を学ぶことができました。それらを学校現場に提供し、今後の教育改革や働き方改革の一助になると確信しております。

国や県、市町村でも、教職員が本来やるべき任務が集中してできるよう施策を提供していることと存じます。

今回校長先生方が提供していただいた教育改革や働き方改革の内容はどれも即効性があり、かなり工夫しチームとして動いていると感じました。その反面、共通した課題も見受けられ、ヒューマンパワーの必要性、各個人の意識の向上等、管理職としてリーダーシップを発揮しなければいけない場面もあると受け止めました。

校長先生方においては、気苦労やパワハラにならないかなど、職員や保護者、地域の方々との信頼関係の構築もご苦労なさっているかもしれません。また、確固たる信頼関係を築いた校長先生もいらっしゃると思います。管理職の業務は多岐にわたり大変だと思えます。ご自愛なさってください。

未来を創ることもたちや教職員の後輩がやりがいを持って職務を遂行できるよう引き続きよろしく申し上げます。



【QRコードについて】

学校における働き方改革に関する緊急対策(平成 29 年 12 月 文部科学省)

基本的には学校以外が担うべき業務

学校の業務だが必ずしも教師が担う必要がない業務

教師の業務だが負担軽減が可能な業務

などの参考資料があります。

部活動の適正化について

～「働き方改革」への取り組み～

I はじめに

社会全体が、新型コロナウイルス感染症とともに生きていかなければならない状況が続いて4年が過ぎ、学校現場は感染防止に対応しつつ「働き方改革」への推進に向け取り組んでいる。文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動ガイドラインを策定し、部活動の適正化を推進している。他方、学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取り組みとする」ことが指摘されている。また「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」において、①学校運営体制の改革 ②学校業務の改革 ③教育委員会による支援 ④部活動のあり方の見直し …の4点を教職員の業務改善の取り組み方針として示している。

そこで、中学校教育改革委員会では令和3年度から、部活動に特化した働き方改革の取り組みとして研究を進めてきた。今年度も引き続き、部活動の適正化に焦点を当てて、中学校体育連盟と中学校文化連盟の現状及び、那覇地区の取組状況を紹介し、今後の「働き方改革」推進へつなげていきたい。

II 中学校体育連盟・中学校文化連盟現状及び那覇地区の取組状況等の紹介

○目的

中学校体育連盟と中学校文化連盟の現状及び、那覇地区の取組状況を紹介し、部活動適正化の推進に向けて取り組む機会とする。

○対象

中学校体育連盟 ・ 中学校文化連盟 ・ 那覇地区

1 県中体連・県中文連の会長、理事長との情報共有

- (1) 日 時： 2024年7月11日 14:00～15:30
- (2) 場 所： 沖縄県小・中学校長会事務局
- (3) 出席者： 県中体連 金城会長、新垣理事長、県中文連 仲嶺会長、寺光理事長
教育改革委員（由、仲間、當間、謝花）
- (4) 内 容

①これまでの教育改革委員会としての取り組み説明

テーマ 【部活動の適正化について ～「働き方改革」への取り組み～】

- ・令和4年度の取り組み 各学校にアンケート実施
- ・令和5年度の取り組み 各地区（4地区）の先進地域の取り組み紹介

②意見交換

【那覇地区の取り組みについて】

- ・那覇地区の校長研修会で『合理的で効果的な部活動の推進』を図るため「拠点校方式による部活動」について協議した事例の情報提供。
※「拠点校方式」とは、在籍校に希望する部活動がない場合等に、参加を希望する生徒を一つの学校が受け入れる方式や、拠点とする中学校を活動場所として定め、他の学校からも参加できる形で実施する部活動のこと。
- ・那覇地区は学校同士が近いので拠点校方式はやりやすい。
- ・拠点校方式は、顧問教師等の負担減にはなるが、課題も出てくる。
- ・大会出場する際の名前はどうか。拠点校へ練習に行く生徒の参加状況や安否確認はどうか。拠点校方式になった場合、一つのチームの人数が多くなる可能性もあり検討が必要。

【部活動に携わる教師の業務負担の軽減について（那覇市教育委員会資料）について】

- ・短期的な期間で取り組むことができることとして、現在の学校の教育計画「部活動の規則」等の改訂が挙げられる。
⇒例（部活動は、教師や部活動指導員、または、外部指導者のもとで活動を行うことができるようにする。）そうすることによって、部活動の顧問教師は授業終了後や休日に自己や家庭の時間の創出ができ、業務負担の軽減につながるものとする。

【文化系の部活動について】 中文連より

- ・文化系の部活動設置数が徐々に減少している。（ダンスは増加しているが、吹奏楽は減少）
- ・ダンス部は増加しているが、指導できる指導者は少ないというのが課題。だから卒業生や外部指導者が指導している。学校職員が部活動のかけもちをしている場合もあり、負担が大きい。
- ・文化系の部活動の外部指導者もなかなかいないというのも課題である。
- ・県の中文祭と地区の中文祭が同時期に開催されているので、今年度、改善していく。

【全国中学校体育大会の縮小について】

- ・日本中体連では、22年度に部活動設置率が男女とも20%を切っていた9競技について、2027年度の全国中学校体育大会から取り止めとするとしているが、九州中体連ではこの対応についてはこれから話し合うことになっている。九州での話し合いを受けて、沖縄県も検討していく。
- ・生徒の部活動の大会の機会を奪ってしまうのはどうか？そこはしっかり考えていくべき。

【活動時間や土日の休養日について】

- ・土日のうち、どちらかを休養日にするのを確実に実施していくことが大事だが、一部の学校においては、それが難しい場合もあり（部活動数や活動場所確保の面から）、徹底していないので、保護者から不満が出てくる場合がある。その対応で顧問が疲弊している。
- ・平日2時間以内、休日3時間以内、土日のうちどちらかを休養日にする等について、どの学校もしっかり徹底してそろえていく必要がある。そうすれば保護者対応も減り、少しは顧問の負担も減るのではないか。
- ・レベルの高いクラブチームでは、1週間にしっかり2日は休養日を取って疲労を溜めず活動している。そのようなことも指導者、保護者に知ってもらうことも大切。
- ・部活動の適正化等については、校内研修等で、職員全員で知識を共有することも大切である。

【大会の精選について】

- ・中学生が出場できる大会はたくさんある。それをどのように精選していくか、、、その辺は難しさもある。

【補助金等について】

- ・学校の部活動として出場した生徒には補助金が出るがクラブチームから出場した生徒には補助金がない。クラブチームの生徒にも補助金を出してほしいと、校長会から行政に依頼できないか、という意見もあるが検討が必要である。
- ・ある中学校では、今年度は昨年度の2倍の生徒がクラブチームに所属している。PTAからの派遣費も違う。
- ・市町村によっても対応が全然違うが、それは仕方がないかもしれない。

【次年度の中体連・中文連の取り組みについて】

- ・次年度の日本中体連全国大会の「陸上競技」と「ハンドボール競技」が沖縄開催である。協力よろしくお願いします。
- ・次年度の全国中文祭は静岡県で開催される。NPO主催。

③委員長より

教育改革委員会として、中体連・中文連との情報共有を図ることができた。課題は沢山あるが、今後部活動の適正化についてどのようにしていくか、時代に合った指導を考えていきたい。

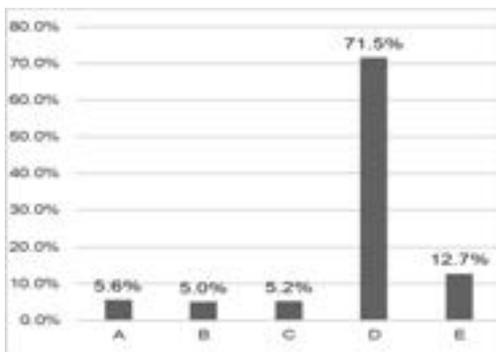
2 運動部活動の現状

令和5年度に沖縄県中学校体育連盟調査研究部が、「運動部活動等の在り方に関する方針（改定版）」を
 基に、運動部活動の現状や課題及び休日の地域部活動移行についての意識調査を行う目的で、県内6地区
 （国頭地区、中頭地区、那覇地区、島尻地区、宮古地区、八重山地区）の「教職員・指導者」へアンケート
 を実施していただきました。教職員1074名、指導者101名（部活動指導員33名、外部指導者68名）
 から回答をいただくことができましたので、抜粋して紹介し今後の運動部活動の取組につなげていければと
 考えている。

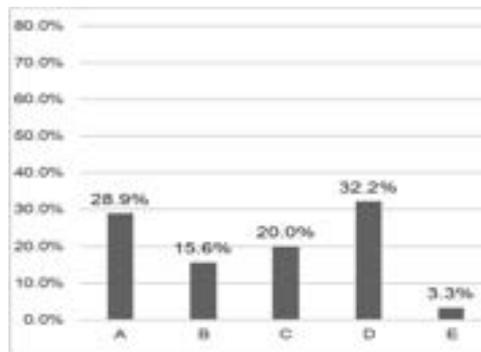
【質問5】（教職員と指導者への質問項目）

部活動を指導している、平日の日数を教えてください。

R5 教職員



R5 指導者



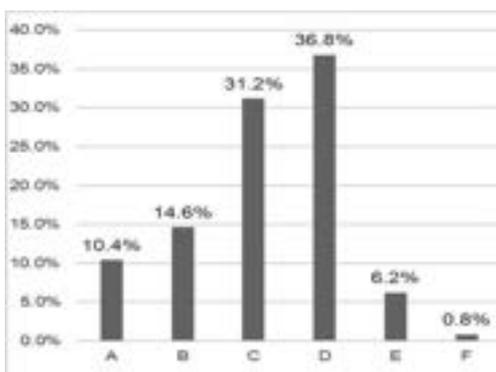
R5 回答項目

- A 1日
- B 2日
- C 3日
- D 4日
- E 5日

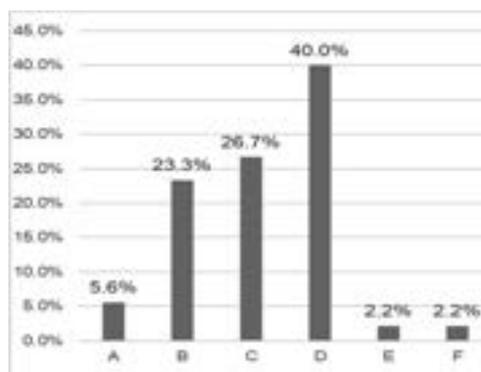
【質問6】（教職員と指導者への質問項目）

平日1日あたりの平均的な指導している時間を教えてください。

R5 教職員



R5 指導者



R5 回答項目

- A 30分程度
- B 1時間程度
- C 1時間30分程度
- D 2時間程度
- E 2時間30分程度
- F 3時間以上

【結果と考察】

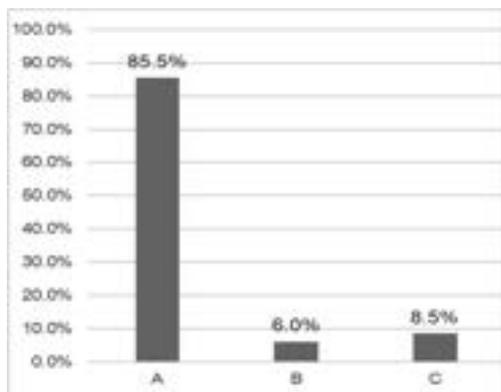
○「平日1日以上以上の休養日を設けている」部活動は約87%である事がわかった。昨年度は、99%の部活動で「平日
 の1日以上以上の休養日を設けている」（令和2年度は、97.9%）であった。平日1日以上以上の休養の徹底が必要であると
 考える。

○平日1日あたりの平均的な指導時間は、約93%の部活動で「2時間（以内）程度の活動である」と回答し、昨年度
 と同様に多くの学校においては、適切な時間で活動していることが伺える。更に周知を図ることが大切だと考える。

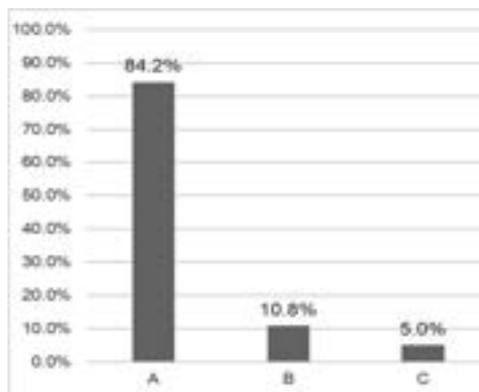
【質問7】(教職員と指導者への質問項目)

部活動を指導している、休日(土日)の活動日数を教えてください。

R5 教職員



R5 指導者



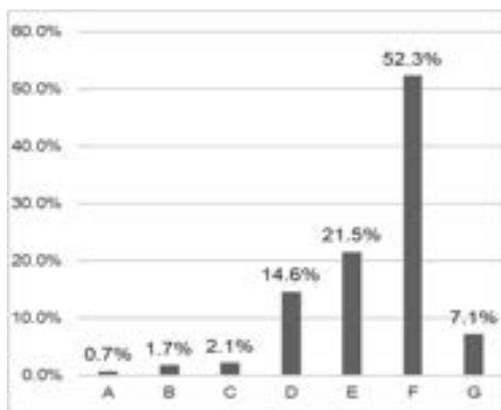
R5 回答項目

- A 1日(土日のどちらか)
- B 2日(土日の両方)
- C 休日に行わない

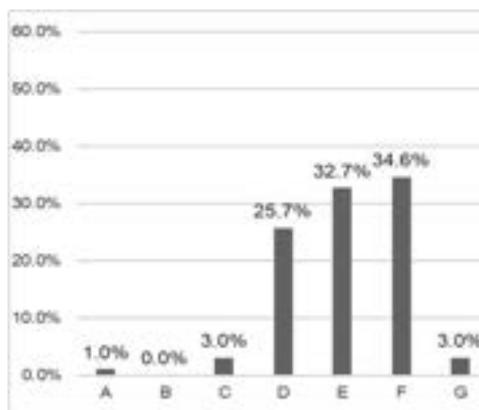
【質問8】(教職員と指導者への質問項目)

休日1日あたりの平均的な指導している時間を教えてください。

R5 教職員



R5 指導者



R5 回答項目

- A 30分程度
- B 1時間程度
- C 1時間30分程度
- D 2時間程度
- E 2時間30分程度
- F 3時間以上

【結果と考察】

○「部活動を指導している休日(土日)の活動日数」について、約85%の部活動が「休日(土日)は少なくとも1日以上(土日のどちらか)の休養日を設けている」と回答し、「G 土日は行わない」と合わせると、昨年度と同様の94%の部活動が「休日(土日)は少なくとも1日以上(土日の両方)の休養日を設けている」との回答であった。約6%の部活動が「休日(土日)は休養日を設けていない」と回答した。

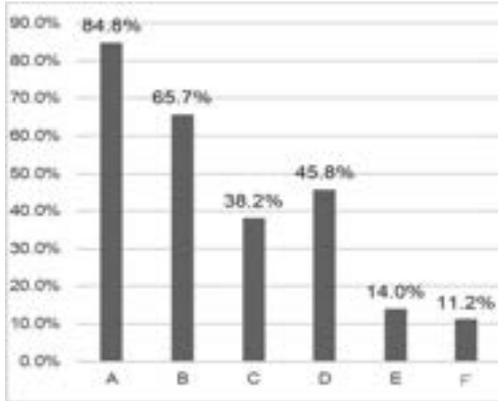
○休日1日あたりの平均的な指導時間について、昨年度は、約92%の部活動が「3時間程度の活動である」と回答したが、今年度は、約52%の部活動が「3時間以上」と回答した。

【質問17】(教職員への質問項目)

土日の部活動指導がなくなったときに、どのようなことに時間を割きたいですか？

※選択肢の中から最大3つまでを選択した上位6項目

R5 教職員



R5 回答項目

- A 家族や友人と過ごしたい
- B 自分の好きな趣味の活動をしたい
- C 授業の準備時間を増やしたい
- D 何もせずのんびりしたい
- E 担当教科以外の学びの時間を増やしたい
- F 地域の文化・スポーツ活動に参加したい

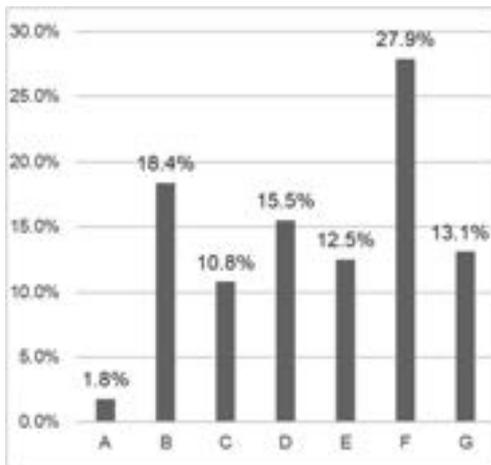
【結果と考察】

○多くの教職員が「A 家族や友人と過ごしたい、B 自分の好きな趣味の活動をしたい、D 何もせずのんびりしたい」と回答している。「C 授業準備の時間を増やしたい」という声も少なくはないことから、日常の業務量に対しての時間不足という面も垣間見える。

【質問18】(教職員と指導者への質問項目)

地域で活動を展開するにあたって課題になりそうなことをご回答ください

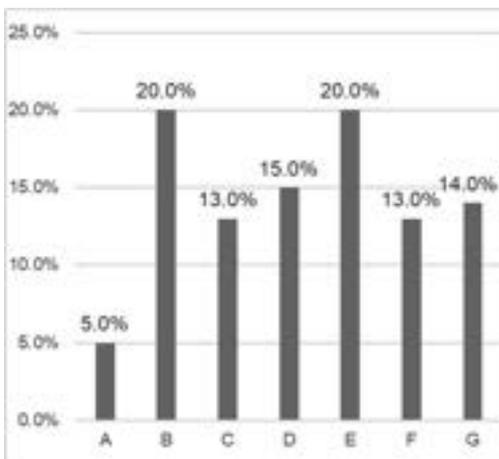
R5 教職員



R5 回答項目

- A 先輩後輩との関係性が希薄化する
- B 学校における生徒指導・生活指導ができなくなる
- C 活動がより過熱化してしまう
- D 体験の格差が広がる
- E 学校を代表しての活動する意識がなくなる
- F 結局、教員の負担が減らない
- G 練習試合や大会等の運営はどうなるのか

R5 指導者



R5 回答項目

- A 先輩後輩との関係性が希薄化する
- B 学校における生徒指導・生活指導ができなくなる
- C 活動がより過熱化してしまう
- D 体験の格差が広がる
- E 学校を代表しての活動する意識がなくなる
- F 結局、教員の負担が減らない
- G 指導者手当や場所、物、時間等

【結果と考察】

○教職員では、「F 結局、教員の負担が減らない」の回答率が高い。地域での活動を展開するにあたり、教職員が間に入って調整する事も多くなると考え、結局負担が減らないのではないかという見方をしていると思われる。「B 学校における生徒指導・生活指導ができなくなる」については、教職員と指導者ともに回答率が高い。活動を通して健全育成につなげていく在り方について、地域や地域クラブ活動との連携が必要となる。指導者では、「E 学校を代表して活動する意識がなくなる」についての回答率も高い。地域での活動を学校内でも紹介し表彰する等の取り組みをする事により、愛校心等も高まると考える。

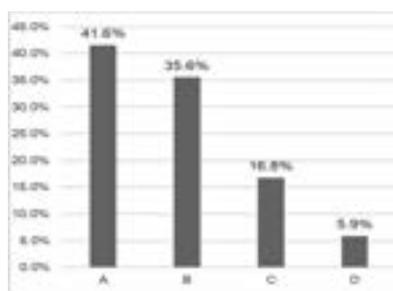
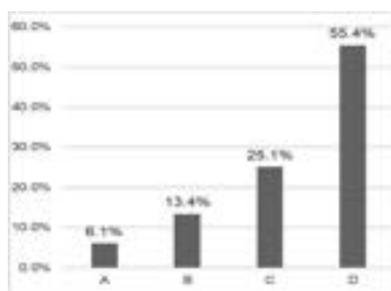
【質問19】(教職員と指導者への質問項目)

今後、「休日」の部活動が地域移行された場合に、地域指導者として活動を行いますか？

R5 教職員

R5 指導者

R5 回答項目



- A 活動したい
- B どちらかといえば活動したい
- C どちらかといえば活動したくない
- D 活動したくない

【結果と考察】

○教職員は「C どちらかといえば活動したくない・D 活動したくない」が約80.5%となり、指導者は「A 活動したい・B どちらかといえば、活動したい」が77.2%となっており、教職員と指導者で真逆の回答となった。教職員は、地域指導者として活動した場合、現在の負担感が変わらないことや地域との連携、新たな課題が生まれること等から、消極的な回答につながったとみられる。

【アンケート結果から今後の取組重点事項として】

- ①アンケート結果を受け、休日の部活動が教職員の働き方改革が最大のポイントであると考え。
- ②休日の部活動に関しては、指導を望まない教職員が気兼ねなく休める体制づくりをすることが大切である。
- ③いくつかの市町村が導入している部活動指導員の整備や休日の地域移行を推進し部活動改革に積極的に取り組んでいくことが重要である。
- ④まずは、整備が整うまでは、せめて現在の「外部指導者（外部コーチ）」を学校長任命から学校長推薦による「教育長任命」とし、これまで同様活動中の事故や賠償等の保険等は各市町村教育委員会で行い、外部指導者（外部コーチ）のみによる部活動指導を可能とする要望を行っていききたい。

【考察】

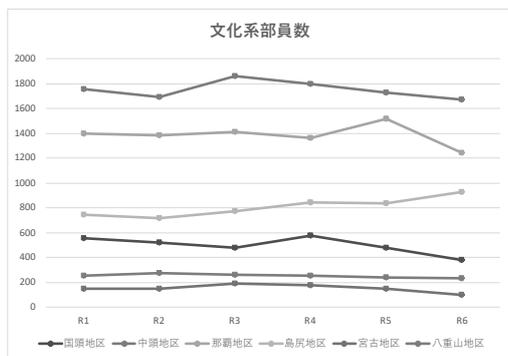
アンケート結果を踏まえ、部活動に関する改革が加速している今日、生徒をはじめ、生徒たちを支えている保護者、指導者がある変化に適応し、ともに望ましい運動部活動を目指していければと考える。

3 文化系部活動の現状

適切な部活動のあり方について、練習時間や休養等については、だいぶ適正化が図られ、地域移行についても、部活動指導員の導入校の増加など徐々に改善が見られる一方、運動系部活動に比べ文化系部活動は、地域移行において指導者の確保や施設・備品の管理等の課題が大きく、本県をはじめ全国的に地域移行の動きが鈍い状況にある。

そこで沖縄県中学校文化連盟の調査結果を基に、本県の文化系部活動※の現状を明らかにし、今後の文化系部活動の適正化につなげていきたい。

※以下文化部と省略



グラフ上から、中頭、那覇、島尻、国頭、八重山、宮古地区

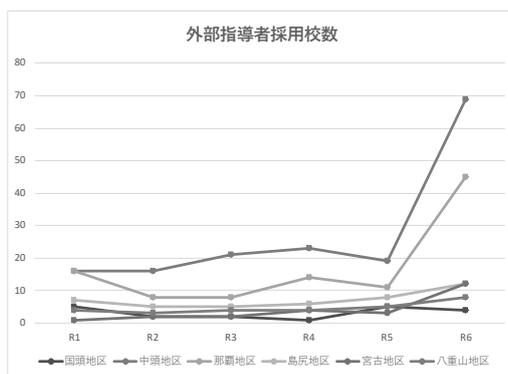
① 文化部の部員数、部活数について

令和元年～令和6年の本県の中学校生徒数は、平均 48,829 人で多少の増減はあるものの、大きな変化は見られない。一方部活動加入者は年々減少傾向にあり、文化部の部員数も徐々に減少しており、令和元年 4,864 名から、コロナが5類に移行した令和4年に一時期 5 千名超えたが、その後は減少し令和6年は 4,556 名となっている。特に部員数の多かった吹奏楽やマーチング、合唱などがコロナの影響を大きく受けているようである。

（島尻地区だけは、美術部や吹奏楽部などの文化部の部員数が増加している。）

それでも文化部に所属する部員の割合で最も多い部活動は、吹奏楽・マーチング部で、全校生徒の約 4% 1,953 名が所属、続いて美術部約 3% 1,454 名、ダンス部 0.8% 378 名、以下 軽音楽(バンド)、郷土芸能、ロボコン(技術)、茶道、合唱、演劇、その他の順となっている。中には、「今年度から吹奏楽部と合唱部を合併した。」という報告もあった。

また文化部設置数は、職員減や部活加入者の減少により設置部活が減少している一方、美術部やダンス同好会などは増加傾向にある。



グラフ上から、中頭、那覇、島尻、八重山、宮古、国頭地区

② 外部指導者を採用した学校数について

地域移行の第一歩となる外部指導者を採用した学校数(採用人数)は、令和6年度に中頭地区が 69 名で前年度比 3 倍以上、那覇地区が 45 名では 4 倍以上と急激に増加しており、文化部においても外部指導者を導入する学校が増えている。

一方、市町村間の差は依然大きく全県的な取組への拡充と、人材の確保、制度の整備が大きな課題となっている。

③ 地域との関わりについて

文化活動における地域との関わりとして、○地域の自治会や公民館が主催する地域のお祭りや活動への参加や、○離島地域においては、地域活動や地域の伝統行事等に中学生全員が取り組むので、文化系部活動は設置していない学校が多い。また地域の琉舞道場や、空手道場、書道教室へ所属する生徒が緩やかに増加傾向にある。

④ 適切な活動時間について

運動部同様、文化部においても文化庁より「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が示され、ほとんどの学校で適切な活動時間および休養日がとられているものの、吹奏楽やマーチング、ダンスなどの一部の学校において、全国大会や九州大会出場を目指し、集団で高いレベルを求めるあまり、時間を超過した練習や生徒が十分な休養を取ることができない活動があるという声も度々聞こえてくる。

適切な活動時間については、各学校の校長のリーダーシップはもとより、吹奏楽連盟やマーチング協会等の各種目の団体や、文化部を統括する中学校文化連盟と連携し、適正な部活動について徹底していく必要がある。そうすることによって教師の働き方改革も推進されていく。

⑤ 文化部の課題について

文化部の課題について、各学校のアンケートから、以下のように「地域移行の要望」や「専門性のある指導者の確保」「予算面」などが挙げられている。

《文化部における各学校から挙げられた課題(自由記述)》

- ・地域移行に向けてどのような準備が必要なのかわからない。
- ・外部指導者が少なく、教科担当職員の負担が大きい。文科系部活動も外部委託を早く進めてほしい。
- ・文化系部活動を指導できる教員の不足、外部委託の不安がある
- ・専門性を有する教職員がいない年度の部活指導において、生徒のモチベーションが上がらない。
- ・文化系部活動の外部指導者の確保が難しい
- ・離島地域では道具が入手しづらく(予算含む)、修理ができない(楽器)
- ・大会参加の楽器運搬・交通費など金銭面での課題がある
- ・外部コーチが多く、保険加入の負担が大きい
- ・中高一貫校のため、高等学校の部活動と一緒に活動しており、顧問は高校職員が担っている

⑥ 文化部の地域移行に向けての課題

児童・生徒の文化芸術活動は、居住地域や家庭の教育力・経済力に左右されており、都市部は様々なホールや美術館などの文化施設が整い、芸術系の教室や指導者もある程度充実していて、表現や鑑賞機会の格差がある。

また少子化について、沖縄県ではまだ全体的に深刻な状況ではないものの、各地で少子化による、部活動の廃部や部員減少が進んでおり、児童・生徒のニーズの多様化も課題の一つである。

また文化部の活動場所は、音楽室や美術室などの校舎内がほとんどで、楽器などの高価な備品の管理や施錠など施設管理についても、地域移行に向けて課題となる。

部活動に代わりうる継続的で質の高い文化芸術活動環境はまだ不足しており、体制構築や持続可能な環境整備が求められている。

これらの課題を解決するためには、文化部活動の在り方に関するガイドラインや支援事業を生かして、校長会としても行政や関係団体と連携して、継続的に実効性のある取り組みの推進が必要である。

4 那覇地区の取組

拠点校部活動			
在籍校に希望する部活動が無いなどの場合に、拠点校として指定された学校の部活動に、入部を希望する生徒が入部できる制度			
市町村教育委員会、市町村校長会が事業主体となり、中学校体育連盟の規程に基づき、決定して実施します			
拠点校部活動	A中学校 ●部	B中学校 ●部	C中学校 ●部
部の設置	○	×	×
顧問教師	○	×	×
活動場所	○	×	×

(1) A市における部活動改革 (合理的で効果的な部活動の推進)

A市における休日の部活動の段階的な地域移行についての考え方、現状・課題・対応策については以下のとおり

【外部指導者の下での休日部活指導】

- ・生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組む必要があると考え、休日の部活動の指導を外部指導者（外部コーチ）の下で活動ができるよう、学校に教育計画の改訂を依頼し、今年度より多くの学校で取り入れて活動を行っている。

【地域移行や部活運営に係る現状・課題】

- ・部活動の地域移行については、学校教育活動から社会教育活動への移行であり、実施主体、受け皿の確保、保護者の金銭的な負担等、解決すべき課題が多くあり、今後も中長期的な時間を要することが見込まれている。
- ・本市立中学校においては、※1 生徒数・教員数の減少、専門として指導ができる教員の減少、顧問を担う教員の不足、※2 生徒がやりたい部活動が学校にない、部活動加入率の低下、団体競技の自校単独チームができない等、生徒の興味・関心に応じた部活動の設置・運営に困難な状況がでてきている。

※1 今後10年間で1,000人の生徒(2校分)減の見通し

※2 運動部活動設置状況(最多21部活～最小7)

【対応策】

- ・文部科学省の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」においては、合理的で効率的な部活動の推進には、「都市部においては、市内の近隣校との『拠点校方式』による合同部活動を推進する」と述べている。本市においても部活動によっては、拠点校部活動移行について検討。

市校長研修会では、「合理的で効果的な部活動の推進」について行政説明を前後、間に挟み、以下の流れで協議を行った。

①現在の各学校における部活動課題の解決に向けて

- ・近隣校3～4校で一ブロック
- ・協議項目は教員・生徒・運営・その他とし、項目に係る課題や課題解決に向け取り組んでいること

②合理的で効率的な部活の推進について ～拠点校方式による部活動の推進～

- ・上記ブロック校で「1つの部活(競技)」を割り当て(指定)
- ・その部活(競技)を拠点校方式で実施するとして、検討

(どこの学校に拠点を置くか、その理由・移手段・生徒指導上の対応・その他)

◆あるグループでの検討の実際

3校(A校・B校・C校)で、割り当てはソフトテニス(3校とも設置有)。拠点の選定にあたっては、コート環境(硬式と共用か軟式専用か)、コートとして整備されているかや指導者(専門の顧問教師や外部指導者の有無)、移動距離、手段等を検討。結果、B校が適当であるとの結論に至った。理由は、軟式専用コート、専門の外部指導者の存在、距離と移動手段(C校との距離は500m弱、A校も1,000m弱モノレール1駅分であり、両校ともに徒歩で移動可能、A校は必要に応じモノレールも利用可)である。生徒指導は原則拠点校の方針に従い、必要に応じ連携対応する、とした。近隣校での拠点校方式による実施検討は、具体的なイメージ化につながる事となった。

◆行政説明

○現時点で、拠点校方式で活動している学校・部活動(競技)の説明

○拠点校方式によるメリット

・設置数が少ない部活動においては、生徒側からは生徒のスポーツ機会の確保、専門的な指導、拠点校においては部活動の活性化

・部員数減少により単独で試合出場が叶わない状況、拠点校側は受け入れによる部活動の活性化、拠点校で活動する他校生徒にとっては専門的な指導を受けられる。部の設置数の削減

○拠点校方式に係る方向性

近隣校ブロックに限らず、学校の相談に応じて対応を図っていく。

(2) 拠点校方式による活動の実際

A市では、3部活(女子ソフトボール・剣道・サッカー)が拠点校部活動として2校で実施。拠点校で活動は3校いずれも1名ずつ。

◆剣道の拠点校B校

【剣道のケース】

C校に通う1年生1名、小学校の頃、B校の武道場で活動していたスポーツ少年団に所属。進学先のC校には剣道部は無いため、保護者より※B校顧問に相談。B校、C校の管理職、行政とも相談、確認し、B校を拠点校とする活動スタート。当該生徒、保護者ともにスポーツ少年団からの付き合い。拠点校の生徒、保護者も受け入れに理解があった。B校顧問も受け入れにつき人員的にゆとりがあること、部活の活性化につながる等前向きであった。C校からは距離にして500m弱の距離であり、徒歩で移動して来る。スタート後は拠点校B校とC校のやり取りは無し。

◆課題

上記の状況、条件がそろっての在籍校、拠点校(となる)校長の承認。拠点校における1名受け入れにつき事業主体である市教育委員会の判断。よってC校以外の学校、C校の他希望生徒の受け入れは拠点校及び事業主体である市教育委員会は想定していない。制度の目指している本来の形での活動には至っていない。仮に次年度以降同様の希望者が複数いた場合、在籍校と拠点校の部員数のバランス、部員、保護者の理解、指導者の有無等も含めた状況変化に伴う課題への検討対応を要する。

Ⅲ 考察

中学校の運動・文化部活動は、これまで生徒のスポーツや文化的活動に親しむ機会を確保し、生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の成就、学習意欲の向上や責任感、連帯感の獲得、自主性の育成に寄与するものとして大きな役割を担ってきた。しかし、近年、中学校生徒数が減少するなど少子化が進行している社会情勢等、中学校の部活動においては改革時期である。その中で、一昨年度の教育改革委員会によるアンケート結果や、昨年度、沖縄県中学校体育連盟のアンケート結果からは、競技等の経験のない教師が指導せざるを得ない状況、休日も含めた部活動の指導や大会の引率、運営への参画が求められるなど教師にとっての業務負担となっている実態がアンケートからもうかがえた。

また、文部科学省は、令和2年9月「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を示し、令和6年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が部活動に従事しないこととする方針を示している。

教育改革委員会が実施した一昨年度のアンケート結果からも部活動の適正化に向けて、少子化の現状の中、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を各行政・地域・学校と連携して整備していくこと求められていることから、今年度は、中学校体育連盟・中学校文化連盟の現状と那覇地区の取組等を紹介した資料が、各地区や各学校が少しでも参考になり取り入れていくことで、部活動の活性化及び適正化並びに教職員の負担軽減につなげていければ幸いであると考えます。

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

I 小学校編…………… 77

国頭地区	松田和美	(宜野座村立松田小学校)
中頭地区	玉那覇文隆	(読谷村立渡慶次小学校)
那覇地区	仲地千佳	(那覇市立城西小学校)
島尻地区	瀬底正栄	(南城市立馬天小学校)
宮古地区	亀川はるみ	(宮古島市立北小学校)
八重山地区	與世山操	(石垣市立大本小学校)

II 中学校編…………… 113

国頭地区	伊波寿光	(伊江村立伊江中学校)
中頭地区	田港朝満	(うるま市立与勝中学校)
那覇地区	金城孝子	(浦添市立浦添中学校)
島尻地区	徳元清政	(南城市立知念中学校)
宮古地区	安田一博	(多良間村立多良間中学校)
八重山地区	比嘉正樹	(石垣市立川平中学校)

学力向上推進委員会

◎は部長

小学校	氏名	所属校	中学校	氏名	所属校
	新城雄二郎	宜野座小		伊波寿光	伊江中
玉那覇文隆	渡慶次小	比嘉利博	うんな中		
◎仲地千佳	城西小	◎當間五弥	上山中		
瑞慶覧長洋	長嶺小	島袋篤	豊見城中		
亀川はるみ	北小	安田一博	多良間中		
大浜覚	野底小	大濱用四郎	西表小中		

小 学 校 編

生き生きと学ぶ子どもの育成

～自分の思いや考えを表現し、伝え合うための授業づくり～

宜野座村立松田小学校
校長 松田和美

I はじめに

宜野座村には公立の小学校校、中学校1校の計4校があり、それぞれの学校において子ども達が主体となった魅力ある学校づくりに取り組んでいる。宜野座村の学力向上推進では、小中学校において「主体的・対話的で深い学び」の授業実践を推進するにあたり、学校と教育委員会の連携の下、教職員の資質向上と授業改善に向け村内学校間交流授業を実施すると共に、村内教職員夏季研修会、県外先進地域の視察研修を実施し、本校職員も参加し学びを得ることができた。また、令和3年度からスタートした「GIGAスクール」構想に於けるタブレット端末を活用した授業が日常となり、学校では協働学習、プログラミング的思考を生部学習、AIドリル(eライブラリ)等を用いた個別最適を目指した授業改善を行ってきた。そのような中令和5年度「宜野座村学力向上推進実践報告会」で、松田小学校の取組を発表した。そこで、宜野座村学力向上推進の取組を松田小学校の事例ならびに取組も合わせて報告する。

II 地域と本校の概要

本校は、沖縄本島のほぼ中央に位置し、東海岸に面している。北は久志岳・古知屋岳、ガラマン岳と一連の山々、南は眼下に洋々たる太平洋を望み、間近に伊計島、宮城島、平安座島を見渡すことができる。昭和20年に創立された本校の敷地は、「古知屋馬追い」と呼ばれ親しまれ馬場の後で、約80本余りの松並木は本校の誇りである。さわやかな松風の音、のどかな野鳥のさえずりが一年中たのしめるのは、ゆかりの地に設立されたわが校の特典である。統治は、「古知屋(クチャ)」と呼ばれていたが、戦後になって「松田」と改められ、学校メモ「松田小学校」となった。校地25,658㎡、建築敷地8,708㎡、運動場8,534㎡の面積を有し、9学級、児童数127名、職員21名の1区1校の小規模である。

創立79年の歴史を踏まえ、目標をもって進んで学び、心豊かにでたくましく生きる児童の育成を目指し、学校全ての教育活動を通じて、その具現化に努めている。

III 学力向上推進への校長の関り

全職員が学力向上に向けた共通の取り組みを実践する中で、教師間(学年間)の温度差がなく同じように進めることで、学校全体の意欲が高まるとともに、組織体制も強化され成果へとつながる。校長として、校内学力向上推進委員会及び校内研推進委員会を計画的に行い、取組状況について確認し、指導・助言に努める事が重要と考える。

そこで、主な関りとして、次の2つを挙げる。

- 1 ビジョンの提示
 - (1) 学校グランドデザイン
 - (2) 授業改善の方向性：学力向上推進プランプロジェクトII
- 2 授業観察
 - (1) フィードバック・承認
 - (2) 必要に応じた授業介入



IV 学力向上の具体的な取組

1 方針

県の「学力向上推進プロジェクトⅡ」,「授業における基本事項」,「わかる授業 Support Guide」,「問いが生まれる授業サポートガイド」を踏まえ,本校児童の実態を明確にし,課題解決に向けた具体的方策を立て,宜野座村教育委員会,家庭,地域社会と連携して日常的に取り組むことにより,本校の学力向上の活性化を図る。

本校の学力向上は基本的な生活習慣の確立を基盤とした,確かな学力の向上,豊かな心の育成,健やかな体の育成を目指し,下記の方針のもとに取組を推進する。

- (1) 各学年で身に付けるべき内容を確実に定着させる取組の充実を図る。
- (2) 学校,家庭,地域が連携協力して日常的な取組を推進する。
- (3) マネジメントサイクルに基づき,実効性のある学力向上の取組を推進する。

2 推進の視点

- (1) 県施策・村施策を踏まえて,本校の創意工夫を生かす学力向上推進の計画を立てる。
- (2) 児童の実態を把握して課題を明らかにし,課題に対応した学力向上の取組を推進する。
- (3) 校内組織の役割を明確にし,具体的な計画に基づいた学力向上の取組を推進する。
- (4) 校内研修の充実を図ると共に,継続的・日常的な学力向上の取組を推進する。
- (5) 児童一人一人の達成目標の実現状況を常に評価し,実効性のある取組を推進する。
- (6) 学校・家庭・地域が相互に連携した学力向上の取組を推進する。

3 取組の重点

- (1) キャリア教育の視点を踏まえた「確かな学力」の向上の推進
 - ・ 目的意識の高揚と学習意欲の向上
 - ・ 「なりたい自分」を広げ,「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させる授業
- (2) 「わかる授業」の構築による「確かな学力」の向上の推進
 - ・ 教師一人一人が主体的に参画できる研修システムの構築
 - ・ 教育課程の「量」と「質」の管理
 - ・ 各種調査を活用した授業づくりの推進
 - ・ 授業の基盤となる支持的風土をつくる学級経営
 - ・ 学力を支える力の育成
 - ・ ICTの活用等による「個別最適な学び」の推進
- (3) 学力向上マネジメントサイクルによる「目標管理型評価システム」の推進
 - ・ Research Plan Do Check Action に基づいた取組の実践
 - ・ フォーカスシートで毎月の振り返りを行っている。
 - ・ 授業における基本事項 10 選を毎月確認している。



「ドリームツリー」(なりたい自分)をバックに卒業記念写真撮影

V 年間活動計画表

月	確かな学力の向上	豊かな心の育成	健やかな体の育成	基本的な生活習慣の確立
4 ・ 5 月	わかる授業の実践 個に応じた学習指導の充実 読書活動の推進（読書旬間） 基礎タイムの充実 家庭学習の充実 全国学力・学習状況調査 標準学力調査 家庭学習ノート展 MIMの実施	あいさつ運動 縦割り班での活動 美化活動	おはようジョギング （ウォーキング） 食育指導 給食指導 安全指導 交通安全教室 健康診断	日課表の作成 630の奨励 早寝・早起き・朝ごはん 松田っ子7つのトライ
6 ・ 7 月	わかる授業の実践 個に応じた学習指導の充実 読書活動の推進 基礎タイムの充実 家庭学習の充実 家庭学習強化月間 MIMの実施 全国学習状況調査・標準学力 調査の分析	あいさつ運動 縦割り班での活動 美化活動	おはようジョギング （ウォーキング） 食育指導 給食指導 安全指導 水泳指導	630の奨励 早寝・早起き・朝ごはん 松田っ子7つのトライ
8 月	サマースクールの実施 校内研修の充実	地域行事への参加	地域でのラジオ体操	630の奨励 早寝・早起き・朝ごはん 松田っ子7つのトライ
9 ・ 10 月	わかる授業の実践 個に応じた学習指導の充実 全国学習状況調査・標準学力 調査の活用 読書活動の推進（読書月間） 基礎タイムの充実 家庭学習の充実 MIMの実施 漢字検定・算数検定（希望者）	あいさつ運動 美化活動 （南米研修生との交 流）	おはようジョギング （ウォーキング） 食育指導 給食指導 安全指導 不審者対応訓練	630の奨励 早寝・早起き・朝ごはん 松田っ子7つのトライ
11 ・ 12 月	わかる授業の実践 個に応じた学習指導の充実 全国学習状況調査・標準学力 調査の活用 読書活動の推進 基礎タイムの充実 家庭学習の充実 MIMの実施 学力向上対策月間（11月）	あいさつ運動 美化活動 地域クリーン活動 松寿会との交流	おはようジョギング （ウォーキング） 食育指導 給食指導 安全指導 避難訓練 朝のジョギング強化月 間 持久走大会	630の奨励 早寝・早起き・朝ごはん 松田っ子7つのトライ
1 ・ 3 月	わかる授業の実践 個に応じた学習指導の充実 読書活動の推進（読書旬間） 基礎タイムの充実 家庭学習の充実 全国学力・学習状況調査 標準学力調査 家庭学習ノート展 MIMの実施	あいさつ運動 美化活動	おはようジョギング （ウォーキング） 食育指導 給食指導 安全指導	630の奨励 早寝・早起き・朝ごはん 松田っ子7つのトライ



MIMの実施



朝の基礎タイム



研究協議を行う先生方

VI 具体的取組内容

1 確かな学力の定着

(1) 基礎的・基本的な知識・技能の習得

- ・朝の基礎タイム（月・水～金 8:15～8:35）による読み・書き・計算力等の育成
- ・児童の実態に応じた補充的な指導（学習支援員・特別支援サポーターの活用）
- ・学校図書館を活用した読書活動の推進
- ・MIMの実施（第1・3火曜日の補習の時間、毎週金曜日の帰りの会、1・2年生）
- ・各種調査の分析結果から定着状況を把握し、計画的な個別指導や補習指導の実施



基礎タイム



学習支援員の活用



読書活動の推進

(2) わかる授業の充実

- ・授業改善の実践（校内研との連携）
- ・指導と評価の一体化（診断的評価、形成的評価、総括的評価による学習の定着度の把握）
- ・学ぶ意欲を高める指導（体験的な活動の実施）
- ・ICTを活用した指導（担任とIT指導員によるTT、タブレットPCの活用）



校内研修研究授業



プログラミング教室



社会科見学：村立博物館

(3) 学習を支える力の育成

- ・学習の準備や態度の指導（連絡帳の活用）
- ・基本話型・聴型、学習の進め方の指導
- ・家庭学習の習慣化を図る指導（授業と連動した家庭学習、家庭との連携、予習、自主学习）
- ・地域からのがんばりノートの配布と奨励



2 豊かな心の育成

(1) 人間関係づくりの力を育む取組

- ・伝え合う力の育成（言語環境の整備、話し合い活動の充実、ペア・グループ学習の実施）
- ・人とかかわる体験活動の充実（平和学習・総合学習での地域人材活用）
- ・人権の日の活用（学校生活アンケートの実施、計画的な短学活）
- ・たてわり班活動（たてわり班交流会、一人一鉢運動、地域クリーン活動）



平和学習



一人一鉢運動



グループ学習

(2) 自己の将来や生き方を考える指導の充実

- ・「キャリア教育支援推進プラン」を活用した指導（マナー講座・お仕事調査隊）
- ・「キャリアパスポート」の活用
- ・「将来を豊かにするためにお金のことについて考えよう」（マネー講座）
- ・講演会「スマホ・ゲームの上手な付き合い方」（予定）



マナー講座



キャリア教育



マネー講座

3 健やかな体の育成

(1) 生活との関連を図った健康づくりの充実

- ・保健、食に関する指導（毎月19日食育の日の取組、給食センター栄養士の活用）
- ・安全に関する指導（火災避難訓練・不審者訓練等の実施）
- ・ブラッシング指導（幼～6年）



栄養指導



火災避難訓練



不審者訓練

(2) 日常的な運動、遊びを通じた体力づくりの充実

- ・毎朝の「おはようジョギング」の実施
- ・水泳指導員による水泳指導
- ・時間走大会に向けての取組み（おはようジョギングがんばろう月間）



おはようジョギング



水泳指導員による水泳指導



時間走大会に向けての取組

4 基本的な生活習慣の確立

(1) 生活リズムの確立

- ・「早寝・早起き・朝ごはん・朝うんち」の奨励と啓発
- ・好き嫌いを減らすなどバランスのとれた食事の指導
- ・「松田っ子7つのトライ」の点検
- ・毎朝の「おはようジョギング」の実施（早登校の推進）

(2) 規範意識・マナーの育成

- ・松田っ子よいこの一日の確認
- ・あいさつ運動の実施（企画委員会・生活委員会・学年輪番制）
- ・計画的な生徒指導の推進（学校生活アンケートの活用，教育相談の実施）



（あいさつ運動）

VII 推進体制

1 役割

(1) 学力向上推進委員会

- ・会議の企画，立案，推進，関係機関との連絡調整

(2) 全体会

- ・提案内容についての共通理解の場，理論並びに研修の場

(3) 授業研究部

- ・教材教具作成，教材研究及び実践の場，

(4) 資料調査部

- ・調査資料の作成及び集計，掲示物の作成，研究授業における画像の記録

内 容		担 当	時 期
調査資料の 回収及び集 計	基礎タイム(漢字・計算)・MIM	教務	年間
	おはようジョギング	◎体育主任，担任	記録：月間期間 集計：月間最終日
	がんばりノート	◎教務，担任	毎学期
	松田っ子7つのトライ点検	学級担任	毎学期
	キャリアパスポートの点検	学級担任	毎学期
	アンケート調査	◎教頭，養護教諭， 司書，支援員	毎時 学期末
	全国学力学習状況調査 標準学力調査 学びのたしかめ 県到達度調査	◎校長，教頭，教務 ※解答，分析は全 職員	4月末 4月末 6月中旬 2月中旬
写真の記録・保存	学習支援員	常時	
学推のかかわる掲示物の作成・掲示 展示物の準備・片付け	◎教頭，養護教諭 司書，支援員，教務	常時	

VIII 成果と課題

1 成果

- (1) 効果的な交流場面の設定や目指す子ども像を共通理解して進めることで、「主体的・対話的な学び」へつなげた交流場面を設定することができた。
- (2) 道徳・総合的な学習、学級活動において、外部講師を依頼し授業を行うことで、児童の見方・考え方を広げることができた。
- (3) キャリアパスポートを活用し、将来の夢をもつことができ全児童が夢を書き表すことができた。

2 課題

- (1) どの学年においても国語、算数の学力の二極化がみられることから、支援の必要な児童への治療指導や授業における個別の支援を学習支援員の活用しながら基礎基本の確実を図る。
- (2) 自学自主に取り組んでいる児童は増えているが、個人差があるので、振り返りをする時間を設定する。
- (3) 日々の授業改善に向けて、研修に参加したり、共同で教材研究したりする時間の確保が不十分である。

**幼児児童生徒一人一人に「生きる力」の基盤となる
「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力」を育む
～学校、家庭、地域の連携・協力を通して～**

読谷村立渡慶次小学校 校長 玉那覇 文隆

共同研究者

玉城 靖(読谷村立読谷小学校) 金子 雅之(読谷村立喜名小学校) 林 史子(読谷村立古堅小学校)
與座 朝明(読谷村立古堅南小学校)

I はじめに

読谷村には公立の小学校5校、中学校2校の計7校があり、それぞれの学校において子どもたちが主体となった魅力ある学校づくりに取り組んでいる。また、「ゆたさある風水(郷土愛)」「優る肝心(豊かな心)」「咲き誇る文化と想い合(確かな学力や健やかな体の調和)」を指針に県施策等を推進しながら、本村独自の視点を交えた学力向上の施策を推進しながら、本村ならではの「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、児童一人一人に「生きる力」の基盤となる「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力」の育成を目指して取り組んでいる。

II 地域の概要

読谷村は、沖縄本島の中部に位置し、那覇市の北約30km、東は嘉手納町と沖縄市、南は嘉手納町、北は恩納村に隣接し、西側は東シナ海へ突き出した半島状の村です。読谷村には、世界遺産座喜味城跡、世界遺産座喜味城跡ユタンザミュージアム、ヤチムンの里などがあり、読谷村の歴史や文化、平和教育など様々な活動に生かせる施設がある。また、読谷村の人口は約42,000人で日本一人口の多い村です。小学校5校の在籍児童は、約3000人です。

III 学力向上推進への校長関わり

各学校での学力向上推進の取組については、読谷村教育振興基本計画を踏まえ村学力向上推進協議会の計画を下に取り組みされており、各学校長は推進委員会の役員として村施策と各学校の取組をつなぐとともに、各学校の取組が統一・徹底・連動していけるよう、リーダーシップを発揮して様々な取組の主導に努めていく。

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 読谷村学力向上推進委員会における共通実践項目

- (1) 学力構造に向けての授業改善
- (2) 教材研究の充実
- (3) 各種調査を活用した授業づくり
- (4) 授業の基盤となる支持的風土をつくる学級経営
- (5) 学習を支える力の育成
- (6) 読書活動の充実
- (7) 基本的生活習慣の形成

2 実践方針

- (1) しっかり教え、じっくり考え、させてみる、たっぷり価値づける。
- (2) 幼小中連携のもと、学校間・校種間の実践交流を充実させる。
- (3) 学校全体で統一・徹底・連動・評価の実践を図る。
- (4) ICTを活用した新たな時代の授業実践を推進する。
- (5) 保護者や地域、教育委員会と連携・協働し、魅力ある学校づくりをめざす。

V 各校の取組

読谷村立渡慶次小学校

1 確かな学力の育成

(1) 実践目標

①児童一人一人の「確かな学力」を向上させ、「生きる力」を育む

(2) 実践の方針

②基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得と課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養う。

(3) 具体的な取組内容

①3つの視点

○自己肯定感の高まり

- ・児童間の相互交流（タブレットを活用したお互いの評価）
- ・教師のコメント・褒める教育の推進
- ・各種大会、コンクール等の表彰

○学び・育ちの実践

- ・各種学力調査及び、単元テストにおける学年別目標数値の設定
- ・キャリアパスポートを活用した「目指す自分像」の確立
- ・学校HPを通じて児童の様子を配信

○組織的な関わり

- ・「渡慶次スタンダード」を基準とした学習規律の確認と徹底
- ・各種学力調査の分析を基に全体・学年別の課題の共有と対策の実践
- ・「学びを支える力」の育成、i-CHECK を活用した教育相談体制の整備

②5つの方策

○日常化する（質的授業改善）

- ・管理職による授業参観とフィードバック、校内研修での公開授業、講師の助言

○そろえる（組織的共通実践）

- ・渡慶次小スタンダード（学習の決まり）の全体共有
- ・よいこのやくそく（学校のきまり）職員・児童・保護者・地域で共有

○支える（発達の支援）

- ・スクールカウンセラー・教育相談員、外部機関との連携による支援方法の共有化

○見通す（学校組織マネジメント）

- ・グランドデザイン・フォーカスシートの共有
- ・学校運営協議会の活用

○つなぐ（学校連携・地域連携）

- ・地域人材の活用、各自治会の敬老会との交流
- ・幼小中において学習規律を徹底し、発達段階に応じて意図的・計画的に指導

（あいさつ・返事 学習の約束・正しい姿勢 学習準備片付け 話し方聞き方・黙想の推進）

成果○理論研や検証授業を通し、授業改善や学級経営に関する情報を共有することができた。

- 地域の方々の協力を受け、平和学習、福祉体験、環境教育、自治会との交流会等、地域の特色を生かした教育活動を実施することができた。

課題○各種調査から学校・学年の課題に即した授業改善の取組と個別指導の充実を図る。

- 学習面や生活面において児童理解に努め、教育相談体制づくりに努める。（発達の支援）

○「確かな学力」の育成

1. 授業の基盤となる支持的風土を作る学級経営

(1) 「相手を大切に聞くこと」の徹底

職員連絡会や校長講話を通じて、児童と職員に対し、相手を大切に話を聞く姿勢を意識させている。

(2) i-check 調査を活用した学級経営

i-check の実施から得られるデータを分析し、研修を通じて、児童や学級の心理状態を把握し、学級経営に反映させている。

(3) 「きくぞうくんポスト」(相談ポスト) の設置

児童が気軽に相談できるよう、職員室前に相談箱を設置している。子どもたちが教室で言えない悩みを書き、教育相談がまとめて全体で共有し対応している。



(4) いじめに関するアンケートの実施

毎月初めにいじめに関するアンケートを実施し、その内容を管理職、生徒指導部会、関連職員で共有し、児童の問題解決に努めている。

(5) 教育相談週間の実施 (1 学期、2 学期)

担任と児童がじっくりと話せる時間を確保し、信頼関係を深めるとともに、問題を抱える児童に寄り添い、解決に向けた話し合いを行っている。

2. 学習を支える力の育成

(1) 授業開始の統一

ベル席、黙想、授業準備を行った上での休み時間を導入し、授業開始を統一を図る。

(2) 学習スケジュール手帳「フォーサイト」の活用 (6 年生)

担任から配布された 1 週間のスケジュールを基に、児童が自ら学習予定を手帳に記入し、学習後に振り返りを行うことで、自己指導力を育成している。

3. 授業改善 授業公開と集団による授業検討の実施

一人一授業公開や集団での授業検討を通じて、授業改善に取り組んでいる。

(1) 校内研修

①研究テーマ：「自分の考えを深め、広げ、表現できる児童の育成」

②研究方法：各教員が選択した教科において、研究テーマに迫る。

③グループ構成：算数：16 名 (4 グループ) 自立活動：5 名 (2 グループ)

理科・体育：3 名 (1 グループ) 道徳：4 名 (1 グループ)

社会・外国語・音楽：3 名 (1 グループ)

④検証授業とフィードバック

基本的に管理職とグループで参観を行うが、時間が許せばどの職員も参観可能。

フィードバックは管理職とグループで行っている。

(2) 経年研における授業公開

本校の経年研は、初任者 2 名、2 年研 2 名、3 年研 1 名、中堅研 4 名の計 9 名で構成されており、その授業を全体に公開している。

(3) 授業に係る時間の創出

高学年の週時程を 28 時間とし、学年会や教材研究の時間を確保することで、学年全体で授業改善に向けた話し合いを充実させている

1 確かな学力の育成（キャリア教育の視点を踏まえた「確かな学力」向上の推進）

(1) 基本的な生活習慣の確立

①かがやき5（学習面・生活面の5つの約束）を全学級に掲示し、毎月第1月曜日に振り返りを行い全校児童で共通実践を図っている（図1）。

(2) 朝の学習・補習的な学習の取り組み

①朝の学習の時間に「デジ漢」を実施。毎学期、漢字オリンピックを実施。

②単元テストや形成テスト、全国学テ、学びのたしかめなど、落ち込みのある内容を復習。

(3) 授業と連動した家庭学習

①自分で計画を立てて自学自習する習慣を身に付けられるよう「かがやきノート」を活用し取り組みを行っている。

②学推掲示板（図2）に自学自習コーナーを設置し、家庭学習ノートのお手本などを紹介している。

(4) ICT 機器・デジタル教科書等の活用と表現力の育成



図1 かがやき5

図2 学推掲示板

2 校内研修の充実

(1) 主体的・対話的で深い学びを意識した授業づくり

①一人一授業を中心とした校内研の充実

（授業改善3つの視点・5つの方策を活用した授業改善）

②全体研6回の実施

③琉球大学との連携

(2) ICT 機器を活用した授業づくりなどの自主研修の実施（図3）



図3 自主研修

3 その他

(1) 単元テストや各種調査等の結果・分析

夏休みに全職員で単元テストや各種調査等の結果を分析し、児童の実態を把握し2学期の指導について学年で確認を行う。

(2) キャリアパスポートの活用

家庭との連携を意識した取り組みとして、保護者面談時に保護者にキャリアパスポートに記入をしてもらっている。

(3) 特別支援教育の充実

生徒指導・教育相談・特別支援教育コーディネーターと連携し、発達障害などの理解を深め「児童とのよりよい人間関係の構築」が図れるよう情報共有や研修会を実施。

1 学力向上推進計画

(1) 校内学力向上推進テーマ 「共に学び、共に育つ教育による、確かな学力の向上」

(2) 基本方針

- ①『学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ』や『「問い」が生まれる授業サポートガイド』を活用して、絶えず授業を見直し、授業改善を図る。
- ②自分で考え、計画して、行動に移せる児童をめざし、家庭学習と授業が連携した「学びのサイクル」を確立させ、「自学自習力」を育成する。

(3) 具体的な取組み

①自己肯定感の高まり

- 確かな児童理解・毎月1回の教育相談アンケート、学期1回のハートフル週間（教育相談）の実施
・スクールカウンセラーの活用
・人権の日の計画的取組、人権教室の開催
- キャリアパスポートや校内掲示物、講演会によるキャリア教育の推進
- 異学年交流による自己肯定感の高まりを育む。
- 係活動、朝のボランティア活動、委員会活動や児童会活動を通して自己の役割、貢献の実感に伴う自己肯定感の高まりを育む。
- 授業中の相互交流による自己並びに他者評価による自己肯定感の高まりを育む。
(場の設定)

②学び・育ちの実感

①学びの質を高める授業改善

- 身に付けさせたい力を踏まえた「めあて」の設定と授業の振り返り（学び）の充実➡振り返りの視点を基にした毎時間の振り返りの記述
- 諸学力調査、児童質問紙による結果のフィードバック
- 生徒指導の4つのポイントを生かした授業の日常化(支持的風土のある学年・学級経営)
- 課題について自分の考えを持つ時間の確保、他者との考えの交流による思考を広げたり深めたりする場の工夫
- 学級・学年の学習掲示物における児童評価（学習環境の整備）
- 体験活動の充実（各学年）
- i-checkによる児童理解や教育相談への活用

③組織的な関わり

- 授業改善・学校の課題改善に向けた学校組織マネジメントの体制の構築
- 校内研修や情報教育との連携
 - ・講師を招聘しての理論研や講習会の実施（校内研修）
 - ・校内OJTを活かした指導技術の共有化、学び合い。合言葉「一人の百歩より百人の一步」による教師一人一人の専門的知識・技能の底上げを図る。
 - ・授業力の向上を図るための一人一公開授業の実施
 - ・効果的なICT活用による授業改善
- 学力向上推進プロジェクト部会の実施（毎月1回）
- 授業力の向上を図るための学年共同教材研究の充実
- 学力諸調査後の分析、共有化、学び直しによる日々の授業改善
- 学びの姿勢が整えられた学習環境
 - ・学びに向かう姿勢を揃える➡学習定着旬間の取組
(机上の整理・学習用具・学習規律・号令・チャイムと共に授業開始・ノート指導)
- 自学自習の定着（授業との連動）
- 外部講師を招聘した各種取組の充実（平和学習・薬物乱用防止教室・情報モラル教室
租税教室・短歌教室・誕生学・キャリア講演会・人権教室他）

読谷村立古堅南小学校

1 学推の実践

(1) 基礎基本の定着を図る取組

① チャレンジタイムの実施

月～金（13:10～13:20）に国語・算数を中心としたドリル学習を行っている。

② 学びの月間（6月・11月・2月）を実施

支援員や管理職、専科を含めた全職員体制で補習指導に取り組んだ。令和6年4月の全国学力学習状況調査では、国語・算数ともに県平均並みにまで上昇している。



補習指導

(2) 学習規律の定着（3つの構えの徹底）

「物がまえ」「身がまえ」「心がまえ」の3つの構えを年度当初の職員会議で学推主任から先生方へ、5月の校長講話で子ども達へお話ししたりして周知・徹底を図ってきている。始業時には学習に必要な物だけが机に出され、学習に向かう姿も定着してきている。



机上の整理

(3) 自学自習の強化

自学計画タイム（13:20～13:30）を設け、自学自習サポート「ゆめみなノート」を活用した学習の振り返りを行い、自分に合った自学自習（家庭学習）計画を立て、それを計画に沿って実施し、明日の授業に生かすといった学習サイクルを確立することで、「自立した学習者の育成」を図っている。



自学計画タイム

2 校内研修の実践

(1) 「主体的・対話的で深い学びのできる児童の育成」を目指した授業改善

- ① 一人一公開授業（検証授業、示範授業、経年研授業などを含めた）の実施
- ② 隣学年または学年での合同教材研究の実施
- ③ 講師を招いての理論研1回、全体研3回実施（低・中・高学年）
- ④ 夏休みを利用した版画・感想画指導教室の実施

(2) 研究授業の様子

【6年 学級活動】



「古堅南小学校をもっと良い学校に」というテーマで、みんなで話し合いました。

【3年 国語】



グループで話し合っていて、読谷村の自慢できる場所・物を使った短歌を作りました。

3 その他の取り組み

(1) 児童会による自治的活動

① 南っ子ミニまつりの企画・実施

企画から準備まで児童会が行い、6年生の協力を得ながら全児童が参加してのまつりを実施

② 新校舎改築を祝うシンボルマークを決めるコンテストの実施



南っ子ミニまつり

(2) 児童の自己肯定感を高める取り組み

① 承認旬間（スペシャルデイ）の実施

お友達のよい所を付箋に書いて知らせる。

② 表彰朝会で全児童の前での表彰（学校からの出展）や校長室での表彰（それ以外）の実施

ふるさと首里を誇りとし知・徳・体の調和のとれた児童育成を目指して — 教育課程の効果的な推進による学力向上 —

那覇市立城西小学校 校長 仲地 千佳

共同研究者

中山 盛延（那覇市立城南小学校）工藤 直也（那覇市立城北小学校）上江洲 卓（那覇市立城東小学校）
上間 幹夫（那覇市立大名小学校）大村 朝彦（那覇市立石嶺小学校）

要旨

県の施策、那覇市学力向上推進計画（ふくぎじんぶな～プラン）に基づき、首里管内小学校6校は教育課程を円滑に進め、確かな学力の育成に取り組んでいる。

成果○校長の方針の下、学推担当や中堅リーダーにより学校全体の組織運営が機能している。

○校内研究と学力推進の取組を両輪とし、児童の確かな学力育成に繋げている。また「自立した学習者」育成のため、これまで培ってきた基礎的・基本的学習の定着の取組、教師の授業力向上に加え、個別最適な学びと協働的な学びを実感できる教育課程の実施に取り組んでいる。

課題●ICT機器を駆使した持続可能で効果的な授業研究と「自立した学習者」育成における評価。

●一部教科担任制度導入についての共通認識。●働き方改革の促進。

那覇市立城南小学校

校長 中山 盛延〈児童 365名〉

1 児童一人一人のよさや可能性を伸ばす学級経営

- ① 授業の基盤となる支持的風土のある学級経営
 - ・学習規律、言語環境、教室環境の充実
 - ・困ったさんアンケートの実施と教育相談の実施
 - ・「人権の日」によるスマイルデーカードの掲示実施
- ② 「自己指導能力」の育成
 - ・子どもの見取りや多様な学び（自学自習力）について育み、合意形成・意思決定や自己有用感を大切に学習活動の展開
 - ・個に応じた学習の工夫と充実・対話のある授業の充実
 - ・道徳教育の計画的な実施
- ③ 児童会を中心とした活動の推進
 - ・各委員会の計画的な活動と自主的活動の推進
- ④ 心理的な安全と合理的配慮に基づく学級運営と授業改善
 - ・校内支援委員会におけるアセスメントの充実と組織的実行



2 自律的に学ぶ児童の育成

○学推の取組で各学期に「家庭学習強化旬間」を設け、家庭学習の取組について子どもと一緒に確認している。その中でも今年度は子どもの自学自習力と高めていくために「けテぶれ学習」を推奨し、取り組んでいる。（子ども自らが課題を設定し、その課題解決に向けて計画・学習し、分析をしていくようなサイクルを回していく）



成果○学校経営方針の下、学推及び校内研において児童の「自律的な学び」と「対話」を取り入れた授業構築（探究）が展開できている。

課題●支援を必要とする児童の見取りと心理的な安全と合理的配慮に基づく授業改善の推進

那覇市立城西小学校

校長 仲地千佳〈児童 630 名〉

1 日々の授業改善と校内研究で Well-being を！

令和6年度学力向上推進スクールプランを基に、本校で育成を目指す資質・能力を具体化し、日々の授業改善に務めている。

- ① 「問い」を持ち、主体的に学び合う授業の推進。
- ② 基礎的・基本的知識・技能の習得と探求型学習を融合させた単元や授業づくりを試みる。
- ③ 支持的風土ある学級経営を基盤に、学校運営に全職員が参画できる教育課程や時程の見直しを図る。

2 地域教材と校内 OJT 機能を生かした校内研究等

- ① 経年研修や初任者研修他、専門職として、校外で研修を深める。その際、OJT 機能を生かし管理職をはじめ、校内教諭による指導助言、講話ができる体制を整える。令和5年度から「ESD教育」を中核とした総合的な学習の時間、生活科を進めており、昨年作成した年間指導計画を基に授業実践している。
- ② 平和教育として養秀会館見学（一中健児学徒隊の資料展示）や官民一体事業による委託の琉球紙作成など、持続可能で本校独自の地域特色を生かした総合的な時間、生活科が展開できつつある。
- ③ 小中一貫教育や情報教育充実により、個別最適な学習と協働的な学びの実現を関係機関と連携を深め進めている

3 魅力ある地域行事や国際交流で生きる力を後押し

- ① 首里振興会主催ちびっこ相撲大会が復活し、首里地区小学校6校が個人戦・団体戦と本格的な相撲を取合った。今後、古式行列など地域の行事に参画していく子ども達を育成する上で、知・徳・体の三体を、生きた学力として獲得している。
- ② 英語専科、AET、学級担任が企画運営し、本校6年生全クラスで台湾の小学校とのオンライン交流会を成功させた。互いに好きなものをクイズで考えスピーチをしていく中で「英語で伝えたい」思いや外国への興味関心がより高まっている。



総合研究授業の様子



学力向上推進担当から分析



琉球紙で卒業記念証書をつくろう



首里中校区授業研究会



ちびっこ相撲大会・in 首里



台湾とオンライン交流会

那覇市立城北小学校

校長 工藤直也〈児童 676 名〉

1 学力向上推進と校内研究等の一体的取組

本校の、学力向上推進プランにおいて、育成を目指す資質・能力を「主体的に判断し、粘り強く取り組むことのできる力」「多様な自他の考えを理解し、他者と協力・協働して自分の考えを広げる力」「自ら問いを立て、課題を解決する力」と設定し、それぞれの力を往還させながら学ぶ児童の育成を目指している。また、校内研究主題を「自ら考え判断し表現できる児童の育成」と設定し、算数を中心に授業改善を図り、学力向上推進との一体的取組を進めている。

2 学習を支える力の育成を重視

(1) 学習規律の徹底

- ・「城北っ子サン・サン」の掲示と共通実践
- ※年度の前半と後半に分け振り返りを実施

(2) 家庭学習の充実

- ・家庭学習の習慣化を図る。
- (年1回の学力強化旬間：わくわく家庭学習5月)
- ・授業と家庭学習の連動による自学自習の充実
- (発達段階に応じた取組の工夫)

(3) 児童の学習状況の把握と支援の充実

- ・夢 SEEDS タイム (月・水) を活用し、計画的な補習を行い、基礎基本の定着を図る。
- ※各学年で児童の実態に応じた補習を行う。

3 キャリア教育の視点を踏まえた授業づくり

目指す資質・能力の育成のため、キャリア教育の視点を踏まえ以下に取り組んでいる。

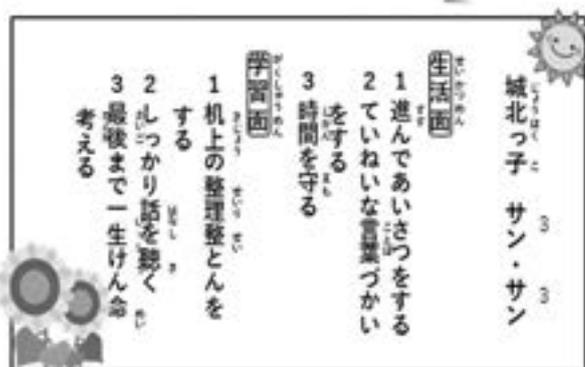
- (1) 学ぶ意義を実感させる授業づくり
- (2) 「地域教育資源」を活用した授業づくり
- (3) 自らの成長を振り返る機会 (自己評価) の充実



職員研修で地域巡りを実施し史跡などの教育資源を確認



授業研究会の様子



家庭学習ノートの紹介・掲示



夢 SEEDS タイム (13:10~13:25)

	月	水
タブレット	1・2・3年生	4・5・6年生
内容	国語 形成問題 学びのたしかめ 到達度調査問 Web問題 ドリル	算数 形成問題 学びのたしかめ 到達度調査問 Web問題 ドリル

既習内容での落ち込みがある部分、当該学年で力を入れたい部分の補習

・内容は学年で括合し、計画的にすすめて下さい。
・タブレットドリルなども使用しながら進めていって下さい。

那覇市立城東小学校

校長 上江洲 卓 〈児童 489 名〉

1 「確かな学力」の育成

- (1) 石嶺中校区小中一貫教育
 - ・城東小・石嶺小・石嶺中 3 校共通実践「授業実践 10 か条」
[図 1]
 - ・各学校での校内研「研究授業」に参加，授業研究会へ積極的に参加
- (2) 基本的生活習慣の確立
 - ・「よくわかる！城東小学校」（学校経営に関わる学習面・生活面の規則）を作成，全家庭へ配布 [図 2]
 - ・「学習の心構え 10 か条」を全校一斉による確認と実践，ふりかえり
- (3) 年 2 回の「がんばろう旬間」学校と家庭が連携した家庭学習の定着の実施
 - ・家庭学習の質や量，「け・て・ぶ・れ」学習の推進，優れた取組ノートを掲示 [写真 1] や展示，表彰
- (4) 県到達度調査への取組を通して
 - ・学級担任・専科・管理職も交えた，当該学年までの学習の定着状況・習得状況を揃える
- (5) 学習を支える施設や情報機器の活用
 - ・学校図書館の活用や ICT の活用

2 校内研修の充実

- (1) 「小学校における教科担任制の導入」～多面的な児童理解と効果的な教材研究～の視点に立った授業づくり
 - ・全学年(特別支援も含め)における教科担任制の実践
 - ・教科指導や ICT，学級経営等々各専門分野のエキスパートによる校内研修
- (2) 研究授業の充実
 - ・隣学年研 4 回，全体研 3 回(内 1 回は同日時)実施
 - ・2 学年による全体研①(7 月実施) [写真 2]
- (3) 多面的な児童理解を身に付ける研修
 - ・JICA 研修や母子センター訪問等を行い，多面的な児童理解の仕方を学ぶ

3 その他

- (1) 生活リズムアンケート調査
 - ・生活リズム確立のため，学校と家庭で課題の共有と指導
- (2) 年間を通じたマネジメントサイクルの実践



図 1



図 2



写真 1



写真 2

那覇市立石嶺小学校

校長 大村 朝彦〈児童847名〉

1 「確かな学力」「基本的生活習慣」について

- ① 生活科や総合的な学習の時間において、地域の方々と関わる活動を行っている。また、SDGsの内容につなげ、キャリア教育の視点を踏まえた授業づくりをめざして、地域人材活用に関して全校体制で取り組んでいる。
- ② 「みねっ子のルール」を各クラスに掲示し、常に意識づけている。
- ③ 家庭学習の手引きを配布している。5・6年生では週予定表の配布を行い自分で計画を立てる習慣を身につける取組を行っている。
- ④ 見本となる家庭学習を掲示し、児童の意欲の向上に努めている。授業参観、個人面談時には児童玄関に掲示し保護者の意識向上にも努めている。
- ⑤ 全学年6月、11月に生活リズムチェック表を配布し、共通項目において意識して取り組めるよう集計結果を面談時に配布している。

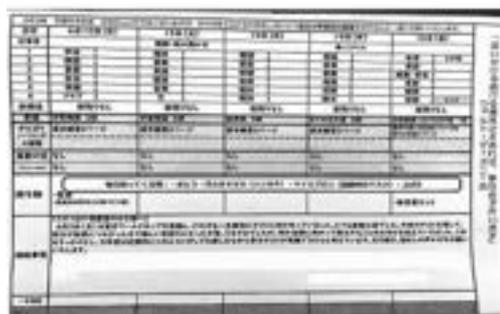


【重点事項1】既習事項の定着を図る取組の充実～教師間の協力による組織体制を確保するなど、指導方法や指導体制の工夫改善を図る～

- 各種調査等による学習内容定着の確認を行う。
夏休みに全職員で全国学力学習状況調査の結果を基に落ち込みのある学習内容を各学年の教科書と照らし合わせ、指導の重点について確認を行っている。
- 児童の実態に応じ、定着が不十分な単元については定着を図るための習熟の時間を増やしている。また、2学期後半、クラブ終了後の時間を活用し、全校体制で、習熟の時間を設ける。

【重点事項2】主体的に学習に取り組む児童の育成

- キャリアパスポートの活用：個人面談時に保護者に記入してもらい、家庭との連携を意識している。
- 高学年は週予定表を基に自分で計画を立て、家庭学習を進めていけるよう、習慣づくりに取り組んでいる。



那覇市立大名小学校

校長 上間幹夫 〈児童 163 名〉

1 コミュニティ・スクール（以下 CS という）として、地域人材や民間企業との協力を得、児童の自己肯定感ややり抜く力を育成する。

- ① 総合的な学習の時間と国語科の学習を活用し教科横断的な取組みを通じたキャリア教育の充実。6 学年では、民間企業と協力し、職場体験を行った。表現力を国語の時間や適材適所の役割分担等を総合的な学習の時間で決め、実践した。
- ② 5 年生では、慶應義塾大学初等部（附属小学校）の 5 年生と連携し交流事業等を実践している。
- ③ 4 年生の希望者 4 名を募り、大名小 OB の方の指導による交通安全こども自転車沖縄県大会出場。

2 城北中 G 小中一貫教育による合同研修会

- ① 学習部、生徒指導部、特別支援教育部による合同研修会において、テーマを決め、話し合いを通して、お互いの校種間交流と課題の共有を行った。
- ② CS マイスターの翁長有希氏を招聘し、城北小学校で、城北小学校、大名小学校の 3 校交えて CS の勉強会を開催した。（市教委主催）



番組制作体験の様子



OB 指導による大会に向けて練習風景（放課後に実施）



各部会での課題共有

【重点事項 1】既習事項の定着を図る取組の充実

今年度の研究主題で「国語」について研究主題の共通確認と授業改善について。

- 年度始めに、本校校内研のテーマ「文章を正しく読み、分かったことや考えたことを適切に表現できる児童の育成」を提示し、研修計画や趣旨を全職員で確認した。
- 理論研で学んだことの実践

【重点事項 2】全国学テ等の結果を分析し、落ち込んでいる問題を共通確認し、今後の指導に取組む。

- 自学自習の取り組みの一つとして「けテぶれ」の実践、実践ノートに掲示などに取り組む。
- 職員ひとり一授業を公開してお互いの意見を聞き、指導力向上を図る。



主体的に他者と協働し、夢や希望を持って学びに向かう児童の育成 ～児童の伝えたい思いを大切にしたい取り組みを通して～

南城市立馬天小学校
校長 瀬底 正栄

1 はじめに

これからの日本社会は、将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会といわれている。そのような社会で生きる子どもたちには、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく育てていく必要がある。また、今後、子どもたちが社会で自立し、他者と協働しながら新たな価値を創造していく力を身に付けるためには、課題の発見と解決に向けて主体的・対話的で深い学びを実現させなければなりません。

そこで、教員が子どもたちの学習における状況を丁寧に把握したり、自ら指導方法を不断に見直し、改善したりしていくことが必要である。

本校では、南城市学力向上推進の目標「知・徳・体の調和の取れた幼児・児童・生徒の育成」、「確かな学力」を持ち、主体的に他者と協働して夢や希望を持って生きる子を柱に、校内研修テーマ「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくり」～児童の伝えたい思いを大切にしたい交流活動と、児童の実態に応じた実践を通して～の基、授業改善と学力向上推進に取り組んでいる。

また、実践では「そろえる馬天、つながる馬天」のスローガンのもと児童、教職員、保護者が「地域、保護者、子ども、教師が一体となり、すべての子どもを丁寧に育てる学校」をめざして、子ども達の特性や地域の特色を生かした取り組みを推進している。

II 地域と本校の概要

本校は、中城湾のエメラルドグリーンに輝く海を見下ろす丘陵地に立地し、歴史と自然豊かな土地、そして、児童を見守るあたたかい眼差しに囲まれたとてもすばらしい学習環境にある。

本校は、昭和57年4月1日、当時の佐敷町立佐敷小学校より分離独立し、佐敷町立馬天小学校として開校いたしました。そして、平成18年度、佐敷町、大里村、知念村、玉城村の町村合併を経て、名称が南城市立馬天小学校となり、創立43年目を迎える学校である。

平成29度から、沖縄県教育委員会指定教育課程研究校（算数）を受け、全教諭が授業改善に取り組み、令和4年度より、国語科で研究テーマを児童の「表現する力」を高める授業づくりを掲げ、子どもたちの伝えたい思いを大切にしたい言語活動について研究・授業実践に取り組んでいる。児童は、お互いの対話の中で学び合いながら課題を解決し、自分の言葉でまとめ、学びに向かう力を着実に身につけている。

今年度も、「そろえる馬天・つながる馬天」をキーワードに、子どもたちや地域の実態に合わせて学習の見直しを行い、子どもたちが、すばらしい環境のなかですくすくと育っていけるよう、保護者・地域と教職員がともに手を取り、連携を深めて、子どもたちが安全に安心して学校生活を送ることができるように教育活動を展開している。

Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

- 1 年間を通して定期的に学校経営方針の確認と学力向上について全校体制で組織的、継続的に取り組めるように学力向上担当からプレゼンテーションを行い、取り組みの徹底を図った。
- 2 育成する資質・能力の明確化を図るため、校内研修担当を中心に、学校として何を大切にし、どのように取り組むのかという視点を定め、教職員の意識や取組の方向性を共有する。
- 3 教職員評価システムを効果的に活用し、授業観察と授業研究、フィードバックを通して、授業改善を支援する。
- 4 発達支援の視点や児童の特性に応じた支援方法について、ケース会議等によって職員と共通化し、様々な児童の実態に応じた支援が展開できるよう、「チーム」として取り組むよう支援する。

Ⅳ 学力向上推進の具体的な取組

1 学力向上推進に係る目標

(1) 総括目標

学力向上の取組の重点を「授業改善」におき、日々の授業の充実を通して、「本校の目指す児童像」の実現を図る。

- 自他を認め合い、すすんで他者と関わり、相手の立場になって行動する子
- 「問い」をもって取り組み、仲間と関わり合いながら、課題を解決できる子
- 基本的な生活習慣を身に付け、目標を立てて実行し、継続できる子

(2) 推進目標

- ①今年度の調査結果や取り組み等を分析し、日々の授業において改善を要する内容に対応した授業作りを行う。また、校内研究（国語）と連携し、授業改善を推進する。
- ②「県学力向上プロジェクト」、「市学力向上推進プロジェクト」の趣旨を踏まえ、本校の児童の実態に即した「馬天小学力向上プロジェクト」を立案、推進する。
- ③ 本校指導の合い言葉である「そろえる馬天・つながる馬天」を具現化する実践として、教職員一人一人が力を発揮できる環境整備を行い、「チーム馬天」として質の高い教育活動を展開することで児童一人一人に新しい時代に求められる資質・能力を身に付けさせる。

2 基本方針

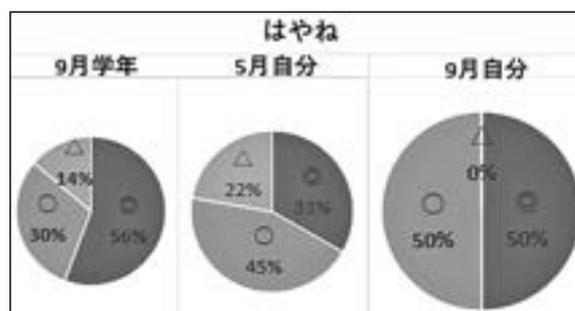
- (1) 校長の学校経営基本方針のもと、取組事項の共通理解を図り、協働体制で実践する。
- (2) 県学力向上推進プロジェクト・市学力向上推進プロジェクトを踏まえ、本校の児童の実態に合わせた学力向上推進プロジェクトを推進する。
- (3) 校内研修と連携し、効率的・効果的な取組を推進する。
- (4) キャリア教育の視点（なりたい自分を目指した自立した学習者の育成）をふまえて学力の向上を推進する。
- (5) 幼・小・中が連携し、系統的・継続的な授業改善の推進を図る。

- (6) 資質・能力の3つの柱で整理した評価計画への取り組みを推進する。
- (7) カリキュラムマネジメントを生かした指導計画への取り組みを推進する。
- (8) 主体的・対話的で深い学びを実現する授業への取り組みを推進する。
- (9) インクルーシブ教育システムの構築を推進する。

3 取組内容

(1) 生活リズムの確立に向けた取り組み

「早寝・早起き・朝ごはん・家庭学習」の基本的な生活リズムの確立に向けて、個人で目標を立て、それが達成できるように取り組んだ。個人のタブレットを活用し、結果を視覚化できるようにした。そうすることで1学期と2学期の自身の変容を比較することができ、振り返りの材料にもなった。それを個人面談や学級保護者会などで情報を共有することで、家庭での生活リズムの確立に向けて意識付けをすることができた。



生活リズムチェックの取り組みの

(2) カリキュラムマネジメントを意識した年間ポートフォリオの作成

学期毎の行事や学習活動を1枚の紙に視覚的にまとめることで、年間の学習内容を横断的に分かりやすく把握することができた。又、教科横断的な視点で学習内容を組み立てて実践することで、質的な学びの向上を図り、学期毎に取り組む内容について情報交換を行うとともに、成果と課題を見い出しながら進めた。学習内容や行事においては、地域の方や関係団体を講師に招いて学習を行った。

※講師一例…地域人材→「地域の窯元とシーサーづくり(図工)」「空手・エイサー・棒術指導(運動会)」「ボランティアや陸上指導」など

関係団体→「ハンセン病啓発講話」「人権教育」「平和学習」「移民学習」など



カリキュラム一覧(全学年で作成)



総合的な学習での学びを他教科にも活用(教科横断的な視点)

(3) 校内研と連動した授業の質的改善の取り組み

学力向上の取り組みと、校内研の取り組みを連動させ、国語科を中心に「児童の表現する力を高める授業づくり」を念頭に、主体的で対話的、深い学びが展開できるよう各学年で研究を行っている。また、「一人一授業」「低中高の代表授業」など、他学年の授

業を参観し意見交換することを通して、授業の質的改善の取り組みを行っている。

さらに「全国学力調査」「学びのたしかめ」などの分析を全職員で行い、落ち込み箇所や今後の取り組みについての対策を話し合った。昨年は授業の振り返り等で、「キーワード」や「条件付け」を提示してまとめさせるなどの取り組みを実施した。

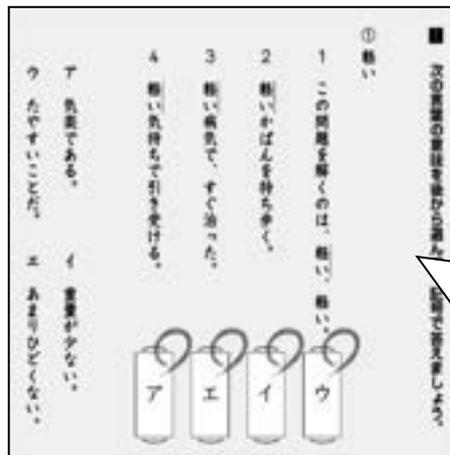


児童の表現する力を高める授業づくりの研究(代表授業の様子) 授業参観後の意見交換会

(4) 自主的な家庭学習の推進

宿題と家庭学習を区別し、教師から与えられた課題のみに取り組むのではなく、児童が自分に必要な学習や、興味ある分野について自ら考え取り組む家庭学習を推進（高学年では「未来ノート」と名付けている）。取り組む量などは、学年の実態に応じて臨機応変に対応している。

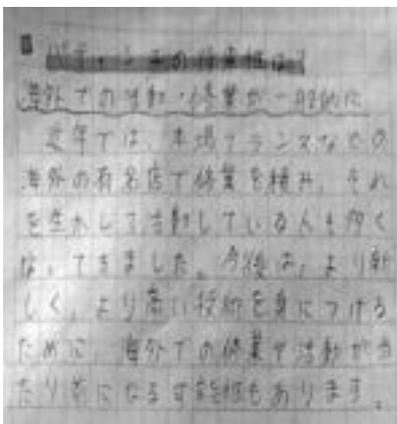
また、タブレットドリルも活用し、既習学年の振り返りや苦手な内容の復習など、個人に適した効果的な学習方法の構築を目指し取り組んでいく。



タブレットドリルのメリット

- ① 授業との往還
- ② 自動採点
- ③ 学習履歴が残る
- ④ 落ち込み箇所の把握
- ⑤ 既習学年の復習
- ⑥ 個人の実態に応じた学習内容の精選など

タブレットドリルの一場面(国語)



興味のある分野についての学習
「パティシエの将来性」



自学自習ノート「未来ノート」の展示

(5) 児童会を中心とした生活づくり

やりがいのある学校生活づくりと、児童の自己肯定感を高める生活を目指し、6年生の児童会役員を中心に様々な取り組みを行う。6月に行う「馬天っ子の挑戦」では、集会委員会が中心となって学校の課題を探り、共通実践項目を提案していく予定。取り組みはきちんと評価され掲示されるしくみになっており、児童が互いに声をかけ合ったり、適宜ふり返りを行って改善策を議論したりと、よりよい学校生活づくりに主体的に取り組む姿を引き出していく。全学年が目標達成した際には、全児童で「お楽しみ会」のような達成レクも昨年度は実践し、みんなで達成した喜びを味わった。



- ・各学級の目標は、学級での話し合い活動の中で決めている。
- ・達成できた日はメダルを貼り、意欲を高めた。
- ・児童会役員からのアドバイスが書かれた紙をもらい、それを学級で確認し次の活動に生かしていった。
- ・目標達成の為に、学級がまとまり活動し、良かった点を指摘され褒められることを通して、個人や学級の肯定感を高めることに繋がった。

「馬天っ子の挑戦」の各学級の目標



- ・校舎建て替えの時期でもあったため、達成レクは、「学級の窓に思い出のメッセージを書こう！」という内容で行った。
- ・普段は描けない教室の窓に、カラフルなペンを使い、メッセージやイラストなどを描いた。
- ・この作品は、記念誌にも載ったので、児童達の小学校の良い思い出として、一人ひとりの心に残ったのではないだろうか。

「馬天っ子の挑戦」の達成レク

(6) 支援を要す児童への対応と「チーム支援」

特別支援教育の視点として、ユニバーサルデザイン等の環境調整は重要である。新年度最初の校内研修で、発達障害や愛着に課題のある児童への理解と支援について共通理解を図り、支援のベクトルを揃え「チーム支援」意識を高めることができた。

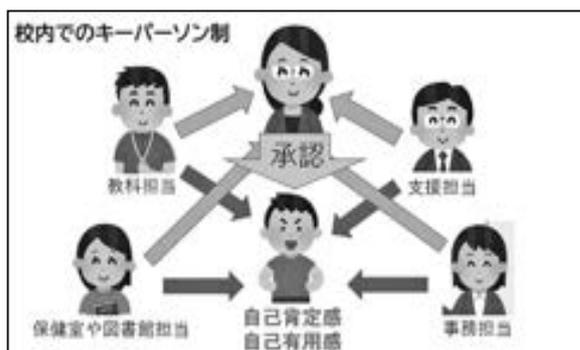
「チーム支援」では、特別支援学級担任や教育相談員、SSW(スクールソーシャルワーカー)等、児童の実態把握を多様なアプローチによって行い、担任のみに支援を任せることがないように対応した。児童の実態や状況に応じて柔軟に支援を展開できるように、特別支援教育コーディネーター、教育相談、生徒指導等の担当が密に連携し、ケース会議や保護者相談、関係機関との連携等、迅速な支援に努めた。

ケース会議では、ファシリテーター役の職員を置くことで、30分以内で今後の具体的な支援内容を確認することで、職員への負担感の軽減にも効果がみられた。ケース会議の項目や時間を決めているため、これまで1時間前後かかっていたケース会議や支援の調整会議が短時間で済むようになり、コンパクトでネットワークのよい話し合いを行うことができた。

校内支援では、ポイントとしてキーパーソン制を共通確認し、支援対象児童のキーパーソン職員に対して、児童の情報や「やりとり」等を報告する。それによって、キーパーソンの職員と対象児童の関係が深まり、児童の安全基地、安心基地として情緒の安定に繋げることができた。

支援を要する児童への支援体制の構築は、安全安心した学習環境の保障として、重要な要因の1つである。「チーム支援」の意識や機能化は、対象児童の情緒的な落ち着きと対人関係や学習に対する意欲、取り組みにも変容をみる事ができた。また、関係職員への心理的安定にも繋がり、風通しのよい職場環境づくりの素地になったと考えられる。

メンバー:担任・学年職員・関係性が構築できている職員 管理職	
①現状 ②行動特性 ③本人の困り感・原因 ④効果的な支援等の事例 (成功した対応等) ⑤今後の支援の方向性 〇〇の場合、誰が〇〇する (複数) 担任～する。	⑥パニック・興奮している場合 の対応 誰が〇〇する そして「 」する ⑦基本的な対応の合い言葉 「一人で深追いしない」 実践して次回のケース会議 月 日(約一ヶ月後)



V 成果と課題

1 成果

- (1) 学力向上と、校内研の取り組みを連動させ、「児童の表現する力を高める授業づくり」について、学級や学年、学校全体で情報交換を行い、授業の質的改善の取り組みを行うことができた。
- (2) カリキュラムマネジメントを教科横断的な視点で組み立て、年間のポートフォリオのように、分かりやすく可視化することで、年間の学習活動が把握しやすく、次年度の計画をたてる上でも有効な資料作りが出来た。
- (3) インクルーシブ教育システムの構築を取り組みの軸として置くことで、多様な支援の在り方を検討・実践することができ、「チーム支援」の意識の向上を図ることができた。

2 課題

- (1) 自主的な家庭学習の推進は、昨年度から継続的に実施しているが、個人に適した学習内容の精選や担任の見取りなどにおいて、課題や負担が感じられる。今後はタブレットドリル等の活用を通して、個にあった効果的な自学自習の工夫や実践に取り組んでいきたい。
- (2) これまで支援を要す児童に対しては、発達障害や愛着に課題のある児童への支援に校内のリソースや意識を向けることが多かった。今後は、スクリーニング等より校内のシステムとして丁寧な児童の実態把握に努め、早期発見、早期支援に取り組んでいきたい。

主体的に学び続ける児童の育成 ～「個別最適な学びと協働的な学び」における学習過程の工夫を通して～

宮古島市立北小学校
校長 亀川 はるみ

I はじめに

令和3年度教育課程審議会答申においては、目指すべき新しい時代の学校教育の姿として、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学びと協働的な学びの実現」が提言されている。

これまで、本校においては、子どもの学びを授業改善の軸とし、組織的・日常的な研究を進めてきた。「自己肯定感の高まり」や「粘り強くやり抜く力の向上」など県児童質問紙調査等で成果が確認できる。

しかし、個々の子どもの学習内容定着度などに見られる「個人差を埋める」という課題解決には至っていない。このような背景から、令和5年度はICTを活用し「個別最適な学び」や「協働的な学び」を意識した授業改善に取り組んできた。

今年度は、子どもが汎用的な見方・考え方を持ち、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を進められることが主体的に学び続ける児童を育成する上で重要になると考え、本テーマを設定した。これまでの研究の成果を継続しつつ、次の4項目を主な研究内容として取り組んでいく。

- 1 個別最適な学びを実現させるためのレディネス活動の工夫（学習前の一斉指導）
- 2 焦点化した学びにつながる授業と連動した自学学習の工夫
- 3 汎用的な学びにつながる学習過程の工夫
「めあて・手立て・まとめ・リフレクション（振り返り）」
- 4 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を結ぶICT活用の工夫

研究を進めるにあたって、日常的に授業を公開し合い、組織的に取り組む雰囲気作りを行い、授業を見取る視点として、子どもの姿から学ぶことを共有し、参観者の姿勢と力量の向上を図っていききたい。

II 地域と学校の概要

本校は宮古島のほぼ中央、旧平良市街地に位置する。創立は明治15年（1882年）であり、宮古島の教育の発祥地に建つ伝統校である。創立以来142年間、島内外に多くの人材を輩出し、校歌に高らかに謳われているとおり「わが郡宮古の開発や文化のために尽くす」宮古地区のリーディングスクールである。

主な研究校歴として、平成14～16年度文部科学省・沖縄県教育委員会指定「学力向上フロンティアスクール研究校」や平成24～25年度宮古島市教育委員会指定「学力向上推進校」などの研究実践を積み重ねてきている。また、令和2～3年度は沖縄県教育委員会指定の「ESD研究指定校」として研究実践を行ってきた。

学校を取り巻く校区は南に商業地を、北に住宅街を抱え、西には宮古の海の玄関口であり物量の拠点である平良港があり、人の往来も多く、きわめてにぎやかな地域である。学校周辺には張水石畳道、仲宗根豊見親墓など史跡も多く残されている。古くからの住宅地は少子高齢化が進み、児童数の減少も進行している。

校区内には母校を愛する住民が多く、普段から児童の活躍ぶりに敏感に反応してくれる。

また、学校行事や日頃の教育活動への協力をしてくれるなど教育熱心であり、学校に好意的に接してくれる。

Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

1 スクールプランシートの共有・活用 ～ ベクトルを揃えよう ～

- (1) 「学校教育目標」「目指す児童生徒像」「育成を目指す資質能力」の明確化
- (2) 「具体的な取り組み」の確認
 - ①レディネス活動の工夫 ②ICTを活用した授業実践
 - ③支持的風土作り ④課題解決のための見方・考え方(手立て)を持たせ、学んでいく力を育む ⑤自学自習力の育成 ⑥自治的活動の充実
- (3) 校長講話「3つの目標(学校教育目標)と4つの力(育成を目指す資質能力)について児童・保護者と共有



2 授業力向上の取組(各種調査結果の自己採点・分析)

～ 点数に一喜一憂することなく、誤答例から授業改善を考えよう ～

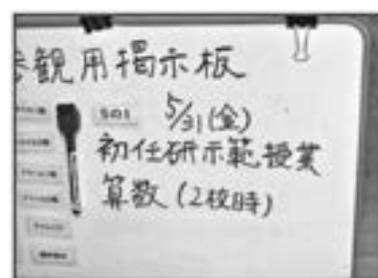
- (1) 全職員で関わる各種調査の採点作業
(全国学力調査、県到達度調査)
- (2) 学力向上推進担当を中心に誤答例の抽出
- (3) 正答率の低い問題や無回答率の高い問題を共有(子どものつまづきを共有)
- (4) 具体的な授業改善へつなげるよう助言
(年間計画への位置づけ、提案授業等)



3 授業力向上の取組(一人1授業の実施)

～ 一人1回以上は授業を公開し合い、指導の方法などについて学び合おう ～

- (1) 全員が最低1回以上は授業を公開する
互見授業の推進(参観は管理職・調整がつく先生)
- (2) 授業日が決まったら「授業参観用掲示板」へ記入
- (3) 単元プランシートまたは授業プランシートの作成
- (4) 参観メモでフィードバック
- (5) 支援学級担任は、事例発表(合理的配慮の工夫など)

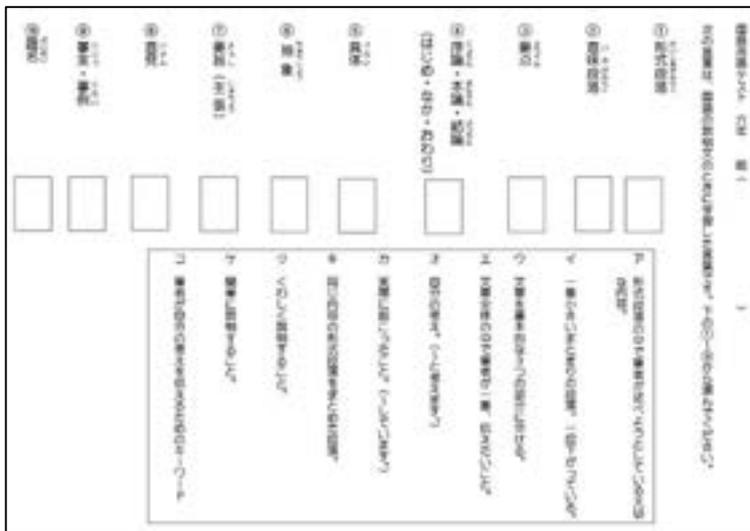


IV 学力向上推進の具体的な取組

1 レディネス活動の工夫

○個別最適な学びを充実させるために、単元前に本単元の基礎となる学習準備を整える。

(1) 学習用語確認プリント



子供達にこれまでの学習用語を確認させ、次の単元でも、課題解決をする際に、大切になってくることを確認するためである。

用語を意識しながら教材文を読んでいくことで、なんとなく読むのではなく、どのような内容か、どのような構成になっているかを意識して読ませていくことが目的である。

(2) 音読クイズ

北っ子音読クイズ 6年組 名前

教	さなぎたちの教室	
問題	答え	
1	作者の名前は?	
2	場面はいくつ?	
3	中心人物はだれ?	
4	中心人物が落ち着くのはどんなときですか?	
5	松田君は何係ですか?	
6	松田君はみんなに何を宣言しましたか?	
7	中心人物は持久走大会の練習の時に誰とペアになりましたか?	
8	中心人物は走っているときに視界に何が見えましたか?	
9	ゴールした後、中心人物は、思いがけない大きな声を出しましたが、何と叫びましたか?	
10	中心人物は最後になにを飛ばしましたか?	

音読クイズは教材文の内容把握のために宿題で取り組ませている。

ただ、宿題で教材文を音読しても目的がないので、児童の主体的な学びには至らないと考える。そこで、教材文の内容をクイズにすることで、目的をもって取り組むことができ、内容把握にも繋がっていくだろうと考える。

(3) バラバラにした文章をもとの文章に並びかえる活動



段落相互の関係に着目しながら、考えとそれを支える理由や事例との関係などについて、叙述を基に捉えさせることを目的として取り組ませている。

バラバラにした文章をもとの文章に並びかえることによって、段落相互の関係を意識したり、「この文章は問いがあるから、序論ではないか」といった叙述を基にして考えたりすることに繋がっていた。

2 ICT機器を活用した授業実践

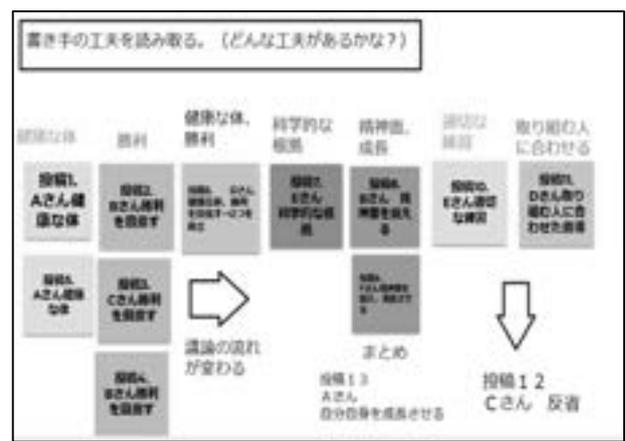
- 児童の思考を促し、学習意欲を高める。
- リフレクションの共有化を図る。

(1) ジャムボードの活用

- ジャムボードのよさ（友達が書いたものをその場ですぐに見られる）を生かし、友達の考えからヒントをもらって、再び、自分なりに考える材料にすることができる。

スライド1

児童がまとめた主張

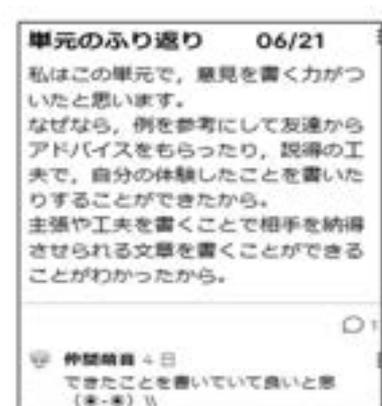
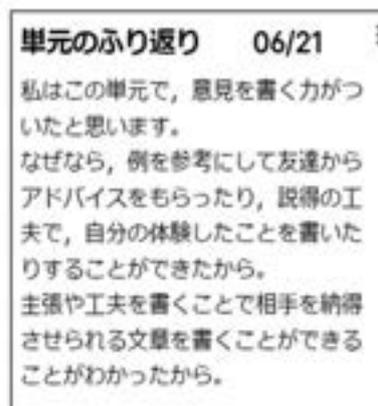
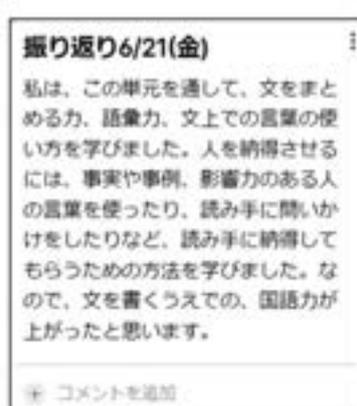


- ・はじめにスライド1を見せて、主張が要約されていないことを確認。次に、書き手の主張をわかりやすくするために、短い言葉で要約していくことを確認。
- ・個別学習と協働学習を児童に選択させ、13の投稿（主張）をジャムボードに整理。

(2) パドレットの活用

- 「Padlet」とは、オンライン上で使える掲示板のようなものである。テキストの投稿はもちろん、画像、音声、動画、手書きなど、いろいろなものを投稿することができる。「Padlet」の良いところは、友達の投稿を見て、反応（いいね!）やコメントできるところである。

○児童の振り返りをPadletで共有

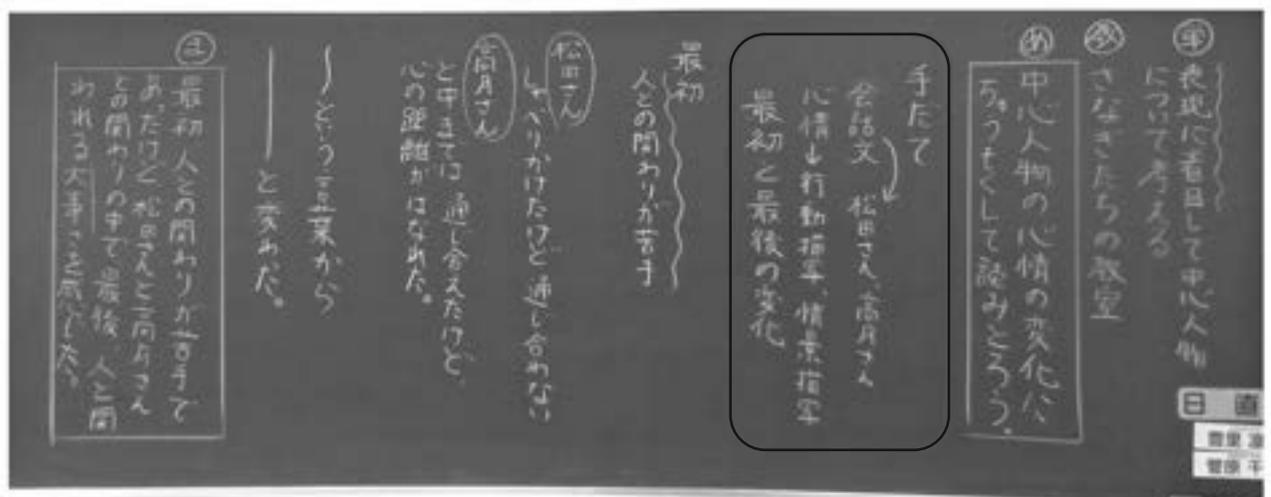


3 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実

- (1) 自分の考えを適切に表現する場の設定
個別学習と協働学習を児童に選択させ
- (2) 他者の考えから自分の考えを広げたり深めたりする場の設定
- (3) 「インプット」「アウトプット」の場面の設定



4 見方・考え方（手だて）を働かせ、課題解決する



- 課題を解決するために、手立てを考えさせることで、言葉に着目し、見通しを持って課題に迫ることができる。また、複数の叙述を基にして考えを深めることができる。
- 「この授業は、中心人物の心情の変化を読み取ること」がねらいである。課題解決のするための手立てとして「登場人物の会話文」「行動描写」「情景描写」「最初と最後の変容」を基にし

自然豊かな環境で主体的に学び、自他を大切にする心豊かな子の育成
— 一人一人に「よく聞き考え・表現する力」をつける取り組みを通して —

石垣市立大本小学校
校長 與世山 操

I はじめに

本校の校訓は、「共に育つ」で、物事を成就するために互いに協力し苦しみも喜びも共に分かち合う精神を大事にし、へき地の特性である「へき地性」「小規模性」「複式形態」を生かしながら、地域や学校、保護者の願いと児童の実態を踏まえ、学校教育目標の達成に向けて創意工夫を生かした特色ある教育活動を進めている。石垣市は、沖縄県の「学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」における重要な視点である「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」の3つの視点を踏まえ、「学びの質を高める授業・学校改善」を推進している。本校の学校グランドデザインの重点目標は①基礎的・基本的事項の定着を目指した「個に応じた指導」の工夫改善、②基本的生活習慣の形成と家庭学習の充実・改善（学びの自律化）である。県の示す3つの視点で推進する方向性を揃え、目指す児童像と育成を目指す資質・能力を明確にして具体的な取組に繋げ、児童一人一人に、よく聞き考え、表現する等の確かな学力を身につけさせ、自他を大切にする心豊かな子を育成するという本校の学力向上推進目標の達成に向けて取組を推進している。

II 地域と本校の概要

本校は、石垣島のほぼ中央、県内最高峰の於茂登岳の麓、市街地からおよそ10Kmの県道87号線沿いの標高78mの山麓にあり、風光明媚な自然環境に恵まれた極小規模校である。今年度、創立67年目を迎える。校訓は、正門正面の石碑に刻まれている「共に育つ」である。校区は、1952年（昭和32年）、沖縄本島の北谷村、玉城村と与那国町から入植した「於茂登」と戦前に地元の平得と沖縄本島の美里村、豊見城村などから移住した「開南」の二つの集落から成り、パイン、さとうきび、花き、野菜などの生産を中心とした純農村である。教育に対する関心は高く、地域ぐるみで学校に協力的である。しかし、近年は、校区内に居住する児童はわずかで多くは市街地より通学している。昨年度は7名在籍、本年度は、6名の在籍となっている。職員数は、9名である。児童は、素直で明るく、真面目に物事に取り組むが、自分で考えて行動する力が弱い面もある。多様性を受け入れる力がありつつ、マイペースに行動する面がある。伝統的な教育活動は、1973年（昭和48年度）、文部省・県教育委員会指定僻地教育研究校として「複式における読みの力を育てる学習指導」の取組研究「音読指導」が挙げられ、現在まで継続、研究と実践を続け、毎年、学校文集「山びこ」を発刊している。また、環境教育では、1984年（昭和59年）、第2回目の「愛鳥集会」で、校鳥に、「リュウキュウキンバト（国指定天然記念物）」を選定した。2014年度（平成26年度）、第68回愛鳥週間「全国野鳥保護の集い」記念式典・表彰式において、多年にわたり野生生物保護に尽力したことが評価され、「環境省自然環境局長」を受賞。また、2016年度（平成28年度）沖縄県緑化コンクール学校環境の部で入選（会長賞）を受賞している。「愛鳥集会」は、野鳥観察、野鳥アピール活動と共に、現在も継続開催している活動である。



III 学力向上推進への校長の関わり

- 1 学校経営方針、学校グランドデザイン、学力向上推進スクールプランの作成。年度始めの「学校経営説明会」開催。保護者・地域・全職員の共通理解による教育活動体制づくりと評価。
- 2 学力向上推進委員会を設置し、学力向上推進主任（校内研究主任兼任）、副主任、各分掌担当との連携を図り、組織としての協働体制を作って支援。

- 3 日常的な授業観察を行い、教職員評価システムを活用して達成に向けた支援。
- 4 毎月の学校便りの作成と発行。（学校教育活動の保護者・地域への情報発信）
- 5 「お話し集会（校長講話）」や各種行事・集会時の校長の話の実践。
- 6 地域人材や外部講師による講話や体験活動を推進し、知識欲や視野を広げ思考力、判断力、表現力を培う活動を推進する。国際理解教育、環境教育、食育、木育、平和・人権教育、防災教育、安全教育等の各種講話や学校行事への講師依頼。
- 7 校内研修計画立案の助言、近隣校との合同校内研修（研究授業及び授業研究会）の推進。

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 学力向上推進の基本方針

(1) 視点1「自己肯定感の高まり」について

- ① 支持的風土のある学級・学校を基盤に、児童の自己肯定感を高める。
- ② 生徒指導の4機能を生かした授業づくりに努める。
- ③ 結果だけではなくそのプロセスにも着目し、自己肯定感を高める個人内評価の取組を日常化する。
- ④ 視点を与えた「ふりかえり」を徹底し、自己評価力（メタ認知力）の向上を図る。

(2) 視点2「学び・育ちの実感」について

- ① 基本的な生活習慣の確立を図り、粘り強くやり抜く力を育成する。
- ② 児童の一人一人の実態に基づき、確かな学力「分かる・できる」を保障する。
- ③ 「自律した学習者」を育成し、自ら課題に取り組む児童を育成する。
- ④ キャリア・パスポートを活用した学びの足跡を繋ぐ取組の実践。

(3) 視点3「組織的関わり」について

- ① 石垣市「勇気づけの教育」に基づいた「安心」「所属」「承認」「自立」を全ての教育活動を通して取り組む。
- ② 学級活動、児童会活動の活性化を図り、学びに向かう集団（自主的・実践的態度）を育成する。
- ③ 「主体的」「対話的」「深い学び」の視点に立った授業づくりに努める。
- ④ 授業における基礎的・基本的事項や共通実践事項（大本スタンダード・学びの根っこ）を徹底し、学習を支える力としての「大本っ子生活のきまり」、「大本っ子学習のきまり」の実践に取り組んでいる。

2 方策と実践内容

(1) 【方策1】めざす授業像の共有

- ① 基礎学力の定着（基礎的・基本的な知識・技能の習得）

ア 読む力について

目標：教科書をすらすら読めるようにするとともに、論理的な読みの力を身につける。

読書好きな子の育成を目指して読書の習慣化を図る。

イ) 実践内容

【朝の読書】 毎週金曜日の8:25～8:45に実施。

年間目標読書冊数

低学年：150冊 中学年：120冊 高学年 110冊

【音読朝会】 各学期に1回、朝の活動時間（8:25～8:45）に全児童参加で実施している。年度初めにオリエンテーションを行い、実施方法について確認。年1回、低・中・高学年ごとに発表する。音読教材は国語教科書の物語教材や説明文教材、絵本、詩や作文等から選択する。学級の時間や授業、家庭学習での音読練習に取り組む。

【読み聞かせ】 第3水曜日の朝の活動時間（8:25～8:45）に保護者による読み聞かせを実



施する。(年6回)保護者が児童に聞かせたい本を選書し紹介することにより、読書への興味・関心を持たせる。児童の感想発表及び校長の話を実践する。読書旬間期間には、ボランティア団体「くにぶん木の会」による読み聞かせを毎年継続して行っている。



【音読認定】各学年の音読・朗読指導の目標を達成するために、極小規模校の特性を生かし、全児童で取り組むことにより、より効果を上げる。音読の習慣化を図るため、音読カードを活用し、各学期1回の音読認定を行う。校長より音読認定を受け、音読カードへのコメントと認定シールをもらう。



【家庭での音読】音読の習慣化を図るため家庭での毎日の音読を奨励する。家庭音読の記録をとるための音読カードを作成し、保護者によるサインや励ましのコメントを記入しながら取り組む。



イ 書く力について

目標・・・自分の思いや考えを表現豊かに文章に書く。

ア) 実践内容

【学校文集「山びこ」】体験したことを詩や作文に書き、掲示して全児童・職員で鑑賞する。授業で自分の考えを書く時間を十分に確保する。学校行事や日々の学校生活の中から題材を選びまとめる。



(1) 【方策2】 資質・能力の育成に向けた「手立ての共有」

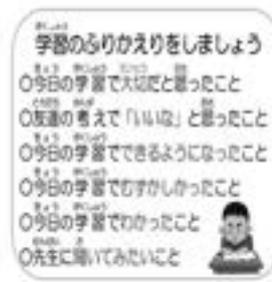
① 共通実践事項

ア 学習スタンダード

ア) 実践内容

【大本スタンダード】授業に臨む態度や心構えを全教室に掲示する。(学びの根っこ) ノート指導, 板書計画, 授業の流し方等を統一し, めあて→まとめ→視点を与えたふりかえりを確実に実施する。

【立腰指導】授業や集会等の際, 立腰指導(腰骨を立てて背筋を伸ばして座る姿勢)を取り入れ, 心と体を落ち着けてから授業に臨む。



② 家庭学習強化月間実施による「自学力」の見取りと育成

イ 学習を支える力

ア) 実践内容

【がんばりノート・日記】時間を決めて家庭学習に取り組むよう指導する。授業内容と連動した課題を出し授業と家庭学習の往還による自立した学習者の育成を目指す。担任は毎日ノートを点検し, サインや励ましのコメントを記入する。年間目標冊数7冊。児童は1冊終えるごとに校長から新しいノートを受け取り, ノート激励では, 校長が自作したがんばりシールを贈る。日記の奨励による文章力の育成を図る。



【生活リズムチェック表】期間中の1か月間、生活面における自己評価を行い、自己の成果や課題点を把握することで、よりよい生活習慣の形成を図る。

【リレーノート】家庭学習強化月間に全児童で1冊のがんばりノートをリレー形式で回し互いの良いところや工夫されているところを共有して学びに向かう集団づくりを図る。

ウ 補習指導・学校テスト

ア) 実践内容

【がんばりタイム】 家庭学習強化月間(年3回)では、毎週月、金曜日の放課後に補習時間(15分間)を設定し、全教員の個別指導による強化学習会を実施する。

【山の子テスト(学校一斉テスト)】 学期末テストを使用し、毎学期に学習理解度を把握し、取りこぼしを無くして定着を図る。国語(漢字の書き取り、読み取り)、算数で実施する。80点以上合格賞、100点満点合格賞、80点未満は、再テストを学級単位で行い努力賞の授与を行う。

(3) 【方策3】 子どもの発達を支える指導の充実

① 確かな児童理解に基づいた支持的風土のある学級経営の充実

ア 豊かな心の育成

ア) 実践内容

【朝の全校清掃・クリーンタイム・作物の栽培と販売】 汗を流して働くことにより、勤労の尊さや奉仕の精神を培う。花や野菜を育てたり、小動物の世話をしたりすることで、自然や動植物や、自然を慈しむ心を育む。鶏、山羊の飼育、「山の子農園」で野菜を栽培し、収穫・販売までの一連の活動を児童・職員で行う。キャリア教育の一環として、売値を児童に考えさせ話し合いで決定し、県道に面した無人販売所で販売している。売上金は、学校教育活動資金に充てる。

【生活集会】 生徒指導目標(自己指導力)を達成するために、月ごとに具体的な行動目標を掲げ、毎月生活朝会を行い、計画・実践・評価を行い、自分で考え実行し責任をもった行動を積み上げさせ、自分を見つめ高めようとする場にする。全職員の共通理解による指導の一貫性を図り、児童の実践目標やふりかえりの発表を共有することで児童理解を深める。

イ 健やかな体の育成

ア) 実践内容

【すこやかタイム】 学校保健目標と関連した集会。毎月第一火曜日清掃時間に全児童に対して、養護教諭や担任が行う保健指導。「命の大切さや自分の体を知り、健康で安全な生活をおくることができる児童の育成を図っている。

【トリム活動】 一輪車競技やエイサー、持久走の練習を通して自己の目標に挑戦させ、健やかな体を育む。

【合同ランチ】 毎月1回合同給食を行い全児童・職員とのふれあいの場を作り、好ましい人間関係の育成を図る。児童へ誕生日のお祝いメッセージを贈る。養護教諭による食のミニ講話を行っている。

【ふれあい給食】 担任と交代し、給食時間に、担任外の職員と児童が楽しく会食をすることで、好ましい人間関係を育てる。

【お弁当の日】 お弁当作りを通して食生活や健康についての関心を深める。

ウ 児童会活動の充実

ア) 実践内容

【自治的活動】 春の遠足やお昼休みなどを利用した児童職員での合同レクの開催。司会進行やレクの内容等、話し合い活動で計画したことを実践する。本年度は、全児童2~3名が3つの委員会に所属し、会社としての活動形態で運営し、2ヶ月ごとに交替しながら、各委員会の常時活動に取り組み主体性を持った創意工夫のある実践を行っている。



(4) 【方策4】「ビジョンの共有」とマネジメントサイクルの推進

① 学校グランドデザイン、学力向上フォーカスシートの作成と評価

ア ビジョンの共有

イ マネジメントサイクルの推進

【評価とふりかえり】

年度当初で自校の課題と重点方策を確認し、毎学期に取組の進捗状況をふりかえり、新たな課題と改善策について検討する。

② 校外研修を生かした諸教育活動の質の向上

ア 教職員研修の充実

ア) 実践内容

【校外研修の充実】 移動センター講座等に積極的に参加受講し、資質向上に努める。石垣市 LDX 指定校のDXスクール協力連携校として公開授業を参観研修する。

【他校との連携（県外校、島内大規模校）】 県外小学校（山形市立蔵王第三小学校）と連携し、学期に2回程度の交流学习を行っている。令和3年度から交流が始まり、各学級単位で連携しながら、授業時間の他、昼休み時間等を活用し、ICT機器を活用しオンラインで会話し交流の回数を重ね、児童の自己紹介や学校・地域、学習活動の紹介などの実践とふりかえりを行っている。また、大規模校との交流として、同じ中学校校区内の小学校と交流を通して、中学校へ進学する不安感や緊張感を和らげ、児童同士が親近感や友情を育むことのできる機会を設けている。宿泊学習においても、少人数の課題解決のため協力を依頼し、昨年度は、近隣校の石垣市立川原小学校、今年度は、石垣市立登野城小学校と合同で実施できた。



(5) 【方策5】「ねがいの共有」と学年・校種間等の継続実践

① 育てたい「学びの姿」の共有

ア 地域連携

ア) 実践内容

【学校経営説明会】 4月の日曜参観日にて、校長が保護者へ学校経営等について説明する。

【新任職員と保護者の顔合わせ】 4月の日曜授業参観日において、全職員と保護者が一堂に会することにより、新年度の連携体制づくりの土台とする。

【学校だよりの地域配布】 保護者、校区PTA会員、賛助会員、名誉会員の開南・おもと両地区世帯へも学校だよりを配布し、学校教育活動について周知することにより地域連携に繋げる。

② 地域人材・環境を活用した総合的な学習の時間・体験活動の充実

ア 地域人材の活用

ア) 実践内容

【収穫体験】 芋ほりやパイナップルの収穫体験を地域の農家の協力を得て行う。

【エイサー指導】 地域に残る「おもとエイサー」を地域の方から学び旧盆や運動会で披露する。

【創立記念集会】 地域の方をお招きして昔の学校の様子や地域の様子について講話や昔遊び体験（縄ない・コールマー）等を行い交流する。

【みそづくり体験】 JAおきなわ八重山支店女性部の支援・協力による味噌づくりや講話を通して手作りのよさを知り、より豊かで望ましい食生活を考える機会とする。

【木育教室】 八重山の豊富な森林資源の活用や地域材の魅力など木材に対する親しみを持たせ木の文化への理解を深める。

【国際理解講話・動物&環境保護講話】 JICA, JOCA, 職員や石垣島出身者の講師による出前講

座を実施し、視野を広げ多様な考え方を知り自分のできることを考える。

【落語教室】プロの落語家の講演、誘導学講話の実施。

イ 地域環境の活用

【愛鳥のつどい・野鳥観察・野鳥アピール】（総合的な学習の時間）学校近くの真栄里ダムや武那田原水田の水辺に寄り集う野鳥を観察するには絶好の立地にある本校は、間近に見ることのできる野鳥の数多く、八重山を代表するカンムリワシやリュウキュウアカショウビン、アマサギなど日頃から親しく愛着を抱いて野鳥観察活動を継続している。愛鳥週間にちなんで、「愛鳥のつどい」を開催し、「私の鳥」、「学級の鳥（学級名となる）」の発表、学級表示板の贈呈式を行う。日本野鳥の会の方を講師に、毎年講話を聞き、活動への抱負や意欲を高めることができています。春・夏・秋・冬年4回の野鳥観察では、地域在住の専門家の方にガイドをお願いし、野鳥に関する理解を深めている。今年度は、新たな場所を追加して観察している。「野鳥保護のアピール活動」を定期的実施し、学校前の県道82号線を通る車に対して安全運転を呼びかける。児童が手作りしているアピール看板は継続活用し、制作した卒業生の思いも引き継いでいる。野鳥観察での学びは、愛鳥週間ポスター作成や、新聞、パワーポイント等にまとめ、学習成果発表会（2月）において、発表し、保護者・地域の方々に伝える取組を行っている。



【於茂登岳登山】3月実施児童・保護者・職員が地域人材の協力のもと、於茂登岳に登頂し、卒業生を胴上げで祝う。

3 諸調査の結果（令和5年度諸調査結果より）

(1) 県到達度調査（6月・2月）

対象：4名（4年2名・5年1名・6年1名）

(2) 沖縄県版「児童生徒質問紙調査」結果

（7月・12月）

自己肯定感

学び・育ちの実感

組織的関わり

教科	国語		算数	
	本校	沖縄県	本校	沖縄県
平均正答率	65%	57%	57%	52.3%

質問内容	7月	12月
1 自分にはよいところがあると思う。	○	◎
2 先生は、あなたのようなよいところを褒めてくれる。	○	◎
3 学校に行くのは楽しい。	◎	○
4 ものごとを最後までやり遂げて嬉しかったことがある。	◎	◎
5 学校のきまり（規則）を守っている。	○	◎
6 人が困っているときは、進んで助けている。	○	◎
7 いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う。	○	○
8 家で計画を立てて勉強している。	△	△
9 授業では課題の解決に向け自分で考えて取り組んでいる。	△	○
10 友達と話し合い活動を通じて考えを深めたり広げたりしている。	△	○
11 勉強で努力することは大切だと思う。	◎	◎
12 先生は間違えたところや、理解していないところについてわかるまで教えてくれている。	◎	○
13 学級みんなで話し合って決めたことに協力して取り組み嬉しかったことがある。	△	○
14 学級では、学校生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見の良さを活かして解決方法を決めている。	○	○
15 コンピュータなどのICT機器を利用している。	○	○

V 成果と課題

- 成果：**全職員で全児童に関わる実践に取り組み、少人数だからできる強みを活かし保護者・地域人材の協力を得て方策5までの具体的な実践ができた。読むことの音読指導・書くことの作文指導を継続し、個に応じた指導を行うことで基礎的・基本的事項の定着が図られた。また、ICT機器を活用することで、個別最適な学び・協働的な学びを模索しながら教科の学習内容を広げたり、児童が互いの考えを伝え合う表現の幅を広げたりすることができた。
- 課題：**自立した学習者の育成を図るための授業改善、児童のメタ認知力の育成による主体的な学びの推進、授業と家庭学習の往還を意識づける取り組みの強化、個別最適な学び・協働的な学びを深める取り組みを継続実践していく。

中 学 校 編

- ⑤学級役員、生徒会を中心とした学級の自治活動を高め学びに向かう集団を育成する
- (2)「確かな学力」の向上
 - ①「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業作り
 - ②キャリア教育の視点を踏まえた授業づくり
 - ③各教科で学ぶ意義・身につけさせたい力の明確化
 - ④学習を支える力の育成（4 Sスタンダード、家庭学習の充実）
 - ⑤学習を支える施設や情報機器、ICTを活用した学習の充実
- (3) 基本的な生活習慣の形成
 - ①「島建教育」の自主自立に向けた教育の推進と望ましい生活リズムの確立
 - ②安心安全な学校生活を送るためのQUの実施と分析によるP D C Aで心の健全を育てる
 - ③早登校、朝読書、2分前着席の定着にむけた取組
 - ④規範意識、集団におけるマナー、食事マナーの育成
- (4) 学力向上マネジメント
 - ①全校体制による学力向上推進P D C Aサイクルの構築
 - ②諸検査や結果をもとにした授業改善
 - ③校内研修の招聘授業、理論研修、指導助言で得たことを授業改善に繋げる
 - ④諸検査結果で正答率30%未満の生徒に対する授業を通じた定期的な定着度調査を実施し分かる授業に向け改善に取り組む

3 研究方針

- (1)校内研修を通して、全職員の参加のもと共通理解を深め、全校体制で校内研修テーマに迫るための授業改善を推進していく。
- (2)原則として第2水曜日と夏季休業中に2日間の校内研修を設定し、計画的に進めていく。
- (3)各研究部会の充実を図るとともに、全職員が実践的研究を行い、研修主題の具現化に努める。
- (4)全職員が「個人研究テーマ」を持ち、実践的研究を進め、授業力向上に努める。
- (5)全教諭が「伊江島スタンダード」の授業の流れに沿ってICT機器を活用する等して、授業実践し、タイムマネジメントの向上、単元を見通した授業計画、単元目標を見据えた授業改善（効果的な学習活動の構成）を行い、生徒がわかる授業を展開する。
 - *学力向上P・PⅡ方策1 質的授業改善・方策2 組織的共通実践
- (6)指定された「校内研修用ファイル」に授業実践と改善の足跡を蓄積し、互見授業、招聘授業等で得た指導助言等を記録し、学期ごとにまとめシートに記入し、P D C Aサイクルを生かして授業力向上に努める。
- (7)全教師は1・2学期にそれぞれ1回の互見授業を行い、授業力向上に努める。また、1・2学期にそれぞれ2回以上参観し、授業後の研究会に参加する。
- (8)互見授業に向けて、日々の授業での授業改善を心がけ、教科の壁を越えて教師同士がチームとなり「授業作り」について意見交換を行う。
- (9)理論研究や授業研究では講師を招聘して指導助言を受ける。
- (10)授業と連動した家庭学習の取組では、ホワイトボードを活用し、課題を各教科で与え、

担任と連携して充実を図る。又、学習係を学級で活用する。

- (11) 個人内評価や生徒指導の4つのポイントを生かした授業を日常化することで、自己肯定感を高めていく。 *学力向上P・PⅡ 方策1 質的授業改善
- (12) 各教科会、もしくは授業検討会（複数教科混合の部会）を週時程に含め、授業に関する研究を深める。
- (13) QUテストを実施して、生徒の内面について支援をしていく。

Ⅲ 学力向上の校長の関わり（校内研修の変化：多くの講師による実践事例の紹介等）

- 1 伊江島スタンダードを軸とした授業づくりの実践強化。
授業スタンダードの掲示物の全教室への配布と黒板への貼り付けの徹底
- 2 互見授業後の反省会の強化
画像・動画を利用して授業の様子をきちんと分析する。（校長：プレゼン作成）
- 3 校内研修（講師の招聘：校長が人選）
 - (1) ICT活用について指導主事の招聘（宜野座村教育委員会：伊差川仁指導主事）
 - (2) 学級経営の基本的考え方についての講師招聘
(嘉手納町教育委員会：宮城美律指導主事)
 - (3) 支持的風土作りの考え方（講師招聘：宜野座中学校教諭：玉城建郎先生）
 - (4) 特別支援教育の実践事例（講師招聘：屋部中学校教諭：仲間盛和先生）
 - (5) 道徳教育の実践事例（講師招聘：大宜味中学校教諭：伊藝大輔先生）
 - (6) 「夢をかなえるマップ作り」の基本的考え方
(講師招聘：琉球エデュースてらこや代表・屋宜由樹氏)

4 考察

校内研修では校内に留まることなく他地区の情報を常に発信し先生方に学んでもらうために校長の方で講師の人選を行い研修を実施した。

また、講師としては他校で頑張っている先生方（教諭）を依頼することで職員の同僚性を育みながら研修ができた。他校から講師として呼ばれる先生方も実践事例を紹介できスキルアップにつながったと思う。国頭地区として他校との連携、若い先生方の親睦も図ることができた。令和6年度も継続して校内研修に関しては旬の事例を学習させたい。



伊江島スタンダード
板書活動（教師）



ICT活用（数学）



ICT活用（体育）



支持的風土作り（理科）

IV 学力向上の具体的な取り組み

生徒の「確かな学力」を向上させ、「生きる力」を育むため、実効性があり学校が主体的に取り組むことができるよう学力向上マネジメントサイクルの構築に努める。学校組織として全校体制で目標達成に向かうとともに、授業改善においては、職員一人一人が授業改善P D C Aサイクルを生かし、日常的な授業づくりに努める。

1 全校体制による学力向上推進P D C Aサイクルの構築

(1) 明確な学力向上推進P D C Aサイクルの構築

- ①学校長の経営方針に沿って学力向上推進担当者教諭が主となり、全校体制でP D C Aサイクルを構築する。
- ②前年度の課題（学校評価、諸検査結果）をもとに、目標、取組強化事項を設定し、共通理解を図る。
- ③学年会、教科による取組計画を策定する。
- ④学年・学級・教科経営案、自己評価システムへ反映させ共通実践を行う。（見直しも必要）
- ⑤管理職による授業参観を充実させ、参観シート、指導助言をもとに授業改善を行う。

2 教科の枠を超えた研修会の充実

- (1) 授業改善を推進するためには、学年会や各教科において教材研究を深める場を設定する。（道徳教材の共有、教科横断的な教材共有、指導のあり方、情報交換など）
- (2) 「校内研修ファイル」を活用し、研修の記録、学びを管理し、個人研究や授業改善に繋げる。
- (3) 指導と評価の一体化
- (4) 観点別評価基準を明確にし、生徒にどんな力が身についたのか的確に捉え、指導の改善を図る流れを確立する。
- (5) 学力の3つの要素と（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力（主体的に学習に取り組む態度）」評価の観点との整理や各教科等における「見方や考え方」について指導と評価の一体化を図り、学習内容の確実な定着を目指す。
- (6) 生徒の良い点や進歩の状況などを積極的に評価し、学習したことの意義や価値を実感できるようにする。

(7) 単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かす。

3 校内研修を充実させる視点

校内研修を充実させるためには、日常の授業の中で生じた教育課題や、諸検査結果から得た課題を的確に把握するとともに、全教師が共通理解に立ち、教育実践を通して課題を追求・解決することが重要である。校内研修充実のため次の視点に留意し、実施する。

(1) 日常の教育実践から課題を把握する

- ①子どもの実態を知・徳・体などの側面から多面的に捉える。
- ②年度の重点教育目標との関連を明確にする。
- ③学校評価や諸調査等を活用し、取り組むべき課題を焦点化する。

(2) 全教師が共通理解のもと取り組む

- ①全職員で学校の課題を共有する。
- ②ひとり一人の研究推進上の役割（村学推各部会、各教科、担任それぞれの立場）を意識して、各部会や個人研究に繋がるよう取り組む。
- ③ひとり一人の豊かな発想や持ち味を研究に生かす。

4 教育実践を通して課題を追求・解決する。

- ①子どもの変容を長期的・継続的に捉えるようにする。定期で変容をみとるためのアンケートを実施する。（フォーカスシートアンケート・学校評価アンケート）
- ②理論と実践を結びつけながら、指導力を高めるようにする。
- ③研究の成果、理論研修、主事招聘授業などの情報や指導助言を日々の指導に反映する。

5 職員間で学び合い、高め合う校内研究

学び合い、高め合う校内研究とするには、教師ひとり一人が目指す目標を共有し、互いにコミュニケーションを取りながら、組織体としての協働体制を確立するといった「組織マネジメント」の機能を生かすことが大切である。

(1) 学校の組織マネジメント

学校における組織マネジメントとは、学校内外の能力・資源を開発・活用し、学校のニーズに適応させながら、学校教育目標を達成していく活動を指す。学校の教育課程の解決に向け、教師が互いに学び合い、高め合う校内研究とするために、この組織マネジメントの機能を十分に生かす。

(2) 組織マネジメントの機能

- ①職員が共通の目標を持つ（校内研テーマ、学校教育目標）
- ②目標達成のためにお互いにコミュニケーションを取り合う。
- ③目標達成のために協働体制を確立する。

(3) 校内研究を通して「同僚性」を高める

同僚性とは、同僚の教員と学び合い、高め合い、互いに成長していく職場の人間関係を指す。授業研究、理論研究を柱とした校内研究は、この同僚性を生み出す絶好の機会である。授業研究の楽しさを味わえるまで徹底して協議することなどを通して、学び合い、高め合う仲間意識や連帯感が高まる。

VI 諸検査のデータ推移 (1, 2年生・6月)

1	令和5年度 学びの確かめ (令和5年6月実施)					
	学年	1年		2年		
	教科	国語	数学	国語	数学	英語
	伊江中	30.2	48.7	35.6	31.0	38.5
	国頭地区	34.1	50.4	41.0	41.8	41.8
	沖縄県	38.3	58.6	44.1	47.9	44.3
	県との差	-8.1	-9.9	-8.5	-16.9	-5.8

2 諸検査のデータ推移 (1, 2年生・2月)

2	令和5年度 学びの確かめ (令和6年2月実施)						
	学年	1年			2年		
	教科	国語	数学	英語	国語	数学	英語
	伊江中	43.1	27.1	42.7	43.4	25.8	40.9
	国頭地区	47.7	29.8	37.2	47.2	38.5	48.6
	沖縄県	50.7	36.5	37.7	49.8	43.2	48.5
	県との差	-7.6	-9.4	+5.0	-6.4	-17.4	-7.6

3 諸検査のデータ推移

(3年生・令和5年度全国学力調査)

3	令和5年度全国学力調査 (令和5年4月実施)			
	学年	3年		
	教科	国語	数学	英語
	伊江中	55	42	36
	沖縄県	65	42	33
	県との差	-10	±0	+3

(3年生・令和5年度入試模擬テスト)

3	令和5年度入試模擬テスト (令和5年11月実施)			
	学年	3年		
	教科	国語	数学	英語
	伊江中	35	34	47
	沖縄県	41	33	47
	県との差	-6	+1	±0

VII 成果と課題

1 成果

- (1) 伊江島スタンダードを活用した成果としてどの教科でも「ねらい・まとめ・振り返りが徹底され生徒の理解力が高まっている。
- (2) 教員が年2回の公開授業を行い授業研究会を行うことで授業改善につながっている。
- (3) 校内研修での同僚性が高まってきている。

2 課題

- (1) 令和6年度は諸検査による数値的な結果を求める。
- (2) 授業改善は全体でさらに高めていく。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けて ～諸学習調査分析と授業改善の視点について～

うるま市立与勝中学校
校長 田港 朝満

I はじめに

予測困難な時代において一人一人が未来の創り手となるために主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の必要性が学校に求められている。一方で不登校の増加や情報モラルの向上が課題とされる中で GIGA スクール構想の下で整備された一人一台端末の活用や教師の働き方改革の推進が学校における喫緊の課題となっている。このような時代背景を冷静に俯瞰しながら学力向上の取組を推進していく必要があると考える。

それぞれの課題のつながりについて理解を深め、各課題への対応が他の課題解決にも効果を発揮するよう一つ一つの取組を検証していく姿勢が重要と考える。本校が令和5年度、特別活動の研究指定校であることをふまえて学力向上と特別活動を結びつけた実践を検討することが働き方改革の推進にもつながると考えた。また、諸学力調査の分析についても自校採点を行っていることを最大限に活用し、採点直後に自分の担当する生徒や学級の状況が的確に把握できるよう分析ファイルを作成して分析速報を提供することで教師一人一人が調査結果を主体的に分析できる環境を整えた。これにより分析結果が効果的・効率的に授業改善につながることを期待した。生徒に求められる資質・能力と同じように教師自身にも主体的・対話的で深い学びが求められる時代となっており、教師自身が授業改善に主体的に取り組める体制づくりが重要と考える。

II 地域と本校の概要

本校は、与勝半島の世界遺産、勝連城跡に隣接する位置にある。北東には、平安座島、宮城島、伊計島へとつながる海中道路があり、これらの美しい海・島・山は沖縄の瀬戸内海と言われる程の風光明媚な景観を呈している地域である。地区全体を見渡せば県立与勝高等学校、県立与勝緑が丘中学校、N高等学校、小規模特認校の彩橋小中学校等、様々な学びの場と進路を提供できる環境が整っている地域と言える。文化的には勝連城趾がユネスコの世界遺産に登録されるとともに現代版組踊「肝高の阿麻和利」が東京公演を行う程、全国的に高い評価を得ている。

本中学校区においては、与那城小学校、勝連小学校、南原小学校から入学してくる生徒がほとんどであるが、これらの小学校からは与勝緑が丘中学校へ進学する生徒も多い。そのような中、本校の部活動に魅力を感じ入学してくる生徒も多く、多くの部活動で九州大会派遣や地区大会優勝という成果を上げている。明るく素直な生徒が多く、生徒指導上の大きな課題が見られない素朴な雰囲気のある学校である。

III 学力向上推進への校長の関わり

令和5年度、本校はうるま市教育委員会指定の特別活動研究指定校であることからこれらの研究と学力向上の取組を効果的・効率的につないだ実践を展開する必要があった。そこで、歴代の校長先生方が大切にされてきた本校の教育目標をキーワード化した「創造」「貢献」「実践」をテーマに教育課程全体を整理することで各取組が有機的に結びつき効果的で効率的な実践にすることを目指した。また、それぞれのテーマを職員、生徒に浸透させるために押さえておきたいポイントとして以下のような視点を大切にしてきた。

「創造」創造は、無からは生まれないこと、基本を身につけ自ら考える姿勢から生まれること。

「貢献」自己肯定感や自己有用感は何かに貢献することによって実感できること。

「実践」学びは、実践によって生きて働く力へと高まっていくこと。

そして、これらの3つの視点（知・徳・体）をバランス良く育成することが「生きる力を育む」という目的への最短距離を進む取組になることを丁寧に説明し続けてきた。



次に業務改善の手法として浸透しているRPDCAサイクルについて見過ごされがちな視点を校内研修で取り上げた。特にRPDCAサイクルは、サイクルであることから、それぞれの間がつながっていることが重要で改善のためのR（分析）になっていること、R（分析）に基づいたP（計画）になっていること、P（計画）に沿ったD（実践）がなされて初めてC（評価）ができ、A（改善）につながるこの浸透を図った。学力向上対策の推進においてもRPDCAの各段階が繋がっていることで効果的で効率的な取組が可能になると考えた。



数学分析速報

数学 課題の見られた設問

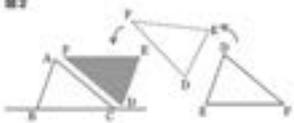
- ② 表の通りのように、 $CA = CE$ の二等辺三角形 ABC と、 $\triangle ABC = \triangle DEF$ となるような $\triangle DEF$ の 2 つの三角形を写像で表わします。



図1の2つの三角形の写像を記して、表の通り1と方法2でそれぞれ2つの写像を記します。

方法1

- ① $\triangle ABC$ を置いて、直線 BC をひく。そして、図2のように、 $\triangle DEF$ を移して、点 F を点 A に、点 C を点 C に重ねる。



- ② 図2のように、点 A と点 F が重なった点を A とし、直線 AE をひく。また、点 C と点 C が重なった点を C とする。



方法2

- ① $\triangle ABC$ を置いて、直線 BC をひく。そして、図4のように、 $\triangle DEF$ を移して、点 D を点 A に、点 E を直線 BC に置く。ただし、点 E は点 A と異なる点に置く。



- ② 図4のように、点 A と点 D が重なった点を A とし、直線 AF をひく。



図5の A は、方法1の直線 AE と直線 AF 、方法2の直線 BC と直線 AF がそれぞれ平行になるのではないかと考え、調べることにしました。

表の(1)、(2)の各問に答えなさい。

- (1) 図5の A は、図1の通り1の方法2の直線 BC と直線 AF が平行になるかどうかを調べるために、点 A の周りをかきました。図5の $\triangle ABC$ と $\triangle EAC$ は、それぞれ $CA = CE$ 、 $AC = AC$ で、 $\triangle ABC = \triangle EAC$ です。この場合、 $\angle C = \angle C$ であることは、すでにわかっている $\triangle ABC = \triangle EAC$ であることとして、何角または何角が等しいことを示すことで証明できます。 $\angle C = \angle C$ であることは証明しなさい。



正答率 本校 3.8% 県 15.5%

【出題の趣旨】

三角形の合同から2つの直線が平行であることが成り立つことを着想に基づいて証明することができるかどうかをみる問題である。

【授業改善の視点と提案】

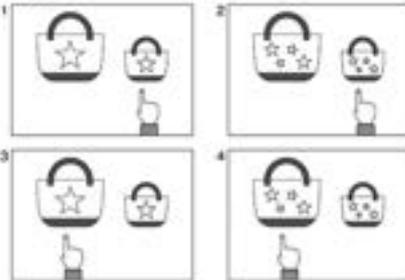
証明の構想を立て筋道を立てて証明を進めることが求められる。誤答例としては、証明していないことを用いたり、誤った根拠を記述することが予想されるが先生方の自校採点の際の記憶を確認し、どのような間違いが多かったのか教科部会等で確認する必要があると思われます。しかし、この設問については、無解答率が48.7%あることから手を着けられない生徒が半数近くいることとなります。証明の構想や筋道を立てて考える思考力を育てる前提として基礎として使える条件を全て確認すること（スタート）や証明するために必要なこと（ゴール）を常に意識させ確認する指導が大切と考えます。

英語分析速報

英語 課題の見られた設問

- ① (読解問題)
読まれる英語を聞いて、その内容を最も適切に表している絵を、それぞれ1から4までの中から1つ選びなさい。

(3) <荷物>



スクリプト

- (3)
A: Hello. May I help you?
B: Yes, please. I want to buy a new bag.
A: O.K. How about this bag with some stars on it? It's very popular.
B: It's nice! I'll take the bigger one.

- ② (読解問題)
あなたはインフォマッシュキャンプに参加しています。これから、2つのグループとして明日のバーベキューパーティーについて説明を聞くところです。説明を聞いてあと、質問が数点あります。質問の答えとして最も適切なものを、下の1から4までの中から1つ選びなさい。

- To tell your group members about your group's job.
- To make the fire and cook rice.
- To cut the vegetables and set the table.
- To cut the vegetables and set the tables.

スクリプト

Tomorrow, we will have a barbecue party. We have three groups. Each group has a job. Group leaders, don't forget to tell your group members about your group's job. Group 1, can you make the fire and cook rice? Groups 2 and 3, please cut the vegetables together. After you finish cutting the vegetables, Group 2 set the table, and Group 3 set the tables for all the groups. Do you have any questions? If you have any questions, please ask me later.

Question: What is your group's job at the barbecue party?

正答率 本校 26.1% 県 39.6% 正答率 本校 21.1% 県 35.5%

【出題の趣旨】

情報を正確に聞き取ることができるかどうかをみる問題である。

【授業改善の視点と提案】

リスニングにおいて聞き逃してしまう点は、英語と日本語の違いが際立つ数に対する認識や時制、三単現のs等があるのではないのでしょうか。語順と同様に注意して聞くべきポイントを感覚的に身につけている練習を繰り返す必要があるのではないのでしょうか。長文を読んで概要を把握する問題が増える中で、数や時制、人称等にこだわることは英語でコミュニケーションをとる上で重要なウェイトを占めているのではないかと感じます。日本語には無い感覚も大切にする必要があると思います。

2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の視点提示

学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性と実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能、未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力の育成のために主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が求められている。

授業改善を進めていくにあたって「主体的な学びになっているか」「対話的な学びになっているか」「深い学びになっているか」という視点が大切にされるが、主体的に学習に取り組む（自力解決）ことによって、対話（交流）することによって、あるいはプレゼン（発表）することによって学びがどのように変わるのかを意識することで効果的・効率的な授業改善が行われ、R P D C A サイクルによる検証や改善もスムーズになると考えた。

与勝中学校授業改善の視点

新しい学習指導要領において期待される学び

主体的な学び

対話的な学び

深い学び

上記の学びを実現するための授業改善のポイント

自分の考えと自力解決

- 生徒自ら課題を設定し追求する
- ・教えたいことを学びたいものに
- ・教えたいことを学ぶ価値のあるものに

交流による気づきと発見

- 交流による考えの自己評価
- ・交流による視野の広がり
- ・説明による論理性の高まり

プレゼンによる論理性の高まり

- 情報の整理と論理性の高まり
- ・まとめによる知の再構築
- ・発表による知の構造化

授業改善のポイント	授業づくりのイメージ
<p>つかむ</p> <p>課題が自らの課題になる工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ○追求してみたいくなる課題 ○自ら課題に気づく ○誰でも参加できる課題 (課題のユニバーサルデザイン化) 	<p>子どものレディネスによって導入や課題設定の発問は変わる。</p> <p>思考の方向</p>
<p>考える</p> <p>自分の考えをもつことは主体的な学びの原動力です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予想や見通しをもたせること。 ○次の交流場面を想定して自分の考えに根拠をもたせること。 	<p>子どものレディネスを予測し、思考の材料と思考方法を与えて、全ての子どもが自分の考えをもてる状況をつくり出せれば自分の考えの正しさを検証したいという意欲が生まれます。また、自分の考えを他人に説明することを前提にすることで論理的な予想や見通しになっていきます。</p>
<p>自力解決</p> <p>自力解決は主体的な学びの原点です。教師の説明通りに解決する作業では身につかない力があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○見通しをもたせること。 ○次の交流場面を想定させ、自分の考えを論理的に説明する準備ができる作業を設定すること。 ○試行錯誤を繰り返すことは、より論理性を高めることにつながる。 	<p>授業者は発問による子どもの思考の流れを読む必要があります。</p> <p>全ての発問は、思考の流れの予測でつながっています。発問①でGOALの大まかな方向を示します。発問②～④思考を修正させる発問。直線で進むより試行錯誤を経験した方が論理性は高まると考えます。</p>
<p>交流</p> <p>交流は新たな知の創造の場面です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな気づきの場面です。 ○人との交流・説明には相手の考えを理解する必要があります。 	<p>対話は、自分と違う思考とふれあう大切な場面です。新たな気づきや発見があると同時に、例えその考えが間違いであっても、それが間違いであることを指摘するための論理性が求められ、より自分の考えが確かなものになります。</p>
<p>プレゼン</p> <p>プレゼンは知の再構築の場面です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○分かりやすく伝えるには情報の整理が必要です。 ○交流よりも高い論理性が求められます。 	<p>対話と違い発表（プレゼン）は、より高度な論理性や情報の整理が必要です。対話では相手の考えを理解する能力が重要ですが全体に説明する場面では、全員が納得するための情報の整理と論理性が求められます。</p>
<p>ふり返り</p> <p>学びの拡張・実用化・評価の場面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自分の学びを拡張・実用化するとともに学びの過程を自ら評価することで次の学びに活かします。 	<p>ふり返りやまとめは、自分の学びの過程をふり返り、今後の学びに生かすための場面です。自分に欠けていた視点や間違っていた論理について修正を加え、次の学習課題や実生活の課題への対応に生かすために学びを評価することが求められます。</p>

3 研究授業の公開（文部科学省調査官招聘授業研究会）

令和5年度の中頭地区における文部科学省調査官を招聘しての授業改善研修会で数学科、理科の2教科を本校職員の授業公開で開催させていただいた。数学科においては、全国学力調査の分析結果から一定の成果が見られた資料の活用において更なる工夫を試みた。理科においては、浮力の単元において根拠を明確にして自力解決を目指す授業を行っている。どちらも「授業改善の視点」である「つかむ」「考える」「自力解決」



数学科「資料の活用」



理科「水中の物体に働く力」

「交流」「プレゼン」「ふり返り」の学習過程を意識した展開で参加した先生方や調査官からも一定の評価をいただいたと考える。

V 成果と課題

諸学力調査の分析結果に見られるように全国との差は依然として大きいのが現状である。しかし、職員一人一人が担当する生徒や学級の分析結果に向き合い主体的に授業を改善する姿勢が見られることから、以下に示すような成果をあげていると考える。

1 成果

まず、特別活動の研究指定校として話し合い活動や主体的に課題解決に取り組む姿勢が育ったと考える。この主体性や対話する力が各教科における主体的・対話的で深い学びに向かう基礎を育み、普段の生活に学んだことを活用する姿勢や日常生活から疑問を見出す力を育むことにつながったのではないかと考える。また、英語においても自分の気持ちや考えを原稿を準備することなく発表する授業改善が浸透しつつあることは成果と考える。

2 課題

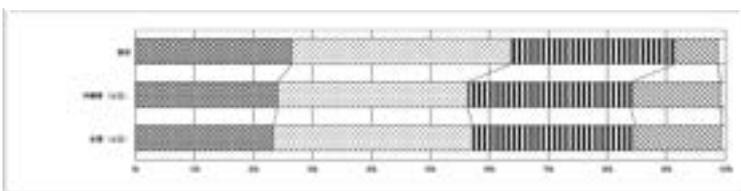
やはり諸学力調査において全国平均を達成する設問が極めて少ない現状が大きな課題と考える。加えて日常的な学習習慣の定着に課題があることも諸調査から明らかである。

魅力ある学校づくり研修会提出資料

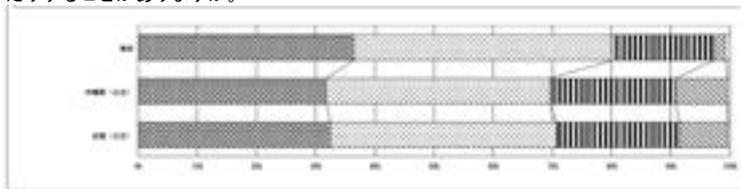
課題と思われる指標	「児童生徒質問紙調査」の「あてはまる」の回答率			
	6月		11月	
	本校	県	本校	県
※回答率に関わらず、特に自校の課題だと思える指標をお書き下さい。				
学級みんなで話し合って決めたことについて協力して取り組み、うれしかったことがありますか。	33.3%	38.5%	39.4%	43.5%
学校生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると思いますか。	35.5%	36.3%	46.0%	37.3%
課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。	25.8%	31.0%	30.6%	30.4%

令和6年度全国学力調査（生徒質問紙）

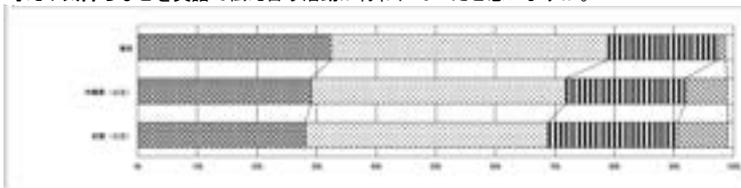
数学の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できないか考えますか。



自然の中や日常生活、理科の授業において、理科に関する疑問を持ったり問題を見出したりすることがあります。



1・2年生のときに受けた授業では、原稿などの準備をすることなく、(即興で)自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていたと思います。



自学自習力を高め、自らの学びや変容を自覚できる生徒の育成
－ E S D の視点に立った交流活動と効果的な I C T の活用を工夫した探究学習を通して－

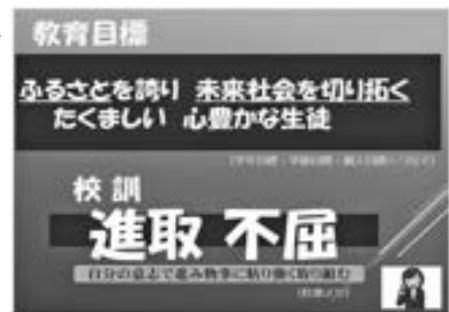
浦添市立浦添中学校
校 長 金城孝子

I はじめに

21世紀に入り、グローバル化やI C Tの進化等により、コミュニケーションの方法が多様化し、ライフスタイル及び社会全体が目に見える形で急速に変化している。また、少子高齢化に見られるような社会構造的な要素も複合し、今後も予測困難な社会変化に直面していくことが考えられる。そんな中、学校教育で求められているのは、自ら課題を発見し自ら判断して行動していく力の育成を目指し、「主体的に課題に向かい、多面的・統合的に考え、課題解決に向けて他者と協力することができる人材の育成」と「協力していこうとする態度の育成」と捉える。さらに、将来に向けて持続可能な社会の創り手として求められる資質・能力を明確にし、それらを育成するための教育活動の在り方を模索していく必要がある。

本校の学校経営グランドデザインでは、変化の激しい現代社会の中、住んでいる地域で何が求められているかを柔軟に察知し、どんな場所に行っても地域を想い、新しい仕事に次々と貢献できる「ふるさとを誇り 未来社会を切り拓く たくましい 心豊かな生徒」を育成することを、学校教育目標としている。そして、目指す生徒像として「気づき・考え・行動する生徒」の育成を掲げている。

これらのことを踏まえ、校内研究や教科会の充実を通して、特別活動における交流活動（話し合い活動）を各教科等で積極的に取り入れICTを効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」のそれぞれの学びを一体的に充実し「主体的・対話的で深い学び」実現に向けた「浦添中授業スタイル2024」による授業改善を行う。ES D（持続可能な開発のための教育）の視点に立ち、ICTを効果的に活用し、交流活動を工夫した「課題解決型学習（探究学習）」を教育活動で実践することで、自らの学びや変容を自覚し自学自習力を高め、未来社会を切り拓く資質・能力を身につけた生徒を育成したいと考え、本テーマを設定した。



II 地域と本校の概要

本校は、生徒727名が在籍し、今年度創立77周年を迎える歴史と伝統のある学校である。校庭には色とりどりの花が咲き、多種多様な木々が植栽され、緑豊かで、自然環境にも恵まれている。本市浦添は、那覇市のベットタウンとして発展しており、比較的若い世代が多く暮らす街である。また、「浦添城」を中心に琉球王朝の首都として栄えた歴史もある。2019年には、浦添市まで『沖縄都市モノレール』が拡張され、校区内に「経塚駅」「前田駅」ができ交通のアクセスも便利になった。

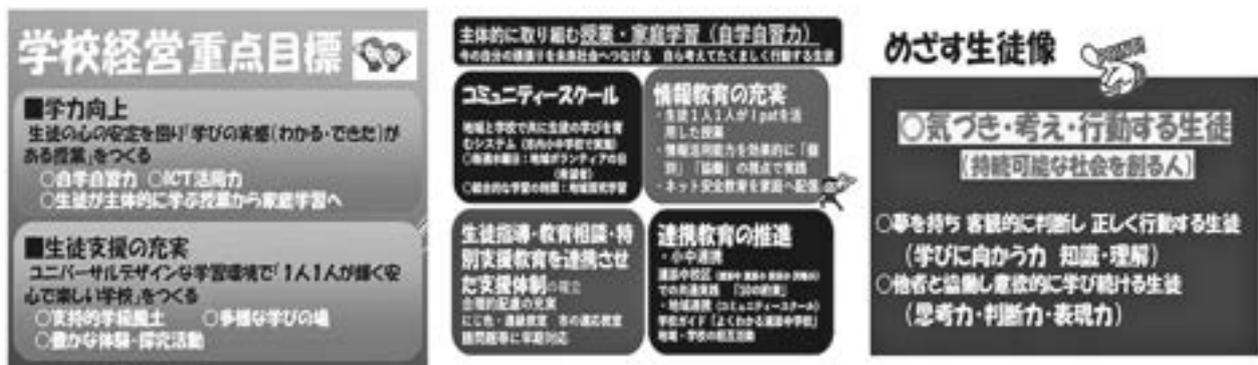
ここ数年、コロナ禍に伴い幾度となく緊急事態宣言が発令され、臨時休業が繰り返される中、学校行事など大きく変更し、子どもたちの健康安全・学びの保障について考え、工夫した取り組みを行ってきた。あわせて、「GIGAスクール構想」が打ち出され、浦添市においても児童生徒に一人一台端末が整備された。

令和4年4月に赴任し、学校経営3年間の見通しを「組織的体制」の「構築」「機能化」と



設定した。学校経営重点目標を『子どもにとって「学びの実感のある授業」をつくる』『ユニバーサルデザインな学習環境の中で「一人一人が輝く、安心して楽しい学校」をつくる』とし、社会の多様な状況に対応しながら、子ども一人一人の学びを止めない教育活動に取り組んでいる。

学校の組織体制とは、学校経営重点目標の具現化に向けて、職員一人一人の力量を高め、学校組織としての教育力を向上させていくものととらえる。つまり、職員一人一人が学校の教育課題や教育課程等について理解納得し、目的共有、情報共有、相互作用、協働的実践が見られる組織として取り組む体制を構築するマネジメントが必要である。「組織体制の構築・機能化」の実現に向けて、『複雑化・多様化した課題を解決し、学校の教育力を向上させていくために学校のマネジメントを強化させること』を視点ととらえ本研究を推進する。



Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

1 ミドルリーダーの育成を通して

- (1) 地域や学校の現状を踏まえ校長の経営ビジョンを示し、各主任や担当等のミドルリーダーと目的を共有した。次に、リーダーとしてのプロセスに注目しビジョン実現に向けた役割・期待感を明示し、認め励ましながら「主体的・効率性を持った組織体制」へ繋げるよう示唆した。
- (2) 日常の傾聴と対話として「企画・提案・取組み」等を聴き、問いかけを交えて具現を提示する（①日常的授業参観と指導と助言②週案や校長だよりの活用）ことでミドルリーダーとしての主体的な発想と対応力の育成へ繋げる。すると、校内OJT等を活用し、職員間の学び合いができる体制が確立され、校内職員用掲示コーナーの設置と活用（共有化と実践力の向上）がうまれた。さらに、定期の職員研修以外に、放課後の時間（勤務時間内）を活用した「ちょこっと学習会」（主体的な職員同士の学び合い・同僚生の構築 自由参加）にもつながった。

2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を活用して

(1) 日課表の変更

「朝の学びの時間」として、子ども自身で自己調整を行い学びを進める時間の確保を行い、「かがやきログノート」を活用した主体的学びの奨励へつなげている。

- (2) 「地域と学校の実態」をコミュニティ・スクールにおいて「熟議」を行い、共有化を図り教育カリキュラム編成へ繋がった。また、社会との繋がりを意識し学校教育目標の見直しにも繋げ、「地域と学校が、共に集い 共に語り合い 共に育てる」コミュニティ・スクールの体制作りを行った。

- (3) 学校経営ビジョンの共有化のため「学校経営グランドデザイン」「学校ガイドよくわかる浦添中」「保護者用グランドデザイン」を作成し、各家庭・地域・各自治会等へ配

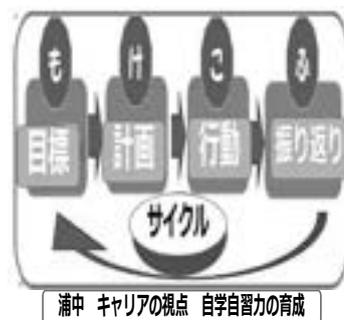
布し、子ども自身が主体的に学ぶ自学自習力の育成に繋げている。

- 3 学校評価・生徒アンケート等のデータ分析・考察を行い、本校の実態の校内共有化を行い「学校運営グランドデザイン」を作成し、学力向上に関する方針提示し、職員・地域と校長の経営方針の共有化を図った。
- 4 学校経営重点目標の具現化、キャリア教育の推進と自学自習力の育成に向け、校長室内に「掲示ボード（ウェービング）」を設置し、企画委員会や学校運営協議会等でのベクトルをそろえた実践の共有化を図った。
- 5 毎週1回「浦中学力向上推進委員会」を設置し、管理職を含めた各担当（教務・学推担当・校内研担当・情報教育担当）との会議を実施している。さらに、教科会と連携させ、「浦添中授業スタイル2024」を踏まえた授業改善、諸テストや生徒アンケートからの分析考察、「浦添中教科シラバス」を活用した指導と評価の検討、研修計画等、生徒の自学自習力の育成への取組を行っている。



IV 学力向上推進の具体的な取組

- 1 自ら気づき考え行動し自学自習力の育成へ繋げる実践
 - (1)「浦添中授業スタイル2024」の共通実践（校内研・教科会）
 - ①学習の見通しを持たせるめあての立て方、指導案、教材分析や評価の基準等、教科会等で共有する。
 - ②各教科において、生徒に身につけさせたい力の育成に向けての実践を反映させ、校内研共通実践等を踏まえ「1人1授業」を実践する。校内研・教科会の充実
 - ③「振り返り」のなかで、生徒自ら学習の取組や達成度などの点検・補正を行い、「授業」と「家庭における学習」を往還する学習スタイルの構築に繋げる。
※「かがやきログノート（自己管理調整ノート）」の活用
 - ④持ち帰った IPat を活用した家庭学習等の取組（プレゼン作成 eラーニング 検索や引用など調べ学習 ドリル学習 など）

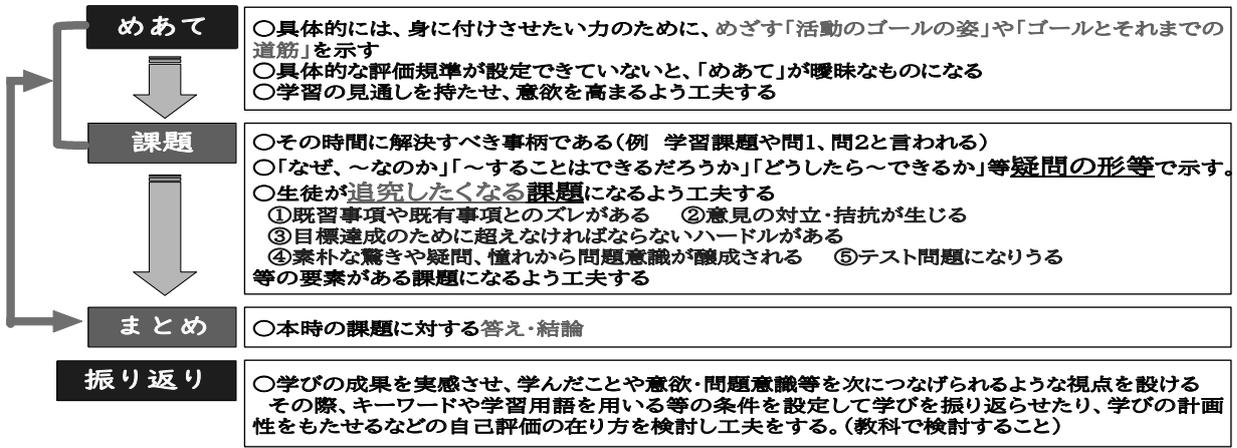


■浦添中授業スタイル2024 ■

- (1)「振り返り」を活用した「自学自習力」を高める授業サイクル
 - ①学びの過程を振り返り新たな「問い(思い)」を持つ
→ちよこっと勉強・学習へ(主体的に取り組む家庭学習へ)
 - ②「授業」と「家庭学習」を往還する学習サイクルの構築
 - ③「振り返り」の中で生徒自ら 学習の取り組みや達成度などの点検・補正を行う
- (2)展開場面における交流活動の設定
 - ①特活における「話し合い活動(クラスミーティング)」を教科へ活かす(教科横断)
 - ②ICTの効果的活用
※「浦添中版ICT活用ループリック」全職員ステップ4の実践へ
 - ③ESDの視点にたった力の活用(誰1人取り残さない授業)
 - 1【批判】批判的に考える力
 - 2【未来】未来像を意識して計画を立てる
 - 3【多面】多面的・総合的に考える力
 - 4【伝達】コミュニケーションを行う力
 - 5【協力】他者と協力する態度
 - 6【関連】つながりを重視する態度
 - 7【参加】進んで参加する態度
- (3)課題解決型の授業
 - ①探究的学習を取り入れる
 - ②めあて:「なぜ～なのか」「～することはできるだろうか」「どうしたら～できるか」

(4) 課題解決型の授業
③ 本時の流れ

課題解決型授業 —各教科等の本時の流れ— (浦添中学校版)



(2) 「浦中授業スタイル 2024」において展開場面における交流活動の実践

① 特別活動「話し合い活動 (クラスミーティング)」を各教科で活かす。



② ICTの効果的活用 浦添中ループリックを指針にして全職員がステップ4【生徒の意見交流 生徒間共有→思考を広げ深める】を目指す授業の実践

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的実践 ネット安全教育 (家庭へも配信)

③ ESDの視点にたった力の活用 (学び合う 参加する授業)

浦中GIGA活用の約束

授業時、授業開始前までにiPadの電源をオンにします。	授業中や授業開始前までにiPadの電源をオンにします。	授業中、授業開始前までにiPadの電源をオンにします。	授業中、授業開始前までにiPadの電源をオンにします。
授業中、iPadを適切に持ち回します。	授業中、iPadを適切に持ち回します。	授業中、iPadを適切に持ち回します。	授業中、iPadを適切に持ち回します。
授業中、iPadを適切に持ち回します。	授業中、iPadを適切に持ち回します。	授業中、iPadを適切に持ち回します。	授業中、iPadを適切に持ち回します。

浦添中学校 ICT活用ループリック
～浦添中 GIGA スクール構想～

	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4
教員同士が つながる	教員同士がつながるためのiPad導入によるアンケート、Zoom、Teams等にて授業前・授業中に参加している。	教員がiPadノート、フォーム入力によるアンケートやZoom、Teams等を使用して授業前・授業中に参加している。	教員がiPadノートによるアンケートやZoom、Teams等を使用して授業前・授業中に参加している。	教員間でTeams、iPadノート等を活用して授業前・授業中に参加している。
教員と生徒 がつながる	生徒と教員がつながるためのiPad導入によるアンケート、Zoom、iPadノート等について授業前・授業中に参加している。	生徒がiPadノート等を使用して授業前・授業中に参加している。	生徒がiPadノート等を使用して授業前・授業中に参加している。	生徒が授業中、iPadノート等を活用して授業前・授業中に参加している。
生徒同士が つながる	生徒がiPadノート等を使用して、グループ学習やグループ学習の実践を行っている。	生徒がiPadを活用して授業前・授業中に参加している。	生徒がiPadを活用して授業前・授業中に参加している。	生徒がiPadを活用して授業前・授業中に参加している。
学校と家庭 がつながる	学校と家庭がつながるためのiPad導入によるアンケート、Zoom、iPadノート等について授業前・授業中に参加している。	学校がiPadノート等を使用して授業前・授業中に参加している。	学校がZoom等を使用して授業前・授業中に参加している。	教員がiPadノート等を活用して授業前・授業中に参加している。

① iPadを活用した交流活動 35

テーマについて検索したり、互いの情報を交換しての交流 (社会科)

観察し、結果の共有 (理科)

英作文を作成し、意見の交流 (英語科)

②「学期の振り返り（反省）」「次への具体的取組や目標」「ボランティア活動（校内・校外）の記録」「定期テスト素点と席次」「図書館のおすすめ本」など、生徒自身で主体的に考え、自己調整力や時間管理能力、生活習慣の確立に向けて取り組めるよう活用させる。登校したら『学びの時間』においてかがやきログを活用した自学自習時間を設け生徒の主体的学びの時間としている。

③各学年、「夢達成プロジェクト（特活）」をかがやきログノートを使って展開している。1学期は「生活習慣・学習時間の見直し」に取り組んだ。学年掲示により共有化を図り、次への目標設定へ促し、見通しを待たせ行動に移す手立てとして「かがやきログ」を活用している。



(2) 学びに向かう集団作り

①学級活動と生徒会活動を連動させ「自治意識」の醸成を図る。そのため、特活の時間2ヶ月に1回、各学級生徒会専門委員からの提案や審議の時間を取り入れている。

②主体的な生徒会活動をめざし学校行事や各専門委員会において、異年齢による「団」活動の実施。生徒自ら探究していく活動の推奨を行っている。



V 成果と課題

1 成果

(1)「浦中授業スタイル 2024」の実践に向けて、校内研や学年会・教科会と連携した授業改善を行い、支持的風土のある学びに向かう集団づくりに繋げ「自学自習力」の向上に繋がった。(ICTを活用した授業 97%以上 課題解決に向けて取り組む姿勢 授業での自己理解 など生徒アンケートより)

(2)全国学力・学習状況調査、学びの確かめにおいても県の平均を概ね上回ることができた。また、無答率も低く、アンケートからも「物事を最後まで取り組み達成感を感じている 90.1%」、「わからないときは友達等に聞いたり、自分で調べようとしている 93.8%」など、前向きに学習課題等に取り組む姿勢が見られた。

(3)主体的に取り組む教育活動が、自己肯定感の向上に繋がりがつつある。「毎日学校に行くのが楽しい 81.6%」「自分には良いところがある 89.2%」

2 課題

(1)「振り返り」において新たな問いを見つけ、次の学びへ繋げるキャリア教育の充実

(2)さらなる情報活用能力の育成（個別最適な学び、協働的な学びの一体的な実践）

(3)学びの実感がある授業改善

主体的・対話的な学びにつなげる学習指導と探究的な学びの質を高める 「学校改善」「授業改善」の実践を通して

南城市立知念中学校
校長 徳元 清政

I はじめに

子どもたちが、授業における学習内容を、人生や社会の在り方と結び付けて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするためには、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することが求められている。令和2年3月に「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」が策定（推進期間：令和2年度～令和6年度）され、本年度は総括期を迎えている。

本校では、令和6年度を迎えるにおいて、「学力向上推進スクールプラン」の作成をとおり、「目指す児童生徒像」を全職員で確認し、「育成を目指す資質・能力」「具体的な取組」「評価指標」に関して確認したところである。

社会が急速に変わろうとしている中で、今のままの教育でいいのだろうか、「問い」を持ちながら、本校では、研究主題「主体的・対話的な学びにつなげる学習指導」と探究的な学びの質を高める「授業改善」として、生徒が予測不可能な未来社会を主体的に生き抜いていけるように、すべての授業の根底にキャリア教育を据え、4つの基礎的・汎用的能力を育む授業改善に取り組んだ。

II 地域と本校の概要

本校は1946年（昭和23年）4月に6・3・3制の実施により知念村立知念中学校としてスタート。当初は校長含む職員10名、学級数7学級、在籍251名で開校。その後、平成18年に南城市（知念村・佐敷町・玉城村・大里村の4町村の合併）が誕生し、南城市立知念中学校となった。

平成12年（2000年）には校区内にある斎場御嶽（セーファーウタキ）が、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」世界文化遺産の一つとして登録された。

本地区は、その特徴的な地形・自然条件により、各地で良好な眺望が得られ、高台からの美しい海への眺望やその景観は、多くの人に感動を与えている。また、沖縄には、古代よりニライカナイ信仰（海の彼方の神々が住む場所への憧れ）があり、神々の島とされる久高島など、信仰を大切にする人々にとって今も特別なものとなっている。

前述の通り南城市は合併直前は人口4万759人だったが、令和6年5月末で5968人増の4万6727人に達した。喜びの声が上がる一方で、旧知念村地区では約1078人減少し、地元では「陸の孤島になってしまうのではないかと心配されている。現在、令和6年度において本校生徒数121名、学級数7学級（知的1、情緒1を含む）、職員数29名（非常勤等含む）の小規模校となっている。

令和4年4月1日に南城市の旧知念村地域が一部過疎と指定され、文部科学省が、平成9年の教育改革プログラムの中で、児童数が減少し存続が危ぶまれる小学校において、豊かな自然環境など小規模校の良さを生かした「特色ある教育活動」を進めることとして、自治体全域から児童を集めることが認められる「小規模特任校制度」を制定し、小中一貫校として、特任校指定に向けた「特色ある教育活動」や法令等の改正、学校運営協議会（コミュニティスクール）との協議により、小中一貫教育における「教育目標」「目指す児童・生徒像」「具体的な取組」の方向性を示したところである。

生徒の実態としては、生徒同士お互いのことをよく知っていることや素直でやさしく勤労を惜しまないところである。課題としては自分で考えて、最後まで粘り強く課題解決に向けて取り組むことが苦手であること。固定化された価値観・概念・人間関係を覆すことが難しい状況にあるところです。

しかし、生徒数の少ない中、生徒の活躍には目を見張るものがあり、近年では男子駅伝大会において、令和2年度九州大会出場。令和3年度には全国大会出場を決めました。また、青少年科学作品展での「県教育長賞」受賞や美術部において「2023年全国中学生アートの甲子園」に上位入賞するなど、文化面・スポーツ面での活躍など「小さな学校の大きな活躍」として生徒の励みとなっている。



写真1 知念中ミニ斎場御嶽

III 学力向上推進への校長の関わり

(1) 学校教育目標変更

本校の校訓は「愛汗大志」として制定され、「愛汗大志」とは「働くこと（汗）を尊び（愛し）、志を大きく（大志）をもって生き抜いていってほしい」という願いが込められている。コロナ禍を経て、令和の新しい日本型教育や生徒指導提要の改訂を受け、

これまでの学校教育目標

- 大志を抱き、勤勉で自主的に学習する生徒（大志）
 - 豊かな人間性をもち、ふるさと知念を愛する生徒（豊かな心）
 - 心身ともに健康で、忍耐力のある生徒（健康）
- を変更し、新しい学校教育目標を年度途中変更。（令和5年9月）

新しい学校教育目標

- 自律・・・自ら考え判断し、行動する
 - 尊重・・・ちがいを理解し、他者を尊重する
 - 創造・・・豊かな発想で、新たな価値を生み出す
- を掲げ、これまでの伝統を受け継ぎ、充実・発展させ、「未来に生きる子どもに『生きる力』を身につける」ために取り組んだ。



図1 学校グランドビジョン

(2) 学校グランドビジョン、スクールビジョンの可視化

社会が大きく変化しているにもかかわらず、学校教育は変わっていない状況や10年2年後の社会を支える子どもたちへの思いを伝えるために、学校経営ビジョンの共有化・可視化を図った。



図2 ビジョンの共有化（大判プリンターにて出力したポスター）

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 目標

3つの視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの充実」「組織的な関わり」を軸とした学校改善・授業改善に取り組む。

(1) 「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII」と関連付け、3つの視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの充実」「組織的な関わり」、5つの方策（具体的取組）を通して、授業改善を行う。PDCAのマネジメントサイクルのもと確かな学力の育成を目指す。

(2) これまでの総合的な学習の時間を見直し、生徒が主体的に自身の課題を解決する探究的学習とプロジェクト探究で興味あるものをとことん追究する深い学びの実現を目指す。また、キャリア教育の視点を踏まえ、子供たちに必要とされる資質・能力を育むため、「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業を構築することで、生徒一人一人に地域を誇りに思う心を育て、夢や希望を持たせ、学ぶ意欲の向上を図る。

2 実践

(1) 定期テストの見直し、単元テスト、リトライ制を導入

新学習指導要領に対応した「学びの実感」を積み重ねるためには、これまでの定期テストのあり方を見直し、これまで定期テストが主となっていた評価方法を見直す必要があると考えた。生徒の学習の進捗を単元ごとに把握しフィードバックしていく授業改善につなげていくことの必要性を盛り込み、単元テストの導入と、リトライ制の導入を図った。通常のテストでは、一度不合格となった場合、その成績がそのまま反映されるが、リトライテストでは、再度チャレンジする機会が与えられます。この制度は、生徒が自分の理解度を深め、学習の過程で成長することを支援するために導入する。

しかし、単元テストの作成やリトライテストの作成が増えると、教員の負担感が大きくなるという課題もある。そこで、単元テストやリトライテストを作成しやすい問題データベース（東京書籍）を導入した。このソフトは、問題を選択して出力するだけで単元テストを作成でき、確かめプリント、フォローアッププリント、チャレンジプリントなど、習熟度に合わせた問題があり、実力テストも作成できる。この仕組みを活用することで、教員の負担は最低限で新しい取組を導入できると考え、定期テストを廃止し、国語・数学・理科・社会・英語の問題データベースを活用した単元テストを開始した。

(2) 自己管理手帳(フォーサイト)の活用。(①②③の連動)

「フォーサイト」は生徒や学生向けのビジネス手帳で、振り返りページを左側に配置することで、自然にPDCA サイクル (Plan→Do→Check→Action) を回せるようにしています。勉強や部活動において目標を設定し、習慣的に振り返りを行うことで、努力が成果に結びつきやすくなり、自己学習力が身につけることとして導入する。

生徒が主体的に学ぶためには、先生から言われたことを言われたとおりにするだけでは不十分である。学習者自身がメタ認知を働かせ、自分の学び方を問い直し、よりよいものにしていく能動的スタンスが必要として導入した。



写真2 自己管理手帳 フォーサイト

(3) 自学自習会 (JJ) の取り組み

本地区は地域に学習塾が少ないため遠くの学習塾に通塾しなければならない状況がある。受験をひかえた生徒の中から放課後に学校で勉強会を開きたいという要望があり、学校運営協議会・地域コーディネーターの協力で講師を派遣することができた。

(4) 学びを社会とつなげる総合的な学習の改革 (探究学習)

主体的に学ぶことを実現するには、「知りたい」「学びたい」「解決したい」という動機が必要となる。それらは、教師や学校から与えられたり、させられたりすることでは生まれない。また、他者と違う興味を持つことや違う価値観・意見を持つことのよさを感じていなければ、自身の思い描いていることや、考えていることを表出することが難しい。違った意見や価値観・考えを持つ他者の意見を聞き、それらを突き合わせる機会によって、新たな気づきが生まれ、それについてさらに考えてみたくなるものである。これらの課題解決に 教職員と生徒が協働して向かうことにより「主体的な学び」の実現へつながっていくものと考えた。

そこで、本校ではこれまでの総合的な時間の取り組みを見直し、生徒の主体的な学びのプロセスを探究学習とキャリア学習の両輪で取り組み、探究キーワードを「みかこ」として「みつけ」「考え」「行動する」とした。写真5は3学年によるPBL学習で「地域の困ったを解決しよう」というミッションで地域の特産物の商品開発をおこなった。

「トビイカ」は県内水揚げ量が2位でありながら商品価値としてはまだ認知されていない厄介者の「トビイカ」。そして、「久高島の塩」を取り扱った「ちんすこう」の商品開発をおこなった。



写真3 トビイカを使った煎餅 久高島の塩を使ったシン・スコウの試作品の試食

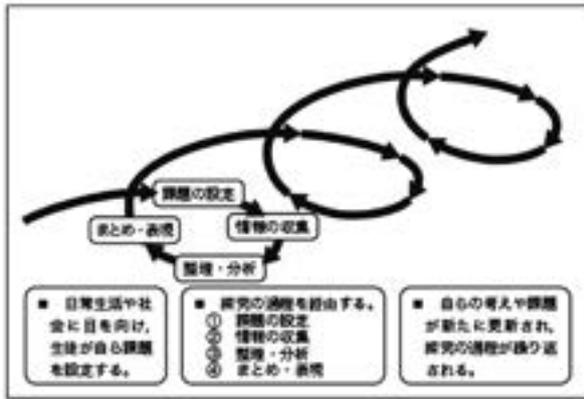


図3 探究における生徒の学習の姿



図4 総合的な学習の時間の改革

(5) チーム担任制の実施

生徒たちの立ち振る舞いは、ひとりの時、集団の中にいる時、状況に応じて変わる。自我が芽生える思春期ではその傾向が著しく、教師には「集団秩序の管理」と「一人一人の個性の理解と配慮」を両立させることを求められます。変容する行動や態度を見守るにはカウンセリングマインドによる受容的な対応や気づきを促すコーチング等の細やかな指導が求められる。しかし、大勢の生徒一人一人に対し教師一人で対応することは簡単ではありません。複数の教師によるチーム担任制は、「多くの異なる視点で変化を見取ること」や「生徒が話しやすい教師に相談できること」でいち早く課題に気づき、一人一人に応じた支援をチームで行うことをねらいとし、各学年間の連携が可能な週時程の工夫を行った。

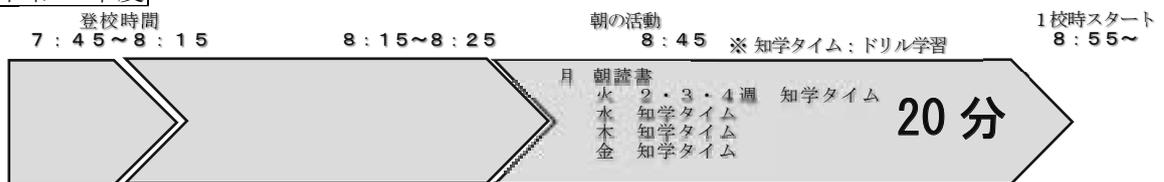


図5 チーム担任制の導入

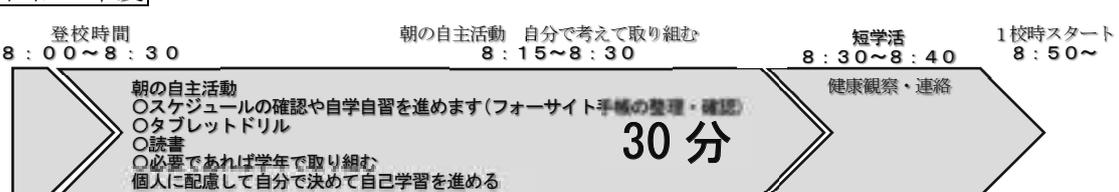
(6) 朝の自主活動の見直し

これまで朝の取り組みとして、これまで教師主導で実施していた朝のドリル・テスト、読み聞かせ、生徒会集会などをおこなっていたが、令和6年度より、生徒の主体的・自主的な取り組みを促す場として位置付けて取り組む。

令和5年度



令和6年度



※ 全体集会は水曜日の放課後に位置づけて実施する。
 ※ 水曜日はノークリンデー 帰りの会なし ノー部活動 最短14:40 下校

図6 朝の自主活動の見直し

- (7) 開かれた学校づくりによる保護者・地域との連携
 これからの教育は、学校だけでは限界がある。保護者や地域及び関係諸団体等と連携して進め、地域素材の教材化、地域人材の活用に努める。
- ① 保護者への通知や案内を丁寧に行うとともに、学校 Web ページを活用して学校の様子を公開する。
 - ② 地域行事においても、生徒や教職員が参加できるよう条件整備を行い、地域理解を深め、「ふるさと知念を愛する」生徒を育てる。
 - 地域行事「海野ハーリー」を学校行事として位置づけ、全校生徒で参加。
 - 旧盆に行われる各地区での行事を「校内総合文化祭」の演目として位置づけた。
 - 地域・PTA と連携して高等学校入学試験の面接官として地域の人に依頼する。

V 成果と課題

実践(1)～(7)までの実践を記載したが、紙面の関係で幾つか割愛しました。以下、成果と課題を述べる。

1 成果

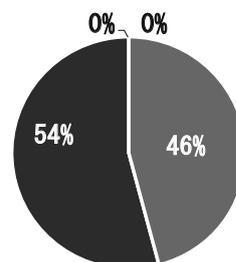
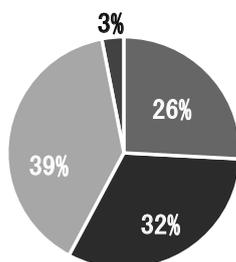
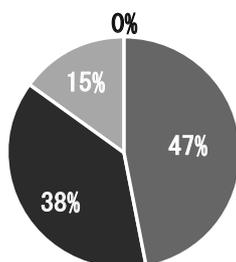
- (1) 年度途中からの学校教育目標の変更であったが、学校グランドデザインの共有と、目指す方向性を確認し、これまでの学校課題や令和の日本型教育の構築に向けた教育活動を推進することができた。
- (2) ①単元テスト、②リトライ制、③フォーサイト（①②③の連動）について
 各単元ごとにテストを行うため、生徒の学習の定着度をより正確に把握することが可能となり、授業へのフィードバックが行える。また、各教科でリトライテストを実施するため、生徒は自然とスケジュール管理をおこなう姿が見られるようになった。

Q3. 単元テストに変更し、リトライ制にしたことで学習に対して前向きになった。

(生徒) 約 85%

(保護者) 約 58%

(教諭) 100%



■ よく当てはまる
 ■ だいたい当てはまる
 ■ あまり当てはまらない
 ■ 全く当てはまらない

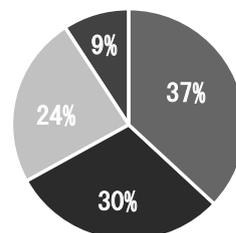
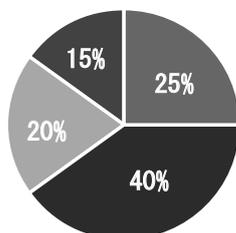
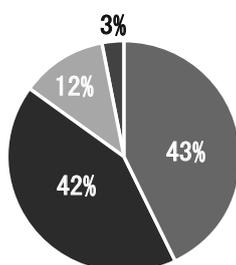
図7 単元テスト・リトライテストの取り組みについて

Q9. 私は「フォーサイト手帳」を宿題やテスト、持ち物等を記入し、学習計画を立て活用している

(1年) 約 85%

(2年) 約 65%

(3年) 67%



■ よく当てはまる
 ■ だいたい当てはまる
 ■ あまり当てはまらない
 ■ 全く当てはまらない

図8 フォーサイト手帳の活用について

フォーサイト導入3か月の結果である。1学年の定着が高く、手帳を使った効果を実感できている。2年・3年も取り組み方を工夫することにより、生徒の自身が自学自習や家庭学習を意識するようになってきた。

まだまだ定着がみられない学年もあるが、活用することによって効果を感じることができればさらに自律した学習へつながっていく。

- (3) チーム担任制を実施することで、新任や若手教員にとっては日常的な研修(OJT)になり、生徒にとっても大人数の集団の中で、様々な考え方に触れることができ、小規模校に

ありがちな学級集団の固定化を防ぐことができた。

	メリット	デメリット
チーム担任制	<p>(職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもを多角的、多面的に見ることができる ○多様な教育ニーズに応えられる ○全ての先生が主体的に子どもと関わることができる ○先生同士のコミュニケーションを密にとれる ○子どもの長所や能力をさらに伸ばすことができる ○教員同士の学びあひになる ○教員の働き方改革につながる <p>(生徒) (保護者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先生一人に負担がかからなくていいと思う、学級内で話せる先生が増えていいと思う。 ○どうしても、人と人なので、相性もあると思います。それは、子どもと担任。親と担任。先生方の立場でも同じことが言えると思います。 ○初めての制度で最初は親子共にとまどいもありましたが、体験してみるととても良い制度と思いました。 ○先生方がチームとして色々な角度から子供達の見守りと指導にあたって頂き、バランスよく厚みのある制度だと思いました。 	<p>(職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■子どもとの強いつながりや信頼関係が築きづらい。 ■「情報共有」という手間が増える ■保護者がどの先生に相談すれば良いか分かりづらい ■このシステムが持続可能なものなのか(校長が替われば元に戻すのか)という点 <p>(保護者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■まだ始まったばかりなので、よく分かりませんが、相談をしたいと思った時に誰に相談をしたら良いのかわかりません。 ■責任の所在があやふやになる ■先生同士の連携がとれないと混乱の元となる <p>(生徒)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■誰が休んでいたとか体調についてみんな把握してほしい、話しやすい先生が変わるのは悪いと思う。 ■今週の担任が誰かわからない時がある。

Q12. チーム担任制の取り組みは良いことだと思う。

(生徒) 約 94%

(保護者) 約 90%

(職員) 100%

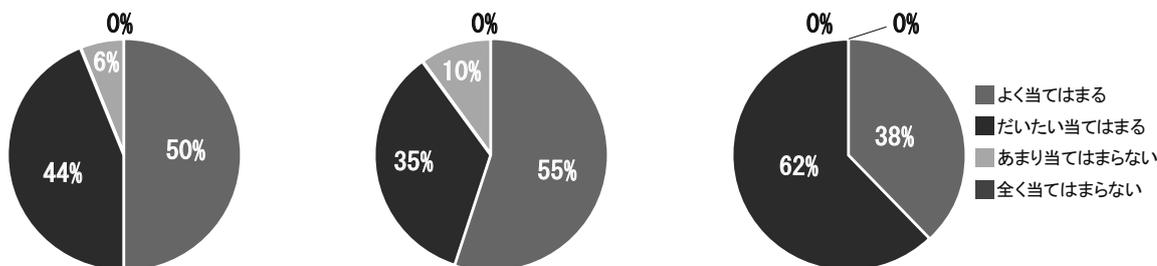


図9 チーム担任制について

(4) 学びを社会とつなげる総合的な学習の時間の改革について

前半を個人探究の時間として設定し、テーマを限定せずに生徒の「調べてみたい」「体験してみたい」を尊重して探究学習プロセスを展開することができた。後半は、「プロジェクト探究」の実践に向け、学びを地域や社会とつなげる実践を予定している。本年度からの取り組みで試行錯誤の連続ではあるが、これからの総合的な学習の時間に求められている「探求的な見方・考え方を働かせ、横断的総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていく」生徒の育成に繋げていきたい。

(5) 表1より、令和6年度全国学力・学習状況調査において、過去4年間かなり厳しい状況であったが、本年度においては国語・数学共に県平均を大きく上まわることができた。

国語	年度	R2	R3	R4	R5	R6	数学	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	沖縄県差	-2	-2	-3	-2.2	4.6		沖縄県	-0.6	-3	-3	-5.7	+5.4
	全国	-0.4	-6.6	-8	-11.2	-4.1		全国	-0.6	-8.2	-12.4	-16.6	-3.9

表1 R6全国学力学習状況調査 経年変化(平均正答率との差)

2 課題

社会構造の変化により、教職を志す人材が不足している状況がある。併せて経験不足や指導力不足(経験不足)、新しい学び(学びの転換期)に対して順応できないでいる教職員も多い。これまで諸先輩方が構築してきた学校教育の不易な部分と、時代とともに変わらなければならない部分を転換期の中、学校教育を様々な視点からアプローチしていかなければと思う。

- (1) 授業におけるICTを活用し、個別最適な学び、協働的な学びをとおして、主体的で深い学びに向けた授業改善が弱い部分であった。
- (2) 個々の教師の授業力向上は、小規模校の生徒たちにとって大きな影響を及ぼす。各教科担当教諭の授業改善に向けた組織的な研修の取り組みが必要である。授業力向上は最大の壁は教職員の「べき論」である。

主体的に学びに向かう生徒の育成 ～キャリア教育を中核とした魅力ある学校づくりの推進を通して～

多良間村立多良間中学校
校長 安田 一博

I はじめに

これからの社会は更に加速度的に変化し、予測が困難な時代と言われている。そのような社会の変化に主体的に関わり、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにすることが重要である。現行学習指導要領においては、育成をめざす資質・能力が明確化され、その三つの柱の1つが「学びに向かう力・人間性等」である。他の二つの柱をどのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素であり「主体的に学習に取り組む態度」や「多様な人々と協働すること」なども含まれる。生徒は受け身の姿勢から脱却して、学んだことの意義を実感し、学びを人生や社会に生かそうとする学習活動を充実させていくことが求められる。

さて、『沖縄県キャリア教育の基本方針』の県内児童・生徒の実態調査によると、県内中学校・高等学校においては、「主体的に学習に取り組む態度」に課題があるため、教育活動を通して社会と学びの関係性を理解させる必要があると示されている。さらに、目的意識をもった学習や具体的な行動についても課題があり、目標に対して継続して努力する態度の育成が必要と示されている。その事を踏まえ沖縄県におけるキャリア教育の目標を「目的意識を持って、様々な人と協働し、社会を支える自立した人材の育成」、目指す児童生徒像を「自分で考え、計画して行動に移すことのできる児童生徒」と定めており、「学びに向かう力・人間性等」と大きく関連している。

そこで、本校では15の「島立」を見据え、学校、家庭、地域、教育行政が連携・協働し、キャリア教育を中核とした「魅力ある学校づくり」を推進することで、主体的に学び、学びに向かう力が育まれると捉え、本主題の設定の下、学力向上推進の実践を報告する。

II 地域と本校の概要

多良間島は、宮古島と石垣島とのほぼ中間に位置し、人口は約1,000人で、村内には小学校1校中学校1校がある。運動会や学習発表会など各種行事等は地域と共に催すことが多く、学校は地域コミュニティーの中核ともなっている。また、2010年には「日本で最も美しい村連合」として沖縄県から初めて登録され、島民の誇りとなり、郷土愛も一層高まっている。



本校は現在、全校生徒35名の小規模へき地校であるが「島の学校」として村民から慕われ期待されている学校である。島には高校が無いので、中学卒業後は、島外の高校に進学（沖縄本島内への進学が多く、親元を離れて寮やアパート生活である）する。そのため、学校経営には「(15歳の)島立ち」を見据えた学校教育を推進し、自立と自律を目指しながら、地域に開かれ、地域・教育行政と連携した取組の充実を図っている。特に、小中系統的に「キャリア教育の充実」と「魅力ある学校づくり」に努め、本校の課題である「学びに向かう力」、「自己肯定感」の向上を目指して学力向上を推進し、粘り強く未来を切り開く生徒の育成をめざしている。



Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

1 学校グランドデザインを通して、経営ビジョンを全職員で共有しベクトルをそろえる。

(1) 目指す「資質・能力」を明確化

自立と自律、粘り強さの育成を目指し、15の「島立」を見据えた教育活動を推進する上で、目指す「資質・能力」を明確化。「見通す力」「関わる力」「気づき伝える力」「挑戦しやり抜く力」

(2) 「生徒の発達をどのように支援するか」を共有
学習指導要領総則の第4節に、生徒の発達を支える指導の充実がある。「キャリア教育」「生徒指導」「学級経営」「個に応じた指導の充実」で、それらは相互作用的に関連し合っている事を共有し、「させる」「やらせる」から「支える」指導への転換を共通理解。『生徒指導提要』の方針も合わせて共有。



(3) 「魅力ある学校づくり」の推進を経営ビジョンに位置づけて共通実践へ

「居場所づくり、集団づくり、授業づくり」を通して、夢や希望をもち、主体的に活動し、安心して学ぶことのできる学校づくりを共有。

2 「チーム多良間中」としての「共同エージェンシー」の高まり

取組の方法や熱量は人それぞれであるが、全員が同じベクトルで取り組む事が大事である。一人一人の力（取組）が集まると、大きな推進力となる事を確認し「チーム多良間中」でのエージェンシーの高まりを可視化して組織的な取組の基盤づくりを図る。「働きがい改革」の向上も意図としている。



3 教職員の学び「研修観」の転換を図る

年度当初に、子ども達の学び（授業観・学習観）の転換と教師自身の学び（研修観）は相似的关系にあることを共通理解。『令和の日本型学校教育』に、教師も「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実が求められると示されている事から、「研修観」の転換を促し、学び続ける教師集団としての組織力の向上を図っている。校内研修や週1回開催の職員集会において、主体性を重視した「教職員の学びの場」を設定し、教科の垣根を越えた「教科横断的な視点」での学びを推進し、自走する職員集団として組織的に取り組みを促している。



4 「授業の質的改善」に向けた理論研修の実施

年度当初の校内研修の時間で、校長による理論研修を実施。「令和6年度県学力向上推進本部会議からの提言」から、授業の質的改善に向けて協議型の理論研修で共通理解を図った。内容は、「指導と評価の一体化」を目指した授業改善や、単元を見通して「資質・能力」を育む「単元デザイン」の活用について共通理解を深めた。特に、「自立した学習者の育成」を図る上で、「指導観の転換→学習観の転換」について、教科の垣根を越えて協議させて、授業の質的改善の推進を図った。新職員体制で、県の施策と学校経営ビジョンを関連して捉える機会であった。



5 チーム多良間中で「ミドルリーダー」を育成

小規模校であるが学校長の方針として、学力向上推進や校内研修、生徒指導、キャリア教育等の校務分掌において、主任以外に複数の職員でチームとして推進している。大きな分掌を兼ねてしまうという懸念はあるが、それ以上に、職員同士の協働体制が構築され主体的な取り組みが促され、ミドルリーダーの育成にもつながっている。校長としては、適宜進捗状況を把握しながら具体的な指導助言の場を定期的に設け、承認・激励を心がけている。

6 多良間村村教育委員会との連携

学力向上推進に関する協議を主な内容に、月に1回多良間村村教育委員会との定例協議会を開催している。村教育委員会の教育大綱を学校経営に反映させる上で、連携・協働は重要であり、各種調査結果の報告・分析や、学習支援員の配置要望、産官学の連携で進める体験学習等のキャリア教育、各種検定に対する補助、予算の要求等、多岐にわたる協議を行っている。

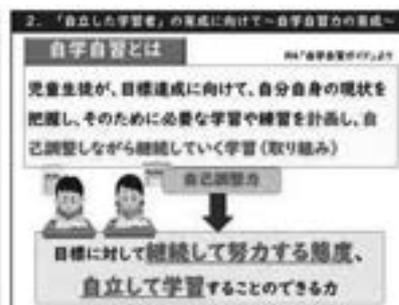
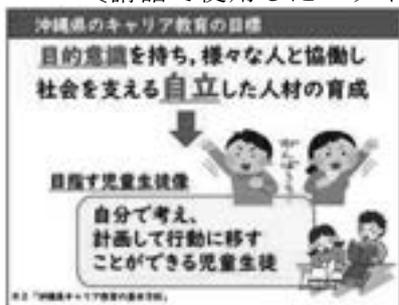
IV 具体的な取組

1 自立した学習者の育成 【PPⅡ 方策3・5】(キャリア教育の充実)

『沖縄県キャリア教育の基本方針』で目指す児童生徒像を「自分で考え、計画して行動に移すことのできる児童生徒」と定められている。その事は本校の生徒の実態・課題とも重なり、「15の島立」を見据えて「自立して学ぶ生徒の育成」を推進している。そのため、学校経営の中核に「キャリア教育」を掲げ、教育活動全体を通して多様な生徒の「キャリア形成」を促進している。特に、させられる受け身の学習から脱却した「自学自習力」の育成を図り、自立した学習者を目指す取組を推進している。

(1) 学校朝会(5月)の校長講話で、自立して学ぶことの重要性を確認

〔講話で使用したスライドの紹介〕





(2) 「自己調整力」の向上から学びの自立へ

① 週時程に自学自習の時間の設定

週に1回放課後の時間を利用し、「自学自習の時間」(ふしゃぬふタイム)を設定し、生徒自身が学習内容を決めて個々での学習を推進している。その際 ICT の活用 (e ライブラリー) を推奨するなど、「個別最適な学び」を推進している。



② 毎日の学習や生活の様子を計画・振り返る取り組み

学習内容や学習時間を効果的に計画・振り返り自己調整力を身に付けさせ、見通しを立てる力を高める事をねらいに『フォーサイト手帳(至誠ノート)』を取り入れている。授業と家庭学習との往還にも役立っている。「何のために取り入れるのか」生徒に目的を共有する事で、主体的な取り組みにつながっている。



フォーサイト手帳(至誠ノート)

2 魅力ある学校づくりの推進 【PP II 方策1・2・3・4】

安全・安心が確保され、多様な生徒が「学校づくり」や「学習観の転換」を図るなど、主体性を発揮する学校文化の形成を目指している。

(1) 支持的風土(互いに認め合い、支えあう集団)づくりの4つのポイント(①安心 ②所属 ③承認 ④自立)を踏まえた教育活動を推進。特に学級や生徒会活動を通して、「承認」を可視化するなど、自己肯定感や肯定的自他理解等の「非認知能力」の育成を図っている。

(2) 学級活動と連動した生徒会活動の充実及び「自治意識」の醸成の推進を通して、「学びに向かう集団」づくりに務めている。特に、行事等を通じた異学年での交流活動や、学級や中央委員会での話し合い活動を通して、貢献意欲や問題解決能力、自己有用感、自己肯定感、所属感、連帯感等の非認知能力の高まりに期待している。教職員間では、「させる」「やらせる」指導から脱却し、「場づくり」や「機会の提供」等の支援に徹する姿勢でベクトルを合わせ、主体的・協働的な活動を推進している。

(3) 日々の授業実践として、「指導観の転換から学習観の転換」「生徒指導の4つのポイントを生かした授業展開」を共通確認し推進している。

(生徒指導4つのポイント①自己存在感の感受 ②共感的な人間関係の育成 ③自己決定の場の提供)「主体的・対話的で深び」や「授業の質的改善」「発達支持的生徒指導」の内容とも深く関わるため、校内研修でも重点的に取り組んでいる。右図の「3つの約束」を生徒、職員間で共有し、すべての生徒に「Out put」の場面設定を意識した授業を推進している。



3 授業の質的改善と学校改善の推進 【PPⅡ 方策1・2・4】

(1) 「資質・能力」の確実な育成を目指した「単元デザイン」の作成と授業実践

「学年のつながりは資質・能力のつながり」を確実に実践していくために「何をどのように学ぶか」といった生徒の学習の道筋をイメージした授業づくり、単元デザインを作成・活用している。

「1週間で何を教えるか」という感覚から脱却し、

単元で目指す「資質・能力」をどのように育成するか、指導観の転換を推進している。



(2) 授業力向上に向けた校内研修の充実

① 教育事務所指導主事を招聘しての授業観察・フィードバックの実施

今年度5月に、各教科担当教諭の「授業の質的改善」をねらいとして、宮古教育事務所の指導主事を6人招聘して、授業観察・授業フィードバックを実施。資質・能力を身につけさせるために、「単元デザイン」の工夫や「指導と評価の一体化」を、各教科共通の視点として助言をいただき、指導力の向上に生かしている。学校全体で取り組むことで、教師個々のエージェンシーの高まりが、共同エージェンシーにもつながっている。

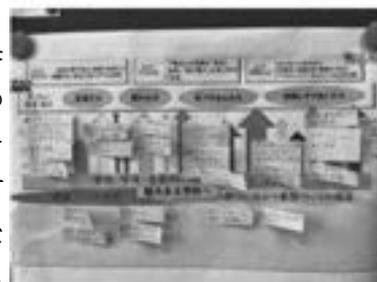
② 授業の質的改善をねらいとした校内研修

宮古教育事務所の「共に造る」という学校の要望に寄り添った研修を活用し、学校の授業実践の課題等を踏まえた参加型協議形式の研修を実施した。学習指導要領に示されている「資質・能力」を身に着けさせるために、子どもが主役の「主体的に学ぶ授業づくり」の推進について、教科の垣根を越えて協議し、日々の授業を見つめなおす機会とした。研修自体が「主体的・対話的で深い学び」を意識した展開で構成されており、教師の充実した「個別最適的な学び、協働的な学び」になり、授業の質的改善につなげている。



(3) 「学校組織マネジメント」の充実を通じた学校改善の推進

学校運営に積極的に参画する教職員の育成やチーム学校としての組織力の向上、学力向上推進を目指し、学校組織マネジメントに係るワークショップを実施した。今年度の学校経営・運営が軌道に乗り始めた6月の時期に、宮古教育事務所の指導班長、指導班主任を招聘して、学校組織マネジメントについて整理し、指導助言をいただく機会を設けた。ワークショップには学校運営の中核となる教頭、教務主任、生徒指導主任、学力向上主任が参加し、「学校グランドデザイン」や「スクールプラン」の内容、各種施策を関連させ、学校が向かうべき方向性を確認することができた。後日、校内研修で全職員で共有し、ベクトルを揃えて学力向上推進に取り組む事につながっている。県版生徒質問紙や学校評価を通して PDCA マネジメントサイクルの充実を図っている。



4 外部人材の活用 【PPⅡ 方策3・5】(キャリア教育の充実)

多良間村教育委員会と連携して、興南学園興南中学校・高等学校の諸見里 明校長先生(元沖縄県教育委員会教育長)を招聘し、キャリア教育講演会を開催。「君たちは中・高生活をどのように過ごすのか ～多良間中生徒にエールを送る～」という演題で、変化の激しい今「なぜ学ばなければならないのか」「自立した社会人になるために、今をどう生きるのか」等、強固な決意と意思を持って努力することの重要性を伝えてもらった。県



興南中・高校長 諸見里 明 氏 招聘
キャリア教育講演会 R6.8.29

の教育界を牽引している第一人者の諸見里校長先生からの講演は、生徒・保護者・教職員へインパクトを与え、大きなエールをいただいた機会であった。

5 各種検定へのチャレンジ

主体的な学びを促していくために、英語検定・数学検定・漢字検定への取り組みを推奨している。村教育委員会からの支援で検定費用への補助もあるため受験率は非常に高い。各種検定への挑戦を促す工夫として、取得状況を掲示したり、職員室前に各級ごとの問題集や過去問題・解答を常備したコーナーを設置して、生徒が自分の挑戦する級の問題をいつでも取ることができるなど、主体的な学び(自学自習)を促している。英検に関しては、英検協会から令和5年度の学校団体賞〔米国大使賞〕(全国の公立中学校からは1校)を受賞するなど、成績や受験率が評価されている。

各種検定過去問コーナー



V 成果と課題

1 成果

- (1) 家庭学習の推進に関して、授業と連動した取り組みで内容が充実したり、フォーサイト手帳の有効活用で自己調整力が向上するなど、自分で考え計画して行動に移すことのできる生徒が増えてきている。(生徒の学校評価より)
- (2) 各種検定への取り組みや授業と連動した家庭学習の取り組みは、生徒の主体的な学びや、自立した学習者の育成につながってきている。(生徒の学校評価より)
- (3) 職員への「働きがい」に関する調査から、「資質能力の向上や専門性の発揮」「質的授業改善」に関する項目で、肯定的な回答が非常に高く、組織力を生かした効果的な校内研修等の成果が伺える。(教師の学校評価より)
- (4) 非認知能力の育成を意識することで、「させる」「やらせる」指導から「支える」指導へと転換し、魅力ある学校づくりの推進にもつながっている。(教師の学校評価より)

2 課題

- (1) 支持的風土の醸成や生徒指導の4つのポイントを生かした授業実践等を推進しているが、表現力に関わる「Out put」に課題がある。(教師の学校評価より)
- (2) 生徒個々の自治意識や自己肯定感の高まりから、さらに「学びに向かう集団」につながるような学校風土の醸成が求められる。(教師の学校評価より)

「主体的に学習に取り組む心豊かなたくましい生徒の育成」

石垣市立川平中学校
校長 比嘉 正樹

I はじめに

少子・高齢化が進むとともに、先端技術が高度化し、めまぐるしく変化する現代社会において、教育現場も劇的に変わる状況が生じつつある。近年、国際化や情報化、価値観の多様化など日本社会では多方面にわたって、大きな変化がもたらされ、それに応じた学校現場の取組が求められている。そのため、学習指導要領では「知識及び技能」（何を知っているか、何ができるか）「思考力、判断力、表現力（知っていること・できることをどう使うか）」「学びに向かう力、人間性等（どのように社会・世界と関わりよりよい人生を送るか）」を育成すべき資質・能力として示している。

また、これまでの授業をより主体的・対話的な深い学びを実現する授業に変容するために、一人一台タブレット端末を授業で活用し、授業改善を進めていくことが大切であるとされ、GIGA スクール構想を推進し、教職員の ICT 活用指導力を向上させることが必要不可欠であると考え、校内研においても取り組んでいる。

教科横断的な視点における授業改善も加味しつつ、これまで蓄積してきた本校の教育実践に ICT を活用することで、児童生徒に確かな学力を身に付けることができると考え、基礎学力の定着をめざすとともに、仲間と学び合いながら、課題の解決に向けて努力することにより、生きる力の向上に繋げたい。また、本校は家庭・地域が学校に協力的であること、さらに小中併置校という特性を活かして、小中学校・家庭・地域が重点目標を共有し、日常的・継続的に学力向上に向けて取り組んでいる。

II 地域と本校の概要

川平小中学校は、川平・大嵩・仲筋・吉原の4集落から成っており、川平集落は古い歴史を持ち、豊年祭や結願祭など伝統ある年中行事が盛んに行われている。

集落内には、郵便局・消防署・駐在所などの官庁出先機関があり、市街地から車で30分ほどで通勤できる距離にあり、観光産業も盛んで、一年を通して川平湾の美しさを求めて観光客が訪れるにぎやかさも魅力あふれる地域である。川平校は、そんな“日本百景”の一つに指定されたエメラルドグリーンに輝く川平湾と於茂登連山を眼前に望むところに位置しており、小学生37名、中学生28名、川平小学校創立134周年、川平中学校創立75周年を迎える伝統がある小中併置校である。

子ども達は、美しいふるさとの自然や伝統文化を大切にしながら地域行事に参加し、小中連携した学びを通して、保護者や地域と共に、校訓「豊かな心」を育てている。



【川平小中学校】



【結願祭：小中全男子の演舞
〈地域伝統行事への参加〉】

Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

- 1 校内研修会及び互見授業を重視し、管理職による授業観察及びフィードバック指導助言による授業改善など、教師の資質向上に向けた取組の再確認と実施
- 2 「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」及び「石垣市勇気づけの教育」に基づいた計画的な取組とP D C Aによる取組と共通実践
- 3 全国学力・学習状況調査の結果を基に、正答率の低い設問について、教科毎に対策を練らせる。それを授業実践に活かしているかを管理職が授業観察等で確認する。
- 4 小中学校間で交流授業を計画・実施し、それぞれの学校の指導方法や内容等を理解するとともに、個々の教師の授業力向上に繋げていく。
- 5 年間を見通した具体的取組の計画と共通実践（年間計画の見直し実施）
- 6 課題や視点を明確にした授業交流会や情報交換会等の実施
- 7 子どもの発達や学びの連続性について理解を深めるための研修会及び交流会の実施
- 8 校長講話と外部講師活用による取組



【校長講話「自分で自分をほめる」】



【ICT活用講座】



【沖縄県地域環境センター講座】



【外部講師の活用①】



【外部講師の活用②】



【外部講師の活用③】

【学校経営構想 学校HPに掲載(QRコードから読み取り)】

令和6年度学校経営構想

未来を拓く
心豊かで自立した児童生徒の育成

川平小中の教育

川平の教育=知徳体バランスのとれた教育

～子供の知徳体を一体で育むことができる～

個別最適な学びも大事に	協働的な学びも大事に	一斉授業も大事に
地域学習・体験活動も大事に	自己肯定感を高める教育を大事に	
環境教育を大事に	健康教育・体力づくりを大事に	安全教育を大事に
地域の方とのかわりも大事に	他者尊重や思いやりの教育を大事に	
勤労教育を大事に	感性を育む教育を大事に	平和教育を大事に

これらの教育によって 1人1人が自分の良さや可能性を認識してほしい
多様な他者を価値ある存在として尊重し協働してほしい

社会の変化を乗り越え豊かな人生を切り開く(持続可能な社会)の創りに
川平校教育目標:未来を拓く心豊かで自立した児童生徒の育成

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 「自己肯定感の高まり」について

- (1) 支持的風土のある学級、学校を基盤に、児童生徒の自己肯定感を高める。
- (2) 生徒の一人一人の実態に基づき、確かな学力「分かる・できる」を保障する。
- (3) 個々の発達に応じた人間関係の形成と将来の自己実現に向けた支援を行う。

2 「学び・育ちの実感」について

- (1) 基本的な生活習慣の確立を図り、ねばり強くやり抜く力を育成する。
- (2) 指導計画等に基づいた具体的な評価や価値付け、個人内評価を充実させる。
- (3) キャリアパスポートを活用した学びの足跡を繋ぐ取組の実践

3 「組織的関わり」について

- (1) 学級活動、生徒会活動の活性化を図り、自主的実践的態度を育成する。
- (2) 石垣市「勇気づけの教育」に基づいた「安心」「所属」「承認」「自立」を、全ての教育活動を通して取り組む。
- (3) 「主体的」「対話的」「深い学び」の視点に立った授業作りに努める。
- (4) 育てたい「学びの姿」を家庭、地域と共有する。

4 川平校の『凡事徹底』

あいさつ【自ら先に】	整理整頓	けじめ
・時のあいさつ	・ロッカーの整理整頓	・時間を守る
・自ら先にあいさつ	・机の中の整理整頓	・時間内で終了する
・地域の方へのあいさつ	・使ったものを元の位置に戻す	・提出期限を守る

5 授業改善5つの方策

(1) めざす授業像の共有

- ① 「めあて」に正対した「まとめ」「振り返り」の確実な実施
- ② 思考を広げ、深める発問の工夫
- ③ 課題について自分自身の考えをもつ時間の確保
- ④ 「書く」活動を取り入れた授業設計
- ⑤ 学習形態の工夫



【整理整頓と掲示教育】

(2) 教材研究の充実

- ① 教材研究の時間確保
- ② 「教材研究ツール」の活用
- ③ 校種間の連携の充実
- ④ 授業交流会の充実
- ⑤ 各種調査資料の分析・活用



【川平校凡事徹底】

(3) 学習を支える力の育成

- ① 統一した学習規律の徹底
 - ア 終始時刻の遵守、学習環境の整備
 - 身近な歴史文化

② 校内や教室環境の整備

- ア 掲示物の工夫、机やロッカーの整理整頓

(4) 学校全体で授業改善を推進し、学力向上を図る。

- ① 管理職による授業参観



【学推取組】

ア 授業観察シートの活用

イ 授業観察後のフィードバック

② めざす授業像の共有

③ 全校体制による基礎学力定着に向けた取組の推進

④ 規範意識マナーの向上、学校生活や家庭生活におけるあいさつ、返礼の徹底

(5) 集団作り、自主性を高める取組の充実

① 支持的風土を作る学級経営

② 生徒指導の4つの機能を活かした授業実践

③ 学びに向かう学級活動及び生徒会の充実

6 川平校の合い言葉「笑顔でチャレンジ&一生懸命がカッコイイ&自分で自分をほめよう」

(1) 様々な事へ一生懸命チャレンジし、チャレンジした自分を自分でほめる取組



【家庭学習強化月間の取組】



【科学の甲子園Jr・各種コンテスト・検定試験へのチャレンジ】



【スピーチ集会での意見発表チャレンジ】



【「ライオン美らアクション」への年間取組チャレンジ】



【文化庁子供育成推進事業取組チャレンジ】



【オンラインによる交流学习】



【西部地区3校集合学習】

(2) 学びの成果をどのように共有するか、生徒で考え取り組む。

SDG'S の取組をどうするか生徒の案を実施→ ① FM 石垣ラジオにて放送したい

② 高校生を講師に CM 制作したい ③ 制作した CM を川平小中 HP へ掲載したい

④ 石垣市教育委員会へ学びの成果を報告したい

自分たちで考えた①から④を実行する取組



①FM石垣ラジオで放送 ②高校生を講師にCM制作 ③制作CMを川平小中HPへ (YouTube 配信) ④石垣市教育委員会で学びの成果を発表

7 校内研修の充実による学力向上

〈研究主題〉 新しい「学びのカタチ」の実現を目指すICT活用
～ICTを活用した授業作りを通して～

(1) 研究の内容

① 具体的取組

今年度は実践期として、これまでの研修等で身に付けた技能を活用して、授業作り・授業改善に活かしていくことを目指す。また、授業での実践的な事例などを取り入れられるよう、ICT支援員と協力しながら研修を実施する。

ア 各研究部、校内研究との連携取組、研究全体の総括

イ 全体会への提案事項の検討と修正、確認

ウ 学力向上、家庭学習に関する取組

エ 基本的な生活習慣の定着、凡事徹底

オ 道徳の授業に関する意識アンケートの実施に向けた取組

カ 各部会や外部機関との連絡調整



【授業力向上の取組：国立教育政策研究所神調査官の参観(4回)】

(2) 研究の方針

① On the Job Trainingの充実

ア 全職員の共通理解のもと、学校教育全体を通して、組織的・計画的に行う。

イ 校内推進委員会を適宜持ち、校内研究を企画運営する（企画委員会と併せて行う）。

ウ 学推と連携し、「学力理論研究部」「授業実践研究部」を設置し、全職員で研究に努める。

エ 必要に応じて外部から講師を招くなど理論研究等を行い、職員の資質向上を図る。八重山教育事務所、石垣市教育委員会、ICT支援員等に協力を仰ぎ、先進校公開授業参観などを行う。



【互見授業と授業研究会】

(3) 研究の日常化に向けた取組

① 全職員が「1人1回研究授業（互見授業）」を行い、授業力の向上を図る。

ア 各教科・道徳・特別活動など横断的に互見授業を行う。

イ 参観者は「振り返りシート」等を記入し、フィードバックに活用する。

② 校内研テーマを意識した授業作りを行う（各部会で教材研究、検証授業等と実施）

③ 研究授業や互見授業での成果や課題は共有し、次へ活かせるようにする。



【互見授業（ICT活用）】

8 教師の資質向上への取組

(1) 授業改善に向けての実践、互見授業、研究授業、学習規律の確立を図る取組

- (2) 話し合い活動の手立ての工夫・教材活用の工夫や作成・道徳に関する理論研究
- (3) カリキュラムマネジメントの作成・学力調査の分析
- (4) 研修の記録・家庭学習強化月間の取組・質問紙の分析・道徳の授業に関する意識アンケートの作成と計画、集計と分析・道徳の授業以外での道徳教育の取組
- (5) 掲示物の作成等における情報交換による共有
- (6) 学力向上推進に関する研修の企画・研究報告書のとりまとめ・家庭学習強化月間の計画
- (7) 諸テストの結果と課題の提示・まんやまタイム・評価方法の研究・授業スタンダードの確立・学習規律の確立
- (8) 豊かな心の育成と基本的な生活習慣の形成の実践確認
 - 人権・道徳教育の充実 ○地域との関わり ○職場見学・体験の実施 ○体験活動の充実
 - 文化的行事の推進 ○生徒会による活動推進 ○生活リズムの確立
 - 月生活目標の設定と意識化 ○凡事徹底の意識化 ○自己管理ノートの活用



【地域から学ぶ】



【卒業生から学ぶ】



【小中交流から学ぶ】

校内研修の充実 ①授業改善の推進(一人一課表授業の実現)
 研究テーマ「新しい「学びのカタチ」の実現を目指すICT活用
 →ICTを活用した授業づくりを通して→

<p>小学理科 宮原敦教諭 算数の「図形による九九の定例」</p>	<p>中学体育 高橋太郎教諭 算数の「2次元・3次元の図形」</p>	<p>中学総合科目 多田博通教諭 算数の「人権問題の発見 倫理の学習」</p>
--	---	--

<p>知</p> <p>・科学の甲子園ジュニア 県大会出場 ・各検定試験(英・数・漢 字)取組</p>	<p>徳</p> <p>・よく働く子供たち ・助け合うことができる子供 たち ・よく働く子供たち</p>	<p>体</p> <p>・中体連夏季軟球及び地区 新人大会 男子団体ソフトテニス 優勝</p>
---	--	--

V 成果と課題

1 成果

- (1) 主体的に学習に取り組む生徒及び自己肯定感の向上に繋がる取組の充実
- (2) 「石垣市スタンダード」(学習習慣・生活習慣の指標)を意識した共通実践。学習を支える力の育成に向けて、学校・家庭・地域と連携した取組を生徒の育ちに視点をおき、実施・連携することができた。

2 課題

- (1) 年間を見通した具体的な共通実践取組の再構築、小中が連携した更なる系統的・継続的な授業改善を推進する取組の実施
- (2) 学校の取組状況や各調査、テスト結果等を細分析し、日常の授業改善及び新たな取組対応へ繋げる。